

平成 29 年 8 月

商品内容説明書  
(発行者情報)

## 住宅金融支援機構債券

平成 28 年度

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

— 発 行 者 —

独立行政法人住宅金融支援機構

- 1 本「商品内容説明書 発行者情報 平成 29 年 8 月」（以下「本発行者情報説明書」といいます。）は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。）第 19 条第 1 項に基づき、国土交通大臣及び財務大臣（以下「主務大臣」といいます。）の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に関して、経理の状況、機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を個別に記載がある場合を除き平成 29 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。
- 2 機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券（以下「財投機関債」といいます。）を発行の都度、「商品内容説明書 証券情報」（以下「各証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。
- 3 財投機関債については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下「金商法」といいます。）第 3 条が適用されることから、金商法第 2 章の規定は適用されず、金商法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、金商法に基づく発行届出目論見書ではありません。
- 4 機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法（平成 10 年法律第 103 号）第 38 条第 3 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監査報告及び会計監査報告を添付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされており、この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。
- 5 機構は、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を業務の柱とするほか、民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険業務や政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資業務などを行う独立行政法人として、通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。機構は機構法附則第 3 条第 1 項に基づき旧住宅金融公庫（以下「旧公庫」といいます。）の権利及び義務を、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき旧財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「旧協会」といいます。）の権利及び義務を、国が承継する資産を除き、承継しています。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人 住宅金融支援機構

市場資金部 債券発行グループ（電話番号 03(5800)9469）

## 目 次

第 1 発行者の概況.....	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係法人の状況.....	18
5. 職員の状況.....	18
第 2 事業の状況.....	19
1. 業績等の概要.....	19
2. 対処すべき課題.....	33
3. 事業等のリスク.....	43
4. 経営上の重要な契約等.....	45
5. 研究開発活動.....	45
6. 財政状態及び経営成績の分析.....	46
第 3 設備の状況.....	48
1. 設備投資等の概要.....	48
2. 主要な設備の状況.....	48
3. 設備の新設、除却等の計画.....	48
第 4 発行者の状況.....	49
1. 資本金の推移.....	49
2. 役員の状況.....	50
3. コーポレート・ガバナンスの状況.....	51
第 5 経理の状況.....	60
1. 財務諸表の作成について.....	60
2. 平成 28 年度財務諸表等.....	61
3. 平成 27 年度財務諸表等.....	207
4. 平成 29 年度政策コスト分析.....	354
第 6 発行者の参考情報.....	358
1. 中期目標・中期計画・平成 29 年度年度計画.....	358
2. その他の参考情報.....	394

# 第1 発行者の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

平成24年度～平成28年度の機構の主要な経営指標等は以下のとおりです。

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	百万円	1,049,010	1,000,897	943,767	822,071	737,607
うち資金運用収益	百万円	871,846	784,672	709,319	636,919	559,742
うち保険引受収益	百万円	102,425	93,137	92,725	85,509	84,763
うち役員取引等収益	百万円	930	806	736	666	608
うち補助金等収益	百万円	64,996	76,522	78,859	86,593	81,533
うちその他業務収益	百万円	97	39	48	42	36
うちその他経常収益	百万円	8,716	45,720	62,079	12,342	10,924
経 常 費 用	百万円	847,851	764,446	682,748	612,880	546,165
うち資金調達費用	百万円	671,889	600,201	524,969	451,896	380,504
うち保険引受費用	百万円	108,451	103,089	96,495	92,681	89,118
うち役員取引等費用	百万円	25,347	25,105	24,699	26,573	25,653
うちその他業務費用	百万円	16,758	9,903	8,879	12,334	14,519
うち営業経費	百万円	24,267	24,137	25,542	27,319	31,180
うちその他経常費用	百万円	1,140	2,012	2,164	2,078	5,191
特 別 利 益	百万円	118	336	12,747	147	1,885
特 別 損 失	百万円	4	63	12	2,170	386
当 期 純 損 益	百万円	201,272	236,724	273,754	207,168	192,941
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	百万円	7,957	9,181	8,686	8,770	9,596
当 期 総 損 益	百万円	209,229	245,906	282,440	215,938	202,537
資 本 金	百万円	670,621	705,048	711,735	711,735	708,642
借 入 金	百万円	15,374,774	13,201,740	11,076,683	9,039,633	7,297,941
債 券	百万円	13,918,950	14,273,287	14,351,756	15,327,397	16,047,978
資 産 合 計	百万円	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974	26,320,216
買 取 債 権	百万円	9,982,719	10,981,806	11,639,364	12,832,281	13,661,582
貸 付 金	百万円	18,071,402	15,419,090	13,240,377	11,392,188	9,673,015
常 勤 職 員 数	人	886	881	890	890	872

- (注)1. 機構には、平成28年度末において特定関連会社等に該当する法人はありません。  
2. 資金運用収益は、買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等の金額です。  
3. 保険引受収益は、正味収入保険料、団信特約料、団信配当金、責任準備金戻入額等の金額です。  
4. 役員取引等収益は、保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等の金額です。  
5. 補助金等収益は、国から受け入れる補助金の金額です。  
6. その他業務収益は、委託解除手数料の金額です。  
7. その他経常収益は、貸倒引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額、償却債権取立益等の金額です。  
8. 資金調達費用は、借入金利息、債券利息、買取代金利息の金額です。

9. 保険引受費用は、正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等の金額です。
10. 役務取引等費用は、金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービス委託手数料等の金額です。
11. その他業務費用は、債券発行費償却、金融派生商品費用の金額です。
12. 営業経費は、人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用の金額です。
13. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額等の金額です。
14. 特別利益は、有形固定資産処分益等の金額です。
15. 特別損失は、減損損失等の金額です。
16. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩した金額です。

## 2. 沿革

### ① 機構の沿革

平成 19年 4月	・独立行政法人住宅金融支援機構設立
21年 6月	・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間）
22年 2月	・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了）
23年 5月	・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲1.0%） （平成23年9月末までの時限措置）
23年 11月	・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等）
23年 12月	・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始
24年 4月	・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.7%（被災地は▲1.0%））（平成24年10月末までの時限措置）
27年 2月	・独立行政法人第二期中期目標期間開始（平成29年3月までの5年間）
28年 10月	・「フラット35S」に係る当初5年間（長期優良住宅等については、当初10年間）の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.6%）（平成28年1月末までの時限措置）
29年 4月	・「フラット35リノベ」（性能向上リフォーム推進モデル事業）を開始（金利引下げ幅は、当初5年間又は10年間▲0.6%）
	・独立行政法人第三期中期目標期間開始（平成33年3月までの4年間）
	・「フラット35子育て支援型・地域活性化型」を開始（金利引下げ幅は、当初5年間▲0.25%）

参考として、旧公庫及び旧協会の沿革は以下のとおりです。

### ② 旧公庫の沿革

昭和 25年 6月	・住宅金融公庫設立
30年 7月	・個人住宅、賃貸住宅資金融資を開始
32年 4月	・住宅融資保険事業を開始
40年 4月	・災害復興住宅資金融資の新設
42年 4月	・住宅改良資金融資の新設
45年 4月	・財形住宅資金融資の新設
平成 12年 4月	・都市居住再生融資の新設
13年 3月	・資産担保証券（MBS）の発行を開始
15年 10月	・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始
16年 10月	・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始
17年 6月	・証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始
17年 7月	・独立行政法人住宅金融支援機構法公布
18年 9月	・一般担保債券（SB）の発行を開始
19年 4月	・住宅金融公庫廃止

### ③ 旧協会の沿革

昭和 47年 11月	・財団法人公庫住宅融資保証協会設立
48年 4月	・保証業務を開始
55年 10月	・団体信用生命保険・共済業務を開始
平成 17年 3月	・保証引受を終了
19年 4月	・財団法人公庫住宅融資保証協会廃止

### 3. 事業の内容

#### ① 機構の概要

##### (1) 名称

独立行政法人住宅金融支援機構

##### (2) 設立根拠法

通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

##### (3) 目的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

##### (4) 主務大臣

国土交通大臣及び財務大臣

##### (5) 資本金(平成 29 年 3 月 31 日現在)

7,086 億円 政府が資本金の 100%を出資しています。なお、平成 28 年度は MBS の超過担保に係る ALM リスク対応として 31 億円を通則法第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫に納付しました。

##### (6) 役職員数(平成 29 年 3 月 31 日現在)

883 人 役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

##### (7) 事業内容

###### ア 証券化支援事業

- (a) 買取型
- (b) 保証型

###### イ 住宅融資保険事業

###### ウ 住宅資金融通事業

- (a) 災害復興住宅
- (b) 密集市街地建替等
- (c) 賃貸住宅
- (d) 財形住宅 ほか

###### エ 団体信用生命保険等事業

##### (8) 買取実績等

平成 28 年度買取債権等契約額 3 兆 4,917 億円

平成 28 年度買取債権等残高 23 兆 3,916 億円(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(9) 資金調達

買取債権の取得及び貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

長期借入金の明細

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	39,600	2,110,300	8,917,783	35,000	1,834,292	7,118,491
民間借入	112,700	79,050	121,850	126,000	68,400	179,450
合計	152,300	2,189,350	9,039,633	161,000	1,902,692	7,297,941

(注) 旧公庫から承継した長期借入金を含みます。

機構が発行した債券の明細

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保債券 (MBS)	1,875,300	1,219,675	11,701,838	2,528,000	2,105,445	12,124,393
月次債	1,875,300	989,569	10,338,957	2,528,000	1,885,277	10,981,679
S種債	—	230,107	1,362,881	—	220,168	1,142,714
一般担保債券 (SB)	415,000	77,300	2,558,800	340,000	34,400	2,864,400
財形住宅債券	74,200	124,300	295,600	9,000	53,800	250,800
住宅宅地債券	117,712	85,379	771,608	115,436	78,342	808,702
合計	2,482,212	1,506,654	15,327,845	2,992,436	2,271,986	16,048,295

(注)1. 旧公庫から承継した債券を含みます。

2. 住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券 (マンション修繕コース) を含みます。

債券に関する平成 28、29 年度発行計画 (いずれも額面金額ベース)

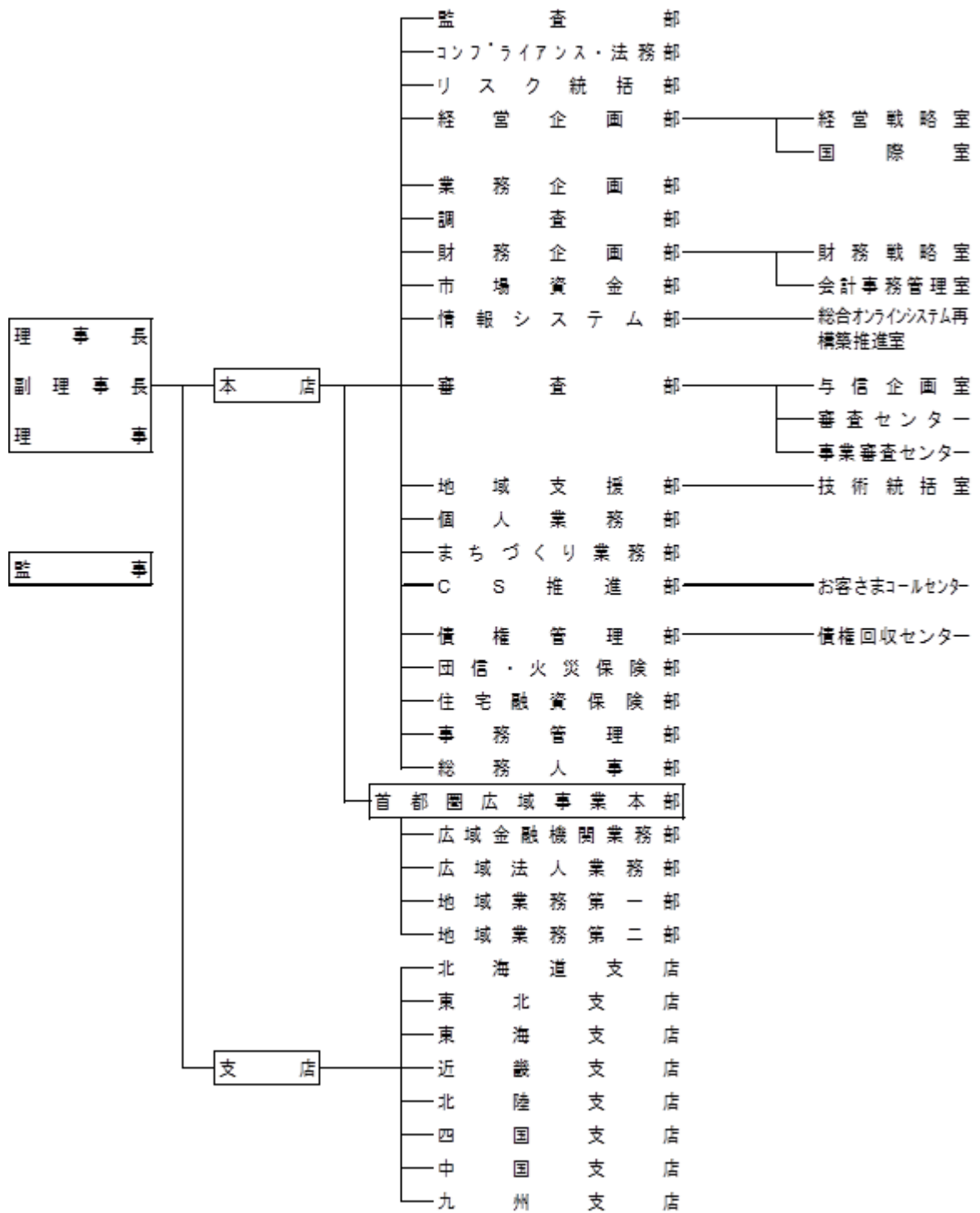
(単位：億円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付債権担保債券 (MBS)	28,776	18,111
一般担保債券 (SB)	4,510	5,268
財形住宅債券	242	478
住宅宅地債券	2,102	2,237
合計	35,630	26,094

(注) 住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券 (マンション修繕コース) を含みます。



(10) 組織図(平成 29 年 7 月 1 日現在)



## ② 機構の事業内容

### (1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、旧公庫の権利及び義務を承継し平成19年4月1日に設立されました。

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図っています。

これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進への寄与に努めています。

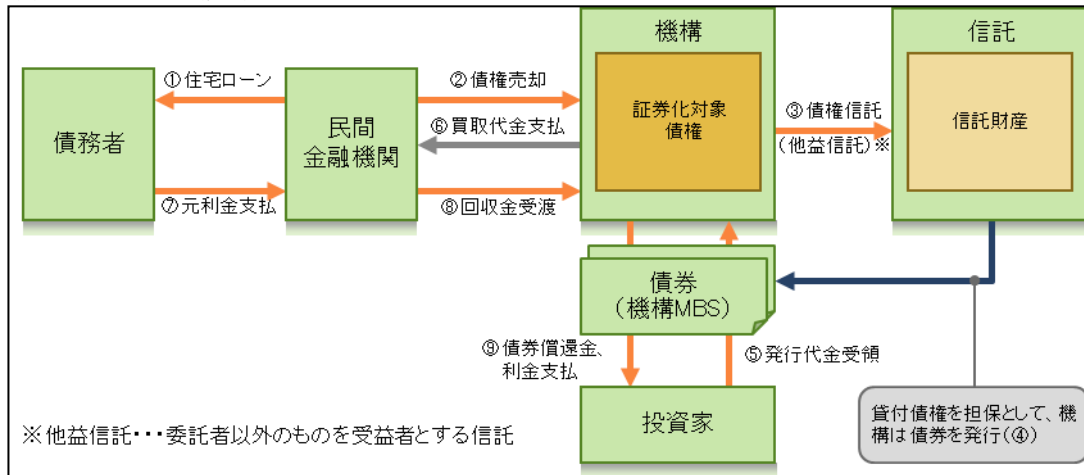
### (2) 証券化支援事業について

#### ア 証券化支援事業（買取型）について

##### (a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構MBS」といいます。）を発行し、投資家から機構MBSの発行代金を受け取ることで、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

##### (b) スキームの概要



##### (c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

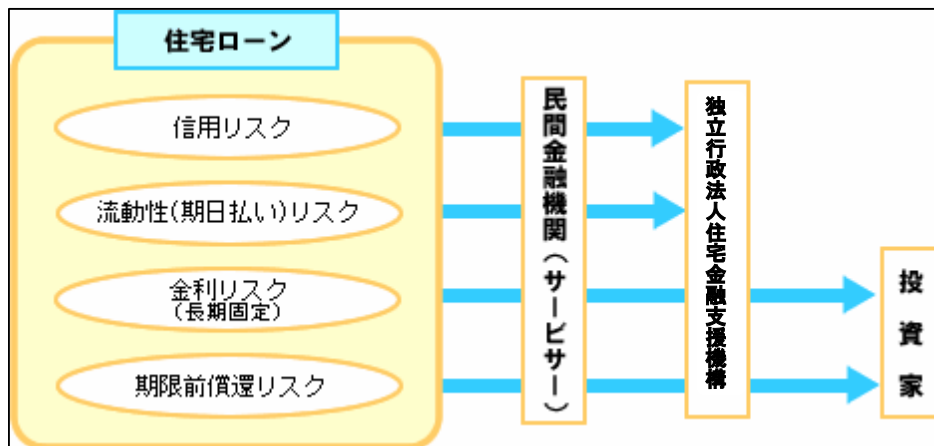
1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。
3. 機構は、金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。
4. 機構は、信託した住宅ローン債権を担保として、機構MBSを発行する。
5. 機構は、機構MBSの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構MBSの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。
7. 金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。
8. 金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。

9. 機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構MBSについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d) リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することに当たり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



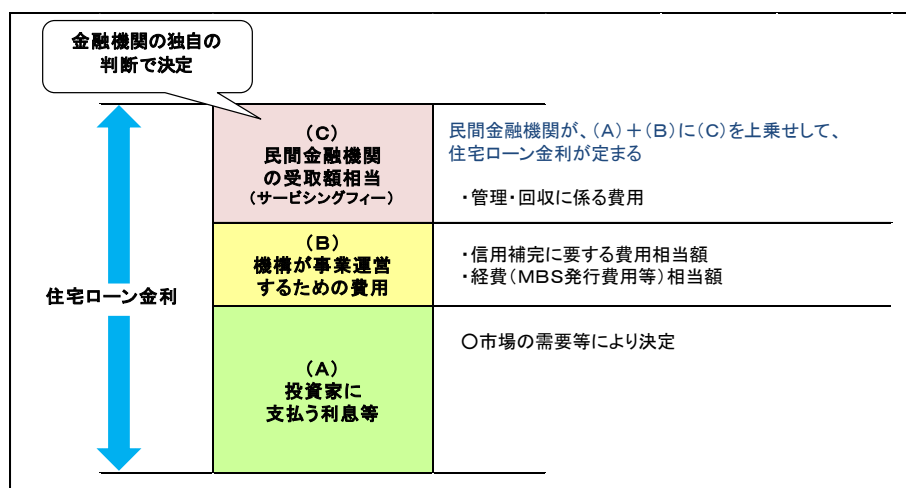
(e) 買取り対象となる住宅ローン

買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

1. 申込本人又は親族が居住する住宅の建設又は新築住宅若しくは中古住宅の購入（中古住宅の購入に付随して行う改良を含む。）のための貸付けであること（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）。
2. 住宅の耐久性等について機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
3. 1戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が1億円以下であること。
4. 貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用以内であること。
5. 貸付額が、100万円以上8,000万円以下であること。
6. 長期・固定金利の住宅ローンであること
  - (i) 償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 貸付利率が全期間固定であること。

(f) 金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構MBSの利息等に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g) 証券化支援事業(買取型)における住宅ローン債権の譲受け手続について

1. 機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業(買取型)においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しています。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しています。

2. 機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者に関する基準、抵当権等に関する基準、住宅に関する基準(住宅について適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること)等があります。

(i) 信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否について必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準を全て満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

(ii) 担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から、機構のために①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限り)に第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h) 「フラット35取扱実績に応じたMBS配分プログラム」について

「フラット35取扱実績に応じたMBS配分プログラム」は、証券化支援事業（買取型）の取扱金融機関が、その買取実績に応じて機構MBSを取得できる機会をもつプログラムです（平成28年4月に発行条件決定分の機構MBSから実施）。

本プログラムに参加する金融機関は、住宅ローン債権売買基本契約等とは別に、機構と「フラット35取扱実績に応じたMBS配分プログラム」に関する契約を締結する必要があります（参加は任意）。また、機構MBSの配分枠（本プログラムに基づき、機構MBSの配分を申し出ることのできる上限金額）が設定されるためには、直近の半期の証券化支援事業（買取型）の資金実行額が12億円以上であることが必要となります。本プログラムに参加している金融機関が機構MBSの投資において配分枠を利用する場合は、当該配分枠を活用した配分希望額を各機構MBSの起債における事務主幹事会社等に申し出ることによって、機構MBSを取得することができます。なお、本プログラムにより参加金融機関に配分される金額の合計額は各月のMBS発行額の10%程度が上限となります。

(i) 付随業務について

機構は、機構MBSの発行者です。機構は、機構MBSに係る債務の担保に供するための貸付債権（機構若しくは旧公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは旧公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。）の信託について信託契約（以下「信託契約」といいます。）を締結しており、信託設定前の信託債権の原保有者及び信託契約の委託者になります。また、信託契約に基づき、信託債権の管理、回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

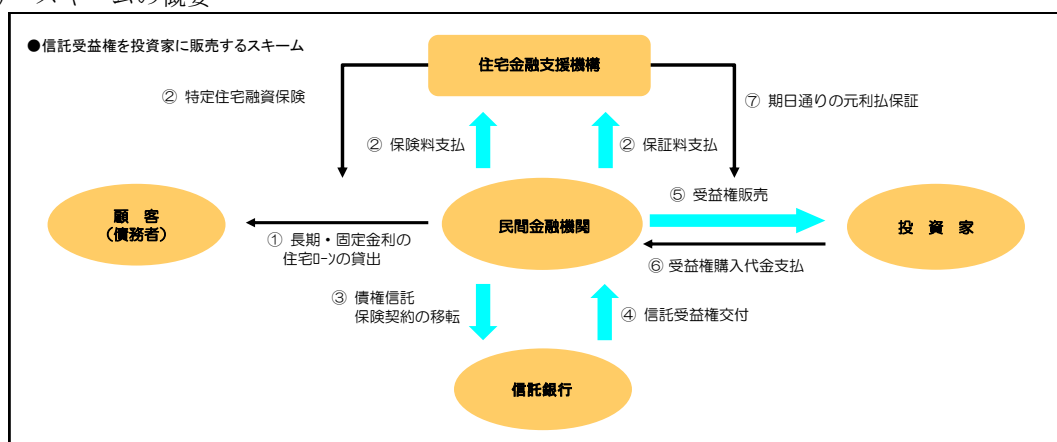
イ 証券化支援事業（保証型）について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払を行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたMBSに係る債務の支払について、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業（保証型）の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1. 住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用以内であること（ただし、借換えのための貸付けにあっては、住宅の担保評価額の2倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額（借換えを行うに当たり必要な費用を含む。）のいずれか低い額以下であること。）。
6. 貸付額が、100万円以上8,000万円以下であること。
7. 長期・固定金利の住宅ローンであること
  - (i) 償還期間が15年以上35年以内であること。
  - (ii) 貸付利率が全期間固定であること。

### (3) 住宅融資保険事業について

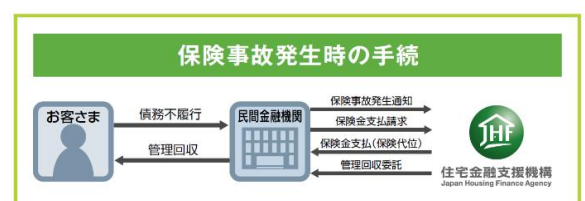
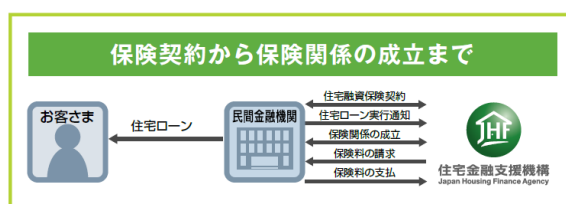
#### ア 制度の概要

住宅融資保険は、住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にし、住宅の建設等を促進することを目的とした制度です。

具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構との間で住宅融資保険契約を締結することにより、民間金融機関が実行した住宅ローンに保険関係を成立させ、このローンが債務不履行等により元金未回収となった場合に、機構が填補割合に応じて未回収元金に対する保険金を支払うものです。

- (注)1. 住宅融資保険は機構と民間金融機関との間で契約をする保険であり、住宅ローンを利用される方と機構との間で直接契約をする保険ではありません。
2. 填補割合が9割の商品及び填補割合が10割の商品のうち特定個人ローン保険（民間金融機関融資型）については、会社法（平成17年法律第86号）第2条で規定する子会社である保証会社を保有しない中小金融機関に限り利用が可能です。

#### 【住宅融資保険のスキーム】



## イ 引受対象となる住宅ローン

種別	保険の対象	填補割合
特定個人ローン保険 (フラット35パッケージ型)	・【フラット35】又は災害復興住宅融資（東日本大震災のみ）と併せてご利用いただく住宅ローン(※)で、【フラット35】等の審査と一体で機構が付保承認を行ったもの ※ 住宅ローンを借り換えるための資金も対象	10 割
特定短期ローン保険 (フラット35つなぎ融資型)	・本体融資が【フラット35】、フラット35パッケージ、災害復興住宅融資（東日本大震災のみ）又は金融機関が災害復興住宅融資と併せて融資する住宅ローンであるもの ・土地取得費、工事着工資金、中間金、住宅竣工後の受渡代金等に対するつなぎローンで、【フラット35】等の審査と一体で機構が付保承認を行ったもの ・融資期間が1年以下のもの	
特定個人ローン保険 (民間金融機関融資型)*	・民間金融機関が融資審査基準に基づき承認を行い、かつ、機構が付保承認を行った個人向け住宅ローン(※) ※ 住宅ローンを借り換えるための資金も対象（自機関の借換えは対象外）	
特定個人ローン保険 (一括返済融資型)	・満60歳以上の方が利用するリバースモーゲージ型住宅ローン（住宅ローン利用者がお亡くなりになられたときに元金を一括でご返済いただくもの(※)）で、機構が付保承認を行ったもの ※ 住宅ローンを借り換えるための資金も対象（自機関の借換えも対象）	
買取再販特定ローン保険	・中古住宅を買い取り、リフォームを実施して売却する事業（買取再販事業）を行う住宅事業者に対するローンで、機構が付保承認を行ったもの ・融資期間が1年以下のもの	
個人ローン保険*	・民間金融機関が融資審査基準に基づき承認を行った個人向け住宅ローン(※) ※ 住宅ローンを借り換えるための資金も対象（自機関の借換えは対象外）	9 割
個人つなぎローン保険*	・本体融資が利用者が自ら居住するための住宅建設等に対する融資であるもの(※) ・土地取得費、工事着工資金、中間金、住宅竣工後の受渡代金等に対するつなぎローンで、民間金融機関が融資審査基準に基づき承認を行ったもの ・融資期間が1年以下のもの ※ 「特定短期ローン保険」が成立する融資である場合は対象外	

\* 会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社である保証会社を保有しない中小金融機関等に限り利用が可能

## ウ 保険金の支払

機構が保険を引き受けた住宅ローンが、債務不履行等により元金未回収となった場合、機構は民間金融機関に対し、填補割合に応じて、未回収元金に対する保険金を支払います。

保険金支払後、機構は、支払った保険金の範囲で、民間金融機関が債務者に対して有する債権、担保権等を保険代位により取得します。（注1）

また、代位した債権の回収について、保険金を支払った民間金融機関に委託します。（注2）

（注1）平成18年度以前に保険関係が成立した填補割合が9割の商品については、機構は保険代位を行わず、保険金支払後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存続します。

住宅融資保険約款において、民間金融機関が貸付金の回収に努め、また、貸付金の回収があれば、そのうちの90%を機構に納付する旨を規定しています。

（注2）特定短期ローン保険で本体融資がフラット35（買取型、保証型）又はフラット35パッケージのもの、特定個人ローン保険（一括返済融資型）及び買取再販特定ローン保険については民間金融機関への回収委託は行いません。



#### (4) 住宅融資金融通事業について

##### ア 融資制度の概要

機構は、旧公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行います。

また、このほか個人住宅（経過措置分）として、既に住宅宅地債券の積立てを行っている方などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金に係る融資
密集市街地建替等融資 (まちづくり融資)	市街地における土地の合理的な利用に寄与する相当の住宅部分を有する建築物の建設資金等に係る融資
賃貸住宅融資	サービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅、省エネ性能の高い子育て世帯向け賃貸住宅の建設資金等に係る融資
リフォーム融資	マンションの共用部分改良工事及び個人住宅の耐震改修工事のための改良資金に係る融資（高齢者向け返済特例を利用する場合は、耐震改修工事のほかバリアフリー工事のための改良資金も利用可能）
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設資金・購入資金又は改良資金に係る融資

##### イ 住宅ローンの手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国（沖縄県を除く。）の金融機関の本店又は支店（以下「業務取扱店」といいます。）において受け付けています。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関の本店又は支店です。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付に当たり、主として申込者の返済能力及び建物・土地の権利関係を審査します。前者については直近2年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については登記事項証明書を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、請負（売買）契約金額が適正であるかどうか、請負（売買）契約書原本の提示を求めるとして、確認することとしています。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の定める技術基準を満たしているかどうかについて、機構が業務委託契約等を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、機構のために①建物と敷地（敷地については、担保提供された敷地がある場合に限り）に第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構団体信用生命保険又は機構団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

#### (5) 団体信用生命保険等事業について

フラット35又は機構融資等を利用している方で、ご加入された方が、死亡・高度障害状態等となった場合に生命保険会社（又は全国共済農業協同組合連合会（全共連））から支払われる保険金（共済金）により、残りの住



宅ローンが弁済される保障制度です。

なお、死亡・高度障害状態等を保障する『機構団信』については、住宅ローンを夫婦連帯債務でお借入れする場合、夫婦お二人でご加入（愛称「デュエット」）することもできます。

また、死亡・高度障害状態等に加え、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）の場合も保障する『3大疾病付機構団信』も用意しております。

#### (6) 債権管理業務について

個人向け債権については、お客さまの個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、融資住宅の任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、景気は回復基調にあるものの、今なお返済にお困りの方については、返済相談の体制を整えるとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済方法変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客さまを支援しています。

特に、住宅ローンの返済が著しく困難になられたお客さまについては、家計の事情等に応じて返済負担を軽減し、ご返済を継続していただけるよう、返済方法変更の特例措置を実施しています。

また、上記の特例措置のほかにも、返済日の変更、毎月・ボーナス返済額の内訳変更、ボーナス返済の取りやめなどの返済方法変更も行っています。

なお、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成 21 年法律第 96 号。以下「中小企業金融円滑化法」といいます。）については、平成 25 年 3 月 31 日をもって適用期間が終了しましたが、法の趣旨を踏まえ、住宅ローン等をご利用のお客さまからのご相談に引き続き適切に対応しています。

機構の金融円滑化への取組については次のとおりです。

##### ア 取組方針

- (a) 住宅ローン等の返済が困難となったお客さまにとってのセーフティネットとしての役割を十分認識し、引き続き返済相談、返済方法変更に取り組めます。
- (b) 返済方法変更の適用に当たっては、お客さまのその後の返済継続が可能となるよう、返済計画に十分配慮します。
- (c) 返済方法変更に伴いお客さまの総支払額が増加すること等、返済方法変更の内容について、お客さまに十分にご説明します。

##### イ 取組体制の強化（平成 21 年 12 月～）

- (a) 機構の本店に対応責任者を設置
  1. 担当役員を返済が困難となったお客さまの対応総括責任者としています。
  2. 担当部長を返済が困難となったお客さまの対応総括副責任者としています。
  3. お客さまへの対応を円滑に進めるため、担当部内に事務局を設置しています。
- (b) 機構の支店に対応責任者を設置
  1. 各支店の担当部門長を返済が困難となったお客さまの対応責任者としています。
  2. 各支店の担当管理職者を返済が困難となったお客さまの対応リーダー及びサブリーダーとしています。
- (c) 機構の本店にサポート総括管理者を設置  
担当部長を返済が困難となったお客さまのサポート総括管理者とし、お客さまコールセンターにおいて

お客さまからの電話照会に対応しています。

ウ 実施状況

(a) 中小企業金融円滑化法第4条を踏まえた措置の実施状況（平成21年12月4日～平成29年3月31日）

（表1）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が中小企業者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	740	145,002
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	649	127,894
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	38	7,557
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	0	0
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	53	9,551

(b) 中小企業金融円滑化法第5条を踏まえた措置の実施状況（平成21年12月4日～平成29年3月31日）

（表2）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	106,484	1,334,950
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	78,619	986,091
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	3,291	44,737
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	380	4,253
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	24,194	299,870

(7) 住宅ローン債権の概要

ア 延滞等及び繰上返済の状況

	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月)
1 か月延滞率	0.60%	0.63%	0.65%	0.61%	0.60%
2 か月延滞率	0.26%	0.24%	0.20%	0.17%	0.15%
3 か月延滞率	0.21%	0.19%	0.14%	0.12%	0.10%
4 か月以上延滞率	0.34%	0.28%	0.23%	0.20%	0.17%
期末債権件数	538,390	575,943	602,487	646,836	673,980
期末債権残高 (百万円)	10,688,199	11,571,512	12,135,526	13,246,946	14,000,899

	平成 24 年度末 (平成 24 年 4 月 ～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度末 (平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度末 (平成 26 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月)	平成 27 年度末 (平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月)	平成 28 年度末 (平成 28 年 4 月 ～ 平成 29 年 3 月)
繰上償還請求率	0.38%	0.33%	0.30%	0.26%	0.24%
繰上返済率	5.93%	5.15%	5.75%	6.05%	13.59%

- ・ 上記各表のデータは、旧公庫又は機構が昭和 58 年 4 月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約 10% の債権から「ゆとり返済」を利用していない債権及び旧公庫又は機構が平成 15 年 11 月以降に買い取った買取債権（建設）、買取債権（新築購入）及び買取債権（中古購入）の債権を抽出して作成されたものです。
- ・ 上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において 1 か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、2 か月延滞とし、以降、1 月ずつ延滞月数が加算されます。
- ・ 延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。
- ・ 上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（旧公庫又は機構が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借及び抵当権設定に関する契約）第 4 条、又は信託買取債権金銭消費貸借契約（金融機関が住宅ローン債務者と締結し、その後、旧公庫又は機構が金融機関から買い取った信託買取債権に係る金銭消費貸借に関する契約）第 4 条に基づいて、旧公庫又は機構が債務者に返済請求を行うことをいいます。
- ・ 上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。
- ・ 繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

イ 返済方法変更に関する状況

- (a) 廃止前の旧住宅金融公庫法第 22 条（昭和 25 年法律第 156 号。以下「旧公庫法」といいます。）等に係る返済方法変更

1. ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

返済方法変更 \ 集計期間	平成 26 年度 累計	平成 27 年度 累計	平成 28 年度 累計
ゆとり特例	0.00%	0.00%	0.00%
新特例	0.13%	0.09%	0.07%

- ・ 上記各表における件数率は、各集計期間の期首において旧公庫又は機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済（※）が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成10年4月9日から開始しています。なお、機構MBS発行の際の裏付けとなる信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。  
※ 「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初5年間の返済額を返済期間50年又は75年の元利均等償還として計算し、6年目以降（ゆとり返済終了後）の返済額は、当初5年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

## 2. 災害り災者に対する返済方法変更

旧公庫法第22条等には、上記1.の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成10年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成19年7月	新潟県中越沖地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成23年3月	東日本大地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.23630%

- ・ 上記表における返済方法変更の対象は、返済方法変更の実績があるもののみ掲載しています。
- ・ 上記表における件数率は、災害対策開始月の期首において旧公庫及び機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成29年3月までに発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 平成28年4月14日に発生した熊本地震（「平成28年（2016年）熊本地震」）における返済方法変更の件数は平成29年3月末で341件となっている。

- (b) 旧公庫法第 21 条第 3 項又は機構法附則第 31 条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第 8 条第 4 項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間 返済方法変更	平成11年10月から平成28年8月まで
段階金利特例措置	0.0067%

- ・ 上記表における件数率は、集計期間の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち 11 年目以降において一定の要件を満たすものについて 11 年目以降にあっても当初 10 年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。

### ③ 財政投融资事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析とは、財政投融资を活用している事業について、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、財政投融资対象事業の遂行のために、

- (1) 将来、国から支出されると見込まれる補助金等【国からの補助金等】から、
- (2) 将来、国に納付されると見込まれる国庫納付等【国への納付金等】

を差し引いて割引現在価値を求め、これに、

- (3) 既に投入された出資金等による利払軽減効果の額【国にとっての機会費用】

を加えて、各財投機関が試算したものです。平成 29 年度の分析結果は、財政投融资対象の独立行政法人等について財政制度等審議会財政投融资分科会を経て、平成 29 年 7 月に財務省から公表されています。

当機構の政策コスト分析では、現在価値にして 678 億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果になりました。分析に当たっては、

- (1) 平成 29 年度の財政投融资計画に基づいて事業を実施したのち、平成 30 年度以降は新規事業を行わない
- (2) 全ての貸付金等が回収される平成 68 年度の分析期間終了時点で、出資金等を国に全額国庫納付する

といった前提を置いて出資金の機会費用などを算出しています。

平成 29 年度の政策コスト分析については、354～357 ページに記載しています。

(単位：億円)

区 分	28 年度	29 年度
1. 国からの補助金等	—	—
2. 国への資金移転	△1,168	△759
1～2 小計	△1,168	△759
3. 国からの出資金等の機会費用分	1,843	1,437
1～3 小計	675	678
4. 欠損金の増減分	—	—
1～4 合計＝政策コスト	675	678

## 4. 関係法人の状況

平成 28 年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

## 5. 職員の状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)

平成 29 年 3 月 31 日現在における常勤職員の人数は 872 人です。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

以下は機構の事業業績等の概要に関して記載しています。

#### ① 機構の事業業績等の概要

##### (1) 事業の実施状況(平成28年度)

###### ア 事業計画及び実績

証券化支援事業(買取型)の平成28年度事業計画は、買取戸数7万6,000戸、買取額1兆9,484億円であり、買取実績は11万6,190戸、3兆2,010億円となりました。証券化支援事業(保証型)の平成28年度事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額256億円(1,000戸)であり、保険付保実績は1,378戸、406億円となりました。

住宅融資保険事業の平成28年度事業計画は、保険価額の総額3,538億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは4万7,122件、3,520億円となりました。

住宅資金融通事業の平成28年度事業計画(変更後)は、貸付戸数2万7,280戸、貸付契約額3,319億円でした。

これに対して、貸付契約実績は2万6,795戸、2,501億円、資金交付額は2,033億円となりました。

団体信用生命保険等事業の平成28年度における債務弁済委託契約実績は、件数は7万5,872件、金額は2兆376億円となりました。

(注) 住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業(保証型)に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に100分の90(機構が承認した貸付けに係る保険関係にあつては、100分の100)を乗じて得た金額が保険金額となります。

平成 24 年度				
	事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額
買取型	63,000	1,582,900	84,345	2,184,300
保証型	1,000	25,100	222	5,199
平成 25 年度				
	事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額
買取型	86,000	2,052,100	72,517	1,855,270
保証型	2,000	47,100	159	3,992
平成 26 年度				
	事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額
買取型	91,000	2,320,500	64,770	1,672,179
保証型	1,000	25,500	0	0
平成 27 年度				
	事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額
買取型	117,000	3,010,300	85,278	2,344,485
保証型	1,000	25,700	0	0
平成 28 年度				
	事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額
買取型	76,000	1,948,400	116,190	3,201,046
保証型	1,000	25,600	1,378	40,573

(注) 平成 25 年度の事業計画は平成 25 年度補正予算を、平成 26 年度の事業計画は平成 26 年度補正予算を踏まえたものです。

なお、平成 25 年度当初予算の買取型の事業計画については、戸数は 64,000 戸、金額は 1,506,900 百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は 2,000 戸、金額は 47,100 百万円です。また、平成 26 年度の当初予算の買取型の事業計画については、戸数は 89,000 戸、金額は 2,116,200 百万円であり、保証型の事業計画については、戸数は 1,000 戸、金額は 23,800 百万円です。

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
保険価額の総額の限度額		288,000	284,900	351,500	453,800	353,800
保険関係成立	件数	25,519	25,576	29,340	42,933	47,122
	金額	255,137	185,975	219,058	339,951	352,046

(注) 平成 26 年度の予算上は 3,005 億円ですが、510 億円（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)による増加事業量分の平成 26 年度想定)を加えた 3,515 億円を金融機関との保険契約価額の上限としています。

平成 24 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,507	68,442
災害予防等	100	1,000	44	264	361
計	17,100	301,000	4,555	70,771	68,803
密集市街地建替等	5,000	55,000	9,326	69,520	84,498
賃貸住宅	16,000	155,000	1,713	7,466	87,079
財形住宅	500	9,000	16	209	184
個人住宅(経過措置分)	10	100	5	7	6
総合計	38,610	520,100	15,615	147,974	240,570
平成 25 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807	66,733
災害予防等	100	1,000	52	335	349
計	15,100	265,000	3,252	58,142	67,081
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,750	48,296	33,470
賃貸住宅	11,000	108,000	5,764	52,856	53,104
財形住宅	500	9,000	37	604	599
個人住宅(経過措置分)	10	100	△4	△39	5
総合計	31,610	437,100	16,799	159,859	154,259



(単位：戸、百万円)

平成 26 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357	51,122
災害予防等	100	1,000	47	276	310
計	13,100	229,000	2,183	40,633	51,432
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,074	52,686	41,688
賃貸住宅	11,000	108,000	8,618	80,822	55,494
財形住宅	200	4,000	22	353	283
個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10	0
総合計	29,310	396,100	17,896	174,483	148,897
平成 27 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	12,000	210,000	1,805	34,111	39,324
災害予防等	100	1,000	48	294	286
計	12,100	211,000	1,853	34,404	39,611
密集市街地建替等	5,000	55,000	13,452	78,870	65,962
賃貸住宅	11,000	108,000	8,362	86,345	79,821
財形住宅	200	4,000	11	159	281
個人住宅(経過措置分)	10	100	0	0	0
総合計	28,310	378,100	23,678	199,779	185,674
平成 28 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	9,200	160,000	2,893	45,331	34,774
災害予防等	170	2,000	51	288	254
計	9,370	162,000	2,944	45,619	35,028
密集市街地建替等	6,650	58,300	13,089	89,716	89,243
賃貸住宅	11,150	109,500	10,743	114,433	78,749
財形住宅	100	2,000	19	330	293
個人住宅(経過措置分)	10	100	0	0	0
総合計	27,280	331,900	26,795	250,098	203,313

(注) 1. 合計は、四捨五入の関係により一致しないことがあります。

2. 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。また、平成 24 年度の賃貸住宅の貸付契約実績については、当該年度に辞退等となった実績 3,466 戸、39,495 百万円を差し引いたものですが、当該年度に新規融資承認した実績は 5,179 戸、46,961 百万円です。

3. 平成 28 年度の災害予防等、密集市街地建替等及び賃貸住宅の事業計画は、平成 28 年度第 2 次補正予算を踏まえたものです。

なお、平成 28 年度当初予算の災害予防等の事業計画については、戸数は 100 戸、金額は 1,000

百万円、密集市街地建替等の事業計画については、戸数は5,000戸、金額は55,000百万円、賃貸住宅の事業計画については、戸数は11,000戸、金額は108,000百万円です。

団体信用生命保険等事業

(単位：件、百万円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	債務弁済充当(委託)契約		債務弁済充当(委託)契約		債務弁済充当(委託)契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	63,058	1,591,752	54,192	1,355,309	47,525	1,201,121
うちフラット35	60,019	1,543,893	51,531	1,308,801	45,551	1,163,176
団体信用生命共済	94	1,436	101	1,643	58	1,031
うちフラット35	11	264	3	62	5	75
計	63,152	1,593,188	54,293	1,356,952	47,583	1,202,153
	平成27年度		平成28年度			
	債務弁済充当(委託)契約		債務弁済充当(委託)契約			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	57,593	1,544,609	75,823	2,036,774		
うちフラット35	56,201	1,516,678	74,620	2,012,923		
団体信用生命共済	59	1,154	49	845		
うちフラット35	8	191	3	40		
計	57,652	1,545,763	75,872	2,037,619		

イ 資金計画の実績

平成 28 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、3 兆 9,446 億円を予定しましたが、実績は 3 兆 4,131 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金 2 兆 9,924 億円、財政融資資金借入金 350 億円、民間借入金 1,260 億円、買取債権等回収金 4 兆 2,620 億円等の収入から借入金償還 1 兆 9,027 億円、債券償還金 2 兆 2,720 億円等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは国庫補助金 236 億円（優良住宅整備促進事業等補助金）を受け入れました。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
支出	買取債権等	2,515,508	2,022,253	1,761,188	2,505,905	3,413,054
	借入金償還	2,450,326	2,331,334	2,262,757	2,189,350	1,902,692
	債券償還金	1,700,724	1,484,011	1,357,241	1,506,654	2,271,986
	その他	2,217,547	1,653,044	1,316,555	1,472,175	1,723,691
	計	8,884,106	7,490,643	6,697,741	7,674,084	9,311,424
収入	一般会計出資金	50,403	34,511	6,689	—	—
	買取債権等回収	4,249,350	3,597,236	3,293,814	3,149,235	4,262,002
	借入金	180,400	158,300	137,700	152,300	161,000
	債券	2,477,974	1,843,767	1,441,197	2,482,120	2,992,436
	国庫補助金	59,452	14,588	130,869	23,800	23,624
	その他	1,866,526	1,842,241	1,687,472	1,866,629	1,872,363
	計	8,884,106	7,490,643	6,697,741	7,674,084	9,311,424

このうち、借入金の内訳は次のとおりです。

借入金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財政融資資金借入金	70,200	67,500	49,500	39,600	35,000
民間借入金	110,200	90,800	88,200	112,700	126,000
計	180,400	158,300	137,700	152,300	161,000

また、平成 28 年度は機構の第 2 期中期目標期間の最後の事業年度に当たるため、各勘定の積立金については、機構法第 18 条及び機構法附則第 7 条の規定により、次表のとおり処分しています。

(単位：百万円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定
積立金の金額	276,704	29,193	35,920	346,355	143,254
第 3 期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	259,764	1,433	35,920	346,355	143,254
国庫納付金額(※)	16,940	27,760	—	—	—

※ 平成 29 年 7 月 10 日に国庫納付を行っています。

#### ウ 買取債権等残高

平成 28 年度末における買取債権等残高は、23 兆 3,916 億円（うち、買取債権分 13 兆 6,616 億円）です。  
(単位：件、百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	460,819	9,982,719	508,693	10,981,806	543,781	11,639,364
個人住宅	1,479,681	13,746,345	1,306,704	11,720,011	1,161,846	10,061,436
賃貸住宅	19,542	2,219,987	17,183	1,851,981	14,960	1,533,956
都市居住再生等	42,177	848,920	35,113	689,349	29,536	580,185
復旧改良	91,852	621,058	81,892	613,867	69,943	597,494
関連公共施設等	—	—	—	—	—	—
宅地造成	17	32,655	16	26,349	13	18,095
財形住宅	72,139	602,437	64,651	517,535	58,095	449,212
年金譲受債権	28,767	105,310	25,927	91,199	23,420	78,772
計	2,194,994	28,159,431	2,040,179	26,492,096	1,901,594	24,958,513
	平成 27 年度		平成 28 年度			
	件数	金額	件数	金額		
買取債権	594,781	12,832,281	628,118	13,661,582		
個人住宅	1,040,912	8,612,488	928,654	7,272,447		
賃貸住宅	13,197	1,279,676	11,437	1,051,287		
都市居住再生等	25,296	515,002	21,685	442,538		
復旧改良	62,937	577,831	56,141	554,794		
関連公共施設等	—	—	—	—		
宅地造成	13	16,869	13	15,361		
財形住宅	52,089	390,323	46,642	336,588		
年金譲受債権	21,196	67,665	19,031	57,022		
計	1,810,421	24,292,134	1,711,721	23,391,619		

エ 債務弁済充当（委託）契約残高等

(a) 債務弁済充当（委託）契約

平成 28 年度末における債務弁済充当（委託）契約残高は、15 兆 6,874 億円です。

年度末保有契約

(単位：件、百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	1,761,888	20,105,133	1,614,550	18,629,632	1,485,545	17,322,291
うちフラット 35	349,586	7,441,407	374,780	7,926,375	392,128	8,202,897
団体信用生命共済	52,342	338,633	46,177	287,316	40,359	243,351
うちフラット 35	112	2,129	110	2,032	107	1,821
計	1,814,230	20,443,767	1,660,727	18,916,948	1,525,904	17,565,542
	平成 27 年度		平成 28 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	1,389,280	16,511,818	1,284,784	15,518,309		
うちフラット 35	417,638	8,762,290	428,884	9,027,957		
団体信用生命共済	35,839	204,627	31,646	169,075		
うちフラット 35	107	1,773	97	1,539		
計	1,425,119	16,716,445	1,316,430	15,687,384		

(b) 債務弁済

(単位：件、百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	10,745	88,980	10,203	84,411	9,378	77,054
受取保険（共済）金	10,745	88,102	10,203	83,486	9,378	76,397
うち受取保険金	10,316	85,515	9,796	80,996	9,037	74,499
うち受取共済金	429	2,587	407	2,491	341	1,898
	平成 27 年度		平成 28 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団信弁済履行額	8,767	71,252	8,377	67,165		
受取保険（共済）金	8,767	70,578	8,377	66,584		
うち受取保険金	8,393	68,517	8,060	64,860		
うち受取共済金	374	2,061	317	1,725		

オ 保証業務

(a) 保証債務の異動

平成 28 年度末における期末保証債務残高は、2,300 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	105,565	506,452	94,114	428,085	83,697	364,971
保証委託契約	0	0	0	0	0	0
保証債務の減少	11,451	78,367	10,417	63,114	8,620	49,075
うち保証債務履行	1,005	5,607	758	4,027	605	3,026
期末保証債務残高	94,114	428,085	83,697	364,971	75,077	315,896
	平成 27 年度		平成 28 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首保証債務残高	75,077	315,896	67,493	271,438		
保証委託契約	0	0	0	0		
保証債務の減少	7,584	44,458	7,096	41,465		
うち保証債務履行	498	2,412	436	2,104		
期末保証債務残高	67,493	271,438	60,397	229,973		

(b) 求償権の異動

平成 28 年度末における期末求償権残高は、83 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	4,370	20,038	3,462	15,275	2,842	12,068
期中保証債務履行	1,000	5,580	749	3,978	601	3,016
期中求償権回収	585	5,448	438	4,043	322	2,975
期中求償権償却	1,323	4,894	931	3,141	569	1,823
期末求償権残高	3,462	15,275	2,842	12,068	2,552	10,286
	平成 27 年度		平成 28 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首求償権残高	2,552	10,286	2,437	9,370		
期中保証債務履行	495	2,399	435	2,094		
期中求償権回収	289	2,313	232	1,895		
期中求償権償却	321	1,001	356	1,249		
期末求償権残高	2,473	9,370	2,284	8,319		

カ 受託業務

(a) 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの受託業務

独立行政法人勤労者退職金共済機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成24年度	—	—	—	159	5,848
平成25年度	—	—	—	142	4,673
平成26年度	—	—	—	125	3,925
平成27年度	—	—	—	110	3,370
平成28年度	—	—	—	92	2,428

(注) 平成14年度以後、新規申込受付を停止しております。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	平成24年度	—	—	162	309	
	平成25年度	—	—	123	209	
	平成26年度	—	—	77	153	
	平成27年度	—	—	64	124	
	平成28年度	—	—	55	101	
転貸	平成24年度	70,000	758	13,875	53,119	625,421
	平成25年度	70,000	1,142	19,956	50,052	572,933
	平成26年度	70,000	751	13,107	47,219	525,127
	平成27年度	70,000	681	12,107	44,319	479,748
	平成28年度	70,000	614	11,863	41,176	434,294
共同住宅	平成24年度	—	—	—	0	0
	平成25年度	—	—	—	0	0
	平成26年度	—	—	—	0	0
	平成27年度	—	—	—	0	0
	平成28年度	—	—	—	0	0

(注) 1. 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含みます。

2. 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資については、平成19年4月24日以後、新規受付を停止しております。

(b) 独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅融資業務

(単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成24年度	—	—	—	73,596	246,691
平成25年度	—	—	—	66,509	214,299
平成26年度	—	—	—	59,642	185,863
平成27年度	—	—	—	54,236	160,538
平成28年度	—	—	—	48,986	136,545

(注) 平成17年度以後、新規申込受付を停止しております。



(2) 損益の状況

平成28年度における損益の状況は、次表のとおりです。（単位：百万円）

経常収益	737,607
資金運用収益	559,742
保険引受収益	84,763
役務取引等収益	608
補助金等収益	81,533
その他業務収益	36
その他経常収益	10,924
経常費用	546,165
資金調達費用	380,504
保険引受費用	89,118
役務取引等費用	25,653
その他業務費用	14,519
営業経費	31,180
その他経常費用	5,191
特別利益	1,885
特別損失	386
当期純利益	192,941
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	9,596
当期総利益	202,537

(3) 主要勘定

平成28年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

ア 買取債権等

平成28年度末の買取債権等残高は、23兆3,916億円となりました。当期中の増減状況は、買取等実行額3兆4,044億円、回収額4兆2,724億円（うち任意繰上償還額は、2兆9,563億円）、買取債権等償却額325億円です。

イ 資本金

平成28年度は、MBSの超過担保に係るALMリスク対応として31億円を通則法第46条の2第1項の規定に基づき、国庫に納付しました。

これにより、平成28年度末の資本金残高は、7,086億円であり、その内訳は一般会計出資金6,197億円、財政投融资特別会計出資金545億円、金利変動準備基金344億円です。

ウ 長期借入金

平成28年度は、財政融資資金から350億円、民間から1,260億円を借り入れました。また、財政融資資金へ1兆8,343億円、民間へ684億円を償還したので、平成28年度末長期借入金残高は、財政融資資金借入金7兆1,185億円、民間借入金1,795億円、合計7兆2,979億円となりました。

エ 債券

平成28年度は、住宅金融支援機構債券を2兆9,834億円（額面額ベース。以下同じです。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を90億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を2兆1,572億円、住宅金融支

援機構財形住宅債券を538億円、住宅金融支援機構住宅地債券を609億円償還したので、平成28年度末の債券発行高は、住宅金融支援機構債券15兆5,626億円、住宅金融支援機構財形住宅債券2,508億円、住宅金融支援機構住宅地債券2,349億円、合計16兆483億円となりました。

(4) 平成28年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、資産自己査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、フラット35(買取型)や機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災、東日本大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客さまの事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約58%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客さまができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

(単位：億円、%)

区分	既往債権等	買取債権	合計
破綻先債権額 (A)	608	106	715
延滞債権額 (B)	2,509	358	2,866
3か月以上延滞債権額 (C)	697	136	833
小計(D) = (A) + (B) + (C)	3,814	600	4,414
比率 (D)/(G) × 100	3.92	0.44	1.89
貸出条件緩和債権額 (E)	5,714	455	6,169
合計(F) = (A) + (B) + (C) + (E)	9,528	1,055	10,583
比率 (F)/(G) × 100	9.78	0.77	4.52
総貸付金残高 (G)	97,384	136,616	233,999

(注)1. 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。

2. 既往債権等とは、買取債権以外の貸付債権及び求償債権のことをいいます。

(補足)1. 破綻先債権額(A)

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上しています。

2. 延滞債権額(B)

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高を計上しています。

3. 3か月以上延滞債権額(C)

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

4. 貸出条件緩和債権額(E)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で833億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5. 備考

機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高の全てが回収不能となるものではありません。

## 2. 対処すべき課題

- ① 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と旧公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

### 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日

国土交通省

住宅金融公庫

#### I 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

#### II 業務の改善

##### 1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ロ

ーンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット35」のPR、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るPR活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

## 2 リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてMBS化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達償還期間等の整合性を確保すること等により、ALM（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成17年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

## 3 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

# III 業務運営の効率化

## 1 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

## 2 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成18年度末までに、平成16年度の水準に比べて、常勤職員数について4%以上、一般管理費については6%以上先行的に削減する。

また、平成18年度までに職員の本俸を平均6%引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成19～23年度を想定）中に、常勤職員数については10%以上、一般管理費については15%以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

### 3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

## IV 財務内容の改善

### 1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財) 公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせず早期に処理する。

- ・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
- ・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
- ・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
- ・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む）。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

### 2 資金調達コスト等の低減

投資家に対して MBS に関する広報活動を積極的に展開するほか、MBS の信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示により MBS の投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

### 3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

## V 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

## ② 経営理念について

### 経営理念

私たちは、  
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、  
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、  
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、  
我が国の住生活の向上に貢献します。

## ③ 中期目標・中期計画等

機構は、通則法第 29 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標（以下「中期目標」といいます。）を指示され、通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第 31 条第 1 項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出しています。

中期目標、中期計画及び年度計画については、本発行者情報説明書「第 6 発行者の参考情報」をご参照ください。

## ④ 独立行政法人改革等

### (1) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定されました。同基本方針の詳細については、内閣府ホームページ(<http://www.gyokaku.go.jp/siryoku/h221209/101207kakugi.pdf>)をご参照ください。

同基本方針における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（機構関連部分のみ抜粋）

#### 【事務・事業の見直し】

証券化支援事業	<b>【ALMリスク対応出資金の国庫返納】</b> 23年度中に実施 ○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。
	<b>【金利変動準備基金の国庫返納】</b> 23年度中に実施 ○金利変動準備基金 450 億円についても、フラット 35 の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。

住宅融資保険事業	<p><b>【廃止】24年度から実施</b></p> <p>○平成21年4月の「経済危機対策」により平成23年度まで保険料率引下げ（平成21年12月の「緊急経済対策」において、平成22年12月まで引下率上乘せ）が行われているところであり、経済対策終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、証券化支援事業と連動して実施する必要のある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
	<p><b>【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施</b></p> <p>○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資保険を実施する。</p>
住宅資金貸付事業	<p><b>【賃貸住宅融資の廃止】23年度から実施</b></p> <p>○現行の賃貸住宅融資について、平成23年度に廃止する。ただし、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
	<p><b>【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施</b></p> <p>○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資を実施する。</p>
	<p><b>【まちづくり融資の廃止】24年度から実施</b></p> <p>○まちづくり融資について、平成21年4月の「経済危機対策」による平成23年度末までの融資条件緩和措置が終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
既往債権管理業務	—
団体信用生命保険事業	—
住情報提供事業	<p><b>【廃止】23年度から実施</b></p> <p>○事業を廃止し、民間にゆだねる（当該事業には、証券化支援事業等の各事業の実施に係る情報提供は含まない。）。</p>

**【資産・運営等の見直し】**

不要資産の国庫返納	<p><b>【ALMリスク対応出資金】23年度中に実施</b></p> <p>○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、</p>
-----------	---



	<p>国庫納付する。</p> <p><b>【金利変動準備基金】23年度中に実施</b> ○金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p> <p><b>【証券化支援事業に係る政府出資金2,000億円】22年度中に実施</b> ○平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（2,000億円）について、確実に返納する。</p> <p><b>【まちづくり融資に係る政府出資金300億円】22年度中に実施</b> ○平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（300億円）について、確実に返納する。</p>
事務所等の見直し	<p><b>【見直し計画を早期に策定】22年度から実施</b> ○平成22年度中に、本部、事務所、宿舍、借上事務所等の全資産について、保有及び借上げの妥当性について検証した上で、見直し計画を早期に策定し、事務所、宿舍等の統廃合を検討する。</p>
職員宿舍等の見直し	<p><b>【職員宿舍及び公庫総合運動場の処分】22年度から実施</b> ○職員宿舍及び公庫総合運動場について、売却を進める。</p>
人件費の見直し	<p><b>【ラスパイレス指数の低減】22年度から実施</b> ○職員本俸や管理職手当の見直し等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。</p>

(2) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が平成25年12月24日に閣議決定されました。同方針の詳細については首相官邸ホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/>）をご参照ください。

同方針において、機構について講ずべき措置とされた内容は次のとおりです。

- 中期目標管理型の法人（国民向けサービス等の業務の質の向上を図ることを目的とし、中期目標管理により高い自主性・自律性を発揮しつつ事務・事業を行う法人）とする。
- 機構のMBSに対する市場の信認を維持するためには、経営の健全性を維持することが重要であることから、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会を機構に設置し、過度な規模拡大の防止や民業補完の視点を踏まえた上で、機構の事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。
- 民間金融機関の住宅ローンが変動金利型中心である現状に鑑み、当面は、機構のMBSの発行額の平準化を図り、ベンチマーク性を高めることで民間によるMBSの発行の活性化及び流動性の向上を促し、我が国の証券化市場を育成する。また、MBS発行を図る民間金融機関等との対話を継続的に行い、ニーズを迅速

に把握する。

○ 平成 28 年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する。

(3) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が、平成 26 年 6 月 13 日に公布されました。機構法については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」により改正されています。両法律は、平成 27 年 4 月 1 日に施行されました。

⑤ 平成 29 年度予算の概要

(1) 証券化支援事業

民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業（【フラット 35】）を着実に推進し、住宅ローンの円滑な借入れ等を支援します。

ア 証券化支援事業（【フラット 35】）の推進

職業等による画一的融資選別をしない【フラット 35】について、融資率上限 10 割を継続して実施します。

イ 【フラット 35】S の実施

【フラット 35】の金利引下げを通じて、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性が優れた住宅への誘導を図る【フラット 35】S を継続して実施します。

○ 【フラット 35】S ※の制度概要

金利引下げプラン	金利Aプラン	金利Bプラン
金利引下げ期間	10 年	5 年
金利引下げ幅 (平成 29 年 9 月 30 日以前の申込受付分)	△0.3%	
金利引下げ幅 (平成 29 年 10 月 1 日以後の申込受付分)	△0.25%	

※ 【フラット 35】S には予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了します。受付を終了する場合は、終了する約 3 週間前までに機構ホームページ等でお知らせします。

ウ 【フラット 35】子育て支援型及び地域活性化型の創設

「ニッポン一億総活躍プラン」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」における地方創生等の推進に向け、「子育て支援」、「U I J ターン」又は「コンパクトシティ形成」の施策を実施している地方公共団体と機構が連携し、地方公共団体による財政的支援とあわせて、【フラット 35】の借入金利を当初 5 年間、年 0.25% 引き下げます。

○地方公共団体が実施する事業の概要

【フラット35】 子育て支援型	次のいずれかの場合における補助金交付などの財政的支援 ・若年子育て世帯が住宅を取得する場合 ・若年子育て世帯と親世帯が同居又は近居するために住宅を取得する場合
【フラット35】 地域活性化型	次のいずれかの場合における補助金交付などの財政的支援 ・U I J ターンを契機として、住宅を取得する場合 ・居住誘導区域外から居住誘導区域内に移住する際に住宅を取得する場合（コンパクトシティ形成）

※ 事業の詳細は、各地方公共団体が、地域の実情を踏まえて個別に決定します。

エ 【フラット35】リノベの実施

既存住宅ストックの質の向上と流通促進を図るため、中古住宅の売買に際して（※1）リフォームにより省エネルギー性能等について一定以上の性能向上等を行う場合、フラット35の金利を当初5年間又は10年間0.6%引き下げる【フラット35】リノベを継続して実施します。（※2）

※1 お客さま（買主）が中古住宅を購入してリフォームを行う場合だけでなく、住宅事業者によりリフォーム工事が行われた中古住宅を購入する場合も対象です。

※2 本制度は、【フラット35】を活用した性能向上リフォーム推進モデル事業として住宅金融支援機構が独自に実施するもので、本格的な制度の導入に向けて、制度の効果及び有効性を検証するために、試行的に実施するものです。

オ 【フラット35】において長期優良住宅を対象としてアシューマブルローンを導入

現下の低金利環境を活かして、長期優良住宅の供給・流通の促進を図るため、【フラット35】において、長期優良住宅を対象として「アシューマブルローン」を導入します。

借入対象となる住宅の売却時に、返済中の【フラット35】を住宅購入者へ引き継ぐことができるアシューマブルローンは、住宅購入者が【フラット35】を利用された方の金利のまま借入れを引き継ぐことができるため、金利上昇局面においては、新規に住宅ローンを借りるよりも低い金利で【フラット35】の返済を引き継ぐことができる場合があります。

(2) 住宅融資保険事業

ア 新たな住宅セーフティネット制度における取組

住宅確保要配慮者向けの登録された賃貸住宅の供給を促進するため、住宅融資保険の対象に当該住宅に係る民間金融機関によるリフォーム融資を追加します。

イ 住宅融資保険事業の特定個人ローン保険（一括返済融資型）におけるノンリコース型の導入

民間金融機関が高齢者の方にご融資するリバースモーゲージ型住宅ローン（※1）の普及・促進を図るため、ノンリコース型（※2）を導入します。

※1 お客さまがお亡くなりになった際に元金等を一括でご返済いただく「死亡時一括返済型融資」のことです。

※2 相続人が当該住宅ローンを利用する親世帯から相続した債務の範囲を、担保物件の処分による回収資金に限定するものです。

(3) 住宅資金融通事業等

ア 新たな住宅セーフティネット制度における取組

住宅確保要配慮者向けの登録された賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、家賃債務保証業者が住宅確保要配慮者に対して行う家賃債務保証を保険の対象にします。また、住宅確保要配慮者向けの登録された賃貸住宅の供給を促進するため、直接融資の対象に当該住宅に係るリフォーム融資を追加します。

イ 災害復興住宅融資の受付期間の延長

東日本大震災により住宅等に被害を受けられた方に対して、融資金利の引下げ等の拡充措置及び災害復興宅地融資を引き続き実施するとともに、受付期間を平成 32 年度末まで延長します。また、東日本大震災により被災し、既往の住宅ローンの返済が困難となった方に対する返済方法の変更について、申請期限を平成 32 年度末までとします。

財政融資資金借入金：931 億円（東日本大震災分：486 億円、その他：445 億円）

ウ 住宅ローン返済困難者対策の延長

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に対し、償還期間の延長など返済方法の変更を伴う特例措置の適用期限を平成 29 年度末まで延長します。

⑥ 平成 29 年度事業計画・国費

(1) 事業計画

	平成 29 年度計画	平成 28 年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	2.03 兆円	1.95 兆円	4.0%
住宅資金融通事業	0.25 兆円	0.33 兆円 (0.33 兆円)	△23.3%
合計	2.28 兆円	2.28 兆円 (2.27 兆円)	0%

		平成 29 年度計画	平成 28 年度計画
証券化支援事業(保証型)	特定住宅融資保険 の保険価額の総額	0.24 兆円	0.03 兆円
	債券等に係る特定 債務保証の総額		
住宅融資保険事業（保険価額の総額）		0.35 兆円	0.35 兆円

(注)

- 平成 28 年度計画は、平成 28 年度第 2 次補正予算を踏まえたものです。( ) 書きは、当初計画額です。
- 上記計画については、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。
- 表示単位未満を四捨五入している関係で、対前年度増加率は、表示された計数により算出したものと一致しない場合があります。

(2) 国費

	平成 29 年度計画	平成 28 年度計画	対前年度増加率
国庫補助金	253.10 億円	243.03 億円	4.1%
一般会計出資金	—	—	—
合計	253.10 億円	243.03 億円	4.1%

(注) 平成 28 年度計画及び平成 29 年度計画における国庫補助金は証券化支援事業に係るものです。

### 3. 事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的な様々なリスクが存在することを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成 29 年 8 月 1 日現在において判断したものであります。

#### ① 信用リスク

機構が融資又は買取りを通じて保有する貸付債権は主に返済期間が長期にわたる住宅ローンであることから、将来における景気動向、経済情勢の変化又は不動産市況の悪化による影響を受けます。この結果、与信先の信用力等が悪化し、貸付債権の資産の価値が減少又は消失することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、住宅ローンの融資又は住宅ローン債権の買取りに当たっての与信審査、管理回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、機構が保有する貸付債権に係るポートフォリオのモニタリング及び分析を通じて、信用リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

#### ② 保証リスク

機構は、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証（注）、証券化支援事業（保証型）により発行されたMBSに係る投資家に対する元利払い保証に関する事業を行っています。

沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証に関して、当該貸付債権のデフォルトの発生状況が保証料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。

また、証券化支援事業（保証型）では、民間金融機関は機構の住宅融資保険が付された住宅ローン債権を裏付けとしてMBSを発行することとしているため、住宅ローン債権のデフォルト増加等により直ちにMBSに係る保証債務を履行することはありません。しかしながら、裏付けとなっている住宅ローン債権の回収を行うサービサーが破産等により回収金引渡し等に係る義務を履行できず、投資家に対して当該回収金に係る元利金の支払いができない場合には、機構が保証債務を履行することとなります。

機構では、保証の可否に係る審査及び保証契約の履行並びに保証契約の履行に伴い取得した求償債権に係る管理、回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、保証の対象となる債権のモニタリング及び分析を通じて、保証リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

（注） 新規の保証事業は実施しておりません。

#### ③ 保険引受リスク

機構は、民間金融機関が融資する住宅ローンについて、当該住宅ローンの債務者が返済不能となった場合に、民間金融機関に対し保険金の支払を行う住宅融資保険の引受けを行っています。当該住宅融資保険が付保された貸付債権に係る事故の発生状況が保険料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、保険引受審査及び保険金支払審査並びに保険代位により取得した貸付債権の管理及び回収の的確な実施に努めるとともに、保険関係が成立している貸付債権のモニタリング及び分析を通じて、保険引受リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

#### ④ 市場リスク

金利等のリスク・ファクターの変動に伴い、期間損益が変動することにより損失を被る可能性があります。機構は、住宅ローン債権を主な資産としていますが、住宅ローンの債務者は期限前償還を行うことが可能と

されており、金利の変動により期間損益が影響を受けます。具体的には、金利が低下する局面においては住宅ローンの債務者からの期限前償還が増加することにより予想していた利息収入を逸失する可能性があり、他方、金利が上昇する局面においては住宅ローンの債務者からの期限前償還が減少することにより資金の再調達を行うこととなるため期間損益が悪化する可能性があります。

そのため、機構は、以下に掲げるような手法によりALM（資産・負債総合管理）を実施しています。

- ・住宅ローンの証券化
- ・期限前償還モデルによる期限前償還額の推計
- ・多様な年限による債券発行

また、機構は、証券化支援事業（買取型）を行っていますので、民間金融機関から住宅ローン債権の買取りを行ってから証券化による債券の発行までの間に一定期間が経過し、当該期間中に金利が上昇した場合には損失を被る可能性があります。このようなリスクを回避するため、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

#### ⑤ 運用先等信用リスク

機構は、余裕金の運用先である債券の発行体、金利スワップ取引のカウンターパーティー等の財務状況の悪化等に伴い資産の価値が減少又は消失することにより損失を被る可能性があります。機構では、債券の発行体、金利スワップ取引のカウンターパーティー等の信用リスク管理方法を定め、モニタリングを実施しています。

#### ⑥ 流動性リスク

機構の財務内容の悪化等により資金繰りの状況が悪化する、市場の混乱により予定していた債券の発行ができない等の事態が生じ、機構が損失を被る可能性があります。機構では、流動性リスク対応の管理基準として流動性資産等の保有額の下限額を設定し、当該基準を日々遵守し安定的な資金繰り運営を実施しています。また、緊急時の借入枠の設定により調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分（平常時、警戒時、危機時）を設定するとともに、「警戒時」及び「危機時」の対応について定めています。さらに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合に迅速に対応を行うことができるように行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定めるなど体制を構築しています。

#### ⑦ オペレーショナルリスク

機構は、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業等様々な事業を行っています。これらの事業を遂行する過程で、業務のプロセス、役職員の活動、情報システムが不適切であること又は外生的な事象が発生したことに起因し、機構が損失を被る可能性があります。このリスクには、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクが含まれます。機構では、業務の遂行に関連して発生するこれらのリスクの管理について適切な管理に努めています。

### 【主なオペレーショナルリスクの定義と管理手法】

#### (1) 事務リスク

機構の役職員が正確な事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、事務処理マニュアルの整備、事務リスク顕在化事例等の情報の収集・分析・再発防止への取組等により事務リスクの削減に取り組んでいます。

#### (2) システムリスク

機構は、情報システムを用いて業務、勘定処理等の根幹をなす一連の業務の処理を行っており、情報シス

テムのダウン、誤作動、不備、不正使用等が生じた場合、情報システムを用いた業務が著しく阻害されることにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、システム開発においてセキュリティ面に配慮するとともに、危機管理マニュアルを定め、必要に応じて、システムの二重化、バックアップセンターの設置等を行っています。

(3) 法務リスク

機構は、法令、規則等に則った適切な業務運営に努めていますが、法令等違反、不適切な契約締結その他各種取引上の法律関係の不確実性により機構が損失を被る可能性があります。機構では、内部規程の制定、契約書の作成、広告の掲出等を行う際には、法務担当部署によるリーガルチェックを行っています。また、現在機構の財政状態に重要な影響を及ぼす訴訟、仲裁手続はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

**4. 経営上の重要な契約等**

該当事項はありません。

**5. 研究開発活動**

該当事項はありません。



## 6. 財政状態及び経営成績の分析

以下、機構の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

### ① 経営成績の変動

(単位：百万円)

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	1,049,010	1,000,897	943,767	822,071	737,607
資金運用収益	871,846	784,672	709,319	636,919	559,742
保険引受収益	102,425	93,137	92,725	85,509	84,763
役務取引等収益	930	806	736	666	608
補助金等収益	64,996	76,522	78,859	86,593	81,533
その他業務収益	97	39	48	42	36
その他経常収益	8,716	45,720	62,079	12,342	10,924
経常費用	847,851	764,446	682,748	612,880	546,165
資金調達費用	671,889	600,201	524,969	451,896	380,504
保険引受費用	108,451	103,089	96,495	92,681	89,118
役務取引等費用	25,347	25,105	24,699	26,573	25,653
その他業務費用	16,758	9,903	8,879	12,334	14,519
営業経費	24,267	24,137	25,542	27,319	31,180
その他経常費用	1,140	2,012	2,164	2,078	5,191
特別利益	118	336	12,747	147	1,885
特別損失	4	63	12	2,170	386
当期純損益	201,272	236,724	273,754	207,168	192,941
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	7,957	9,181	8,686	8,770	9,596
当期総損益	209,229	245,906	282,440	215,938	202,537

経常収益は、前年度に比べ845億円減少し7,376億円となりました。これは主に、買取債権残高が積み上がった一方で、貸付金残高が減少したこと等により資金運用収益が772億円減少したこと等によります。

経常費用は、前年度に比べ667億円減少し5,462億円となりました。これは借入金残高の減少等により資金調達費用が714億円減少したこと等によります。

これらにより、当期総利益は134億円減少し、2,025億円となりました。

このうち、証券化支援勘定においては、買取債権残高が増加したことや適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は645億円となりました。これにより、前期までの積立金を含め、利益剰余金2,767億円を計上しました。

証券化支援事業(買取型)の信用リスク等については、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があり、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う構造となっていることを踏まえ、将来の信用リスク等に備えるために必要な額を積立金として第三期中期目標期間に繰り越しています。

また、既往債権管理勘定においては、適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は1,211億円となりました。これにより、前期までの積立金を含め、利益剰余金1,433億円を計上しました。今後、新たな国庫負担を発生することなく、安定的に事業を終了させる観点から、将来の信用リスク等に備えるため、利益剰余金全額を積立金として第三期中期目標期間に繰り越しています。

損益の状況の詳細については、本発行者情報説明書「第5 経理の状況」をご参照ください。

② 財政状態について

(単位：百万円)

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
買取債権	9,982,719	10,981,806	11,639,364	12,832,281	13,661,582
貸付金	18,071,402	15,419,090	13,240,377	11,392,188	9,673,015
貸倒引当金	△477,016	△372,276	△270,287	△231,258	△200,602
その他	4,592,783	4,227,767	3,825,832	3,398,763	3,186,221
資産合計	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974	26,320,216
借入金	15,374,774	13,201,740	11,076,683	9,039,633	7,297,941
債券	13,918,950	14,273,287	14,351,756	15,327,397	16,047,978
その他	2,286,664	1,920,553	1,865,553	1,675,691	1,435,045
負債計	31,580,388	29,395,580	27,293,992	26,042,721	24,780,964
資本金	670,621	705,048	711,735	711,735	708,642
資本剰余金	△155	△151	△257	381	381
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））	△79,160	157,564	431,318	638,486	831,427
評価・換算差額等	△1,805	△1,653	△1,502	△1,350	△1,198
純資産計	589,501	860,808	1,141,294	1,349,253	1,539,252
負債・純資産合計	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974	26,320,216

資産合計は、平成 28 年度末現在で 26 兆 3,202 億円と前年度比 1 兆 718 億円減少となっております。これは、貸付金の減少 1 兆 7,192 億円（15.1%減）が主な要因です。

負債合計は、平成 28 年度末現在で 24 兆 7,810 億円と、前年度比 1 兆 2,618 億円減少となっております。これは、借入金の減少 1 兆 7,417 億円（19.3%減）が主な要因です。

純資産における「評価・換算差額等」は、民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額です。

財政状態の詳細については、本発行者情報説明書「第 5 経理の状況」をご参照ください。

なお、平成 28 年度は機構の第 2 期中期目標期間の最後の事業年度に当たるため、各勘定の積立金については、機構法第 18 条及び機構法附則第 7 条の規定により、次表のとおり処分しています。

(単位：百万円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定
積立金の金額	276,704	29,193	35,920	346,355	143,254
第 3 期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	259,764	1,433	35,920	346,355	143,254
国庫納付金額（※）	16,940	27,760	—	—	—

※ 平成 29 年 7 月 10 日に国庫納付を行っています。

### 第3 設備の状況

以下は機構の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

#### 1. 設備投資等の概要

平成28年度において取得した主要な設備等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本店	東京都文京区	本店ビル設備更新	平成28年10月	2,386

#### 2. 主要な設備の状況

平成28年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(単位：㎡、百万円)

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	35,213	16,270	13,592	340	30,202

(注1) 什器には、備品等を含みます。

(注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

平成29年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	支出予定額
本・支店等	東京都文京区等	設備更新等	180

## 第4 発行者の状況

### 1. 資本金の推移

以下は資本金の実績推移と平成29年度計画を記載しています。

なお、機構法第6条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

また、通則法第8条第3項及び第46条の2の規定により、独立行政法人は、不要財産であつて、政府からの出資又は支出に係るものについては、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとされています。

(単位：百万円)

年度	資本金		
	受入額	納付額	期末残高
平成24年度	50,403	36,445	670,621
平成25年度	34,511	84	705,048
平成26年度	6,689	2	711,735
平成27年度	—	—	711,735
平成28年度	—	3,093	708,642
平成29年度(計画)	—	—	708,642

## 2. 役員状況

平成29年8月1日における役員数は11人です。

	理事長	副理事長	理事	監事	備考
定数	1人	1人	6人	3人	
法定任期	中期目標期間の 末日まで	4年	2年	中期目標期間の最後の 事業年度についての財 務諸表承認日まで	再任可能

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	就任直前の経歴	任期
理事長	加藤 利男	(公財)自転車駐車場整備センター理事長 (最終官職歴:内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) (兼)内閣官房地域活性化統合事務局長)	平成29年4月1日 ～平成33年3月31日
副理事長	池谷 文雄	(独)住宅金融支援機構理事 (最終機構職歴:(独)住宅金融支援機構経営企画部長)	平成29年7月1日 ～平成31年12月31日
理事 <役員出向>	瀬口 芳広	国土交通省大臣官房付	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日
理事	阿部 悟	三井住友トラスト総合サービス(株)取締役社長 兼 三井住友トラスト・カード(株)取締役社長	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日
理事	瀧野 昭宏	(独)住宅金融支援機構首都圏支店長	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日
理事 <役員出向>	北 真夫	国土交通省住宅局安心居住推進課長	平成29年7月31日 ～平成31年7月30日
理事	大橋 圭造	みずほ証券(株)顧問	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日
理事	小日向 良仁	(独)住宅金融支援機構情報システム部長	平成29年7月1日 ～平成31年3月31日
監事	齊藤 隆弘	東京ガス(株)執行役員導管ネットワーク本部防災・供給部長	平成29年7月1日 ～平成32事業年度の 財務諸表承認日
監事	船越 恵子	(独)住宅金融支援機構コンプライアンス・法務部長	平成29年7月1日 ～平成32事業年度の 財務諸表承認日
監事 <役員出向>	中山 峰孝	国税庁仙台国税局長	平成29年7月1日 ～平成32事業年度の 財務諸表承認日

### 3. コーポレート・ガバナンスの状況

#### ① 国による監督等

##### (1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は国土交通大臣及び財務大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

##### (2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 4 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命に係る役員を解任することができるかとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、又は解任したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

##### (3) 業務運営について

###### ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

###### イ 独立行政法人評価制度委員会

通則法第 12 条により、総務省に独立行政法人評価制度委員会（以下「委員会」といいます。）が設置されています。

###### ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」といいます。）を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

###### エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

###### オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

###### カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、次のとおり主務大臣の評価を受けなければならないとされています。

###### (7) 各事業年度における業務の実績

(イ) 中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度については、当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

(ウ)中期目標の期間の最後の事業年度については、当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、各事業年度の終了後3月以内に、業務の実績及び自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

なお、主務大臣は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構に対しその評価の結果を通知するとともに、公表しなければならないとされています。また、主務大臣は、当該評価の結果に基づき必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができるかとされています。

通則法第35条第1項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間終了時までには、機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされています。

通則法第35条第4項により、委員会は、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるかとされています。

## ② 財務面の関与

### (1) 財務諸表等

通則法第38条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

### (2) 会計監査人の監査

通則法第39条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第40条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

### (3) 長期借入金及び債券

機構法第19条第1項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるかとされています。

### (4) 補助金

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により、住宅ローンの金利引下げの実施等を目的として受け入れているものです。

## ③ 機構の内部管理態勢

### (1) 内部統制

機構では、機構の業務の適正さを確保するための内部統制に係る体制を整備するため、内部統制基本方針を制定し、PDCAサイクルによる適切な内部統制の取組を進めるとともに、統制環境の充実など内部統制の更なる高度化に取り組んでいます。

## 住宅金融支援機構の内部統制基本方針

機構は、経営理念の実現のため、以下のとおり機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制を整備する。

(以下大項目のみ掲載)

- 1 役職員の職務の執行が、法令・規程等に適合することを確保するための体制
- 2 顧客保護等の管理に関する体制並びに役職員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 業務の適正を確保するための内部監査体制
- 6 監事がその補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制並びにその職員の理事長からの独立性に関する事項
- 7 役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
- 8 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 9 内部統制におけるP D C Aサイクルの確立

機構では、独立行政法人としての基本的使命と社会的責任を認識し、通則法等に基づき、透明性・効率性の高い経営のもと、高い倫理観と見識を持ち、業務の健全性及び適切性を確保するため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題と位置付け、積極的な取組を行っています。

### (2) 事業運営審議委員会の設置

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会として、平成26年4月14日に事業運営審議委員会を機構内に設置し、当機構の事業運営の妥当性を審議しています。

### (3) コンプライアンス

#### ア コンプライアンス態勢

機構では、コンプライアンスを確実に実践するため、全役員及び関係部長を委員とするコンプライアンス委員会（委員長は理事長）を設置し、コンプライアンスに関する重要な方針等について審議・決定することとしています。また、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス・法務部を設けるとともに、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

加えて、機構内におけるコンプライアンス上の違反行為等を未然に防止することを目的として、コンプライアンス・法務部及び外部にコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。

#### イ コンプライアンス活動

機構では、コンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令やルール、社会的要請、業務に当たり留意すべき事項等を掲載したコンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に周知徹底を図っています。

また、機構におけるコンプライアンスに関する実践計画として、年度ごとにコンプライアンス・プログラムを定め、実践しています。

コンプライアンス・プログラムの具体的な取組としては、全役職員を対象としたeラーニング、職場単位で実施するコンプライアンス・ミーティング（コンプライアンスに関する身近なテーマを題材にし



た、ケースメソッド方式等による少人数での双方向の職場討議)、社内LANを活用したコンプライアンスに関する情報提供など、職員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解し、自律的に考え、行動することを目的として教育・研修に努めています。

また、コンプライアンス・プログラムの実施状況を四半期ごとにコンプライアンス委員会の場で点検・検証し、コンプライアンス・プログラムの取組方策について必要な見直しを行うなど、PDCAを回しながらコンプライアンスの推進と定着に取り組んでいます。

#### ウ 反社会的勢力への対応

機構では、暴力団等の反社会的勢力との一切の関係を排除するため、反社会的勢力との対決をコンプライアンス憲章に盛り込むとともに、反社会的勢力に対する基本方針を定めているほか、反社会的勢力対応規程及びマニュアルを整備し、反社会的勢力との取引が判明した場合及び反社会的勢力による不当要求がなされた場合は、経営陣及び反社会的勢力対応の統括部署であるコンプライアンス・法務部に迅速かつ適切に報告・相談する体制をとっています。

また、警察等関係機関とも連携して不当要求への対処に関する研修等を行っています。

取引の契約書には、反社会的勢力に対する排除条項を盛り込み、暴力団のみならず、暴力団を中核とする反社会的勢力が不正に融資等を受けるために利用する暴力団の共生者等とも一切の関係を排除することとしています。

機構は、引き続き、反社会的勢力との関係排除に向け組織を挙げて取り組んでいきます。

### (4) 顧客保護

#### ア お客さまサポート・お客さま説明

##### (ア) お客さまサポート

機構では、お客さまからのご相談や苦情に適切に対応し、お客さまの声を受け止め、商品やサービスの改善に活かしていくために、次のような取組を行っています。

- ・お客さまサポートマニュアルの整備
- ・お客さまサポート管理責任者、お客さまサポート管理者、お客さまサポートリーダー及びお客さまサポーターの設置
- ・お客さまサポートの実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施
- ・お客さまサポートに関する職員向け研修の実施
- ・業務を委託している金融機関等に寄せられた苦情の報告態勢の整備

##### (イ) お客さま説明

機構の商品をご利用いただくお客さまに対して、商品内容に関する十分な説明を行うため、次のような取組を行っています。

- ・お客さま説明資料及びお客さま説明マニュアルの整備
- ・お客さま説明管理責任者及びお客さま説明管理者の設置
- ・お客さま説明の実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施

##### (ウ) 障がいのある方へのサポート Web 窓口

耳や言葉の不自由なお客さまにご案内する専用サービスとして、「サポート Web 窓口」を設けています。

## イ 個人情報保護

機構では、高度情報通信社会における個人情報の保護及び適切な管理の重要性を深く認識し、保有する個人情報を適切に取り扱うこととし、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）その他の諸規範を遵守するとともに、以下に掲げるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）に従い、個人の権利利益の保護のために誠実かつ積極的に取り組んでいます。

### プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

#### ●個人情報の適正取得

機構は、お客さまに関する個人情報を、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得します。

#### ●個人情報の利用目的

機構は、保有する個人情報を利用目的の範囲内で、かつ、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。

#### ●安全確保の措置

機構は、保有する個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。

#### ●役員及び職員の義務

次の（1）及び（2）に掲げる者は、機構の業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用しません。

（1）機構の役員及び職員又はこれらの職にあった者

（2）機構から個人情報を取り扱う業務の委託を受け、その委託業務に従事している者又は従事していた者

#### ●委託先の選定及び監督

機構は、個人情報を取り扱う業務の全部又は一部を委託する場合は、委託先において個人情報の安全確保の措置及び体制の整備が図られていることを判断するため委託先の選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するとともに、委託契約の内容が遵守されているか委託先を監督します。

#### ●個人情報の第三者への提供の制限

機構は、一定の場合を除き、お客さまから取得した個人情報を第三者に提供しません。

#### ●個人情報ファイル簿の作成及び公表

機構が保有している個人情報ファイルについては、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の規定により、個人情報ファイル簿を作成し、機構のホームページ上及び全国の本支店に設置している情報公開・個人情報保護窓口において公表します。

#### ●個人情報の開示、訂正及び利用停止

機構が保有する個人情報について、開示、訂正及び利用停止の請求があった場合は、請求者がお客さま本人であることを確認した上で、特別な理由のない限り速やかに対応します。

(5) CS推進

ア CS行動指針

機構では、CS（お客さま満足）向上の実現に向けて、職員の行動規範として「CS行動指針」を定め、CS推進に取り組んでいます。

**CS行動指針**

私たちは、お客さまに「ありがとう」と言っていただける住宅金融支援機構を目指し、お客さまの「安心」と「満足」のために行動します。

- ・お客さまの立場に立って、金融商品とサービスを提供します。
- ・お客さまに十分ご納得いただけるよう、分かりやすく説明します。
- ・お客さまの声を感謝の気持ちで受けとめ、誠実に、迅速にお応えします。
- ・お客さまのために自分は何ができるかを常に考え、実行します。

イ CS推進体制

役員及び関係部長からなるCS委員会及び組織横断的な活動を目的としたCSワーキングチームを設置するとともに、全部署にCS推進担当者を配置し、CS活動を推進しています。

(ア) わかりやすいホームページの作成

お客さまやビジネスパートナーの皆さまに親しみやすく、わかりやすいホームページの提供に取り組んでいます。お客さまニーズを踏まえたタイムリーな情報提供を心がけています。

(イ) お客さまコールセンターの取組

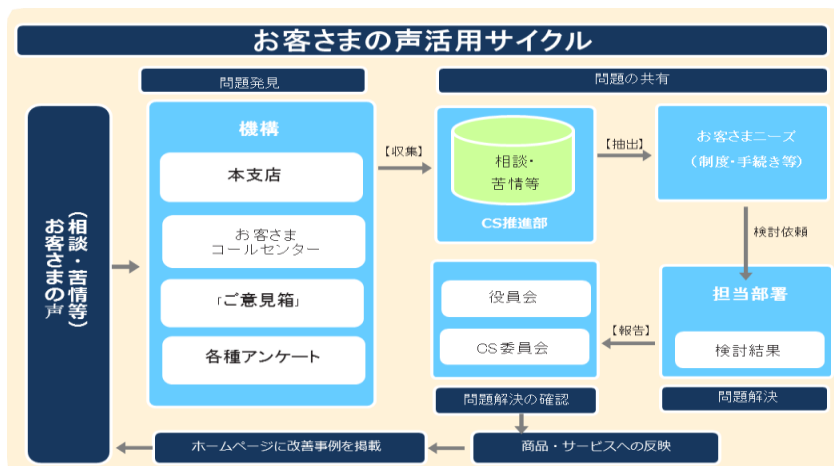
お客さまコールセンターでは、通話無料サービスによりお客さまからの問い合わせ・一般相談を受け付けています。住宅ローンをご検討中の段階のお客さまから、ご返済中の段階のお客さままで、親身になった対応を心がけるとともに、いただいたお客さまの声を業務改善に活かしています。

(ウ) CSアンケート調査の実施

お客さま向け及び機構業務を委託している民間金融機関等のビジネスパートナー向けの調査を定期的実施し、商品・サービスや職員のマナー等に対するご意見・ご要望をお伺いしています。

ウ お客さまの立場に立った取組

機構本支店、お客さまコールセンター、ホームページのご意見箱等に寄せられたお客さまの声を広く社内で共有しています。お寄せいただいた声を分析し、ニーズを抽出した上でお客さま満足度向上のため検討を行い、商品及びサービスの改善に反映させています。お客さまの声に基づく改善事例については、機構ホームページにて公開しています。



● 商品・サービスの改善事例	
お客さまの声	<p>団体信用生命保険の特約料の支払いを年払いでなく、毎月の返済額に含む支払い方法としてほしい。</p>
改善しました	<p>平成29年10月1日【フラット35】申込受付分より、団信の加入に必要な費用を住宅ローンの月々の返済金に含めた団信付きの【フラット35】（以下「新機構団信制度」といいます。）の取扱いを開始いたします。</p> <p>新機構団信制度では、毎年1回のまとまった費用負担がなくなるとともに、団信の加入に必要な費用の軽減を実現します。また、団信の加入に必要な費用をお支払いいただけていなかったために保障が受けられない事態となるご心配がなくなります。</p> <p>▶ <a href="#">【フラット35】の団体信用生命保険に係る制度改正について（平成29年10月1日【フラット35】申込受付分から）</a></p> <p style="text-align: right;">（2017年4月掲載）</p>

※「お客さまの声を踏まえた改善事例」をホームページで公開しています。

#### (6) リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持し、国民の皆さまからのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうる様々なリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

##### ア リスク管理への取組

機構では、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、リスク管理体制・手法、リスク管理の実施状況の監査等基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」、各リスクの具体的な管理手法等を定めた「信用リスク管理規程」等のリスク管理規程を制定しています。これらに基づき、住宅ローン等の事業の特性を踏まえたリスク管理を実施するとともに、機構の業務・特性を踏まえ、各リスクを総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行うこととしています。

##### イ リスク管理体制

機構では、リスクの種類を信用リスク、保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクに分類しています。また、経済情勢等の大きな変化があった場合は、必要に応じて新たに管理すべきリスクを特定することとしています。

機構では、これらのリスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定める等必要な体制の整備に取り組んでいます。中でも、信用リスク、保証リスク及び保険引受リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、運用先等信用リスク及び流動性リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これらの委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果、管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制を整備しています。

#### ④ 事業継続計画

機構では、大規模な災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合にあっても可能な限り事業を継続することにより、次の事項を達成することを目的として、平成20年度から「住宅金融支援機構事業継続計画」を策定し、具体的な対応に取り組んでいます。

- ・機構業務関係者への影響を最小化すること。
- ・お客さまサービスを低下させないこと。
- ・機構の信用力を向上させること。

また、平時における訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、計画の見直しを行うことで継続的な改善に努めて参ります。

##### (1) 基本方針

来訪者、役職員等の生命・身体の安全を確保し、地震による火災等の二次災害の発生を防止した上、次の業務を継続します。

- ・業務の停止により、機構の業務全般に対し、甚大な影響を及ぼす業務（システムの保守・運用業務）
- ・業務の停止により、法定手続の遅延、契約履行の遅延等が発生する業務（資金管理、資金決済業務等）
- ・業務の停止により、機構又は機構業務関係者の資金繰りに影響を及ぼす業務（MBS発行業務等）
- ・業務の停止により、機構業務関係者及びお客さまに対し、相当の影響を及ぼす業務（コールセンター、融資、管理業務等）

##### (2) 事業継続のための執行体制

大規模災害等が発生した場合には、速やかに理事長を本部長とする災害対策本部を設置します。

災害対策本部は、継続すべき業務の早期復旧のため、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定します。

##### (3) 教育、訓練及び計画の見直し

職員等が「事業継続の重要性」を共通認識として持ち、平時の業務の中にも定着させていくために、全職員への研修、災害対策本部設置・運営訓練、継続すべき業務における訓練等を実施しています。

また、訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、問題点を洗い出し、課題の検討を行い、是正すべき点を改善し、計画を更新するというPDCAサイクルによる継続的な改善に努め、事業継続力の向上を図っていきます。

##### (4) 新型インフルエンザ等の感染症対応

新型インフルエンザ等の感染症に対しては、平時における感染症の流行に関する情報収集を行い、職員の感染予防に努めております。また、職員が感染した場合には、出勤させない等感染拡大防止を行います。

感染症が流行し、業務継続に支障が出る場合にあっても、国民へのサービス低下を防止するために、感染症対策本部を設置し、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定し、迅速な対応に努めます。

#### ⑤ 役員の報酬及び退職手当の支給の基準

##### (1) 基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」といいます。）は、通則法第50条の2の規定により次のとおりとすることとされています。

ア 役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ 役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与及び退職手当、民間企業の役員の報酬等、機構の業務の実績その他の事情を考慮して定めなければならない。

(2) 役員の報酬等（平成29年4月1日現在）

ア 報酬

報酬の種類	支給基準等												
(a) 俸給	<p>月額（*）により支給</p> <p>（*）俸給月額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>副理事長</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>理事長代理</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table>		月額（単位：千円）	理事長	1,129	副理事長	970	理事長代理	926	理事	839	監事	759
	月額（単位：千円）												
理事長	1,129												
副理事長	970												
理事長代理	926												
理事	839												
監事	759												
(b) 特別地域手当	東京都特別区に在勤する役員 俸給月額×0.18												
(c) 通勤手当	一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第12条第1項及び第2項の規定に準じて支給												
(d) 期末手当	<p>{俸給月額×1.25+特別地域手当月額+（俸給月額+特別地域手当月額）×0.2}×支給率（*）</p> <p>（*）平成28年度における支給率の実績は3.25か月です。</p>												

イ 退職手当

退職日における俸給月額×0.10875×業績勘案率（\*）×在職期間（月数）

（\*）主務大臣が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定する率

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成について

機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法第38条第3号及び通則法第37条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。

#### ○機構の経理の主な特徴

機構では機構法第17条各号に掲げる業務ごとに「証券化支援勘定」、「住宅融資保険勘定」、「財形住宅資金貸付勘定」及び「住宅資金貸付等勘定」を設け、機構法附則第7条第5項に規定する「既往債権管理勘定」とともに区分して整理しております。

また、機構は、通則法第38条第1項及び第2項により、毎事業年度の終了後3月以内に、監査報告及び会計監査報告を添付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第193条の2第1項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

2. 平成 28 年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財 政 第 2 6 5 号  
国 住 民 支 第 6 0 号

独立行政法人住宅金融支援機構  
理 事 長 加 藤 利 男 殿

承 認 書

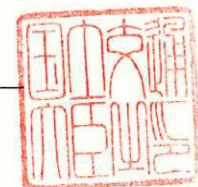
平成29年6月21日付け住機財発第7654号をもって承認申請のあった平成28事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成29年6月30日

財 務 大 臣 麻 生 太 郎



国 土 交 通 大 臣 石 井 啓





(2) 監事の監査報告

住機監事発第7535号

平成29年6月19日

理事長 加藤 利男 殿

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 久保田 宏明

監事 山品 一清

監事 御園生 功

平成28年度監事監査報告について

独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、機構の業務に関して監事監査を実施しましたので、別添のとおり報告いたします。

なお、本報告は、財務大臣及び国土交通大臣あてにも提出しておりますので、申し添えます。

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、監査部、経営企画部その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた（別紙参照）。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた（別紙参照）。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見  
法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見  
内部統制システムは、適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実  
役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等についての意見  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 調達等合理化の取組

監事が委員となっている契約監視委員会による点検、入札及び契約の適正化に関する書面監査等の結果、平成28年6月に策定した「調達等合理化計画」等に基づき契約の適正化が進められていると認める。

2 保有資産の見直し

宿舎については、平成28年度に若松宿舎（新宿区）、梅丘宿舎（世田谷区）、松庵宿舎（杉並区）、朝霞宿舎（朝霞市）、三篠宿舎（広島市）、西宝宿舎（高松市）、紅雲宿舎（前橋市）、南町宿舎（前橋市）及び南町第2宿舎（前橋市）の9宿舎の売却を完了、熊本地震の被災者向け避難住宅として貸与中の2宿舎を除き、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき予定どおり処分が進んでいると認める。

なお、事務所については、支店体制の配置等の見直しに伴い不要となった旧北関東支店事務所、旧九州支店事務所及び旧南九州支店事務所を平成28年度中に売却したことを確認した。

3 報酬水準及び給与水準の適正化

平成28年度における理事長の報酬水準並びに役職員の給与水準については、機構による妥当性の検証手法を監査したところ、適切であると認める。

4 支店体制の配置等の見直し

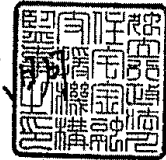
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、「平成28年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する」と定められたことを踏まえ、平成28年1月25日に南九州支店（熊本市）及び九州支店（福岡市）の統合、平成28年5月1日に北関東支店（前橋市）及び首都圏支店の統合をそれぞれ実施した。

平成29年6月19日

独立行政法人住宅金融支援機構

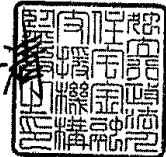
監事

久保田 宏



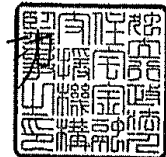
監事

山品 一清



監事

御園 生



(3) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 加藤 利男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木昌治



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

長村彌生



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

青木裕晃



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、平成24事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成23事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任  
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（平成24事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (4) 財務諸表

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	886,811,101,127	借入金	7,297,940,718,000
現金	1,419,713	財政融資資金借入金	7,118,490,718,000
預け金	753,349,841,022	民間借入金	179,450,000,000
代理店預託金	133,459,840,392	債券	16,047,978,051,972
金銭の信託	556,720,763,427	貸付債権担保債券	12,124,392,846,000
有価証券	1,126,409,172,188	一般担保債券	2,864,400,000,000
国債	177,419,070,315	財形住宅債券	250,800,000,000
地方債	163,013,001,201	住宅宅地債券	808,702,000,000
政府保証債	25,909,622,021	債券発行差額(△)	△ 316,794,028
社債	282,067,478,651	保険契約準備金	53,654,347,571
譲渡性預金	478,000,000,000	支払備金	20,274,572
買取債権	13,661,581,739,495	責任準備金	53,634,072,999
貸付金	9,673,015,058,324	預り補助金等	553,945,725,870
手形貸付	51,005,583,451	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	276,238,312,108
証書貸付	9,622,009,474,873	預り優良住宅整備促進事業等補助金	93,006,543,588
その他資産	200,235,671,095	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	184,700,870,174
求償債権	8,319,371,507	その他負債	429,129,279,696
年金譲受債権	57,021,915,549	未払費用	44,722,786,624
未収収益	37,541,509,434	前受収益	33,698,677,349
金融派生商品	55,605,064,797	金融派生商品	59,219,901,685
繰延金融派生商品損失	20,148,427,005	繰延金融派生商品利益	5,097,588,555
未収保険料	555,456,602	未払買取代金	275,659,730,000
その他の資産	21,043,926,201	その他の負債	10,730,595,483
有形固定資産	30,379,992,070	賞与引当金	628,335,978
建物	19,142,807,903	退職給付引当金	12,977,877,645
減価償却累計額(△)	△ 5,274,504,118	保証料返還引当金	5,567,838,900
減損損失累計額(△)	△ 171,887,917	保証債務	379,141,595,182
土地	16,381,050,000		
減損損失累計額(△)	△ 110,597,000	負債の部合計	24,780,963,770,814
その他の有形固定資産	1,225,692,730		
減価償却累計額(△)	△ 812,323,832		
減損損失累計額(△)	△ 245,696		
無形固定資産	6,522,216,305	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,020,166,753	資本金	708,642,000,000
ソフトウェア仮勘定	4,502,049,552	政府出資金	708,642,000,000
保証債務見返	379,141,595,182	資本剰余金	381,271,151
貸倒引当金(△)	△ 200,601,511,128	資本剰余金	381,271,151
		利益剰余金	831,426,844,470
		評価・換算差額等	△ 1,198,088,350
		繰延ヘッジ損益	△ 1,198,088,350
		純資産の部合計	1,539,252,027,271
資産の部合計	26,320,215,798,085	負債の部及び純資産の部合計	26,320,215,798,085

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	737,607,447,282
資金運用収益	559,741,842,665
買取債権利息	185,358,301,013
貸付金利息	362,718,284,500
求償債権損害金等	49,002,727
年金譲受債権利息	2,167,862,084
有価証券利息配当金	9,440,985,820
預け金利息	7,406,521
保険引受収益	84,763,482,588
正味収入保険料	3,223,895,298
責任準備金戻入額	2,403,445,966
団信特約料	61,705,941,643
団信受取保険金	2,775,321,061
団信配当金	14,654,878,620
役務取引等収益	608,285,143
保証料	122,656,517
その他の役務収益	485,628,626
補助金等収益	81,533,437,459
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,572,522,369
優良住宅整備促進事業等補助金収益	34,691,461,732
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	6,269,453,358
その他業務収益	36,088,418
委託解除手数料	36,088,418
その他経常収益	10,924,311,009
保証料返還引当金戻入額	2,074,903,700
抵当権移転登記引当金戻入額	583,339,828
償却債権取立益	4,046,396,247
その他の経常収益	4,219,671,234
経常費用	546,165,487,344
資金調達費用	380,503,875,695
借入金利息	184,978,125,503
債券利息	194,775,936,072
その他の支払利息	749,814,120
保険引受費用	89,118,248,534
正味支払保険金	2,278,074,207
支払備金繰入額	7,731,478
団信支払保険料	84,004,018,469
団信弁済金	2,828,424,380
役務取引等費用	25,652,625,822
役務費用	25,652,625,822
その他業務費用	14,519,074,994
債券発行費償却	9,271,419,833
金融派生商品費用	5,247,655,161
営業経費	31,180,194,885
営業経費	31,180,194,885
その他経常費用	5,191,467,414
貸倒引当金繰入額	3,048,973,486
その他の経常費用	2,142,493,928
経常利益	191,441,959,938
特別利益	1,884,850,459
有形固定資産処分益	1,838,136,252
その他特別利益	46,714,207
破綻取引先からの再生計画による弁済額	46,714,207
特別損失	385,900,587
有形固定資産処分損	103,169,974
減損損失	282,730,613
当期純利益	192,940,909,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,595,890,197
当期総利益	202,536,800,007

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 3,209,741,220,000
	貸付けによる支出	△ 203,313,010,000
	人件費支出	△ 10,058,726,943
	保険金支出	△ 2,278,074,207
	団信保険料支出	△ 84,364,165,160
	団信弁済金支出	△ 2,832,201,804
	その他業務支出	△ 48,570,622,206
	買取債権の回収による収入	2,362,688,914,509
	貸付金の回収による収入	1,899,312,849,382
	買取債権利息の受取額	185,970,763,653
	貸付金利息の受取額	368,093,104,607
	貸付手数料等収入	53,624,550
	保険料収入	2,959,838,166
	団信特約料収入	59,577,618,500
	団信保険金収入	2,713,046,413
	団信配当金の受取額	14,523,419,888
	その他業務収入	23,685,161,621
	国庫補助金収入	23,623,600,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 64,039,784,272
	小計	1,318,004,136,697
	利息及び配当金の受取額	56,744,675,592
	利息の支払額	△ 439,108,269,267
	業務活動によるキャッシュ・フロー	935,640,543,022
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 69,424,810,100
	有価証券（債券）の償還による収入	170,411,200,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	91,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,314,665
	有形固定資産の売却による収入	3,515,292,752
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,116,712,098
	定期預金の預入による支出	△ 99,000,000,000
	定期預金の払出による収入	169,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	124,034,997,258
	その他収入	9,724,192
	投資活動によるキャッシュ・フロー	385,481,377,339
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	126,000,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 68,400,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,983,171,432,187
	債券の償還による支出	△ 2,271,986,379,000
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	35,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,834,292,326,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 660,278,451
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,213,641,611
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,381,192,875
IV	資金増加額	286,740,727,486
V	資金期首残高	600,070,373,641
VI	資金期末残高	886,811,101,127



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	380,503,875,695	
保険引受費用	89,118,248,534	
役務取引等費用	25,652,625,822	
その他業務費用	14,519,074,994	
営業経費	31,180,194,885	
その他経常費用	5,191,467,414	
有形固定資産処分損	103,169,974	
減損損失	282,730,613	546,551,387,931

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 559,741,842,665	
保険引受収益	△ 84,763,482,588	
役務取引等収益	△ 608,285,143	
その他業務収益	△ 36,088,418	
その他経常収益	△ 10,924,311,009	
有形固定資産処分益	△ 1,838,136,252	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 46,714,207	△ 657,958,860,282
業務費用合計		△ 111,407,472,351

## II 引当外退職給付増加見積額

5,898,667

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

460,617,300

460,617,300

## IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 120,351,611

## V 行政サービス実施コスト

△ 111,061,307,995

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年      その他の有形固定資産：2～43年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

### 7 金利スワップ取引の処理方法

#### (1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### (2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰

延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

#### 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

#### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（法人単位）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	13,022,585,000,616	貸付債権担保債券	10,754,895,668,380
住宅資金貸付等勘定	貸付金	17,923,146,189	貸付債権担保債券	19,162,320,969
既往債権管理勘定	貸付金	1,474,775,469,064	貸付債権担保債券	1,350,334,856,651
計		14,515,283,615,869		12,124,392,846,000

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

#### (3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 886,811,101,127円

資金期末残高 : 886,811,101,127円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成28年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,360,010円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

## (2) 確定給付制度

### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,151,099,914	円
勤務費用	695,687,500	
利息費用	153,391,746	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 61,082,888	
退職給付の支払額	△ 992,979,155	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における退職給付債務	<u>30,946,117,117</u>	

### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,535,711,741	円
期待運用収益	274,265,730	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 19,579,593	
事業主からの拠出額	362,416,220	
退職給付の支払額	△ 518,674,355	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における年金資産	<u>16,634,139,743</u>	

### ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,151,010,085	円
年金資産	△ 16,634,139,743	
積立型制度の未積立退職給付債務	3,516,870,342	
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,795,107,032	
小計	14,311,977,374	
未認識数理計算上の差異	△ 2,982,451,235	
未認識過去勤務費用	1,648,351,506	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,977,877,645</u>	
退職給付引当金	12,977,877,645	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,977,877,645</u>	

④退職給付に関連する損益		
勤務費用	695,687,500	円
利息費用	153,391,746	
期待運用収益	△ 274,265,730	
数理計算上の差異の当期費用処理額	540,998,878	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,590	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>863,886,804</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,767,698円です。

## 5 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

#### <職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	八千代宿舎	八千代市	33,397,000	64,603,000	98,000,000	144,746,202	105,397,000
2	九州	小笹第1宿舎	福岡市中央区	0	54,000,000	54,000,000	27,387,411	5,200,000
合計				33,397,000	118,603,000	152,000,000	172,133,613	110,597,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。



<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	本店	谷津宿舎	習志野市	178,429,806	279,000,000	457,429,806
2	北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	140,594,530	84,400,000	224,994,530
3	北海道	麻生宿舎	札幌市北区	53,542,456	91,700,000	145,242,456
4	東海	扇町宿舎	名古屋市名東区	172,532,916	304,000,000	476,532,916
5	近畿	長居宿舎	大阪市住吉区	162,044,937	338,000,000	500,044,937
6	近畿	西宮宿舎	西宮市	155,823,969	283,000,000	438,823,969
7	北陸	額新1A宿舎	金沢市	8,861,714	22,700,000	31,561,714
8	北陸	額新1B宿舎	金沢市	9,449,421	21,400,000	30,849,421
9	四国	昭和宿舎	高松市	35,504,178	57,600,000	93,104,178
10	四国	宮脇宿舎	高松市	32,999,951	41,300,000	74,299,951
11	中国	比治山宿舎	広島市南区	28,190,523	138,000,000	166,190,523
12	中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	65,480,455	87,910,000	153,390,455
13	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	42,548,478	83,840,000	126,388,478
14	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	83,960,551	64,400,000	148,360,551
15	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	40,976,636	50,000,000	90,976,636
16	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	16,563,544	23,600,000	40,163,544
17	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	6,412,254	73,700,000	80,112,254
18	九州	高取宿舎	福岡市早良区	15,087,224	165,000,000	180,087,224
19	九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	139,239,059	118,000,000	257,239,059
合計				1,388,242,602	2,327,550,000	3,715,792,602

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	四国	高松市番町	64,934,531	171,000,000	235,934,531
合計			64,934,531	171,000,000	235,934,531

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的リスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めたリスク管理基本規程及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、あわせて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

##### (イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

##### (ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによ

って管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(I) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(II) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	886,811,101,127	886,811,101,127	0
(2) 金銭の信託	556,720,763,427	561,940,846,413	5,220,082,986
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	648,409,172,188	693,424,455,530	45,015,283,342
その他有価証券	478,000,000,000	478,000,000,000	0
(4) 買取債権	13,661,581,739,495		
貸倒引当金(※1)	△ 50,702,751,053		
	13,610,878,988,442	14,202,232,929,714	591,353,941,272
(5) 貸付金	9,673,015,058,324		
貸倒引当金(※1)	△ 140,323,937,044		
	9,532,691,121,280	10,673,399,674,739	1,140,708,553,459
(6) 求償債権(※1)	2,828,008,387	2,828,008,387	0
(7) 年金譲受債権(※1)	56,074,732,981	62,789,114,418	6,714,381,437
資産計	25,772,413,887,832	27,561,426,130,328	1,789,012,242,496
(1) 借入金	7,297,940,718,000	7,712,455,250,386	414,514,532,386
(2) 債券(※2)	16,047,978,051,972	16,792,446,174,102	744,468,122,130
(3) 未払買取代金	275,659,730,000	275,659,730,000	0
負債計	23,621,578,499,972	24,780,561,154,488	1,158,982,654,516
金融派生商品(※3)	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0
金融派生商品計	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

### 負債

#### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	177,316,525,176	202,104,617,450	24,788,092,274
	地方債	150,236,720,841	160,463,994,280	10,227,273,439
	政府保証債	25,909,622,021	27,050,850,800	1,141,228,779
	社債	234,159,115,006	243,396,699,000	9,237,583,994
	小計	587,621,983,044	633,016,161,530	45,394,178,486
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,545,139	92,780,000	△ 9,765,139
	地方債	12,776,280,360	12,592,840,000	△ 183,440,360
	政府保証債	0	0	0
	社債	47,908,363,645	47,722,674,000	△ 185,689,645
	小計	60,787,189,144	60,408,294,000	△ 378,895,144
合計		648,409,172,188	693,424,455,530	45,015,283,342

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	478,000,000,000	478,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 10 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 3,213,641,611円

### (2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

### (4) 国庫納付等の額

3,213,641,611円

### (5) 国庫納付等が行われた年月日

平成29年3月30日

### (6) 減資額

3,093,290,000円

## 附属明細書（法人単位）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	16,709,009,981	3,665,543,255	1,231,745,333	19,142,807,903	5,274,504,118	609,495,919	171,887,917	171,887,917	13,696,415,868	
	その他の有形固定資産	3,324,909,275	109,130,641	2,212,872,186	1,221,167,730	812,323,832	665,482,532	245,696	245,696	408,598,202	
	計	20,033,919,256	3,774,673,896	3,444,617,519	20,363,975,633	6,086,827,950	1,274,978,451	172,133,613	172,133,613	14,105,014,070	
非償却資産	土地	18,989,150,000	0	2,608,100,000	16,381,050,000			110,597,000	110,597,000	16,270,453,000	
	建設仮勘定	2,050,943,221	1,537,019,990	3,587,963,211	0					0	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	0	4,525,000	
	計	21,044,618,221	1,537,019,990	6,196,063,211	16,385,575,000			110,597,000	110,597,000	16,274,978,000	
有形固定資産合計		41,078,537,477	5,311,693,886	9,640,680,730	36,749,550,633	6,086,827,950	1,274,978,451	282,730,613	282,730,613	30,379,992,070	
無形固定資産	ソフトウェア	2,446,719,472	364,682,962	0	2,811,402,434	791,235,681	530,164,299			2,020,166,753	
	ソフトウェア仮勘定	2,750,020,416	1,752,029,136	0	4,502,049,552					4,502,049,552	
	計	5,196,739,888	2,116,712,098	0	7,313,451,986	791,235,681	530,164,299			6,522,216,305	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券(10年)第286回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,050,821,018	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	882,299,954	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,021,962	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,925,147	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,466,129	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,537,009,125	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,465,443,837	-	
利付国庫債券(20年)第47回	6,273,016,000	5,800,000,000	5,949,064,604	-	
利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	363,835,304	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,651,459,331	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,822,203,299	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,098,832,540	-	
利付国庫債券(20年)第58回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,818,159,859	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,985,167,960	18,132,000,000	18,598,348,955	-	
利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,305,112,168	-	
利付国庫債券(20年)第62回	16,352,930,690	18,527,000,000	17,555,164,262	-	
利付国庫債券(20年)第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,504,657,194	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	5,980,699,755	-	
利付国庫債券(20年)第72回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,755,496,674	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	683,896,575	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,719,775,296	-	
利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,432,914,713	-	
利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,427,440,991	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,269,171	-	
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,352,065	-	
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,356,225	-	
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,719,890	-	
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,616,999,235	-	
利付国庫債券(20年)第90回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,745,893,140	-	
利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	683,527,262	-	
利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	653,725,305	-	
利付国庫債券(20年)第96回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,588,137,444	-	
利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	683,609,376	-	
利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,360,712	-	
利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,560,252	-	
利付国庫債券(20年)第105回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,756,717,064	-	
利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,158,963	-	



## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,982,890	-	
	利付国庫債券(20年)第112回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,085,643,707	-	
	利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,436,781,902	-	
	利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,950,480	-	
	利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,242,320	-	
	利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	48,498,820	-	
	利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,569,940	-	
	利付国庫債券(20年)第132回	49,703,000	50,000,000	49,781,176	-	
	利付国庫債券(20年)第136回	23,591,200	20,000,000	23,341,278	-	
	利付国庫債券(20年)第143回	47,150,400	40,000,000	46,679,739	-	
	利付国庫債券(20年)第146回	10,228,700	10,000,000	10,188,610	-	
	利付国庫債券(20年)第147回	50,477,500	50,000,000	50,399,750	-	
	利付国庫債券(20年)第148回	544,587,100	540,000,000	544,130,606	-	
	利付国庫債券(20年)第150回	103,397,000	100,000,000	102,997,741	-	
	利付国庫債券(20年)第151回	71,145,900	70,000,000	71,016,503	-	
	利付国庫債券(20年)第152回	30,993,900	30,000,000	30,926,953	-	
	利付国庫債券(20年)第157回	102,643,100	100,000,000	102,545,139	-	
	利付国庫債券(30年)第9回	711,510,000	750,000,000	720,096,308	-	
	利付国庫債券(30年)第10回	365,482,200	410,000,000	374,861,657	-	
	札幌市平成22年度第4回公募債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,754,883	-	
	札幌市平成25年度第9回公募債(10年)	901,728,000	900,000,000	901,192,648	-	
	栃木県平成21年度第1回公募債	99,990,000	100,000,000	99,997,330	-	
	栃木県平成28年度第1回公募債	99,321,000	100,000,000	99,342,596	-	
	埼玉県平成21年度第5回公募債	199,820,000	200,000,000	199,955,244	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募債	299,940,000	300,000,000	299,984,042	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募債	299,910,000	300,000,000	299,974,539	-	
	埼玉県平成25年度第4回公募債	503,605,000	500,000,000	502,283,201	-	
	埼玉県平成28年度第3回公募債	403,096,000	400,000,000	402,886,951	-	
	埼玉県平成28年度第5回公募債	1,105,379,000	1,100,000,000	1,105,018,421	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,937,520	-	
	千葉県平成19年度第5回公募債	99,663,000	100,000,000	99,980,810	-	
	千葉県平成21年度第12回公募債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,842,882,609	-	
	千葉県平成22年度第1回公募債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,213,908,975	-	
	千葉市平成21年度第2回公募債	9,982,700	10,000,000	9,996,257	-	
	東京都公募債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,600,622	-	
	東京都公募債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,312,849,686	-	
	東京都公募債(7年)第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,968,061	-	
	東京都公募債(20年)第28回	114,949,000	100,000,000	113,964,695	-	
	東京都公募債第753回	804,888,000	800,000,000	804,510,623	-	
	東京都公募債第754回	201,106,000	200,000,000	201,020,612	-	
	東京都公募債第764回	7,926,013,000	7,900,000,000	7,925,852,743	-	
	東京都公募債第773回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,129,302,500	-	
	東京都公募債第678回	49,960,000	50,000,000	49,989,000	-	
	東京都公募債(20年)第22回	99,930,000	100,000,000	99,953,559	-	
	東京都公募債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,708,629	-	
東京都公募債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,004,438,230	-		
東京都公募債(20年)第12回	499,800,000	500,000,000	499,894,726	-		
東京都公募債(20年)第31回	101,742,000	100,000,000	101,542,805	-		
神奈川県第149回公募債	129,663,300	130,000,000	129,983,899	-		
横浜市第3回20年公募債	325,425,000	300,000,000	312,201,413	-		
横浜市平成22年度第2回公募債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-		
横浜市平成23年度第4回公募債	251,235,000	250,000,000	250,577,454	-		
横浜市平成25年度第2回公募債	200,788,000	200,000,000	200,497,868	-		
横浜市第19回20年公募債	599,700,000	600,000,000	599,813,681	-		
横浜市第22回20年公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
横浜市平成22年度第5回公募債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	-		
横浜市平成20年度第23回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
横浜市平成27年度第2回公募債	1,196,604,000	1,200,000,000	1,197,210,460	-		
横浜市第15回20年公募債	899,820,000	900,000,000	899,896,918	-		
横浜市平成21年度第3回公募債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,467,223	-		
横浜市平成22年度第3回公募債	807,424,000	800,000,000	802,582,708	-		
横浜市平成18年度第9回事業債	373,528,600	380,000,000	379,892,827	-		
新潟県平成21年度第1回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募債	229,977,000	230,000,000	229,993,880	-		
新潟県平成21年度第3回公募債	291,775,900	290,000,000	290,520,858	-		
福井県平成27年度第4回公募債	403,268,000	400,000,000	403,045,600	-		
静岡県平成19年度第6回公募債	319,526,400	320,000,000	319,973,032	-		
静岡県平成19年度第9回公募債	149,925,000	150,000,000	149,992,584	-		
静岡県平成21年度第7回公募債	199,980,000	200,000,000	199,994,690	-		
静岡県平成24年度第7回公募債	699,930,000	700,000,000	699,961,668	-		
静岡県平成25年度第4回公募債	43,384,896	43,200,000	43,316,486	-		
静岡県平成25年度第5回公募債	705,474,000	700,000,000	703,464,616	-		
静岡県平成27年度第11回公募債	1,313,637,000	1,300,000,000	1,312,698,657	-		
静岡県平成28年度第2回公募債	604,560,000	600,000,000	604,246,234	-		
静岡県平成28年度第4回公募債	2,512,115,000	2,500,000,000	2,511,280,142	-		
静岡県第8回20年公募債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
静岡県平成28年度第3回公募債	100,353,000	100,000,000	100,330,062	-		
愛知県平成19年度第3回公募債(10年)	222,897,400	220,000,000	220,110,553	-		
愛知県平成19年度第4回公募債(10年)	390,261,300	390,000,000	390,014,406	-		

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
愛知県平成21年度第8回公募公債(10年)	399,640,000	400,000,000	399,909,996	-	
愛知県平成21年度第11回公募公債(10年)	299,970,000	300,000,000	299,992,019	-	
愛知県平成22年度第8回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
愛知県平成23年度第16回公募公債(20年)	119,900,000	100,000,000	118,502,250	-	
愛知県平成21年度第15回公募公債(10年)	399,880,000	400,000,000	399,966,051	-	
愛知県平成21年度第17回公募公債(10年)	516,275,000	500,000,000	505,112,114	-	
愛知県平成28年度第7回公募公債(10年)	1,105,379,000	1,100,000,000	1,105,022,170	-	
名古屋第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	202,323,782	-	
名古屋第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	522,065,117	-	
名古屋第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,998,273	-	
名古屋第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,913,107	-	
名古屋第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,869,998	-	
名古屋第468回10年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,299,486,890	-	
名古屋第485回10年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,899,519	-	
名古屋第483回10年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,404,127,017	-	
京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,819,268	-	
京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	590,713,982	-	
京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,979,549	-	
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	102,866,659	-	
京都市平成24年度第2回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,000,947,918	-	
京都市第13回20年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,223,944	-	
京都市平成28年度第6回公募公債	998,540,000	1,000,000,000	998,548,895	-	
大阪市第2回20年公募公債	519,040,000	500,000,000	518,322,794	-	
岡山県平成21年度第1回公募公債(10年)	99,990,000	100,000,000	99,997,338	-	
広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,910,491	-	
広島県平成25年度第1回公募公債	1,126,022,500	1,150,000,000	1,134,976,396	-	
徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,994,666	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,752,346	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	3,899,610,000	3,900,000,000	3,899,867,390	-	
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	102,907,385	-	
福岡県平成25年度第1回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,998,091,166	-	
福岡県平成27年度第1回公募公債	1,102,915,000	1,100,000,000	1,102,400,451	-	
福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,902,776	-	
福岡県平成28年度第8回公募公債	1,405,460,000	1,400,000,000	1,405,426,991	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,625,935	-	
福岡市平成22年度第4回公募公債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,878,814	-	
福岡市平成25年度第6回公募公債(20年)	107,760,000	100,000,000	107,206,132	-	
福岡市平成20年度第4回公募公債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,713,433	-	
第13回沖繩振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,991,102	-	
第16回沖繩振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第21回沖繩振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,008,029,057	-	
第23回沖繩振興開発金融公庫債券	201,544,000	200,000,000	201,437,282	-	
沖繩電力株式会社第9回社債(一般担保付)	28,297,500	30,000,000	29,834,608	-	
関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	3,824,054,000	3,830,000,000	3,829,119,990	-	
関西電力株式会社第455回社債(一般担保付)	699,510,000	700,000,000	699,992,640	-	
関西電力株式会社第401回社債(一般担保付)	499,750,000	500,000,000	499,991,842	-	
九州電力株式会社第373回社債(一般担保付)	1,024,052,000	1,200,000,000	1,124,574,763	-	
九州電力株式会社第384回社債(一般担保付)	101,121,000	100,000,000	100,032,249	-	
九州電力株式会社第393回社債(一般担保付)	315,996,000	300,000,000	300,460,160	-	
九州電力株式会社第405回社債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	1,230,576,000	1,200,000,000	1,208,595,665	-	
九州電力株式会社第404回社債(一般担保付)	804,208,000	800,000,000	801,264,150	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,481,621	-	
20年第10回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	912,454,566	-	
第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,994,933	-	
20年第1回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,228,457,314	-	
20年第9回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	816,851,752	-	
20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,686,423,060	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	402,359,644	-	
20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	727,343,224	-	
政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	303,287,300	-	
第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第8回国際協力機構債券	115,581,000	100,000,000	114,437,058	-	
第33回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,729,195	-	
四国電力株式会社第253回社債(一般担保付)	997,102,000	1,100,000,000	1,053,557,966	-	
四国電力株式会社第265回社債(一般担保付)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,975,816	-	
四国電力株式会社第233回社債(一般担保付)	112,538,000	100,000,000	101,515,755	-	
首都高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,522,000	100,000,000	100,076,144	-	
い第772号商工債	1,511,850,000	1,500,000,000	1,509,296,121	-	
い第774号商工債	2,214,630,000	2,200,000,000	2,211,634,505	-	
第182号商工債(3年)	699,884,000	700,000,000	699,959,303	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第183号商工債（3年）	6,498,596,000	6,500,000,000	6,499,465,660	-	
	第184号商工債（3年）	2,699,433,000	2,700,000,000	2,699,779,702	-	
	第185号商工債（3年）	4,994,590,000	5,000,000,000	4,997,718,289	-	
	第186号商工債（3年）	2,199,032,000	2,200,000,000	2,199,563,857	-	
	第195号商工債（3年）	600,498,000	600,000,000	600,358,219	-	
	第197号商工債（3年）	7,704,115,000	7,700,000,000	7,703,129,807	-	
	第198号商工債（3年）	3,500,850,000	3,500,000,000	3,500,663,012	-	
	第199号商工債（3年）	6,700,372,000	6,700,000,000	6,700,298,075	-	
	第204号商工債（3年）	9,602,124,000	9,600,000,000	9,601,999,975	-	
	い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,022,970	-	
	第10号商工債（10年）	201,730,000	200,000,000	201,251,370	-	
	第12号商工債（10年）	301,233,000	300,000,000	300,977,324	-	
	政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,521,567	-	
	新関西国際空港株式会社第14回社債（一般担保付）	102,230,000	100,000,000	101,978,183	-	
	第270回信金中金債（5年）	300,474,000	300,000,000	300,018,576	-	
	第271回信金中金債（5年）	300,366,000	300,000,000	300,022,046	-	
	第294回信金中金債（5年）	100,650,000	100,000,000	100,505,485	-	
	第296回信金中金債（5年）	201,152,000	200,000,000	200,902,631	-	
	第301回信金中金債（5年）	100,726,000	100,000,000	100,588,443	-	
	第302回信金中金債（5年）	201,162,000	200,000,000	201,044,586	-	
	第304回信金中金債（5年）	1,711,526,000	1,700,000,000	1,710,693,544	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,844,895,199	-	
	政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	307,980,010	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,387,371,922	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	410,499,049	-	
	第73回地方公共団体金融機構債券	1,006,440,000	1,000,000,000	1,005,354,809	-	
	第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,196,042	-	
	第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	907,246,879	-	
	第72回地方公共団体金融機構債券 □	199,042,000	200,000,000	199,213,586	-	
	20年第44回地方公共団体金融機構債券	1,503,075,000	1,500,000,000	1,502,821,751	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	705,732,234	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,399,604,616	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,411,003,862	-	
	20年第33回地方公共団体金融機構債券 □	700,315,000	700,000,000	700,263,767	-	
	第71回地方公共団体金融機構債券 □	296,229,000	300,000,000	296,911,590	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	705,511,859	-	
	第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	中国電力株式会社第311回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,564,147	-	
	中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,967,401	-	
	第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第337回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,706,463,493	-	
	第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第346回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	580,181,726	-	
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	411,523,321	-	
	東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,000,717,648	-	
	東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,985,083,027	-	
	東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	200,535,372	-	
	東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,131,839	-	
	東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	401,666,184	-	
	東京電力株式会社第556回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	東京電力株式会社第558回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	797,892,123	-	
	東京電力株式会社第547回社債	842,552,000	800,000,000	812,976,706	-	
	東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第123回都市再生債券	402,814,000	400,000,000	402,613,886	-	
	第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,277,552	-	
	第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	702,729,992	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
第108回都市再生債券	201,086,000	200,000,000	200,902,648	-	
第124回都市再生債券	1,100,806,000	1,100,000,000	1,100,777,860	-	
中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	502,800,176	-	
中日本高速道路株式会社第6回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,521,526,489	-	
中日本高速道路株式会社第46回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,083,146	-	
中日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,383,602,350	-	
中日本高速道路株式会社第10回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,820,595,775	-	
中日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,208,625,572	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	9,001,279,000	9,000,000,000	9,000,186,567	-	
中日本高速道路株式会社第48回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,681,812	-	
中日本高速道路株式会社第33回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,250,839,000	1,200,000,000	1,231,067,223	-	
成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-	
成田国際空港株式会社第10回社債（一般担保付）	104,828,000	100,000,000	102,950,345	-	
成田国際空港株式会社第14回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	701,483,967	-	
成田国際空港株式会社第17回社債（一般担保付）	1,396,848,000	1,400,000,000	1,397,384,971	-	
成田国際空港株式会社第20回社債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,007,500,899	-	
第39回日本学生支援債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	808,258,271	-	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,882,721	-	
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,325,491,362	-	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,434,746,375	-	
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	307,953,151	-	
政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	452,704,000	400,000,000	449,256,389	-	
政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	690,396,693	-	
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,309,076	-	
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,826,217,239	-	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	516,196,863	-	
第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,839,410	-	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	590,339,173	-	
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	700,814,930	-	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	890,735,486	-	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	240,654,000	200,000,000	237,755,207	-	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,435,866	-	
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	985,503,921	-	
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	409,894,164	-	
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,628,000	100,000,000	101,518,030	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,320,899,520	-	
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,109,109,876	-	
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,212,907	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,981,470,000	4,000,000,000	3,989,846,080	-	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	299,021,186	-	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,502,602	-	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,725,518	-	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,795,572	-	
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,296,130,779	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要		
					その他 有価証券 評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,297,473,000	1,300,000,000	1,298,172,131	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,545,188,000	1,500,000,000	1,540,006,563	-		
	第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,370,292	-		
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	805,469,830	-		
	第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	670,010,084	-		
	第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,921,103	-		
	政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	102,660,005	-		
	株式会社日本政策投資銀行第69回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,800,686,000	2,800,000,000	2,800,639,580	-		
	株式会社日本政策投資銀行第75回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-		
	政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	101,850,947	-		
	日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-		
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,755,792	-		
	第14回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,867,024,272	-		
	第7回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,244,233,926	-		
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	819,646,836	-		
	第17回道路債券	2,889,510,000	3,000,000,000	2,956,773,068	-		
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	118,645,972	-		
	第38回道路債券	618,810,000	600,000,000	609,309,522	-		
	第9回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	520,982,916	-		
	い第743号農林債	322,074,400	320,000,000	320,062,999	-		
	い第744号農林債	582,639,000	580,000,000	580,212,029	-		
	い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	900,575,115	-		
	い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,201,656,366	-		
	い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,184,690	-		
	い第754号農林債	3,507,915,000	3,500,000,000	3,502,793,081	-		
	い第756号農林債	501,700,000	500,000,000	500,707,632	-		
	い第757号農林債	1,004,920,000	1,000,000,000	1,002,092,734	-		
	い第758号農林債	503,235,000	500,000,000	501,457,561	-		
	い第761号農林債	501,850,000	500,000,000	500,895,363	-		
	い第764号農林債	1,206,264,000	1,200,000,000	1,203,683,079	-		
	い第771号農林債	906,741,000	900,000,000	905,367,155	-		
	い第773号農林債	3,326,499,000	3,300,000,000	3,320,159,020	-		
	い第775号農林債	805,928,000	800,000,000	804,908,132	-		
	い第776号農林債	100,698,000	100,000,000	100,561,885	-		
	い第778号農林債	1,209,060,000	1,200,000,000	1,208,485,009	-		
	東日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,680,000	100,000,000	100,099,191	-		
	北陸電力株式会社第260回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	142,170,365	-		
	北陸電力株式会社第286回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	301,765,387	-		
	北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	200,655,232	-		
	北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	北陸電力株式会社第287回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,991,459	-		
	北海道電力株式会社第292回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	100,228,868	-		
	北海道電力株式会社第265回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	322,322,047	-		
	北海道電力株式会社第296回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-		
	第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	506,019,312	-		
	計	650,440,514,057	646,920,550,000	648,409,172,188	-		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額
譲渡性預金		478,000,000,000	478,000,000,000	478,000,000,000	-	-	
	計	478,000,000,000	-	478,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				1,126,409,172,188			

### 3 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	8,917,783,044,000	35,000,000,000	1,834,292,326,000	7,118,490,718,000	2.201	H29.6.1～H54.3.20	
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	6,468,000,000	5,510,000,000	6,468,000,000	5,510,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
三菱東京UFJ銀行	5,424,000,000	4,615,000,000	5,424,000,000	4,615,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
三井住友銀行	3,777,000,000	3,235,000,000	3,777,000,000	3,235,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
りそな銀行	1,140,000,000	940,000,000	1,140,000,000	940,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
埼玉りそな銀行	242,000,000	208,000,000	242,000,000	208,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北海道銀行	96,000,000	80,000,000	96,000,000	80,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
青森銀行	73,000,000	60,000,000	73,000,000	60,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
みちのく銀行	59,000,000	49,000,000	59,000,000	49,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
秋田銀行	93,000,000	78,000,000	93,000,000	78,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北都銀行	51,000,000	43,000,000	51,000,000	43,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
荘内銀行	36,000,000	30,000,000	36,000,000	30,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
山形銀行	142,000,000	121,000,000	142,000,000	121,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
岩手銀行	141,000,000	120,000,000	141,000,000	120,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
東北銀行	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	1.584	H29.6.23～H30.3.23	
七十七銀行	188,000,000	160,000,000	188,000,000	160,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
東邦銀行	174,000,000	150,000,000	174,000,000	150,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
群馬銀行	377,000,000	321,000,000	377,000,000	321,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
足利銀行	303,000,000	256,000,000	303,000,000	256,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
常陽銀行	363,000,000	309,000,000	363,000,000	309,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
筑波銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
武蔵野銀行	74,000,000	61,000,000	74,000,000	61,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
千葉銀行	147,000,000	125,000,000	147,000,000	125,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
千葉興業銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
東京都民銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
横浜銀行	292,000,000	250,000,000	292,000,000	250,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
第四銀行	136,000,000	116,000,000	136,000,000	116,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北越銀行	64,000,000	54,000,000	64,000,000	54,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
山梨中央銀行	95,000,000	80,000,000	95,000,000	80,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
八十二銀行	654,000,000	553,000,000	654,000,000	553,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北陸銀行	210,000,000	177,000,000	210,000,000	177,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
富山銀行	27,000,000	23,000,000	27,000,000	23,000,000	1.582	H29.6.23～H30.3.23	
北国銀行	114,000,000	94,000,000	114,000,000	94,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
福井銀行	105,000,000	88,000,000	105,000,000	88,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
静岡銀行	289,000,000	247,000,000	289,000,000	247,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
スルガ銀行	81,000,000	68,000,000	81,000,000	68,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
清水銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
大垣共立銀行	199,000,000	170,000,000	199,000,000	170,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
十六銀行	133,000,000	113,000,000	133,000,000	113,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
三重銀行	12,000,000	10,000,000	12,000,000	10,000,000	1.585	H29.6.23～H30.3.23	
百五銀行	96,000,000	80,000,000	96,000,000	80,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
滋賀銀行	231,000,000	194,000,000	231,000,000	194,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
京都銀行	231,000,000	200,000,000	231,000,000	200,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
近畿大阪銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
池田泉州銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
南都銀行	115,000,000	96,000,000	115,000,000	96,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
紀陽銀行	53,000,000	44,000,000	53,000,000	44,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
但馬銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
鳥取銀行	41,000,000	34,000,000	41,000,000	34,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
山陰合同銀行	261,000,000	221,000,000	261,000,000	221,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
中国銀行	201,000,000	171,000,000	201,000,000	171,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
広島銀行	338,000,000	287,000,000	338,000,000	287,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
山口銀行	89,000,000	75,000,000	89,000,000	75,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
阿波銀行	131,000,000	112,000,000	131,000,000	112,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
百十四銀行	165,000,000	139,000,000	165,000,000	139,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
伊予銀行	218,000,000	185,000,000	218,000,000	185,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
四国銀行	94,000,000	79,000,000	94,000,000	79,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
福岡銀行	261,000,000	224,000,000	261,000,000	224,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
筑邦銀行	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
佐賀銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
十八銀行	35,000,000	29,000,000	35,000,000	29,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
親和銀行	24,000,000	20,000,000	24,000,000	20,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
肥後銀行	202,000,000	170,000,000	202,000,000	170,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
大分銀行	51,000,000	43,000,000	51,000,000	43,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
宮崎銀行	29,000,000	25,000,000	29,000,000	25,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
鹿児島銀行	104,000,000	88,000,000	104,000,000	88,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
琉球銀行	97,000,000	82,000,000	97,000,000	82,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
沖縄銀行	100,000,000	85,000,000	100,000,000	85,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
西日本シティ銀行	149,000,000	128,000,000	149,000,000	128,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北九州銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.586	H29.6.23～H30.3.23	
三菱UFJ信託銀行	3,241,000,000	2,714,000,000	3,241,000,000	2,714,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
みずほ信託銀行	1,581,000,000	1,327,000,000	1,581,000,000	1,327,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
三井住友信託銀行	4,634,000,000	3,892,000,000	4,634,000,000	3,892,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
新生銀行	936,000,000	787,000,000	936,000,000	787,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北洋銀行	174,000,000	149,000,000	174,000,000	149,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
きらやか銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
北日本銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
仙台銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
福島銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
大東銀行	7,000,000	5,000,000	7,000,000	5,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	
東和銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.583	H29.6.23～H30.3.23	

### 3 借入金の明細 (続き)

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
栃木銀行	74,000,000	64,000,000	74,000,000	64,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
京業銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東日本銀行	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大光銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
長野銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富山第一銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
福邦銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.586	H29.6.23~H30.3.23	
静岡中央銀行	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.581	H29.6.23~H30.3.23	
愛知銀行	43,000,000	36,000,000	43,000,000	36,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
名古屋銀行	42,000,000	35,000,000	42,000,000	35,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
中京銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
第三銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
関西アーバン銀行	53,000,000	46,000,000	53,000,000	46,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
みなと銀行	35,000,000	29,000,000	35,000,000	29,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
島根銀行	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.581	H29.6.23~H30.3.23	
トマト銀行	27,000,000	23,000,000	27,000,000	23,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
もみじ銀行	68,000,000	59,000,000	68,000,000	59,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
西京銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
徳島銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
香川銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
愛媛銀行	41,000,000	35,000,000	41,000,000	35,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
高知銀行	21,000,000	18,000,000	21,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
熊本銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
宮崎太陽銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
南日本銀行	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
沖縄海邦銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
八千代銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
信金中央金庫	769,000,000	643,000,000	769,000,000	643,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
全国信用組合連合会	1,161,000,000	996,000,000	1,161,000,000	996,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
労働金庫連合会	17,677,000,000	15,033,000,000	17,677,000,000	15,033,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
商工中金	393,000,000	329,000,000	393,000,000	329,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
農林中金	587,000,000	485,000,000	587,000,000	485,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
日本生命	2,133,000,000	1,806,000,000	2,133,000,000	1,806,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
アクサ生命	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
太陽生命	19,000,000	16,000,000	19,000,000	16,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
第一生命	1,791,000,000	1,506,000,000	1,791,000,000	1,506,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大同生命	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富国生命	163,000,000	139,000,000	163,000,000	139,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
朝日生命	538,000,000	450,000,000	538,000,000	450,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
ジブラルタ生命	81,000,000	65,000,000	81,000,000	65,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
明治安田生命	1,060,000,000	892,000,000	1,060,000,000	892,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三井生命	266,000,000	222,000,000	266,000,000	222,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
住友生命	1,097,000,000	918,000,000	1,097,000,000	918,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
共栄火災海上	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三井住友海上火災	731,000,000	622,000,000	731,000,000	622,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	227,000,000	193,000,000	227,000,000	193,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東京海上日動火災	592,000,000	507,000,000	592,000,000	507,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富士火災海上	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
損保ジャパン日本興亜	541,000,000	463,000,000	541,000,000	463,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
計	66,700,000,000	56,500,000,000	66,700,000,000	56,500,000,000			
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注1)
シンジケートローン	16,150,000,000	0	1,700,000,000	14,450,000,000	0.300	H37.8.25	(注2)
シンジケートローン	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.350	H37.8.25	(注3)
シンジケートローン	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.200	H38.2.25	(注4)
シンジケートローン	0	10,250,000,000	0	10,250,000,000	0.090	H38.8.25	(注5)
シンジケートローン	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.150	H38.8.25	(注6)
シンジケートローン	0	6,300,000,000	0	6,300,000,000	0.150	H38.8.25	(注7)
シンジケートローン	0	47,950,000,000	0	47,950,000,000	0.292	H39.2.25	(注8)
計	55,150,000,000	69,500,000,000	1,700,000,000	122,950,000,000			
合計	9,039,633,044,000	161,000,000,000	1,902,692,326,000	7,297,940,718,000			

- (注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。  
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社山梨中央銀行他12社です。  
(注3) シンジケートローンによる借入先は、尼崎信用金庫他12社です。  
(注4) シンジケートローンによる借入先は、株式会社近畿大阪銀行他31社です。  
(注5) シンジケートローンによる借入先は、株式会社広島銀行他4社です。  
(注6) シンジケートローンによる借入先は、株式会社りそな銀行他1社です。  
(注7) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みちのく銀行他6社です。  
(注8) シンジケートローンによる借入先は、静岡信用金庫他38社です。

## 4 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	6,691,000,000	0	984,000,000	5,707,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	6,360,500,000	0	949,000,000	5,411,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	6,844,000,000	0	1,121,500,000	5,722,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	7,118,000,000	0	1,041,500,000	6,076,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	7,010,500,000	0	927,500,000	6,083,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	15,355,000,000	0	1,915,000,000	13,440,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	14,010,000,000	0	1,940,000,000	12,070,000,000	1.820	H49.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	15,805,000,000	0	2,215,000,000	13,590,000,000	1.670	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	22,932,000,000	0	3,346,500,000	19,585,500,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	24,529,500,000	0	3,562,500,000	20,967,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	18,019,000,000	0	2,646,000,000	15,373,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	18,126,000,000	0	2,859,000,000	15,267,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	5,184,300,000	0	846,900,000	4,337,400,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	5,419,800,000	0	916,500,000	4,503,300,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	5,859,000,000	0	852,900,000	5,006,100,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	5,433,900,000	0	795,900,000	4,638,000,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	5,696,100,000	0	858,900,000	4,837,200,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	5,904,900,000	0	1,055,700,000	4,849,200,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	6,021,600,000	0	1,104,900,000	4,916,700,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	6,278,700,000	0	999,900,000	5,278,800,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	6,577,800,000	0	1,220,100,000	5,357,700,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	6,444,300,000	0	1,146,300,000	5,298,000,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	6,503,100,000	0	1,105,500,000	5,397,600,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	6,821,100,000	0	1,379,100,000	5,442,000,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	6,785,100,000	0	1,373,700,000	5,411,400,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	6,334,800,000	0	1,050,000,000	5,284,800,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	8,136,600,000	0	1,675,200,000	6,461,400,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	7,571,100,000	0	1,501,100,000	6,069,000,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	7,421,400,000	0	1,656,000,000	5,765,400,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	24,591,462,000	0	6,279,966,000	18,311,496,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	19,543,293,000	0	5,067,216,000	14,476,077,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	12,692,400,000	0	3,176,460,000	9,515,940,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	12,086,544,000	0	2,964,184,000	9,122,360,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	17,993,920,000	0	4,373,200,000	13,620,720,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	25,462,359,000	0	6,510,132,000	18,952,227,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	21,040,088,000	0	5,156,188,000	15,883,900,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	26,868,072,000	0	6,648,544,000	20,219,528,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	19,969,560,000	0	4,478,310,000	15,491,250,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	40,288,560,000	0	9,834,600,000	30,453,960,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	17,043,208,000	0	3,806,286,000	13,236,922,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	27,091,240,000	0	6,475,880,000	20,615,360,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	39,074,000,000	0	5,476,000,000	33,598,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	51,105,000,000	0	7,755,000,000	43,350,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	50,002,500,000	0	7,247,500,000	42,755,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	41,198,000,000	0	6,438,000,000	34,760,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	41,070,000,000	0	6,298,000,000	34,772,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	52,606,502,000	0	13,543,514,000	39,062,988,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	24,949,785,000	0	6,310,122,000	18,639,663,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	13,328,384,000	0	3,163,648,000	10,164,736,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	15,717,172,000	0	3,698,122,000	12,019,050,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	16,054,705,000	0	4,190,365,000	11,864,340,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	18,512,008,000	0	4,163,239,000	14,348,769,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	22,809,382,000	0	5,657,306,000	17,152,076,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	20,046,264,000	0	5,105,100,000	14,941,164,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	17,446,806,000	0	4,215,510,000	13,231,296,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	29,156,150,000	0	7,909,850,000	21,246,300,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	13,362,426,000	0	2,758,602,000	10,603,824,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	19,946,940,000	0	4,555,101,000	15,391,839,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	53,805,000,000	0	8,155,000,000	45,650,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	53,965,000,000	0	8,152,500,000	45,812,500,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	56,387,500,000	0	8,092,500,000	48,295,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	55,605,000,000	0	7,765,000,000	47,840,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	46,048,000,000	0	6,726,000,000	39,322,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	43,649,876,000	0	9,920,857,000	33,729,019,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	22,418,816,000	0	5,373,976,000	17,044,840,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	16,476,617,000	0	4,005,387,000	12,471,230,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	21,125,370,000	0	4,641,525,000	16,483,845,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	16,741,604,000	0	4,016,661,000	12,724,943,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	16,474,156,000	0	4,057,560,000	12,416,596,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	21,245,510,000	0	5,044,325,000	16,201,185,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	17,397,944,000	0	3,887,104,000	13,510,840,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	17,422,776,000	0	3,598,182,000	13,824,594,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	29,445,417,000	0	6,429,645,000	23,015,772,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	12,523,875,000	0	2,940,404,000	9,583,471,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	19,138,784,000	0	4,368,714,000	14,770,070,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	46,878,000,000	0	6,992,000,000	39,886,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	47,950,000,000	0	7,164,000,000	40,786,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融支援機構債券	48,936,000,000	0	7,316,000,000	41,620,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融支援機構債券	51,274,000,000	0	7,812,000,000	43,462,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	63,185,000,000	0	9,922,500,000	53,262,500,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融支援機構債券	25,250,000,000	0	3,996,000,000	21,254,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融支援機構債券	66,385,000,000	0	10,347,500,000	56,037,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	38,047,735,000	0	9,223,305,000	28,824,430,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	23,097,450,000	0	5,536,680,000	17,560,770,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	14,214,495,000	0	3,122,430,000	11,092,065,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	15,051,309,000	0	3,372,057,000	11,679,252,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	16,281,057,000	0	3,557,934,000	12,723,123,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	16,174,820,000	0	3,187,052,000	12,987,768,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	18,180,129,000	0	3,745,392,000	14,434,737,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	18,785,878,000	0	3,435,864,000	15,350,014,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	44,909,280,000	0	8,440,380,000	36,468,900,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	16,547,295,000	0	3,592,240,000	12,955,055,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	16,502,496,000	0	3,344,492,000	13,158,004,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債



## 4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保S種第8回住宅金融支援機構債券	53,394,000,000	0	8,416,000,000	44,978,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融支援機構債券	53,684,000,000	0	8,230,000,000	45,454,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融支援機構債券	53,974,000,000	0	9,386,000,000	44,588,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	28,402,000,000	0	4,820,000,000	23,582,000,000	2.120	H52.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	30,107,000,000	0	5,676,000,000	24,431,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	31,935,684,000	0	6,813,096,000	25,122,588,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	19,695,453,000	0	3,334,491,000	16,360,962,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	18,326,476,000	0	3,460,044,000	14,866,432,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	21,211,136,000	0	3,830,272,000	17,380,864,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	27,200,624,000	0	4,890,512,000	22,310,112,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	27,968,850,000	0	4,718,025,000	23,250,825,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	35,418,713,000	0	6,366,339,000	29,052,374,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	35,485,090,000	0	6,667,610,000	28,817,480,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	35,494,100,000	0	5,916,300,000	29,577,800,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	48,483,559,000	0	9,168,854,000	39,314,705,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	26,099,502,000	0	4,680,650,000	21,418,852,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	49,753,288,000	0	10,538,164,000	39,215,124,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	47,509,500,000	0	9,156,000,000	38,353,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	48,754,500,000	0	9,774,000,000	38,980,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	49,125,000,000	0	9,544,500,000	39,580,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	52,323,000,000	0	9,508,500,000	42,814,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	53,758,500,000	0	10,107,000,000	43,651,500,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	53,731,500,000	0	9,894,000,000	43,837,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	84,594,432,000	0	18,328,986,000	66,265,446,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	64,439,328,000	0	15,298,395,000	49,140,933,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	53,788,647,000	0	11,268,780,000	42,519,867,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	73,329,102,000	0	16,759,104,000	56,569,998,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	90,412,674,000	0	21,358,494,000	69,054,180,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	98,527,800,000	0	20,959,400,000	77,568,400,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	132,455,148,000	0	22,356,460,000	110,098,688,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	120,427,446,000	0	23,135,034,000	97,292,412,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	147,636,332,000	0	30,410,309,000	117,226,023,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	189,015,840,000	0	49,081,080,000	139,934,760,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	114,304,280,000	0	29,491,560,000	84,812,720,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	33,553,872,000	0	9,975,790,000	23,578,082,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	343,454,683,000	0	92,465,997,000	250,988,686,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	135,127,668,000	0	37,621,428,000	97,506,240,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	87,522,245,000	0	24,476,683,000	63,045,562,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	123,007,302,000	0	32,327,713,000	90,679,589,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	122,643,966,000	0	30,966,384,000	91,677,582,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	123,593,250,000	0	29,836,950,000	93,756,300,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	143,204,227,000	0	30,441,679,000	112,762,548,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	141,695,420,000	0	26,690,356,000	115,005,064,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	127,835,427,000	0	25,480,348,000	102,355,079,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	174,450,826,000	0	35,757,404,000	138,693,422,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	89,160,302,000	0	16,265,348,000	72,894,954,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	117,080,304,000	0	22,284,288,000	94,796,016,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	218,482,520,000	0	38,597,550,000	179,884,970,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	124,099,968,000	0	23,735,628,000	100,364,340,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	87,395,665,000	0	15,718,395,000	71,677,270,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	101,527,407,000	0	17,646,606,000	83,880,801,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	106,956,928,000	0	16,948,456,000	90,008,472,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	107,907,930,000	0	16,449,237,000	91,458,693,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	120,087,314,000	0	18,822,030,000	101,265,284,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	120,689,742,000	0	19,627,158,000	101,062,584,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	116,592,306,000	0	19,550,817,000	97,041,489,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	157,370,239,000	0	24,332,840,000	133,037,399,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	85,203,125,000	0	18,425,400,000	66,777,725,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	108,958,080,000	0	24,158,640,000	84,799,440,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	176,974,800,000	0	34,620,430,000	142,354,370,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	133,467,926,000	0	22,156,651,000	111,311,275,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	110,129,008,000	0	19,425,824,000	90,703,184,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	96,784,779,000	0	22,883,952,000	73,900,827,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	105,104,762,000	0	25,049,632,000	80,055,130,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	86,535,264,000	0	19,881,480,000	66,653,784,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	102,165,600,000	0	22,924,800,000	79,240,800,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	91,374,381,000	0	20,928,225,000	70,446,156,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	90,067,838,000	0	18,072,026,000	71,995,812,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	108,446,585,000	0	21,838,505,000	86,608,080,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	88,978,136,000	0	17,194,429,000	71,783,707,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	87,576,326,000	0	15,702,344,000	71,873,982,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	146,815,254,000	0	27,266,202,000	119,549,052,000	1.010	H61.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第85回住宅金融支援機構債券	118,957,800,000	0	21,444,800,000	97,513,000,000	1.020	H61.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第86回住宅金融支援機構債券	71,611,428,000	0	12,714,828,000	58,896,600,000	1.000	H61.7.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	87,882,928,000	0	18,001,368,000	69,881,560,000	0.960	H61.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	83,933,688,000	0	15,642,816,000	68,290,872,000	0.930	H61.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	82,197,482,000	0	13,773,186,000	68,424,296,000	0.950	H61.10.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	97,863,205,000	0	15,749,195,000	82,114,010,000	0.870	H61.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第91回住宅金融支援機構債券	94,746,000,000	0	14,357,000,000	80,389,000,000	0.840	H61.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	86,045,538,000	0	12,480,150,000	73,565,388,000	0.740	H62.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	97,633,134,000	0	12,273,012,000	85,360,122,000	0.600	H62.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	81,756,638,000	0	8,292,667,000	73,463,971,000	0.800	H62.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	112,518,112,000	0	9,153,616,000	103,364,496,000	0.810	H62.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	179,376,448,000	0	13,842,064,000	165,534,384,000	0.740	H62.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	174,717,490,000	0	15,634,780,000	159,082,710,000	0.830	H62.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	135,014,741,000	0	10,991,975,000	124,022,766,000	0.900	H62.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	136,574,577,000	0	11,126,247,000	125,448,330,000	0.880	H62.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	108,062,019,000	0	8,870,391,000	99,191,628,000	0.840	H62.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	107,896,800,000	0	8,808,800,000	99,088,000,000	0.890	H62.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	177,287,852,000	0	11,911,179,000	165,376,673,000	0.860	H62.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	157,305,520,000	0	9,064,848,000	148,240,672,000	0.860	H62.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	158,426,565,000	0	8,139,285,000	150,287,280,000	0.850	H63.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	198,769,862,000	0	9,552,449,000	189,217,413,000	0.790	H63.2.10	貸付債権担保債

## 4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第106回住宅金融支援機構債券	171,700,000,000	0	7,927,389,000	163,772,611,000	0.540	H63.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第107回住宅金融支援機構債券	139,000,000,000	0	5,636,450,000	133,363,550,000	0.480	H63.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第108回住宅金融支援機構債券	0	248,700,000,000	10,408,095,000	238,291,905,000	0.340	H63.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第109回住宅金融支援機構債券	0	230,300,000,000	7,369,600,000	222,930,400,000	0.360	H63.6.9	貸付債権担保
貸付債権担保第110回住宅金融支援機構債券	0	223,500,000,000	5,949,570,000	217,550,430,000	0.230	H63.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第111回住宅金融支援機構債券	0	202,900,000,000	4,504,380,000	198,395,620,000	0.190	H63.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第112回住宅金融支援機構債券	0	201,200,000,000	3,694,032,000	197,505,968,000	0.330	H63.9.8	貸付債権担保
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0	243,600,000,000	3,856,188,000	239,743,812,000	0.370	H63.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第114回住宅金融支援機構債券	0	252,900,000,000	3,224,475,000	249,675,525,000	0.340	H63.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	0	196,200,000,000	1,858,014,000	194,341,986,000	0.410	H63.12.8	貸付債権担保
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	0	188,000,000,000	1,159,960,000	186,840,040,000	0.480	H64.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0	201,900,000,000	454,275,000	201,445,725,000	0.460	H64.2.9	貸付債権担保
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0	149,000,000,000	0	149,000,000,000	0.470	H64.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	0	189,800,000,000	0	189,800,000,000	0.460	H64.4.10	貸付債権担保
計	11,701,837,725,000	2,528,000,000,000	2,105,444,879,000	12,124,392,846,000			

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	34,400,000,000	0	1.800	H29.3.17	一般担保
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保

## 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H43.3.18	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.7.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	1.022	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
一般担保第156回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.187	H34.5.20	一般担保債
一般担保第157回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.411	H37.5.20	一般担保債
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.547	H39.5.20	一般担保債
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.125	H47.5.18	一般担保債
一般担保第160回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.573	H37.6.20	一般担保債
一般担保第161回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.713	H39.6.18	一般担保債
一般担保第162回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.299	H47.6.20	一般担保債
一般担保第163回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.263	H34.8.19	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.639	H39.8.20	一般担保債
一般担保第166回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.221	H47.8.20	一般担保債
一般担保第167回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.659	H57.6.20	一般担保債
一般担保第168回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.495	H37.9.19	一般担保債
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.617	H39.9.17	一般担保債
一般担保第170回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.180	H47.9.20	一般担保債
一般担保第171回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.156	H32.12.18	一般担保債
一般担保第172回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.501	H37.11.20	一般担保債
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.789	H42.11.20	一般担保債
一般担保第174回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.129	H47.11.20	一般担保債
一般担保第175回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.625	H57.9.20	一般担保債
一般担保第176回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.161	H32.12.18	一般担保債
一般担保第177回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.484	H37.12.19	一般担保債
一般担保第178回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.760	H42.12.20	一般担保債
一般担保第179回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.098	H47.12.20	一般担保債

## 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第180回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.150	H33.3.19	一般担保債
一般担保第181回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.420	H38.1.20	一般担保債
一般担保第182回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.687	H43.1.20	一般担保債
一般担保第183回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.007	H48.1.18	一般担保債
一般担保第184回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.195	H38.2.20	一般担保債
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.482	H43.2.20	一般担保債
一般担保第186回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.830	H48.2.20	一般担保債
一般担保第187回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.090	H38.4.20	一般担保債
一般担保第188回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.090	H38.5.20	一般担保債
一般担保第189回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.539	H58.3.19	一般担保債
一般担保第190回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	H38.6.19	一般担保債
一般担保第191回住宅金融支援機構債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	H38.7.17	一般担保債
一般担保第192回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.180	H48.7.18	一般担保債
一般担保第193回住宅金融支援機構債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.075	H38.9.18	一般担保債
一般担保第194回住宅金融支援機構債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.075	H38.10.20	一般担保債
一般担保第195回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.448	H48.10.20	一般担保債
一般担保第196回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.630	H58.9.20	一般担保債
一般担保第197回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	H33.12.20	一般担保債
一般担保第198回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.155	H38.12.18	一般担保債
一般担保第199回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.200	H39.1.20	一般担保債
一般担保第200回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.645	H49.1.20	一般担保債
一般担保第201回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	H34.3.18	一般担保債
一般担保第202回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.255	H39.2.19	一般担保債
一般担保第203回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.240	H39.3.19	一般担保債
計	2,558,800,000,000	340,000,000,000	34,400,000,000	2,864,400,000,000			

財形住宅債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	24,300,000,000	0	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	22,900,000,000	0	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	6,600,000,000	0	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,100,000,000	0	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	11,100,000,000	0	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
第30回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,200,000,000	0	0	13,200,000,000	0.100	H32.6.26	
第31回住宅金融支援機構財形住宅債券	44,300,000,000	0	0	44,300,000,000	0.100	H32.9.28	
第32回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.080	H32.12.28	
第33回住宅金融支援機構財形住宅債券	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	0.010	H33.3.29	
第34回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	6,200,000,000	0	6,200,000,000	0.010	H33.6.28	
第35回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0.010	H33.12.28	
第36回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0.010	H34.3.29	
計	295,600,000,000	9,000,000,000	53,800,000,000	250,800,000,000			

住宅地債の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回7住宅金融公庫住宅地債	5,488,000,000	0	5,488,000,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債	5,946,000,000	0	5,946,000,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債	5,355,000,000	0	5,355,000,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債	3,866,000,000	0	3,866,000,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債	5,612,500,000	0	5,612,500,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債	9,293,500,000	0	9,293,500,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債	10,981,500,000	0	10,981,500,000	0	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債	5,370,000,000	0	112,000,000	5,258,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債	6,216,000,000	0	203,000,000	6,013,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債	5,480,000,000	0	196,000,000	5,284,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債	3,837,000,000	0	195,500,000	3,641,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債	5,140,500,000	0	448,000,000	4,692,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債	8,717,000,000	0	1,122,000,000	7,595,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債	6,977,500,000	0	800,000,000	6,177,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	9,625,000,000	0	737,500,000	8,887,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債	5,150,000,000	0	104,000,000	5,046,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債	6,239,000,000	0	184,000,000	6,055,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債	5,423,000,000	0	126,000,000	5,297,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債	3,899,500,000	0	162,500,000	3,737,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債	5,046,500,000	0	359,500,000	4,687,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債	8,775,000,000	0	987,000,000	7,788,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債	6,675,500,000	0	715,000,000	5,960,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	7,177,000,000	0	448,000,000	6,729,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	9,378,000,000	0	701,000,000	8,677,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅地債	5,039,000,000	0	95,000,000	4,944,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅地債	6,279,000,000	0	188,000,000	6,091,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅地債	5,344,000,000	0	133,000,000	5,211,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅地債	4,019,000,000	0	132,500,000	3,886,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅地債	5,109,000,000	0	322,500,000	4,786,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅地債	8,393,000,000	0	769,000,000	7,624,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅地債	6,869,000,000	0	593,000,000	6,276,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	7,008,000,000	0	435,000,000	6,573,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	7,571,500,000	0	547,500,000	7,024,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	9,420,500,000	0	683,500,000	8,737,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅地債	5,887,000,000	0	161,000,000	5,726,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅地債	5,406,000,000	0	97,000,000	5,309,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅地債	4,052,000,000	0	151,000,000	3,901,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅地債	5,298,000,000	0	275,000,000	5,023,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債

#### 4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,390,000,000	0	659,000,000	7,731,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,064,000,000	0	517,500,000	6,546,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	6,993,500,000	0	391,500,000	6,602,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,145,000,000	0	479,000,000	6,666,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	7,640,500,000	0	419,000,000	7,221,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	14,472,500,000	0	954,000,000	13,518,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,126,000,000	0	94,000,000	5,032,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,995,500,000	0	94,000,000	3,901,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,163,000,000	0	263,000,000	4,900,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,403,000,000	0	579,500,000	7,823,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,884,500,000	0	448,500,000	6,436,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	6,894,000,000	0	343,000,000	6,551,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	6,878,000,000	0	436,500,000	6,441,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	7,353,000,000	0	386,500,000	6,966,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	11,640,000,000	0	714,500,000	10,925,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	18,032,000,000	0	738,500,000	17,293,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,684,500,000	0	83,500,000	3,601,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,997,000,000	0	237,000,000	4,760,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,144,000,000	0	520,000,000	7,624,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,355,500,000	0	443,500,000	5,912,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	6,797,500,000	0	300,500,000	6,497,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,657,000,000	0	262,500,000	6,394,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,028,000,000	0	270,500,000	6,757,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,237,500,000	0	657,500,000	10,580,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,055,000,000	0	402,500,000	11,652,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	21,752,500,000	0	867,500,000	20,885,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,358,500,000	0	195,000,000	4,163,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,009,000,000	0	434,000,000	7,575,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,006,500,000	0	357,500,000	5,649,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,520,500,000	0	272,500,000	6,248,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,378,500,000	0	228,000,000	6,150,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	6,873,000,000	0	223,500,000	6,649,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,683,000,000	0	560,000,000	10,123,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,069,000,000	0	259,500,000	10,809,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,082,000,000	0	395,500,000	9,686,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	21,636,000,000	0	612,500,000	21,023,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,324,000,000	0	335,000,000	6,989,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,547,000,000	0	286,500,000	5,260,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	6,281,500,000	0	253,500,000	6,028,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	6,203,000,000	0	174,000,000	6,029,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	6,670,000,000	0	166,500,000	6,503,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	10,239,000,000	0	385,500,000	9,853,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	10,514,500,000	0	221,000,000	10,293,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	9,596,500,000	0	335,500,000	9,261,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	9,654,000,000	0	239,500,000	9,414,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	28,103,000,000	0	536,000,000	27,567,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	5,240,000,000	0	228,000,000	5,012,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	5,967,500,000	0	180,000,000	5,787,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	5,912,500,000	0	106,000,000	5,806,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	6,350,000,000	0	145,500,000	6,204,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	9,703,500,000	0	254,500,000	9,449,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	10,200,000,000	0	159,500,000	10,040,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	9,171,500,000	0	199,500,000	8,972,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	8,510,500,000	0	90,000,000	8,420,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	11,681,000,000	0	160,000,000	11,521,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	44,975,500,000	0	58,000,000	44,917,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回10住宅金融支援機構債券	0	5,522,000,000	0	5,522,000,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第9回9住宅金融支援機構債券	0	5,377,500,000	0	5,377,500,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第10回8住宅金融支援機構債券	0	5,819,000,000	0	5,819,000,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第11回7住宅金融支援機構債券	0	9,113,000,000	0	9,113,000,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第12回6住宅金融支援機構債券	0	9,587,500,000	0	9,587,500,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第13回5住宅金融支援機構債券	0	8,291,500,000	0	8,291,500,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第14回4住宅金融支援機構債券	0	7,832,000,000	0	7,832,000,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第15回3住宅金融支援機構債券	0	9,639,000,000	0	9,639,000,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第16回2住宅金融支援機構債券	0	13,585,500,000	0	13,585,500,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第17回1住宅金融支援機構債券	0	40,669,000,000	0	40,669,000,000	0.080	H39.2.20	民間引受債
計	771,607,500,000	115,436,000,000	78,341,500,000	808,702,000,000			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

#### 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	622,805,059	628,335,978	622,805,059	0	628,335,978	
保証料返還引当金	8,535,359,600	0	892,617,000	2,074,903,700	5,567,838,900	(注)
抵当権移転登記引当金	730,786,132	0	147,446,304	583,339,828	0	(注)
計	9,888,950,791	628,335,978	1,662,868,363	2,658,243,528	6,196,174,878	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 買取債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	12,832,280,940,445	829,300,799,050	13,661,581,739,495	53,091,415,518	△ 2,349,128,879	50,742,286,639	
正常先	12,699,214,704,230	831,641,305,480	13,530,856,009,710	24,146,171,530	△ 1,128,895,054	23,017,276,476	
要管理先以外の要注意先	25,620,945,906	△ 721,646,458	24,899,299,448	921,820,114	△ 33,735,259	888,084,855	
要管理先	60,134,648,890	△ 702,037,000	59,432,611,890	2,966,982,334	△ 556,759,513	2,410,222,821	
破綻懸念先	2,869,804,452	44,644,986	2,914,449,438	250,709,830	△ 39,910,857	210,798,973	
実質破綻先	34,623,054,141	△ 1,772,557,590	32,850,496,551	19,707,324,300	△ 1,023,470,386	18,683,853,914	
破綻先	9,817,782,826	811,089,632	10,628,872,458	5,098,407,410	433,642,190	5,532,049,600	
貸付金	11,392,188,342,505	△ 1,719,173,284,181	9,673,015,058,324	167,510,954,055	△ 26,729,691,802	140,781,262,253	
正常先	9,771,661,924,475	△ 1,507,028,133,223	8,264,633,791,252	7,999,979,731	△ 2,025,323,037	5,974,656,694	
要管理先以外の要注意先	495,763,185,284	△ 28,834,234,599	466,928,950,685	5,375,306,921	△ 674,537,446	4,700,769,475	
要管理先	763,838,880,325	△ 124,110,207,939	639,728,672,386	31,337,276,995	△ 9,461,556,899	21,875,720,096	
破綻懸念先	178,416,016,116	△ 33,364,844,604	145,051,171,512	26,179,322,454	△ 3,411,868,153	22,767,454,301	
実質破綻先	115,916,810,405	△ 18,368,728,284	97,548,082,121	62,523,671,660	△ 7,732,258,102	54,791,413,558	
破綻先	66,591,525,900	△ 7,467,135,532	59,124,390,368	34,095,396,294	△ 3,424,148,165	30,671,248,129	
年金譲受債権	67,664,783,003	△ 10,642,867,454	57,021,915,549	1,126,111,811	△ 177,410,358	948,701,453	
正常先	59,403,133,485	△ 9,555,453,502	49,847,679,983	53,601,500	△ 13,621,865	39,979,635	
要管理先以外の要注意先	1,042,228,118	△ 77,008,106	965,220,012	37,667,589	△ 3,090,956	34,576,633	
要管理先	5,276,072,622	△ 743,627,427	4,532,445,195	225,075,619	△ 62,031,800	163,043,819	
破綻懸念先	743,596,647	△ 167,717,186	575,879,461	82,306,979	△ 30,708,258	51,598,721	
実質破綻先	705,720,637	△ 42,219,723	663,500,914	468,131,930	△ 39,504,611	428,627,319	
破綻先	494,031,494	△ 56,841,510	437,189,984	259,328,194	△ 28,452,868	230,875,326	
求償債権	9,370,159,770	△ 1,050,788,263	8,319,371,507	6,146,796,178	△ 650,374,345	5,496,421,833	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	8,006,334,290	△ 962,231,496	7,044,102,794	5,120,112,541	△ 551,695,414	4,568,417,127	
破綻先	1,363,825,480	△ 88,556,767	1,275,268,713	1,026,683,637	△ 98,678,931	928,004,706	
計	24,301,504,225,723	△ 901,566,140,848	23,399,938,084,875	227,875,277,562	△ 29,906,605,384	197,968,672,178	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	31,151,099,914	787,996,358	△ 992,979,155	30,946,117,117	
退職一時金に係る債務	10,763,837,798	505,574,034	△ 474,304,800	10,795,107,032	
確定給付企業年金に係る債務	20,387,262,116	282,422,324	△ 518,674,355	20,151,010,085	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,664,676,312	330,576,583	0	△ 1,334,099,729	
未認識過去勤務費用	1,900,277,096	△ 251,925,590	0	1,648,351,506	
未認識数理計算上の差異	△ 3,564,953,408	582,502,173	0	△ 2,982,451,235	
年金資産	△ 16,535,711,741	△ 254,686,137	156,258,135	△ 16,634,139,743	
退職給付引当金	12,950,711,861	863,886,804	△ 836,721,020	12,977,877,645	

## 8-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	41	142,789,088,034	13	29,931,930,000	0	23,552,487,690	54	149,168,530,344	13,721,749
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	14,337	113,733,144,478	0	0	1,879	17,892,422,505	12,458	95,840,721,973	42,911,899
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	53,156	157,704,860,948	0	0	5,217	23,572,518,083	47,939	134,132,342,865	66,022,869
計	67,534	414,227,093,460	13	29,931,930,000	7,096	65,017,428,278	60,451	379,141,595,182	122,656,517

## 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	142,789,088,034	6,379,442,310	149,168,530,344	0	0	0	
正常先	142,789,088,034	6,379,442,310	149,168,530,344	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	113,733,144,478	△ 17,892,422,505	95,840,721,973	762,832,782	△ 199,765,161	563,067,621	
正常先	104,136,780,921	△ 16,199,284,969	87,937,495,952	93,966,783	△ 23,433,876	70,532,907	
要管理先以外の要注意先	5,196,086,186	△ 912,048,859	4,284,037,327	187,861,482	△ 34,333,365	153,528,117	
要管理先	3,239,121,047	△ 203,677,492	3,035,443,555	288,127,915	△ 50,210,274	237,917,641	
破綻懸念先	868,709,058	△ 488,675,233	380,033,825	73,160,962	△ 48,429,526	24,731,436	
実質破綻先	292,447,266	△ 88,735,952	203,711,314	119,715,640	△ 43,358,120	76,357,520	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	157,704,860,948	△ 23,572,518,083	134,132,342,865	2,620,144,042	△ 550,372,713	2,069,771,329	
正常先	129,066,787,042	△ 18,974,544,779	110,092,242,263	116,467,676	△ 28,164,197	88,303,479	
要管理先以外の要注意先	2,952,186,257	△ 411,969,772	2,540,216,485	106,737,530	△ 15,705,174	91,032,356	
要管理先	19,780,169,755	△ 3,376,317,099	16,403,852,656	816,788,001	△ 245,383,682	571,404,319	
破綻懸念先	3,837,695,331	△ 528,756,009	3,308,939,322	453,927,527	△ 119,529,883	334,397,644	
実質破綻先	458,013,037	△ 102,475,851	355,537,186	271,430,936	△ 61,072,051	210,358,885	
破綻先	1,610,009,526	△ 178,454,573	1,431,554,953	854,792,372	△ 80,517,726	774,274,646	
計	414,227,093,460	△ 35,085,498,278	379,141,595,182	3,382,976,824	△ 750,137,874	2,632,838,950	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 買取債権等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	711,735,290,000	0	3,093,290,000	708,642,000,000	(注)
計	711,735,290,000	0	3,093,290,000	708,642,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	381,271,151	0	0	381,271,151	
損益外除売却差額相当額	381,271,151	0	0	381,271,151	
損益外除売却差額相当額	3,862,542,399	0	0	3,862,542,399	
国庫納付差額	△ 3,481,271,248	0	0	△ 3,481,271,248	
計	381,271,151	0	0	381,271,151	

(注) 当期減少額は、証券化支援業務におけるMBSの超過担保に係るALMリスク対応のための出資金であり、詳細については注記事項の10に記載しています。

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	213,107,593,162	85,334,832,496	0	298,442,425,658	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	295,274,987,122	0	9,595,890,197	285,679,096,925	(注2)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	(注3)
機構法附則第7条第7項積立金	0	22,192,351,538	0	22,192,351,538	(注4)

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

証券化支援勘定においては、将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものです。

(注2) 平成24年度に団体信用生命保険等業務を長期安定的に継続するための財源として主務大臣の承認を受け、積み立てているものであり、当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

(注3) 平成24年度に財形住宅資金貸付勘定の将来の損失の発生に備えるために主務大臣の承認を受け、積み立てているものです。

(注4) 既往債権管理勘定の将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、積み立てているものであり、当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	9,595,890,197	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	9,595,890,197	

## 12 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	25,546,321,960	—	—	—	4,487,276,136	21,059,045,824	(注)
計	25,546,321,960	—	—	—	4,487,276,136	21,059,045,824	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(16,354円)及び当該補助金から控除すべき出資金の前年度に発生した運用益(1,922,705,606円)による増加額が含まれています。

## 13 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652	1,102,150,927	59,648,076,471	276,238,312,108	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	104,544,717,794	25,546,326,454	37,084,500,660	93,006,543,588	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	233,423,978,812	126,262,427	48,849,371,065	184,700,870,174	(注5) (注6)
計	672,752,934,258	26,774,739,808	145,581,948,196	553,945,725,870	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務に係る平成21年度、平成22年度及び平成23年度交付額等から将来の活用見込み額を差し引いた残額を平成28年度に返納したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(20,848円)及び証券化支援勘定に係る当該補助金から控除すべき出資金の前年度に発生した運用益(1,922,705,606円)が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ並びに証券化支援業務(債務保証等業務)及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるもの、証券化支援業務に係る平成27年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成28年度に返納したことによるもの並びに金銭の信託に伴い発生する経費の取崩しによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるもの、証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業



務に係る平成23年度及び平成24年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額を平成28年度に返納したことによるもの並びに金銭の信託に伴い発生する経費の取崩しによるものです。

## 14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	186,204	11	0	0
職員	7,841,413	901	480,103	33
合計	8,027,616	912	480,103	33

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

#### 役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

#### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

#### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

#### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 15 開示すべきセグメント情報

機構法第17条に基づく区分経理を一定の事業等のまとまりとみなされるセグメント情報としており、その情報は「16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係」に記載しています。

なお、勘定別財務諸表に記載しているセグメント情報は、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報です。

16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
現金預け金	290,912,669,053	15,037,216,687	7,425,479,339	204,566,597,066	368,869,138,982	0	886,811,101,127
現金	504,252	23,455	70,939	330,817	490,250	0	1,419,713
預け金	215,631,123,655	15,037,193,232	5,276,500,567	183,730,003,682	333,675,019,886	0	753,349,841,022
代理店預託金	75,281,041,146	0	2,148,907,833	20,836,262,567	35,193,628,846	0	133,459,840,392
金銭の信託	371,262,662,855	0	352,699	185,061,672,469	396,075,404	0	556,720,763,427
有価証券	394,294,125,245	124,560,762,803	0	129,554,284,140	478,000,000,000	0	1,126,409,172,188
国債	117,165,577,772	38,695,124,559	0	21,558,367,984	0	0	177,419,070,315
地方債	88,008,335,056	41,039,337,756	0	33,965,328,389	0	0	163,013,001,201
政府保証債	7,296,199,503	7,315,535,889	0	11,297,886,629	0	0	25,909,622,021
社債	181,824,012,914	37,510,764,599	0	62,732,701,138	0	0	282,067,478,651
譲渡性預金	0	0	0	0	478,000,000,000	0	478,000,000,000
買取債権	13,661,581,739,495	0	0	0	0	0	13,661,581,739,495
貸付金	0	0	336,587,567,702	990,504,541,921	8,345,922,948,701	0	9,673,015,058,324
手形貸付	0	0	0	35,644,419,259	15,361,164,192	0	51,005,583,451
証券貸付	0	0	336,587,567,702	954,860,122,662	8,330,561,784,509	0	9,622,009,474,873
他勘定貸付金	0	36,974,764,420	0	304,548,327,175	49,459,451,286	△ 390,982,542,881	0
他勘定長期貸付金	0	36,974,764,420	0	304,548,327,175	49,459,451,286	△ 390,982,542,881	0
その他資産	87,037,704,072	800,140,694	255,115,107	85,179,384,835	27,989,199,342	△ 1,025,872,955	200,235,671,095
求償債権	0	0	0	8,319,371,507	0	0	8,319,371,507
年金請求受償権	0	0	0	57,021,915,549	0	0	57,021,915,549
未収収益	9,893,939,208	241,808,196	250,307,815	1,230,195,468	25,925,258,747	0	37,541,509,434
金融派生商品	55,605,064,797	0	0	0	0	0	55,605,064,797
繰延金融派生商品損失	20,148,427,005	0	0	0	0	0	20,148,427,005
未収保険料	18,804,962	536,651,640	0	0	0	0	555,456,602
その他の資産	758,524,664	21,680,858	4,804,192	18,607,902,311	1,651,014,176	0	21,043,926,201
他勘定未収金	612,943,436	0	3,100	0	412,926,419	△ 1,025,872,955	0
有形固定資産	30,379,992,070	0	0	0	0	0	30,379,992,070
建物	19,142,807,903	0	0	0	0	0	19,142,807,903
減価償却累計額(△)	△ 5,274,504,118	0	0	0	0	0	△ 5,274,504,118
減損損失累計額(△)	△ 171,887,917	0	0	0	0	0	△ 171,887,917
土地	16,381,050,000	0	0	0	0	0	16,381,050,000
減損損失累計額(△)	△ 110,597,000	0	0	0	0	0	△ 110,597,000
その他の有形固定資産	1,225,692,730	0	0	0	0	0	1,225,692,730
減価償却累計額(△)	△ 812,323,832	0	0	0	0	0	△ 812,323,832
減損損失累計額(△)	△ 245,696	0	0	0	0	0	△ 245,696
無形固定資産	1,330,628,746	173,919,417	115,017,067	2,678,318,564	2,224,332,511	0	6,522,216,305
ソフトウェア	547,988,460	173,919,417	41,859,871	621,837,772	634,561,233	0	2,020,166,753
ソフトウェア仮勘定	782,640,286	0	73,157,196	2,056,480,792	1,589,771,278	0	4,502,049,552
保証債務戻返	149,168,530,344	0	0	229,973,064,838	0	0	379,141,595,182
貸倒引当金(△)	△ 50,742,286,639	0	△ 537,659,863	△ 10,761,901,681	△ 138,559,662,945	0	△ 200,601,511,128
貸倒引当金(△)	△ 50,742,286,639	0	△ 537,659,863	△ 10,761,901,681	△ 138,559,662,945	0	△ 200,601,511,128
資産の部合計	14,935,225,765,241	177,546,804,021	343,845,872,051	2,121,304,289,327	9,134,301,483,281	△ 392,008,415,836	26,320,215,798,085

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
借入金	53,450,000,000	0	56,500,000,000	234,840,718,000	6,953,150,000,000	0	7,297,940,718,000
財政融資資金借入金	0	0	0	234,840,718,000	6,883,650,000,000	0	7,118,490,718,000
民間借入金	53,450,000,000	0	56,500,000,000	0	69,500,000,000	0	179,450,000,000
他勘定借入金	390,982,542,881	0	0	0	0	△ 390,982,542,881	0
他勘定長期借入金	390,982,542,881	0	0	0	0	△ 390,982,542,881	0
債券	12,767,589,987,345	0	250,654,832,164	1,029,319,998,012	2,000,413,234,451	0	16,047,978,051,972
貸付債権担保債券	10,754,895,668,380	0	0	19,162,320,969	1,350,334,856,651	0	12,124,392,846,000
一般担保債券	1,613,593,824,980	0	0	600,727,797,220	650,078,377,800	0	2,864,400,000,000
財形住宅債券	0	0	250,800,000,000	0	0	0	250,800,000,000
住宅地債券	399,199,387,949	0	0	409,502,612,051	0	0	808,702,000,000
債券発行差額(△)	△ 98,893,964	0	△ 145,167,836	△ 72,732,228	0	0	△ 316,794,028
保険契約準備金	8,281,057,303	45,373,290,268	0	0	0	0	53,654,347,571
支払備金	20,274,572	0	0	0	0	0	20,274,572
責任準備金	8,260,782,731	45,373,290,268	0	0	0	0	53,634,072,999
預り補助金等	369,275,836,470	0	347,582	184,292,490,387	377,051,431	0	553,945,725,870
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	276,238,312,108	0	0	0	0	0	276,238,312,108
預り優良住宅整備促進事業等補助金	93,006,543,588	0	0	0	0	0	93,006,543,588
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	30,980,774	0	347,582	184,292,490,387	377,051,431	0	184,700,870,174
その他負債	358,347,127,862	256,181,538	138,134,008	51,968,844,559	19,444,864,684	△ 1,025,872,955	429,129,279,696
未払費用	14,276,165,129	26,587,818	45,332,152	12,337,017,469	18,037,684,056	0	44,722,786,624
前受収益	0	0	0	33,698,677,349	0	0	33,698,677,349
金融派生商品	59,219,901,685	0	0	0	0	0	59,219,901,685
繰延金融派生商品利益	5,097,588,555	0	0	0	0	0	5,097,588,555
未払買取代金	275,659,730,000	0	0	0	0	0	275,659,730,000
その他の負債	3,690,657,384	169,281,208	50,723,359	5,663,821,268	1,156,112,264	0	10,730,595,483
他勘定未払金	403,085,109	60,312,512	42,078,497	269,328,473	251,068,364	△ 1,025,872,955	0
賞与引当金	329,876,388	23,122,764	20,986,422	129,248,711	125,101,693	0	628,335,978
退職給付引当金	6,813,385,764	477,585,897	433,461,114	2,669,549,431	2,583,895,439	0	12,977,877,645
保証料返還引当金	0	0	177,643,700	36,644,600	5,353,550,600	0	5,567,838,900
保証債務	149,168,530,344	0	0	229,973,064,838	0	0	379,141,595,182
負債の部合計	14,104,238,344,357	46,130,180,467	307,925,404,990	1,733,230,558,538	8,981,447,698,298	△ 392,008,415,836	24,780,963,770,814

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(純資産の部)							
資本金	554,142,000,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	708,642,000,000
政府出資金	554,142,000,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	708,642,000,000
資本剰余金	141,683,737	223,241,720	0	16,345,694	0	0	381,271,151
資本剰余金	141,683,737	223,241,720	0	16,345,694	0	0	381,271,151
利益剰余金	276,703,737,147	29,193,381,834	35,920,467,061	346,355,473,445	143,253,784,983	0	831,426,844,470
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	285,679,096,925	0	0	285,679,096,925
機構法第18条第2項積立金	0	0	22,576,170,342	0	0	0	22,576,170,342
機構法附則第7条第7項積立金	0	0	0	0	22,192,351,538	0	22,192,351,538
積立金	212,168,656,340	21,876,109,380	12,147,406,132	52,250,253,806	0	0	298,442,425,658
当期未処分利益	64,535,080,807	7,317,272,454	1,196,890,587	8,426,122,714	121,061,433,445	0	202,536,800,007
(うち当期総利益)	(64,535,080,807)	(7,317,272,454)	(1,196,890,587)	(8,426,122,714)	(121,061,433,445)	0	(202,536,800,007)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 1,198,088,350	0	0	△ 1,198,088,350
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 1,198,088,350	0	0	△ 1,198,088,350
純資産の部合計	830,987,420,884	131,416,623,554	35,920,467,061	388,073,730,789	152,853,784,983	0	1,539,252,027,271
負債の部及び純資産の部合計	14,935,225,765,241	177,546,804,021	343,845,872,051	2,121,304,289,327	9,134,301,483,281	△ 392,008,415,836	26,320,215,798,085

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	266,731,490,717	9,785,599,355	3,714,026,580	178,017,079,924	353,138,052,858	△ 73,778,802,152	737,607,447,282
資金運用収益	191,384,402,063	2,471,681,899	3,483,387,301	24,142,939,931	342,982,428,143	△ 4,722,996,672	559,741,842,665
買取債権利息	185,378,361,013	0	0	0	0	△ 20,060,000	185,358,301,013
貸付金利息	0	0	3,483,334,985	16,968,205,444	342,707,844,519	△ 441,100,448	362,718,284,500
求償債権損害金等	0	0	0	49,002,727	0	0	49,002,727
年金譲受債権利息	0	0	0	2,167,862,084	0	0	2,167,862,084
有価証券利息配当金	6,004,547,866	1,731,841,222	0	1,676,106,553	28,490,179	0	9,440,985,820
預け金利息	1,493,184	86,147	52,316	1,086,323	4,688,551	0	7,406,521
他勘定貸付金利息	0	739,754,530	0	3,280,676,800	241,404,894	△ 4,261,836,224	0
保険引受収益	256,543,842	6,238,244,651	0	142,134,751,082	0	△ 63,866,056,987	84,763,482,588
正味収入保険料	256,543,842	2,967,351,456	0	0	0	0	3,223,895,298
責任準備金戻入額	0	3,270,893,195	0	0	0	△ 867,447,229	2,403,445,966
団信特約料	0	0	0	61,705,941,643	0	0	61,705,941,643
団信受取保険金	0	0	0	65,773,930,819	0	△ 62,998,609,758	2,775,321,061
団信配当金	0	0	0	14,654,878,620	0	0	14,654,878,620
役員取引等収益	13,721,749	0	4,031,850	540,715,894	49,815,650	0	608,285,143
保証料	13,721,749	0	0	108,934,768	0	0	122,656,517
その他の役員収益	0	0	4,031,850	431,781,126	49,815,650	0	485,628,626
補助金等収益	74,207,660,129	1,070,025,829	117,388	5,961,119,216	294,514,897	0	81,533,437,459
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,572,522,369	0	0	0	0	0	40,572,522,369
優良住宅整備促進事業等補助金収益	33,621,435,903	1,070,025,829	0	0	0	0	34,691,461,732
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	13,701,857	0	117,388	5,961,119,216	294,514,897	0	6,269,453,358
その他業務収益	36,088,418	0	0	0	0	0	36,088,418
委託解除手数料	36,088,418	0	0	0	0	0	36,088,418
その他経常収益	833,074,516	5,646,976	226,490,041	5,237,553,801	9,811,294,168	△ 5,189,748,493	10,924,311,009
貸倒引当金戻入額	0	0	113,252,951	0	3,716,595,038	△ 3,829,847,989	0
保証料返還引当金戻入額	0	0	57,560,400	16,728,800	2,000,614,500	0	2,074,903,700
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	26,946,976	0	250,340,155	△ 277,287,131	0
担当権移転登記引当金戻入額	16,640,263	0	16,828,303	14,829,043	535,042,219	0	583,339,828
償却債権取立益	88,202,503	0	6,569,592	1,182,500,098	2,826,413,250	△ 57,289,196	4,046,396,247
その他の経常収益	728,231,750	5,646,976	5,331,819	4,023,495,860	482,289,006	△ 1,025,324,177	4,219,671,234

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	203,695,359,782	2,468,326,901	2,517,135,993	179,186,847,407	232,076,619,413	△ 73,778,802,152	546,165,487,344
資金調達費用	151,516,742,837	0	1,544,323,588	17,186,568,879	214,518,076,615	△ 4,261,836,224	380,503,875,695
借入金利息	140,203,360	0	954,564,769	2,080,567,756	181,802,789,618	0	184,978,125,503
債券利息	146,365,251,099	0	589,396,853	15,106,001,123	32,715,286,997	0	194,775,936,072
その他の支払利息	749,814,120	0	0	0	0	0	749,814,120
他勘定借入金利息	4,261,474,258	0	361,966	0	0	△ 4,261,836,224	0
保険引受費用	1,619,215,676	1,534,037,238	0	150,352,679,532	0	△ 64,387,663,912	89,118,248,534
正味支払保険金	744,036,969	1,534,037,238	0	0	0	0	2,278,074,207
支払準備金繰入額	7,731,478	0	0	0	0	0	7,731,478
責任準備金繰入額	867,447,229	0	0	0	0	△ 867,447,229	0
団信支払保険料	0	0	0	84,004,018,469	0	0	84,004,018,469
団信弁済金	0	0	0	66,348,661,063	0	△ 63,520,236,683	2,828,424,380
役員取引等費用	15,467,260,690	4,935,843	226,350,941	1,574,404,472	8,379,673,876	0	25,652,625,822
役員費用	15,467,260,690	4,935,843	226,350,941	1,574,404,472	8,379,673,876	0	25,652,625,822
その他業務費用	13,600,306,521	0	3,359,232	468,575,462	859,214,520	△ 412,380,741	14,519,074,994
債券発行費償却	7,949,566,251	0	3,359,232	459,279,830	859,214,520	0	9,271,419,833
金融派生商品費用	5,247,655,161	0	0	0	0	0	5,247,655,161
その他の業務費用	403,085,109	0	0	9,295,632	0	△ 412,380,741	0
営業経費	12,634,570,520	727,391,979	743,102,232	9,368,419,188	8,319,654,402	△ 612,943,436	31,180,194,885
営業経費	12,634,570,520	727,391,979	743,102,232	9,368,419,188	8,319,654,402	△ 612,943,436	31,180,194,885
その他経常費用	8,857,263,538	201,961,841	0	236,199,874	0	△ 4,103,957,839	5,191,467,414
貸倒引当金繰入額	6,707,697,562	0	0	171,123,913	0	△ 3,829,847,989	3,048,973,486
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	147,605,378	85,940,686	0	43,741,067	0	△ 277,287,131	0
その他の経常費用	2,001,960,598	116,021,155	0	21,334,894	0	3,177,281	2,142,493,928
経常利益（又は経常損失）	63,036,130,935	7,317,272,454	1,196,890,587	△ 1,169,767,483	121,061,433,445	0	191,441,959,938
特別利益	1,884,850,459	0	0	0	0	0	1,884,850,459
有形固定資産処分益	1,838,136,252	0	0	0	0	0	1,838,136,252
その他特別利益	46,714,207	0	0	0	0	0	46,714,207
破綻取引先からの再生計画による弁済額	46,714,207	0	0	0	0	0	46,714,207
特別損失	385,900,587	0	0	0	0	0	385,900,587
有形固定資産処分損	103,169,974	0	0	0	0	0	103,169,974
減損損失	282,730,613	0	0	0	0	0	282,730,613
当期純利益（又は当期純損失）	64,535,080,807	7,317,272,454	1,196,890,587	△ 1,169,767,483	121,061,433,445	0	192,940,909,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	9,595,890,197	0	0	9,595,890,197
当期総利益	64,535,080,807	7,317,272,454	1,196,890,587	8,426,122,714	121,061,433,445	0	202,536,800,007

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)							
科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
買取債権の取得による支出	△ 3,209,741,220,000	0	0	0	0	0	△ 3,209,741,220,000
貸付けによる支出	0	0	△ 292,800,000	△ 203,020,210,000	0	0	△ 203,313,010,000
人件費支出	△ 5,279,890,157	△ 377,208,534	△ 335,559,039	△ 2,062,958,720	△ 2,003,110,493	0	△ 10,058,726,943
保険金支出	△ 744,036,969	△ 1,534,037,238	0	0	0	0	△ 2,278,074,207
印借保険料支出	0	0	0	△ 84,364,165,160	0	0	△ 84,364,165,160
印借弁済金支出	0	0	0	△ 66,437,271,175	0	63,605,069,371	△ 2,832,201,804
その他業務支出	△ 22,002,067,458	△ 298,120,398	△ 666,898,155	△ 11,223,991,258	△ 15,515,498,429	1,135,953,492	△ 48,570,622,206
買取債権の回収による収入	2,362,688,914,509	0	0	0	0	0	2,362,688,914,509
貸付金の回収による収入	0	0	53,969,409,205	212,533,784,736	1,632,809,655,441	0	1,899,312,849,382
買取債権利息の受取額	185,990,850,444	0	0	0	0	△ 20,086,791	185,970,763,653
貸付金利息の受取額	0	0	3,569,377,590	17,077,143,728	347,888,272,837	△ 441,689,548	368,093,104,607
貸付手数料等収入	0	0	3,865,050	847,350	48,912,150	0	53,624,550
保険料収入	261,692,323	2,698,145,843	0	0	0	0	2,959,838,166
印借特約料収入	0	0	0	59,577,569,300	0	49,200	59,577,618,500
印借保険金収入	0	0	0	65,795,792,214	0	△ 63,082,745,801	2,713,046,413
印借配当金の受取額	0	0	0	14,523,419,888	0	0	14,523,419,888
その他業務収入	897,972,047	13,348,467	12,143,450	20,194,050,380	3,764,197,200	△ 1,196,549,923	23,685,161,621
国庫補助金収入	23,623,600,000	0	0	0	0	0	23,623,600,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 21,712,249,168	0	△ 2,863,447	△ 38,619,363,990	△ 3,705,307,667	0	△ 64,039,784,272
小計	△ 686,016,434,429	502,128,140	56,256,674,654	△ 16,025,352,707	1,963,287,121,039	0	1,318,004,136,697
利息及び配当金の受取額	52,979,628,205	2,613,833,064	52,316	5,130,327,644	282,670,587	△ 4,261,836,224	56,744,675,592
利息の支払額	△ 200,263,770,755	0	△ 1,451,599,781	△ 18,094,194,805	△ 223,560,540,150	4,261,836,224	△ 439,108,269,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,300,576,979	3,115,961,204	54,805,127,189	△ 28,989,219,868	1,740,009,251,476	0	935,640,543,022
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 54,273,156,100	△ 15,151,654,000	0	0	0	0	△ 69,424,810,100
有価証券（債券）の償還による収入	80,619,200,000	19,492,000,000	0	55,000,000,000	15,300,000,000	0	170,411,200,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	70,000,000,000	0	0	40,000,000,000	△ 19,000,000,000	0	91,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,314,665	0	0	0	0	0	△ 1,948,314,665
有形固定資産の売却による収入	3,515,292,752	0	0	0	0	0	3,515,292,752
無形固定資産の取得による支出	△ 451,265,275	△ 108,035,326	△ 34,785,878	△ 874,800,327	△ 647,825,292	0	△ 2,116,712,098
定期預金の預入による支出	0	0	0	0	△ 99,000,000,000	0	△ 99,000,000,000
定期預金の払出による収入	0	0	0	0	169,000,000,000	0	169,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	73,173,901,591	2,253,476,933	2,995,747	44,553,782,415	4,050,840,572	0	124,034,997,258
他勘定長期貸付金の回収による収入	0	0	0	13,000,000,000	148,540,548,714	△ 161,540,548,714	0
その他収入	9,724,192	0	0	0	0	0	9,724,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,645,382,495	6,485,787,607	△ 31,790,131	151,678,982,088	218,243,563,994	△ 161,540,548,714	385,481,377,339

(単位：円)							
科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
民間長期借入金の借入れによる収入	0	0	56,500,000,000	0	69,500,000,000	0	126,000,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000	0	△ 66,700,000,000	0	0	0	△ 68,400,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,596,191,602,458	0	8,996,640,768	108,842,403,481	269,140,785,480	0	2,983,171,432,187
債券の償還による支出	△ 1,860,830,419,788	0	△ 53,800,000,000	△ 99,244,965,088	△ 258,110,994,124	0	△ 2,271,986,379,000
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 15,168,326,000	△ 1,819,124,000,000	0	△ 1,834,292,326,000
リース債務の支払いによる支出	△ 660,278,451	0	0	0	0	0	△ 660,278,451
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,093,290,000	△ 116,178,369	0	△ 4,173,242	0	0	△ 3,213,641,611
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 161,540,548,714	0	0	0	0	161,540,548,714	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,367,065,505	△ 116,178,369	△ 55,003,359,232	29,424,939,151	△ 1,738,594,208,644	161,540,548,714	△ 1,034,381,192,875
IV 資金増加額（又は資金減少額）	△ 94,288,128,979	9,485,570,442	△ 230,022,174	152,114,701,371	219,658,606,826	0	286,740,727,486
V 資金期首残高	385,200,798,032	5,551,646,245	7,655,501,513	52,451,895,695	149,210,532,156	0	600,070,373,641
VI 資金期末残高	290,912,669,053	15,037,216,687	7,425,479,339	204,566,597,066	368,869,138,982	0	886,811,101,127

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	151,516,742,837	0	1,544,323,588	17,186,568,879	214,518,076,615	△ 4,261,836,224	380,503,875,695
保険引受費用	1,619,215,676	1,534,037,238	0	150,352,679,532	0	△ 64,387,683,912	89,118,248,534
役務取引等費用	15,467,260,690	4,935,843	226,350,941	1,574,404,472	8,379,673,876	0	25,652,625,822
その他業務費用	13,600,306,521	0	3,359,232	468,575,462	859,214,520	△ 412,380,741	14,519,074,994
営業経費	12,634,570,520	727,391,979	743,102,232	9,368,419,188	8,319,654,402	△ 612,943,436	31,180,194,885
その他経常費用	8,857,263,538	201,961,841	0	236,199,874	0	△ 4,103,957,839	5,191,467,414
有形固定資産処分損	103,169,974	0	0	0	0	0	103,169,974
減損損失	282,730,613	0	0	0	0	0	282,730,613
小計	204,081,260,369	2,468,326,901	2,517,135,993	179,186,847,407	232,076,619,413	△ 73,778,802,152	546,551,387,931
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 191,384,402,063	△ 2,471,681,899	△ 3,483,387,301	△ 24,142,939,931	△ 342,982,428,143	4,722,996,672	△ 559,741,842,665
保険引受収益	△ 256,543,842	△ 6,238,244,651	0	△ 142,134,751,082	0	63,866,056,987	△ 84,763,482,588
役務取引等収益	△ 13,721,749	0	△ 4,031,850	△ 540,715,894	△ 49,815,650	0	△ 608,285,143
その他業務収益	△ 36,088,418	0	0	0	0	0	△ 36,088,418
その他経常収益	△ 833,074,516	△ 5,646,976	△ 226,490,041	△ 5,237,553,801	△ 9,811,294,168	5,189,748,493	△ 10,924,311,009
有形固定資産処分益	△ 1,838,136,252	0	0	0	0	0	△ 1,838,136,252
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 46,714,207	0	0	0	0	0	△ 46,714,207
小計	△ 194,408,681,047	△ 8,715,573,526	△ 3,713,909,192	△ 172,055,960,708	△ 352,843,537,961	73,778,802,152	△ 657,958,860,282
業務費用合計	9,672,579,322	△ 6,247,246,625	△ 1,196,773,199	7,130,886,699	△ 120,766,918,548	0	△ 111,407,472,351
II 引当外退職給付増加見積額	3,096,800	217,071	197,015	1,213,356	1,174,425	0	5,898,667
III 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	360,192,300	66,300,000	0	27,885,000	6,240,000	0	460,617,300
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△ 116,178,369	0	△ 4,173,242	0	0	△ 120,351,611
V 行政サービス実施コスト	10,035,868,422	△ 6,296,907,923	△ 1,196,576,184	7,155,811,813	△ 120,759,504,123	0	△ 111,061,307,995

#### 17 各勘定別の利益の処分の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
I 当期未処分利益	64,535,080,807	7,317,272,454	1,196,890,587	8,426,122,714	121,061,433,445	202,536,800,007
当期総利益	64,535,080,807	7,317,272,454	1,196,890,587	8,426,122,714	121,061,433,445	202,536,800,007
II 積立金振替額	—	—	22,576,170,342	285,679,096,925	—	308,255,267,267
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	285,679,096,925	—	285,679,096,925
機構法第18条第2項積立金	—	—	22,576,170,342	—	—	22,576,170,342
III 利益処分額	64,535,080,807	7,317,272,454	23,773,060,929	294,105,219,639	121,061,433,445	510,792,067,274
積立金	64,535,080,807	7,317,272,454	23,773,060,929	294,105,219,639	—	389,730,633,829
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により主務大臣の承認を受けた額	—	—	—	—	121,061,433,445	121,061,433,445
機構法附則第7条第7項積立金	—	—	—	—	—	—

## 18 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目 (資産の部)	調整額	内容
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	△ 390,982,542,881	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他資産		
他勘定未収金	△ 1,025,872,955	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 392,008,415,836	
科目 (負債の部)	調整額	内容
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	△ 390,982,542,881	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他負債		
他勘定未払金	△ 1,025,872,955	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 392,008,415,836	

### (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
<b>経常収益</b>		
<b>資金運用収益</b>		
買取債権利息	△ 20,060,000	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息との相殺
貸付金利息	△ 441,100,448	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息との相殺
他勘定貸付金利息	△ 4,261,836,224	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
<b>保険引受収益</b>		
責任準備金戻入額	△ 867,447,229	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信受取保険金	△ 62,998,609,758	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
<b>その他経常収益</b>		
貸倒引当金戻入額	△ 3,829,847,989	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 277,287,131	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
償却債権取立益	△ 57,289,196	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の経常収益	△ 1,025,324,177	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 73,778,802,152	
<b>経常費用</b>		
<b>資金調達費用</b>		
他勘定借入金利息	△ 4,261,836,224	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
<b>保険引受費用</b>		
責任準備金繰入額	△ 867,447,229	各勘定の責任準備金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信弁済金	△ 63,520,236,683	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
<b>その他業務費用</b>		
その他の業務費用	△ 412,380,741	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
<b>営業経費</b>		
営業経費	△ 612,943,436	勘定間における動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
<b>その他経常費用</b>		
貸倒引当金繰入額	△ 3,829,847,989	各勘定の貸倒引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 277,287,131	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	3,177,281	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替等
合計	△ 73,778,802,152	

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
団信弁済金支出	63,605,069,371	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	1,135,953,492	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 20,086,791	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息との相殺
貸付金利息の受取額	△ 441,689,548	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息との相殺
団信特約料収入	49,200	勘定間における団信特約料の収入と支出の相殺
団信保険金収入	△ 63,082,745,801	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 1,196,549,923	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 4,261,836,224	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
利息の支払額	4,261,836,224	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
合計	0	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
他勘定長期貸付金の回収による収入	△ 161,540,548,714	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	△ 161,540,548,714	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
他勘定長期借入金の返済による支出	161,540,548,714	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	161,540,548,714	

## 19 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	10,088,997,378	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	79,874,002	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	2,496,962,567	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	103,213,623	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	6,563,421,956	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	11,847,725,359	
計	31,180,194,885	

## 20 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。



# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	290,912,669,053	借入金	53,450,000,000
現金	504,252	民間借入金	53,450,000,000
預け金	215,631,123,655	他勘定借入金	390,982,542,881
代理店預託金	75,281,041,146	他勘定長期借入金	390,982,542,881
金銭の信託	371,262,662,855	債券	12,767,589,987,345
有価証券	394,294,125,245	貸付債権担保債券	10,754,895,668,380
国債	117,165,577,772	一般担保債券	1,613,593,824,980
地方債	88,008,335,056	住宅地債債券	399,199,387,949
政府保証債	7,296,199,503	債券発行差額(△)	△ 98,893,964
社債	181,824,012,914	保険契約準備金	8,281,057,303
買取債権	13,661,581,739,495	支払備金	20,274,572
その他資産	87,037,704,072	責任準備金	8,260,782,731
未収収益	9,893,939,208	預り補助金等	369,275,836,470
金融派生商品	55,605,064,797	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	276,238,312,108
繰延金融派生商品損失	20,148,427,005	預り優良住宅整備促進事業等補助金	93,006,543,588
未収保険料	18,804,962	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	30,980,774
その他の資産	758,524,664	その他負債	358,347,127,862
他勘定未収金	612,943,436	未払費用	14,276,165,129
有形固定資産	30,379,992,070	金融派生商品	59,219,901,685
建物	19,142,807,903	繰延金融派生商品利益	5,097,588,555
減価償却累計額(△)	△ 5,274,504,118	未払買取代金	275,659,730,000
減損損失累計額(△)	△ 171,887,917	その他の負債	3,690,657,384
土地	16,381,050,000	他勘定未払金	403,085,109
減損損失累計額(△)	△ 110,597,000	賞与引当金	329,876,388
その他の有形固定資産	1,225,692,730	退職給付引当金	6,813,385,764
減価償却累計額(△)	△ 812,323,832	保証債務	149,168,530,344
減損損失累計額(△)	△ 245,696		
無形固定資産	1,330,628,746		
ソフトウェア	547,988,460		
ソフトウェア仮勘定	782,640,286		
保証債務見返	149,168,530,344		
貸倒引当金(△)	△ 50,742,286,639		
		負債の部合計	14,104,238,344,357
		(純資産の部)	
		資本金	554,142,000,000
		政府出資金	554,142,000,000
		資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	276,703,737,147
		積立金	212,168,656,340
		当期未処分利益	64,535,080,807
		(うち当期総利益)	(64,535,080,807)
		純資産の部合計	830,987,420,884
資産の部合計	14,935,225,765,241	負債の部及び純資産の部合計	14,935,225,765,241

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	266,731,490,717
資金運用収益	191,384,402,063
買取債権利息	185,378,361,013
有価証券利息配当金	6,004,547,866
預け金利息	1,493,184
保険引受収益	256,543,842
正味収入保険料	256,543,842
役務取引等収益	13,721,749
保証料	13,721,749
補助金等収益	74,207,660,129
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,572,522,369
優良住宅整備促進事業等補助金収益	33,621,435,903
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	13,701,857
その他業務収益	36,088,418
委託解除手数料	36,088,418
その他経常収益	833,074,516
抵当権移転登記引当金戻入額	16,640,263
償却債権取立益	88,202,503
その他の経常収益	728,231,750
経常費用	203,695,359,782
資金調達費用	151,516,742,837
借入金利息	140,203,360
債券利息	146,365,251,099
その他の支払利息	749,814,120
他勘定借入金利息	4,261,474,258
保険引受費用	1,619,215,676
正味支払保険金	744,036,969
支払備金繰入額	7,731,478
責任準備金繰入額	867,447,229
役務取引等費用	15,467,260,690
役務費用	15,467,260,690
その他業務費用	13,600,306,521
債券発行費償却	7,949,566,251
金融派生商品費用	5,247,655,161
その他の業務費用	403,085,109
営業経費	12,634,570,520
営業経費	12,634,570,520
その他経常費用	8,857,263,538
貸倒引当金繰入額	6,707,697,562
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	147,605,378
その他の経常費用	2,001,960,598
経常利益	63,036,130,935
特別利益	1,884,850,459
有形固定資産処分益	1,838,136,252
その他特別利益	46,714,207
破綻取引先からの再生計画による弁済額	46,714,207
特別損失	385,900,587
有形固定資産処分損	103,169,974
減損損失	282,730,613
当期純利益	64,535,080,807
当期総利益	64,535,080,807

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 3,209,741,220,000
	人件費支出	△ 5,279,890,157
	保険金支出	△ 744,036,969
	その他業務支出	△ 22,002,067,458
	買取債権の回収による収入	2,362,688,914,509
	買取債権利息の受取額	185,990,850,444
	保険料収入	261,692,323
	その他業務収入	897,972,047
	国庫補助金収入	23,623,600,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 21,712,249,168
	小計	△ 686,016,434,429
	利息及び配当金の受取額	52,979,628,205
	利息の支払額	△ 200,263,770,755
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,300,576,979
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 54,273,156,100
	有価証券（債券）の償還による収入	80,619,200,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	70,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,314,665
	有形固定資産の売却による収入	3,515,292,752
	無形固定資産の取得による支出	△ 451,265,275
	金銭の信託の減少による収入	73,173,901,591
	その他収入	9,724,192
	投資活動によるキャッシュ・フロー	170,645,382,495
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,596,191,602,458
	債券の償還による支出	△ 1,860,830,419,788
	リース債務の支払いによる支出	△ 660,278,451
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,093,290,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 161,540,548,714
	財務活動によるキャッシュ・フロー	568,367,065,505
IV	資金減少額	△ 94,288,128,979
V	資金期首残高	385,200,798,032
VI	資金期末残高	290,912,669,053

## 利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		64,535,080,807
	当期総利益	64,535,080,807	64,535,080,807
II	利益処分額		
	積立金		64,535,080,807

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	151,516,742,837	
	保険引受費用	1,619,215,676	
	役務取引等費用	15,467,260,690	
	その他業務費用	13,600,306,521	
	営業経費	12,634,570,520	
	その他経常費用	8,857,263,538	
	有形固定資産処分損	103,169,974	
	減損損失	282,730,613	204,081,260,369
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 191,384,402,063	
	保険引受収益	△ 258,543,842	
	役務取引等収益	△ 13,721,749	
	その他業務収益	△ 36,088,418	
	その他経常収益	△ 833,074,516	
	有形固定資産処分益	△ 1,838,136,252	
	破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 46,714,207	△ 194,408,681,047
	業務費用合計		9,672,579,322
II	引当外退職給付増加見積額		3,096,800
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	360,192,300	360,192,300
IV	行政サービス実施コスト		10,035,868,422

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年      その他の有形固定資産：2～43年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方

法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

#### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

#### 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

#### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 290,912,669,053円

資金期末残高 : 290,912,669,053円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成28年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,360,010円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。



## (2) 確定給付制度

### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	16,061,507,117	円
勤務費用	365,235,936	
利息費用	80,530,666	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 32,068,516	
退職給付の支払額	△ 521,378,947	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	292,885,231	
期末における退職給付債務	16,246,711,487	

### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,812,974	円
期待運用収益	143,989,508	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,279,287	
事業主からの拠出額	188,464,194	
退職給付の支払額	△ 272,304,037	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	157,240,013	
期末における年金資産	8,732,923,365	

### ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,579,280,295	円
年金資産	△ 8,732,923,365	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,846,356,930	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,667,431,192	
小計	7,513,788,122	
未認識数理計算上の差異	△ 1,565,786,899	
未認識過去勤務費用	865,384,541	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,813,385,764	
退職給付引当金	6,813,385,764	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,813,385,764	

### ④退職給付に関連する損益

勤務費用	365,235,936	円
利息費用	80,530,666	
期待運用収益	△ 143,989,508	
数理計算上の差異の当期費用処理額	244,208,852	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 120,053,493	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	425,932,453	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,822,814円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	八千代宿舎	八千代市	33,397,000	64,603,000	98,000,000	144,746,202	105,397,000
2	九州	小笹第1宿舎	福岡市中央区	0	54,000,000	54,000,000	27,387,411	5,200,000
			合計	33,397,000	118,603,000	152,000,000	172,133,613	110,597,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	本店	谷津宿舎	習志野市	178,429,806	279,000,000	457,429,806
2	北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	140,594,530	84,400,000	224,994,530
3	北海道	麻生宿舎	札幌市北区	53,542,456	91,700,000	145,242,456
4	東海	扇町宿舎	名古屋市名東区	172,532,916	304,000,000	476,532,916
5	近畿	長居宿舎	大阪市住吉区	162,044,937	338,000,000	500,044,937
6	近畿	西宮宿舎	西宮市	155,823,969	283,000,000	438,823,969
7	北陸	額新1A宿舎	金沢市	8,861,714	22,700,000	31,561,714
8	北陸	額新1B宿舎	金沢市	9,449,421	21,400,000	30,849,421
9	四国	昭和宿舎	高松市	35,504,178	57,600,000	93,104,178
10	四国	宮脇宿舎	高松市	32,999,951	41,300,000	74,299,951
11	中国	比治山宿舎	広島市南区	28,190,523	138,000,000	166,190,523
12	中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	65,480,455	87,910,000	153,390,455
13	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	42,548,478	83,840,000	126,388,478
14	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	83,960,551	64,400,000	148,360,551
15	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	40,976,636	50,000,000	90,976,636
16	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	16,563,544	23,600,000	40,163,544
17	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	6,412,254	73,700,000	80,112,254
18	九州	高取宿舎	福岡市早良区	15,087,224	165,000,000	180,087,224
19	九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	139,239,059	118,000,000	257,239,059
合計				1,388,242,602	2,327,550,000	3,715,792,602

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	四国	高松市番町	64,934,531	171,000,000	235,934,531
合計			64,934,531	171,000,000	235,934,531

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	290,912,669,053	290,912,669,053	0
(2) 金銭の信託	371,262,662,855	375,316,196,334	4,053,533,479
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	394,294,125,245	422,013,503,330	27,719,378,085
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	13,661,581,739,495 △ 50,702,751,053		
	13,610,878,988,442	14,202,232,929,714	591,353,941,272
資産計	14,667,348,445,595	15,290,475,298,431	623,126,852,836
(1) 借入金	53,450,000,000	53,732,010,531	282,010,531
(2) 他勘定借入金	390,982,542,881	430,141,001,507	39,158,458,626
(3) 債券(※2)	12,767,589,987,345	13,331,297,775,097	563,707,787,752
(4) 未払買取代金	275,659,730,000	275,659,730,000	0
負債計	13,487,682,260,226	14,090,830,517,135	603,148,256,909
金融派生商品(※3)	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0
金融派生商品計	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見

込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 7 有価証券関係

### 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,063,032,633	131,764,413,850	14,701,381,217
	地方債	80,859,510,810	87,069,757,680	6,210,246,870
	政府保証債	7,296,199,503	8,032,690,800	736,491,297
	社債	143,555,378,535	149,873,821,000	6,318,442,465
	小計	348,774,121,481	376,740,683,330	27,966,561,849
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,545,139	92,780,000	△ 9,765,139
	地方債	7,148,824,246	7,053,170,000	△ 95,654,246
	政府保証債	0	0	0
	社債	38,268,634,379	38,126,870,000	△ 141,764,379
	小計	45,520,003,764	45,272,820,000	△ 247,183,764
合計		394,294,125,245	422,013,503,330	27,719,378,085

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 3,093,290,000円

(2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

3,093,290,000円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成29年3月30日

(6) 減資額

3,093,290,000円

## 附属明細書（証券化支援勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	16,709,009,981	3,665,543,255	1,231,745,333	19,142,807,903	5,274,504,118	609,495,919	171,887,917	171,887,917	13,696,415,868
	その他の 有形固定資産	3,324,909,275	109,130,641	2,212,872,186	1,221,167,730	812,323,832	665,482,532	245,696	245,696	408,598,202
	計	20,033,919,256	3,774,673,896	3,444,617,519	20,363,975,633	6,086,827,950	1,274,978,451	172,133,613	172,133,613	14,105,014,070
非償却 資産	土地	18,989,150,000	0	2,608,100,000	16,381,050,000			110,597,000	110,597,000	16,270,453,000
	建設仮勘定	2,050,943,221	1,537,019,990	3,587,963,211	0					0
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	0	4,525,000
	計	21,044,618,221	1,537,019,990	6,196,063,211	16,385,575,000			110,597,000	110,597,000	16,274,978,000
有形固定資産合計		41,078,537,477	5,311,693,886	9,640,680,730	36,749,550,633	6,086,827,950	1,274,978,451	282,730,613	282,730,613	30,379,992,070
無形固定 資産	ソフトウェア	645,981,012	117,153,319	0	763,134,331	215,145,871	144,006,008			547,988,460
	ソフトウェア 仮勘定	448,528,330	334,111,956	0	782,640,286					782,640,286
	計	1,094,509,342	451,265,275	0	1,545,774,617	215,145,871	144,006,008			1,330,628,746

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券(10年)第286回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,900,568,176	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	882,299,954	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,021,962	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,925,147	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,466,129	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,537,009,125	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,465,443,837	-	
利付国庫債券(20年)第47回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,820,875,956	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	363,835,304	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,489,228,613	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,822,203,299	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,098,832,540	-	
利付国庫債券(20年)第58回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,061,380,520	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,565,020,540	17,730,000,000	18,186,493,550	-	
利付国庫債券(20年)第62回	10,425,910,690	10,425,910,690	11,867,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	5,980,699,755	-	
利付国庫債券(20年)第72回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,081,840,355	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	683,896,575	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,560,226,543	-	
利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,432,914,713	-	
利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,427,440,991	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,269,171	-	
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,352,065	-	
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,356,225	-	
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,719,890	-	
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,616,999,235	-	
利付国庫債券(20年)第90回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,338,428,037	-	
利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	683,527,262	-	
利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	653,725,305	-	
利付国庫債券(20年)第96回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,427,451,163	-	
利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	683,609,376	-	
利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,360,712	-	
利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,560,252	-	
利付国庫債券(20年)第105回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,142,314,865	-	
利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,158,963	-	
利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,982,890	-	
利付国庫債券(20年)第112回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,436,781,902	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満 期 保 有 目 的 債 券	利付国庫債券（20年）第114回	49,922,500	50,000,000	49,950,480	-	
	利付国庫債券（20年）第119回	10,363,500	10,000,000	10,242,320	-	
	利付国庫債券（20年）第122回	47,797,500	50,000,000	48,498,820	-	
	利付国庫債券（20年）第124回	79,381,600	80,000,000	79,569,940	-	
	利付国庫債券（20年）第132回	49,703,000	50,000,000	49,781,176	-	
	利付国庫債券（20年）第136回	23,591,200	20,000,000	23,341,278	-	
	利付国庫債券（20年）第143回	47,150,400	40,000,000	46,679,739	-	
	利付国庫債券（20年）第146回	10,228,700	10,000,000	10,188,610	-	
	利付国庫債券（20年）第147回	50,477,500	50,000,000	50,399,750	-	
	利付国庫債券（20年）第148回	443,756,100	440,000,000	443,418,811	-	
	利付国庫債券（20年）第151回	71,145,900	70,000,000	71,016,503	-	
	利付国庫債券（20年）第152回	30,993,900	30,000,000	30,926,953	-	
	利付国庫債券（20年）第157回	102,643,100	100,000,000	102,545,139	-	
	利付国庫債券（30年）第9回	711,510,000	750,000,000	720,096,308	-	
	利付国庫債券（30年）第10回	365,482,200	410,000,000	374,861,657	-	
	札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,754,883	-	
	札幌市平成25年度第9回公募公債（10年）	901,728,000	900,000,000	901,192,648	-	
	栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,997,330	-	
	栃木県平成28年度第1回公募公債	99,321,000	100,000,000	99,342,596	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,984,042	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,974,539	-	
	埼玉県平成25年度第4回公募公債	503,605,000	500,000,000	502,283,201	-	
	埼玉県平成28年度第5回公募公債	502,445,000	500,000,000	502,282,805	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,937,520	-	
	千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,980,810	-	
	東京都公募公債（20年）第28回	114,949,000	100,000,000	113,964,695	-	
	東京都公募公債第764回	7,926,013,000	7,900,000,000	7,925,852,743	-	
	東京都公募公債第673回	29,973,000	30,000,000	29,993,313	-	
	東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,989,000	-	
	東京都公募公債（20年）第22回	99,930,000	100,000,000	99,953,559	-	
	東京都公募公債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,708,629	-	
	東京都公募公債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,004,438,230	-	
	東京都公募公債（20年）第12回	499,800,000	500,000,000	499,894,726	-	
	東京都公募公債（20年）第31回	101,742,000	100,000,000	101,542,805	-	
	神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,983,899	-	
	横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	312,201,413	-	
	横浜市平成22年度第2回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	横浜市平成23年度第4回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,577,454	-	
	横浜市平成25年度第2回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,497,868	-	
	横浜市第2回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市平成22年度第5回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	横浜市平成20年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市平成27年度第2回公募公債	1,196,604,000	1,200,000,000	1,197,210,460	-	
	横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,896,918	-	
	横浜市平成22年度第3回公募公債	807,424,000	800,000,000	802,582,708	-	
横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	379,892,827	-		
新潟県平成21年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,993,880	-		
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,520,858	-		
福井県平成27年度第4回公募公債	403,268,000	400,000,000	403,045,600	-		
静岡県平成19年度第6回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,973,032	-		
静岡県平成19年度第9回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,992,584	-		
静岡県平成21年度第7回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,994,690	-		
静岡県平成24年度第7回公募公債	643,935,600	644,000,000	643,964,736	-		
静岡県平成25年度第4回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,316,486	-		
静岡県平成25年度第5回公募公債	705,474,000	700,000,000	703,464,616	-		
静岡県平成27年度第11回公募公債	1,313,637,000	1,300,000,000	1,312,698,657	-		
静岡県平成28年度第2回公募公債	604,560,000	600,000,000	604,246,234	-		
静岡県平成28年度第3回公募公債	100,353,000	100,000,000	100,330,062	-		
愛知県平成19年度第3回公募公債（10年）	222,897,400	220,000,000	220,110,553	-		
愛知県平成19年度第4回公募公債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,014,406	-		
愛知県平成21年度第11回公募公債（10年）	299,970,000	300,000,000	299,992,019	-		
愛知県平成22年度第8回公募公債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
愛知県平成23年度第16回公募公債（20年）	119,900,000	100,000,000	118,502,250	-		
愛知県平成21年度第15回公募公債（10年）	399,880,000	400,000,000	399,966,051	-		
名古屋市第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,998,273	-		
名古屋市第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,913,107	-		
名古屋市第485回10年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,899,519	-		
名古屋市第483回10年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,404,127,017	-		
京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,819,268	-		
京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	590,713,982	-		
京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,979,549	-		
京都市平成24年度第2回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,000,947,918	-		
京都市第13回20年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,223,944	-		
京都市平成28年度第6回公募公債	998,540,000	1,000,000,000	998,548,895	-		
大阪市第22回20年公募公債	519,040,000	500,000,000	518,322,794	-		
岡山県平成21年度第1回公募公債（10年）	99,990,000	100,000,000	99,997,338	-		
広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
広島県平成25年度第1回公募公債	824,444,300	842,000,000	831,000,110	-		



## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的の 債券	徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,994,666	-	
	福岡県平成22年度第3回公募公債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,884,392	-	
	福岡県平成25年度第1回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,998,091,166	-	
	福岡県平成27年度第1回公募公債	802,120,000	800,000,000	801,745,783	-	
	福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,902,776	-	
	福岡県平成28年度第8回公募公債	1,405,460,000	1,400,000,000	1,405,426,991	-	
	福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	699,720,000	700,000,000	699,825,439	-	
	福岡市平成22年度第4回公募公債（20年）	199,820,000	200,000,000	199,878,814	-	
	福岡市平成25年度第6回公募公債（20年）	107,760,000	100,000,000	107,206,132	-	
	福岡市平成20年度第4回公募公債（20年）	499,500,000	500,000,000	499,713,433	-	
	第13回沖縄振興開発金融公債債券	99,960,000	100,000,000	99,991,102	-	
	第23回沖縄振興開発金融公債債券	201,544,000	200,000,000	201,437,282	-	
	沖縄電力株式会社第9回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	29,834,608	-	
	関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,873,459	-	
	関西電力株式会社第455回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,992,640	-	
	九州電力株式会社第373回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,124,574,763	-	
	九州電力株式会社第405回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	九州電力株式会社第400回社債（一般担保付）	1,066,499,200	1,040,000,000	1,047,449,576	-	
	九州電力株式会社第404回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	801,264,150	-	
	20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	405,535,362	-	
	第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,994,933	-	
	20年第1回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,114,228,657	-	
	20年第9回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	408,425,875	-	
	20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,686,423,060	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	727,343,224	-	
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	303,287,300	-	
	第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第33回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,729,195	-	
	四国電力株式会社第265回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,975,816	-	
	首都高速道路株式会社第10回社債（一般担保付、 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重 量の債務引受条項付）	100,522,000	100,000,000	100,076,144	-	
	い第772号商工債	1,511,850,000	1,500,000,000	1,509,296,121	-	
	い第774号商工債	2,214,630,000	2,200,000,000	2,211,634,505	-	
	第182号商工債（3年）	699,884,000	700,000,000	699,959,303	-	
	第183号商工債（3年）	6,498,596,000	6,500,000,000	6,499,465,660	-	
	第184号商工債（3年）	2,699,433,000	2,700,000,000	2,699,779,702	-	
	第185号商工債（3年）	3,895,814,000	3,900,000,000	3,898,236,327	-	
	第186号商工債（3年）	2,199,032,000	2,200,000,000	2,199,563,857	-	
	第197号商工債（3年）	1,800,830,000	1,800,000,000	1,800,643,634	-	
	第198号商工債（3年）	3,500,850,000	3,500,000,000	3,500,663,012	-	
	第199号商工債（3年）	6,700,372,000	6,700,000,000	6,700,298,075	-	
	第204号商工債（3年）	9,602,124,000	9,600,000,000	9,601,999,975	-	
	第10号商工債（10年）	201,730,000	200,000,000	201,251,370	-	
	第12号商工債（10年）	301,233,000	300,000,000	300,977,324	-	
	政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,521,567	-	
	新関西国際空港株式会社第14回社債（一般担保 付）	102,230,000	100,000,000	101,978,183	-	
	第294回信金中金債（5年）	100,650,000	100,000,000	100,505,485	-	
	第296回信金中金債（5年）	201,152,000	200,000,000	200,902,631	-	
	第301回信金中金債（5年）	100,726,000	100,000,000	100,588,443	-	
	第302回信金中金債（5年）	201,162,000	200,000,000	201,044,586	-	
	第304回信金中金債（5年）	1,711,526,000	1,700,000,000	1,710,693,544	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,387,371,922	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-	
	第73回地方公共団体金融機構債券	1,006,440,000	1,000,000,000	1,005,354,809	-	
第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	907,246,879	-		
第72回地方公共団体金融機構債券 □	199,042,000	200,000,000	199,213,586	-		
20年第44回地方公共団体金融機構債券	1,503,075,000	1,500,000,000	1,502,821,751	-		
F2回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-		
20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
20年第33回地方公共団体金融機構債券 □	700,315,000	700,000,000	700,263,767	-		
第71回地方公共団体金融機構債券 □	296,229,000	300,000,000	296,911,590	-		
F3回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-		
F6回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第15回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-		
F33回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
F34回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
F35回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
第337回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	506,562,702	-		
第346回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	193,393,907	-		
第33回回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	246,913,992	-		

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,000,717,648	-	
	東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	200,535,372	-	
	東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,131,839	-	
	東京電力株式会社第556回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	東京電力株式会社第558回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	797,892,123	-	
	東京電力株式会社第547回社債	421,276,000	400,000,000	406,488,351	-	
	東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第123回都市再生債券	201,524,000	200,000,000	201,418,665	-	
	第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,277,552	-	
	第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	702,729,992	-	
	第108回都市再生債券	201,086,000	200,000,000	200,902,648	-	
	第124回都市再生債券	1,100,806,000	1,100,000,000	1,100,777,860	-	
	中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	502,800,176	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,083,146	-	
	中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,279,000	100,000,000	100,186,567	-	
	中日本高速道路株式会社第48回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,681,812	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第14回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	701,483,967	-	
	成田国際空港株式会社第17回社債（一般担保付）	1,396,848,000	1,400,000,000	1,397,384,971	-	
	成田国際空港株式会社第20回社債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,882,721	-	
	第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,434,746,375	-	
	政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	452,704,000	400,000,000	449,256,389	-	
	政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	690,396,693	-	
	政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,309,076	-	
	政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,826,217,239	-	
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	516,196,863	-	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,839,410	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	590,339,173	-	
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	700,814,930	-	
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	791,764,878	-	
	政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	240,654,000	200,000,000	237,755,207	-	
	政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,435,866	-	
	政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	985,503,921	-	
	政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	409,894,164	-	
	政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,628,000	100,000,000	101,518,030	-	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,159,084,490	-	
	第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,212,907	-	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,881,893,000	3,900,000,000	3,890,077,873	-	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	299,021,186	-	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,502,602	-	
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,725,518	-	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,795,572	-	
	第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,296,130,779	-	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,178,000	1,000,000,000	998,682,082	-		
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,240,718,000	1,200,000,000	1,236,061,935	-		
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,370,292	-		
第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	670,010,084	-		
第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,921,103	-		
株式会社日本政策投資銀行第69回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,686,000	300,000,000	300,639,580	-		
株式会社日本政策投資銀行第75回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-		
日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-		

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券(一般担保付)	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,777,941	-	
第7回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,078,411,291	-	
第17回道路債券	1,777,641,000	1,900,000,000	1,851,140,412	-	
第38回道路債券	206,270,000	200,000,000	203,103,175	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	354,268,381	-	
い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	900,575,115	-	
い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,201,656,366	-	
い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,184,690	-	
い第754号農林債	3,507,915,000	3,500,000,000	3,502,793,081	-	
い第756号農林債	501,700,000	500,000,000	500,707,632	-	
い第757号農林債	1,004,920,000	1,000,000,000	1,002,092,734	-	
い第758号農林債	503,235,000	500,000,000	501,457,561	-	
い第761号農林債	501,850,000	500,000,000	500,895,363	-	
い第764号農林債	1,206,264,000	1,200,000,000	1,203,683,079	-	
い第771号農林債	906,741,000	900,000,000	905,367,155	-	
い第773号農林債	3,326,499,000	3,300,000,000	3,320,159,020	-	
い第775号農林債	604,446,000	600,000,000	603,681,099	-	
い第776号農林債	100,698,000	100,000,000	100,561,885	-	
い第778号農林債	1,209,060,000	1,200,000,000	1,208,485,009	-	
東日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,680,000	100,000,000	100,099,191	-	
北陸電力株式会社第260回社債(一般担保付)	147,887,600	140,000,000	142,170,365	-	
北陸電力株式会社第286回社債(一般担保付)	308,325,000	300,000,000	301,765,387	-	
北陸電力株式会社第288回社債(一般担保付)	209,504,000	200,000,000	200,655,232	-	
北陸電力株式会社第287回社債(一般担保付)	529,629,000	530,000,000	529,991,459	-	
北海道電力株式会社第292回社債(一般担保付)	105,771,000	100,000,000	100,228,868	-	
北海道電力株式会社第265回社債(一般担保付)	333,049,600	320,000,000	322,322,047	-	
北海道電力株式会社第296回社債(一般担保付)	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-	
第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	506,019,312	-	
計	395,463,649,237	393,154,550,000	394,294,125,245	-	
貸借対照表計上額合計			394,294,125,245		

## 3 借入金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注1)
シンジケートローン	16,150,000,000	0	1,700,000,000	14,450,000,000	0.300	H37.8.25	(注2)
シンジケートローン	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.350	H37.8.25	(注3)
シンジケートローン	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.200	H38.2.25	(注4)
計	55,150,000,000	0	1,700,000,000	53,450,000,000			

- (注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。  
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社山梨中央銀行他12社です。  
(注3) シンジケートローンによる借入先は、尼崎信用金庫他12社です。  
(注4) シンジケートローンによる借入先は、株式会社近畿大阪銀行他31社です。

## 4 債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	23,810,700	0	4,021,200	19,789,500	1.700	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	173,770,800	0	25,291,500	148,479,300	1.690	H51.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	50,684,400	0	7,418,700	43,265,700	1.560	H51.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	110,388,900	0	16,640,400	93,748,500	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	616,929,900	0	110,291,700	506,638,200	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	725,817,300	0	133,173,900	592,643,400	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	401,982,000	0	64,012,200	337,969,800	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	1,023,666,900	0	189,871,800	833,795,100	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	1,111,259,700	0	197,662,800	913,596,900	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	1,463,287,500	0	248,747,700	1,214,539,800	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	1,815,965,400	0	367,148,100	1,448,817,300	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	2,289,937,800	0	463,611,300	1,826,326,500	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	1,271,421,300	0	210,734,700	1,060,686,600	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	6,813,028,200	0	1,402,690,800	5,410,337,400	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	2,224,916,100	0	441,416,100	1,783,500,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	6,153,318,900	0	1,373,036,100	4,780,282,800	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	24,582,052,194	0	6,277,542,306	18,304,509,888	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	19,535,278,455	0	5,065,121,754	14,470,156,701	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	12,670,245,420	0	3,170,906,340	9,499,339,080	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	12,067,378,352	0	2,959,474,632	9,107,903,720	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	17,975,768,900	0	4,368,778,080	13,606,990,820	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	25,447,144,920	0	6,506,221,506	18,940,923,414	1.790	H52.10.10	貸付債権担保

## 4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	21,019,550,484	0	5,151,138,348	15,868,412,136	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	26,835,140,696	0	6,640,374,020	20,194,766,676	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	19,951,089,840	0	4,474,152,990	15,476,936,850	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	40,276,961,240	0	9,831,739,160	30,445,222,080	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	14,070,315,914	0	3,142,334,052	10,927,981,862	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	26,405,795,840	0	6,312,013,280	20,093,782,560	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	52,024,558,066	0	13,393,652,405	38,630,905,661	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	24,348,692,984	0	6,158,080,775	18,190,612,209	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	12,149,632,512	0	2,883,848,192	9,265,784,320	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	14,569,322,946	0	3,428,028,926	11,141,294,020	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	15,784,332,160	0	4,119,783,480	11,664,548,680	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	18,142,949,025	0	4,080,227,281	14,062,721,744	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	22,418,081,410	0	5,560,236,180	16,857,845,230	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	19,353,113,514	0	4,928,563,500	14,424,550,014	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	17,070,424,488	0	4,124,553,966	12,945,870,522	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	27,659,050,175	0	7,503,675,225	20,155,374,950	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	13,035,988,812	0	2,691,202,668	10,344,786,144	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	19,378,589,874	0	4,425,298,188	14,953,291,686	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	43,560,101,955	0	9,900,424,740	33,659,677,215	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	21,635,462,352	0	5,186,184,800	16,449,277,552	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	14,509,935,221	0	3,527,285,493	10,982,649,728	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	17,197,439,595	0	3,778,492,410	13,418,947,185	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	16,353,655,813	0	3,923,574,281	12,430,081,532	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	16,377,325,972	0	4,033,699,582	12,343,626,390	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	20,958,480,400	0	4,476,161,905	15,982,318,495	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	17,344,659,256	0	3,875,189,232	13,469,470,024	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	17,321,226,867	0	3,577,200,165	13,744,026,702	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	29,255,431,248	0	6,388,146,072	22,867,285,176	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	12,491,886,546	0	2,932,887,840	9,558,998,706	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	17,817,138,752	0	4,067,018,690	13,750,120,062	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	37,488,762,175	0	9,087,781,715	28,400,980,460	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	22,115,291,085	0	5,301,235,650	16,814,055,435	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	13,118,956,635	0	2,881,771,035	10,237,185,600	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	14,172,005,211	0	3,175,053,024	10,996,952,187	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	16,130,097,732	0	3,524,938,095	12,605,159,637	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	16,140,895,592	0	3,180,360,140	12,960,535,452	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	18,125,425,647	0	3,734,114,847	14,391,310,800	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	18,567,189,654	0	3,395,859,702	15,171,329,952	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	44,833,301,370	0	8,426,083,770	36,407,217,600	2.300	H56.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	16,381,209,510	0	3,556,178,575	12,825,030,935	2.240	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	16,408,939,855	0	3,325,525,301	13,083,414,554	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	31,918,526,640	0	6,809,424,936	25,109,101,704	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	19,695,453,000	0	3,334,491,000	16,360,962,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	18,326,476,000	0	3,460,044,000	14,866,432,000	2.140	H56.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	21,185,064,960	0	3,825,556,992	17,359,507,968	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	27,103,602,304	0	4,873,061,616	22,230,540,688	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	27,968,850,000	0	4,718,025,000	23,250,825,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	35,418,713,000	0	6,366,339,000	29,052,374,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	35,468,326,190	0	6,664,540,500	28,803,785,690	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	35,465,362,840	0	5,911,501,100	29,553,861,740	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	48,483,559,000	0	9,168,854,000	39,314,705,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	26,099,502,000	0	4,680,650,000	21,418,852,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	49,693,651,592	0	10,525,520,148	39,168,131,444	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	84,594,432,000	0	18,328,986,000	66,265,446,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	64,439,328,000	0	15,298,395,000	49,140,933,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	53,788,647,000	0	11,268,780,000	42,519,867,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	73,329,102,000	0	16,759,104,000	56,569,998,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	90,412,674,000	0	21,358,494,000	69,054,180,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	98,527,800,000	0	20,959,400,000	77,568,400,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	132,455,148,000	0	22,356,460,000	110,098,688,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	120,427,446,000	0	23,135,034,000	97,292,412,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	147,636,332,000	0	30,410,309,000	117,226,023,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	189,015,840,000	0	49,081,080,000	139,934,760,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	114,304,280,000	0	29,491,560,000	84,812,720,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	33,553,872,000	0	9,975,790,000	23,578,082,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	343,454,683,000	0	92,465,997,000	250,988,686,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	135,127,668,000	0	37,621,428,000	97,506,240,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	87,522,245,000	0	24,476,683,000	63,045,562,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	123,007,302,000	0	32,327,713,000	90,679,589,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	122,643,966,000	0	30,966,384,000	91,677,582,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	123,593,250,000	0	29,836,950,000	93,756,300,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	143,204,227,000	0	30,441,679,000	112,762,548,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	141,695,420,000	0	26,690,356,000	115,005,064,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	127,835,427,000	0	25,480,348,000	102,355,079,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	174,450,826,000	0	35,757,404,000	138,693,422,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	89,160,302,000	0	16,265,348,000	72,894,954,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	117,080,304,000	0	22,284,288,000	94,796,016,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	218,482,520,000	0	38,597,550,000	179,884,970,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	124,099,968,000	0	23,735,628,000	100,364,340,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	87,395,665,000	0	15,718,395,000	71,677,270,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	101,527,407,000	0	17,646,606,000	83,880,801,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	106,956,928,000	0	16,948,456,000	90,008,472,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	107,907,930,000	0	16,449,237,000	91,458,693,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	120,087,314,000	0	18,822,030,000	101,265,284,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	120,689,742,000	0	19,627,158,000	101,062,584,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	116,592,306,000	0	19,550,817,000	97,041,489,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	157,370,239,000	0	24,332,840,000	133,037,399,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	85,203,125,000	0	18,425,400,000	66,777,725,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	108,958,080,000	0	24,158,640,000	84,799,440,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	176,974,800,000	0	34,620,430,000	142,354,370,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	133,467,926,000	0	22,156,651,000	111,311,275,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	110,129,008,000	0	19,425,824,000	90,703,184,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	96,784,779,000	0	22,883,952,000	73,900,827,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債

## 4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	105,104,762,000	0	25,049,632,000	80,055,130,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	86,535,264,000	0	19,881,480,000	66,653,784,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	102,165,600,000	0	22,924,800,000	79,240,800,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	91,374,381,000	0	20,928,225,000	70,446,156,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	90,067,838,000	0	18,072,026,000	71,995,812,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	108,446,585,000	0	21,838,505,000	86,608,080,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	88,978,136,000	0	17,194,429,000	71,783,707,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	87,576,326,000	0	15,702,344,000	71,873,982,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	146,815,254,000	0	27,266,202,000	119,549,052,000	1.010	H61.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第85回住宅金融支援機構債券	118,957,800,000	0	21,444,800,000	97,513,000,000	1.020	H61.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第86回住宅金融支援機構債券	71,611,428,000	0	12,714,828,000	58,896,600,000	1.000	H61.7.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	87,882,928,000	0	18,001,368,000	69,881,560,000	0.960	H61.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	83,933,688,000	0	15,642,816,000	68,290,872,000	0.930	H61.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	82,197,482,000	0	13,773,186,000	68,424,296,000	0.950	H61.10.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	97,863,205,000	0	15,749,195,000	82,114,010,000	0.870	H61.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第91回住宅金融支援機構債券	94,746,000,000	0	14,357,000,000	80,389,000,000	0.840	H61.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	86,045,538,000	0	12,480,150,000	73,565,388,000	0.740	H62.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	97,633,134,000	0	12,273,012,000	85,360,122,000	0.600	H62.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	81,756,638,000	0	8,392,667,000	73,363,971,000	0.800	H62.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	112,518,112,000	0	9,153,616,000	103,364,496,000	0.810	H62.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	179,376,448,000	0	13,842,064,000	165,534,384,000	0.740	H62.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	174,717,490,000	0	15,634,780,000	159,082,710,000	0.830	H62.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	135,014,741,000	0	10,991,975,000	124,022,766,000	0.900	H62.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	136,574,577,000	0	11,126,247,000	125,448,330,000	0.880	H62.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	108,062,019,000	0	8,870,391,000	99,191,628,000	0.840	H62.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	107,896,800,000	0	8,808,800,000	99,088,000,000	0.890	H62.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	177,287,852,000	0	11,911,179,000	165,376,673,000	0.860	H62.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	157,305,520,000	0	9,064,848,000	148,240,672,000	0.860	H62.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	158,426,565,000	0	8,139,285,000	150,287,280,000	0.850	H63.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	198,769,862,000	0	9,552,449,000	189,217,413,000	0.790	H63.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第106回住宅金融支援機構債券	171,700,000,000	0	7,927,389,000	163,772,611,000	0.540	H63.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第107回住宅金融支援機構債券	139,000,000,000	0	5,636,450,000	133,363,550,000	0.480	H63.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第108回住宅金融支援機構債券	0	248,700,000,000	10,408,095,000	238,291,905,000	0.340	H63.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第109回住宅金融支援機構債券	0	230,300,000,000	7,369,600,000	222,930,400,000	0.360	H63.6.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第110回住宅金融支援機構債券	0	223,500,000,000	5,949,570,000	217,550,430,000	0.230	H63.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第111回住宅金融支援機構債券	0	202,900,000,000	4,504,380,000	198,395,620,000	0.190	H63.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第112回住宅金融支援機構債券	0	201,200,000,000	3,694,032,000	197,505,968,000	0.330	H63.9.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0	243,600,000,000	3,856,188,000	239,743,812,000	0.370	H63.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第114回住宅金融支援機構債券	0	252,900,000,000	3,224,475,000	249,675,525,000	0.340	H63.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	0	196,200,000,000	1,858,014,000	194,341,986,000	0.410	H63.12.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	0	188,000,000,000	1,159,960,000	186,840,040,000	0.480	H64.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0	201,900,000,000	454,275,000	201,445,725,000	0.460	H64.2.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0	149,000,000,000	0	149,000,000,000	0.470	H64.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	0	189,800,000,000	0	189,800,000,000	0.460	H64.4.10	貸付債権担保債
計	10,068,403,780,990	2,528,000,000,000	1,841,508,112,610	10,754,895,668,380			

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	4,850,654,560	0	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	10,073,280,930	0	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	8,962,965,760	0	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	9,909,800,000	0	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債

## 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	12,950,000,000	0	0	12,950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	5,810,000,000	0	0	5,810,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	13,760,000,000	0	0	13,760,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	5,130,000,000	0	0	5,130,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	16,550,000,000	0	0	16,550,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	8,320,000,000	0	0	8,320,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	12,910,000,000	0	0	12,910,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	7,600,000,000	0	0	7,600,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	19,300,000,000	0	0	19,300,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	20,900,000,000	0	0	20,900,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
一般担保第157回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.411	H37.5.20	一般担保債
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.125	H47.5.18	一般担保債
一般担保第160回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.573	H37.6.20	一般担保債
一般担保第162回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.299	H47.6.20	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第166回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.221	H47.8.20	一般担保債
一般担保第167回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.659	H57.6.20	一般担保債
一般担保第170回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.180	H47.9.20	一般担保債
一般担保第171回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.156	H32.12.18	一般担保債
一般担保第172回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.501	H37.11.20	一般担保債
一般担保第174回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.129	H47.11.20	一般担保債
一般担保第175回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.625	H57.9.20	一般担保債
一般担保第176回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.161	H32.12.18	一般担保債
一般担保第177回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.484	H37.12.19	一般担保債
一般担保第178回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.760	H42.12.20	一般担保債
一般担保第179回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.098	H47.12.20	一般担保債
一般担保第180回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.150	H33.3.19	一般担保債
一般担保第181回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0.420	H38.1.20	一般担保債
一般担保第182回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.687	H43.1.20	一般担保債
一般担保第183回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.007	H48.1.18	一般担保債
一般担保第184回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.195	H38.2.20	一般担保債
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.482	H43.2.20	一般担保債
一般担保第186回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.830	H48.2.20	一般担保債
一般担保第189回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.539	H58.3.19	一般担保債
一般担保第192回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.180	H48.7.18	一般担保債
一般担保第195回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.448	H48.10.20	一般担保債
一般担保第196回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.630	H58.9.20	一般担保債
一般担保第197回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.001	H33.12.20	一般担保債
一般担保第200回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.645	H49.1.20	一般担保債
一般担保第201回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	H34.3.18	一般担保債
計	1,548,444,479,540	70,000,000,000	4,850,654,560	1,613,593,824,980			

## 4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,870,871,290	0	70,983,630	3,799,887,660	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,017,179,463	0	70,983,724	2,946,195,739	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,898,810,459	0	198,603,398	3,700,207,061	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,345,478,222	0	437,607,107	5,907,871,115	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,198,792,377	0	338,682,981	4,860,109,396	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	5,205,966,093	0	259,015,078	4,946,951,015	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	5,193,883,801	0	329,621,229	4,864,262,572	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	5,562,577,870	0	291,863,929	5,260,713,941	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	8,789,882,467	0	539,551,817	8,250,330,650	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	13,616,766,041	0	557,675,321	13,059,090,720	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,661,588,802	0	82,980,797	3,578,608,005	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,965,927,355	0	235,526,334	4,730,401,021	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,093,358,478	0	516,766,640	7,576,591,838	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,315,979,906	0	440,742,317	5,875,237,589	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	6,755,231,449	0	298,631,491	6,456,599,958	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,615,605,128	0	260,867,775	6,354,737,353	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	6,984,298,190	0	268,818,031	6,715,480,159	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,167,622,502	0	653,411,665	10,514,210,837	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	11,980,039,098	0	399,997,255	11,580,041,843	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	21,617,237,568	0	862,105,885	20,755,131,683	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,355,391,531	0	194,861,160	4,160,530,371	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,003,287,974	0	433,690,992	7,569,596,982	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,002,216,417	0	357,245,460	5,644,970,957	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,515,849,808	0	272,305,980	6,243,543,828	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,373,951,148	0	227,837,664	6,146,113,484	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	6,868,098,546	0	223,340,868	6,644,757,678	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	10,675,381,579	0	559,601,280	10,115,780,299	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,061,106,295	0	259,315,236	10,801,791,059	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,074,810,080	0	395,218,404	9,679,591,676	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	21,620,570,570	0	612,063,900	21,008,506,670	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,272,271,579	0	332,634,230	6,939,637,349	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,507,822,400	0	284,476,737	5,223,345,663	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	6,237,134,748	0	251,709,783	5,985,424,965	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	6,159,189,138	0	172,771,212	5,986,417,926	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	6,622,890,835	0	165,324,177	6,457,566,658	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	10,166,683,577	0	382,777,599	9,783,905,978	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	10,440,237,783	0	219,439,298	10,220,798,485	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	9,528,721,407	0	333,130,699	9,195,590,708	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	9,585,815,370	0	237,808,651	9,348,006,719	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	27,904,513,223	0	532,214,768	27,372,298,455	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	3,014,228,626	0	131,153,808	2,883,074,818	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	3,432,711,703	0	103,542,480	3,329,169,223	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	3,401,073,807	0	60,975,016	3,340,098,791	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	3,652,738,888	0	83,696,838	3,569,042,050	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	5,581,787,685	0	146,397,562	5,435,390,123	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	5,867,391,600	0	91,750,142	5,775,641,458	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	5,275,762,947	0	114,759,582	5,161,003,365	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	4,895,532,962	0	51,771,240	4,843,761,722	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	6,719,313,851	0	92,037,760	6,627,276,091	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	25,871,457,931	0	33,363,688	25,838,094,243	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回10住宅金融支援機構債券	0	293,521,882	0	293,521,882	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第9回9住宅金融支援機構債券	0	285,840,985	0	285,840,985	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第10回8住宅金融支援機構債券	0	309,308,916	0	309,308,916	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第11回7住宅金融支援機構債券	0	484,401,469	0	484,401,469	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第12回6住宅金融支援機構債券	0	509,623,514	0	509,623,514	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第13回5住宅金融支援機構債券	0	440,734,641	0	440,734,641	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第14回4住宅金融支援機構債券	0	416,309,921	0	416,309,921	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第15回3住宅金融支援機構債券	0	512,360,997	0	512,360,997	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第16回2住宅金融支援機構債券	0	722,137,184	0	722,137,184	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第17回1住宅金融支援機構債券	0	2,161,760,491	0	2,161,760,491	0.080	H39.2.20	民間引受債
計	407,535,040,567	6,136,000,000	14,471,652,618	399,199,387,949			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

## 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	321,118,288	329,876,388	321,118,288	0	329,876,388	
抵当権移転登記引当金	21,858,602	0	5,218,339	16,640,263	0	(注)
計	342,976,890	329,876,388	326,336,627	16,640,263	329,876,388	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 買取債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	12,832,280,940,445	829,300,799,050	13,661,581,739,495	53,091,415,518	△ 2,349,128,879	50,742,286,639	
正常先	12,699,214,704,230	831,641,305,480	13,530,856,009,710	24,146,171,530	△ 1,128,895,054	23,017,276,476	
要管理先以外の要注意先	25,620,945,906	△ 721,646,458	24,899,299,448	921,820,114	△ 33,735,259	888,084,855	
要管理先	60,134,648,890	△ 702,037,000	59,432,611,890	2,966,982,334	△ 556,759,513	2,410,222,821	
破綻懸念先	2,869,804,452	44,644,986	2,914,449,438	250,709,830	△ 39,910,857	210,798,973	
実質破綻先	34,623,054,141	△ 1,772,557,590	32,850,496,551	19,707,324,300	△ 1,023,470,386	18,683,853,914	
破綻先	9,817,782,826	811,089,632	10,628,872,458	5,098,407,410	433,642,190	5,532,049,600	
計	12,832,280,940,445	829,300,799,050	13,661,581,739,495	53,091,415,518	△ 2,349,128,879	50,742,286,639	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	16,061,507,117	413,698,086	△ 521,378,947	292,885,231	16,246,711,487	
退職一時金に係る債務	5,549,834,770	265,426,366	△ 249,074,910	101,244,966	5,667,431,192	
確定給付企業年金に係る債務	10,511,672,347	148,271,720	△ 272,304,037	191,640,265	10,579,280,295	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 858,307,107	145,944,589	0	11,960,160	△ 700,402,358	
未認識過去勤務費用	979,782,871	△ 120,053,493	0	5,655,163	865,384,541	
未認識数理計算上の差異	△ 1,838,089,978	265,998,082	0	6,304,997	△ 1,565,786,899	
年金資産	△ 8,525,812,974	△ 133,710,221	83,839,843	△ 157,240,013	△ 8,732,923,365	
退職給付引当金	6,677,387,036	425,932,454	△ 437,539,104	147,605,378	6,813,385,764	

### 8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	41	142,789,088,034	13	29,931,930,000	0	23,552,487,690	54	149,168,530,344	13,721,749
計	41	142,789,088,034	13	29,931,930,000	0	23,552,487,690	54	149,168,530,344	13,721,749

### 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	142,789,088,034	6,379,442,310	149,168,530,344	0	0	0	
計	142,789,088,034	6,379,442,310	149,168,530,344	0	0	0	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注2) 買取債権に対する貸倒引当金については、附属明細書の6(買取債権に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。



## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	557,235,290,000	0	3,093,290,000	554,142,000,000	(注)
	計	557,235,290,000	0	3,093,290,000	554,142,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	141,683,737	0	0	141,683,737	
	損益外除売却差額相当額	141,683,737	0	0	141,683,737	
	損益外除売却差額相当額	2,998,760,441	0	0	2,998,760,441	
	国庫納付差額	△ 2,857,076,704	0	0	△ 2,857,076,704	
	計	141,683,737	0	0	141,683,737	

(注) 当期減少額は、証券化支援業務におけるMBSの超過担保に係るALMリスク対応のための出資金であり、詳細については注記事項の10に記載しています。

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	145,840,325,814	66,328,330,526	0	212,168,656,340	(注)

(注) 将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものであり、当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 11 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	25,546,321,960	—	—	—	4,487,276,136	21,059,045,824	(注)
計	25,546,321,960	—	—	—	4,487,276,136	21,059,045,824	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(16,354円)及び当該補助金から控除すべき出資金の前年度に発生した運用益(1,922,705,606円)による増加額が含まれています。

## 12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652	1,102,150,927	59,648,076,471	276,238,312,108	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	103,474,696,459	25,546,321,960	36,014,474,831	93,006,543,588	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295,419,493	0	264,438,719	30,980,774	(注5)
計	438,554,353,604	26,648,472,887	95,926,990,021	369,275,836,470	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの(40,572,522,369円)並びに平成21年度、平成22年度及び平成23年度交付額等から将来の活用見込み額を差し引いた残額(19,075,554,102円)を平成28年度に返納したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(16,354円)及び当該補助金から控除すべき出資金の前年度に発生した運用益(1,922,705,606円)が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの(33,621,435,903円)、平成27年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額(2,386,071,665円)を平成28年度に返納したことによるもの並びに金銭の信託に伴い発生する経費(6,967,263円)の取崩しによるものです。

(注5) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げによるもの(13,701,857円)、平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(250,623,401円)を平成28年度に返納したことによるもの及び金銭の信託に伴い発生する経費(113,461円)の取崩しによるものです。

### 13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	97,903	7	0	0
職員	4,122,896	474	251,905	17
合計	4,220,799	481	251,905	17

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成28年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

#### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円
	理事	839,000円
	監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14 開示すべきセグメント情報

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	185,499,709,177	15,409	185,499,724,586	105,412,944,467	0	290,912,669,053
現金	488,843	15,409	504,252	0	0	504,252
預け金	110,218,179,188	0	110,218,179,188	105,412,944,467	0	215,631,123,655
代理店預託金	75,281,041,146	0	75,281,041,146	0	0	75,281,041,146
金銭の信託	31,279,062	0	31,279,062	371,231,383,793	0	371,262,662,855
有価証券	252,430,421,971	0	252,430,421,971	141,863,703,274	0	394,294,125,245
国債	65,594,416,198	0	65,594,416,198	51,571,161,574	0	117,165,577,772
地方債	65,228,687,596	0	65,228,687,596	22,779,647,460	0	88,008,335,056
政府保証債	5,697,348,534	0	5,697,348,534	1,598,850,969	0	7,296,199,503
社債	115,909,969,643	0	115,909,969,643	65,914,043,271	0	181,824,012,914
買取債権	13,661,581,739,495	0	13,661,581,739,495	0	0	13,661,581,739,495
その他資産	105,197,797,444	118,172,386	105,315,969,830	1,003,825	△ 18,279,269,583	87,037,704,072
未収収益	9,885,657,166	8,282,042	9,893,939,208	0	0	9,893,939,208
金融派生商品	55,605,064,797	0	55,605,064,797	0	0	55,605,064,797
繰延金融派生商品損失	20,148,427,005	0	20,148,427,005	0	0	20,148,427,005
未収保険料	0	18,804,962	18,804,962	0	0	18,804,962
その他の資産	18,945,705,040	91,085,382	19,036,790,422	1,003,825	△ 18,279,269,583	758,524,664
他勘定未収金	612,943,436	0	612,943,436	0	0	612,943,436
有形固定資産	30,379,992,070	0	30,379,992,070	0	0	30,379,992,070
建物	19,142,807,903	0	19,142,807,903	0	0	19,142,807,903
減価償却累計額(△)	△ 5,274,504,118	0	△ 5,274,504,118	0	0	△ 5,274,504,118
減損損失累計額(△)	△ 171,887,917	0	△ 171,887,917	0	0	△ 171,887,917
土地	16,381,050,000	0	16,381,050,000	0	0	16,381,050,000
減損損失累計額(△)	△ 110,597,000	0	△ 110,597,000	0	0	△ 110,597,000
その他の有形固定資産	1,225,692,730	0	1,225,692,730	0	0	1,225,692,730
減価償却累計額(△)	△ 812,323,832	0	△ 812,323,832	0	0	△ 812,323,832
減損損失累計額(△)	△ 245,696	0	△ 245,696	0	0	△ 245,696
無形固定資産	1,302,484,081	28,144,665	1,330,628,746	0	0	1,330,628,746
ソフトウェア	532,025,615	15,962,845	547,988,460	0	0	547,988,460
ソフトウェア仮勘定	770,458,466	12,181,820	782,640,286	0	0	782,640,286
保証債務見返	0	149,168,530,344	149,168,530,344	0	0	149,168,530,344
貸倒引当金(△)	△ 50,742,286,639	0	△ 50,742,286,639	0	0	△ 50,742,286,639
貸倒引当金(△)	△ 50,742,286,639	0	△ 50,742,286,639	0	0	△ 50,742,286,639
資産の部合計	14,185,681,136,661	149,314,862,804	14,334,995,999,465	618,509,035,359	△ 18,279,269,583	14,935,225,765,241

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	53,450,000,000	0	53,450,000,000	0	0	53,450,000,000
民間借入金	53,450,000,000	0	53,450,000,000	0	0	53,450,000,000
他勘定借入金	390,982,542,881	0	390,982,542,881	0	0	390,982,542,881
他勘定長期借入金	390,982,542,881	0	390,982,542,881	0	0	390,982,542,881
債券	12,767,589,987,345	0	12,767,589,987,345	0	0	12,767,589,987,345
貸付債権担保債券	10,754,895,668,380	0	10,754,895,668,380	0	0	10,754,895,668,380
一般担保債券	1,613,593,824,980	0	1,613,593,824,980	0	0	1,613,593,824,980
住宅地債券	399,199,387,949	0	399,199,387,949	0	0	399,199,387,949
債券発行差額(△)	△ 98,893,964	0	△ 98,893,964	0	0	△ 98,893,964
保険契約準備金	0	8,281,057,303	8,281,057,303	0	0	8,281,057,303
支払備金	0	20,274,572	20,274,572	0	0	20,274,572
責任準備金	0	8,260,782,731	8,260,782,731	0	0	8,260,782,731
預り補助金等	30,980,774	0	30,980,774	369,244,855,696	0	369,275,836,470
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	276,238,312,108	0	276,238,312,108
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	0	0	93,006,543,588	0	93,006,543,588
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	30,980,774	0	30,980,774	0	0	30,980,774
その他負債	356,443,108,306	9,041,056,836	365,484,165,142	11,142,232,303	△ 18,279,269,583	358,347,127,862
未払費用	14,269,448,652	6,716,477	14,276,165,129	0	0	14,276,165,129
金融派生商品	59,219,901,685	0	59,219,901,685	0	0	59,219,901,685
繰延金融派生商品利益	5,097,588,555	0	5,097,588,555	0	0	5,097,588,555
未払買取代金	275,659,730,000	0	275,659,730,000	0	0	275,659,730,000
その他の負債	1,793,354,305	9,034,340,359	10,827,694,664	11,142,232,303	△ 18,279,269,583	3,690,657,384
他勘定未払金	403,085,109	0	403,085,109	0	0	403,085,109
賞与引当金	327,080,825	2,795,563	329,876,388	0	0	329,876,388
退職給付引当金	6,755,645,207	57,740,557	6,813,385,764	0	0	6,813,385,764
保証債務	0	149,168,530,344	149,168,530,344	0	0	149,168,530,344
負債の部合計	13,575,579,345,338	166,551,180,603	13,742,130,525,941	380,387,087,999	△ 18,279,269,583	14,104,238,344,357
(純資産の部)						
資本金	316,027,490,000	0	316,027,490,000	238,114,510,000	0	554,142,000,000
政府出資金	316,027,490,000	0	316,027,490,000	238,114,510,000	0	554,142,000,000
資本剰余金	134,246,377	0	134,246,377	7,437,360	0	141,683,737
資本剰余金	134,246,377	0	134,246,377	7,437,360	0	141,683,737
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	293,940,054,946	△ 17,236,317,799	276,703,737,147	0	0	276,703,737,147
積立金	228,291,341,481	△ 16,122,685,141	212,168,656,340	0	0	212,168,656,340
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	65,648,713,465	△ 1,113,632,658	64,535,080,807	0	0	64,535,080,807
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(65,648,713,465)	(△ 1,113,632,658)	(64,535,080,807)	(0)	(0)	(64,535,080,807)
純資産の部合計	610,101,791,323	△ 17,236,317,799	592,865,473,524	238,121,947,360	0	830,987,420,884
負債の部及び純資産の部合計	14,185,681,136,661	149,314,862,804	14,334,995,999,465	618,509,035,359	△ 18,279,269,583	14,935,225,765,241

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	266,174,244,830	635,163,461	266,809,408,291	—	△ 77,917,574	266,731,490,717
資金運用収益	191,290,156,474	94,245,589	191,384,402,063	—	0	191,384,402,063
買取債権利息	185,378,361,013	0	185,378,361,013	—	0	185,378,361,013
有価証券利息配当金	5,910,302,277	94,245,589	6,004,547,866	—	0	6,004,547,866
預け金利息	1,493,184	0	1,493,184	—	0	1,493,184
保険引受収益	0	256,543,842	256,543,842	—	0	256,543,842
正味収入保険料	0	256,543,842	256,543,842	—	0	256,543,842
役務取引等収益	0	13,721,749	13,721,749	—	0	13,721,749
保証料	0	13,721,749	13,721,749	—	0	13,721,749
補助金等収益	74,010,040,336	197,619,793	74,207,660,129	—	0	74,207,660,129
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,425,291,338	147,231,031	40,572,522,369	—	0	40,572,522,369
優良住宅整備促進事業等補助金収益	33,571,047,141	50,388,762	33,621,435,903	—	0	33,621,435,903
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	13,701,857	0	13,701,857	—	0	13,701,857
その他業務収益	36,088,418	0	36,088,418	—	0	36,088,418
委託解除手数料	36,088,418	0	36,088,418	—	0	36,088,418
その他経常収益	837,959,602	73,032,488	910,992,090	—	△ 77,917,574	833,074,516
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	72,307,108	72,307,108	—	△ 72,307,108	0
抵当権移転登記引当金戻入額	16,640,263	0	16,640,263	—	0	16,640,263
償却債権取立益	88,202,503	0	88,202,503	—	0	88,202,503
その他の経常収益	733,116,836	725,380	733,842,216	—	△ 5,610,466	728,231,750
経常費用	202,024,481,237	1,748,796,119	203,773,277,356	—	△ 77,917,574	203,695,359,782
資金調達費用	151,516,742,837	0	151,516,742,837	—	0	151,516,742,837
借入金利息	140,203,360	0	140,203,360	—	0	140,203,360
債券利息	146,365,251,099	0	146,365,251,099	—	0	146,365,251,099
その他の支払利息	749,814,120	0	749,814,120	—	0	749,814,120
他勘定借入金利息	4,261,474,258	0	4,261,474,258	—	0	4,261,474,258
保険引受費用	0	1,619,215,676	1,619,215,676	—	0	1,619,215,676
正味支払保険金	0	744,036,969	744,036,969	—	0	744,036,969
支払備金繰入額	0	7,731,478	7,731,478	—	0	7,731,478
責任準備金繰入額	0	867,447,229	867,447,229	—	0	867,447,229
役務取引等費用	15,446,735,382	20,525,308	15,467,260,690	—	0	15,467,260,690
役務費用	15,446,735,382	20,525,308	15,467,260,690	—	0	15,467,260,690
その他業務費用	13,600,306,521	0	13,600,306,521	—	0	13,600,306,521
債券発行費償却	7,949,566,251	0	7,949,566,251	—	0	7,949,566,251
金融派生商品費用	5,247,655,161	0	5,247,655,161	—	0	5,247,655,161
その他の業務費用	403,085,109	0	403,085,109	—	0	403,085,109
営業経費	12,541,805,729	98,375,257	12,640,180,986	—	△ 5,610,466	12,634,570,520
営業経費	12,541,805,729	98,375,257	12,640,180,986	—	△ 5,610,466	12,634,570,520
その他経常費用	8,918,890,768	10,679,878	8,929,570,646	—	△ 72,307,108	8,857,263,538
貸倒引当金繰入額	6,707,697,562	0	6,707,697,562	—	0	6,707,697,562
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	1,991,280,720	10,679,878	2,001,960,598	—	0	2,001,960,598
その他の経常費用	64,149,763,593	△ 1,113,632,658	63,036,130,935	—	0	63,036,130,935
特別利益	1,884,850,459	0	1,884,850,459	—	0	1,884,850,459
有形固定資産処分益	1,838,136,252	0	1,838,136,252	—	0	1,838,136,252
その他特別利益	46,714,207	0	46,714,207	—	0	46,714,207
破綻取引先からの再生計画による弁済額	46,714,207	0	46,714,207	—	0	46,714,207
特別損失	385,900,587	0	385,900,587	—	0	385,900,587
有形固定資産処分損	103,169,974	0	103,169,974	—	0	103,169,974
減損損失	282,730,613	0	282,730,613	—	0	282,730,613
当期純利益（又は当期純損失）	65,648,713,465	△ 1,113,632,658	64,535,080,807	—	0	64,535,080,807
当期総利益（又は当期総損失）	65,648,713,465	△ 1,113,632,658	64,535,080,807	—	0	64,535,080,807

(注) 共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成24年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成25年度及び平成26年度に受け入れた優良住宅整備促進事業等補助金です。

### ＜業務区分の方法・事業内容＞

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

## 15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	5,276,862,573	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	42,019,120	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,307,741,735	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	56,120,145	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,517,412,537	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	3,434,414,410	
計	12,634,570,520	

## 16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,037,216,687	保険契約準備金	45,373,290,268
現金	23,455	責任準備金	45,373,290,268
預け金	15,037,193,232	その他負債	256,181,538
有価証券	124,560,762,803	未払費用	26,587,818
国債	38,695,124,559	その他の負債	169,281,208
地方債	41,039,337,756	他勘定未払金	60,312,512
政府保証債	7,315,535,889	賞与引当金	23,122,764
社債	37,510,764,599	退職給付引当金	477,585,897
他勘定貸付金	36,974,764,420		
他勘定長期貸付金	36,974,764,420	負債の部合計	46,130,180,467
その他資産	800,140,694	(純資産の部)	
未収収益	241,808,196	資本金	102,000,000,000
未収保険料	536,651,640	政府出資金	102,000,000,000
その他の資産	21,680,858	資本剰余金	223,241,720
無形固定資産	173,919,417	資本剰余金	223,241,720
ソフトウェア	173,919,417	利益剰余金	29,193,381,834
		積立金	21,876,109,380
		当期未処分利益	7,317,272,454
		(うち当期総利益)	(7,317,272,454)
		純資産の部合計	131,416,623,554
資産の部合計	177,546,804,021	負債の部及び純資産の部合計	177,546,804,021

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,785,599,355
資金運用収益	2,471,681,899
有価証券利息配当金	1,731,841,222
預け金利息	86,147
他勘定貸付金利息	739,754,530
保険引受収益	6,238,244,651
正味収入保険料	2,967,351,456
責任準備金戻入額	3,270,893,195
補助金等収益	1,070,025,829
優良住宅整備促進事業等補助金収益	1,070,025,829
その他経常収益	5,646,976
その他の経常収益	5,646,976
経常費用	2,468,326,901
保険引受費用	1,534,037,238
正味支払保険金	1,534,037,238
役務取引等費用	4,935,843
役務費用	4,935,843
営業経費	727,391,979
営業経費	727,391,979
その他経常費用	201,961,841
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	85,940,686
その他の経常費用	116,021,155
経常利益	7,317,272,454
当期純利益	7,317,272,454
当期総利益	7,317,272,454

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 377,208,534
	保険金支出	△ 1,534,037,238
	その他業務支出	△ 298,120,398
	保険料収入	2,698,145,843
	その他業務収入	13,348,467
	小計	502,128,140
	利息及び配当金の受取額	2,613,833,064
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,115,961,204
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 15,151,654,000
	有価証券(債券)の償還による収入	19,492,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 108,035,326
	金銭の信託の減少による収入	2,253,476,933
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,485,787,607
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116,178,369
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,178,369
IV	資金増加額	9,485,570,442
V	資金期首残高	5,551,646,245
VI	資金期末残高	15,037,216,687



## 利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		7,317,272,454
	当期総利益	7,317,272,454	7,317,272,454
II	利益処分類		
	積立金		7,317,272,454

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	保険引受費用	1,534,037,238	
	役務取引等費用	4,935,843	
	営業経費	727,391,979	
	その他経常費用	201,961,841	2,468,326,901
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 2,471,681,899	
	保険引受収益	△ 6,238,244,651	
	その他経常収益	△ 5,646,976	△ 8,715,573,526
	業務費用合計		△ 6,247,246,625
II	引当外退職給付増加見積額		217,071
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	66,300,000	66,300,000
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 116,178,369
V	行政サービス実施コスト		△ 6,296,907,923

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	15,037,216,687円
資金期末残高	15,037,216,687円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務		956,338,767 円
勤務費用		25,601,300
利息費用		5,644,816
数理計算上の差異の当期発生額		△ 2,247,850
退職給付の支払額		△ 36,535,299
過去勤務費用の当期発生額		0
制度加入者からの拠出額		0
勘定間異動に伴う増減		190,015,376
期末における退職給付債務		1,138,817,110

##### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産		507,646,350 円
期待運用収益		10,092,979
数理計算上の差異の当期発生額		△ 720,529
事業主からの拠出額		17,197,921
退職給付の支払額		△ 19,087,216
制度加入者からの拠出額		0
勘定間異動に伴う増減		97,006,838
期末における年金資産		612,136,343

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	741,557,171	円
年金資産	△ 612,136,343	
積立型制度の未積立退職給付債務	129,420,828	
非積立型制度の未積立退職給付債務	397,259,939	
小計	526,680,767	
未認識数理計算上の差異	△ 109,754,205	
未認識過去勤務費用	60,659,335	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,585,897	
退職給付引当金	477,585,897	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,585,897	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	25,601,300	円
利息費用	5,644,816	
期待運用収益	△ 10,092,979	
数理計算上の差異の当期費用処理額	15,158,695	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,607,471	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	28,704,361	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,130,268円です。

#### 4 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,037,216,687	15,037,216,687	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	124,560,762,803	135,786,569,000	11,225,806,197
(3) 他勘定貸付金	36,974,764,420	44,775,936,368	7,801,171,948
資産計	176,572,743,910	195,599,722,055	19,026,978,145

##### (注) 金融商品の時価の算定方法

###### 資 産

###### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

###### (2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

###### (3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

**5 有価証券関係**  
満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,695,124,559	46,173,728,400	7,478,603,841
	地方債	35,411,881,642	38,085,056,600	2,673,174,958
	政府保証債	7,315,535,889	7,385,520,000	69,984,111
	社債	27,871,035,333	29,006,790,000	1,135,754,667
	小計	109,293,577,423	120,651,095,000	11,357,517,577
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	5,627,456,114	5,539,670,000	△ 87,786,114
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,639,729,266	9,595,804,000	△ 43,925,266
	小計	15,267,185,380	15,135,474,000	△ 131,711,380
合 計		124,560,762,803	135,786,569,000	11,225,806,197

**6 重要な債務負担行為**  
該当事項はありません。

**7 重要な後発事象**  
該当事項はありません。

**8 不要財産に係る国庫納付等**

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類  
現預金
- イ 帳簿価額  
現預金 116,178,369円

(2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

116,178,369 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 29 年 3 月 30 日

(6) 減資額

0 円



## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却費		当期減損額		
無形固定資産	ソフトウェア	107,668,958	108,035,326	0	215,704,284	41,784,867	32,868,142		173,919,417	
	ソフトウェア 仮勘定	0	0	0	0				0	
	計	107,668,958	108,035,326	0	215,704,284	41,784,867	32,868,142		173,919,417	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（10年）第286回	158,084,500	150,000,000	150,252,842	-	
利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,436,833,019	-	
利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,555,700	-	
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,372,300,719	-	
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,504,657,194	-	
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,347,058,204	-	
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,366,912,233	-	
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,309,201,405	-	
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,985,643,707	-	
利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,711,795	-	
利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	102,997,741	-	
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,955,244	-	
埼玉県平成28年度第3回公募公債	403,096,000	400,000,000	402,886,951	-	
埼玉県平成28年度第5回公募公債	602,934,000	600,000,000	602,735,616	-	
千葉県平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,996,257	-	
東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,600,622	-	
東京都公募公債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,968,061	-	
東京都公募公債第753回	804,888,000	800,000,000	804,510,623	-	
東京都公募公債第754回	201,106,000	200,000,000	201,020,612	-	
東京都公募公債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,099,309,187	-	
横浜市平成22年度第2回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,813,681	-	
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,467,223	-	
静岡県平成24年度第7回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,996,932	-	
静岡県平成28年度第4回公募公債	2,512,115,000	2,500,000,000	2,511,280,142	-	
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,932,498	-	
愛知県平成28年度第7回公募公債（10年）	1,105,379,000	1,100,000,000	1,105,022,170	-	
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	202,323,782	-	
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	522,065,117	-	
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,869,998	-	
名古屋市第468回10年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,509,201	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,910,491	-	
広島県平成25年度第1回公募公債	301,578,200	308,000,000	303,976,286	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,752,346	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,982,998	-	
福岡県平成27年度第1回公募公債	300,795,000	300,000,000	300,654,668	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,850,376	-	
第21回沖縄振興開発金融公債債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,008,029,057	-	
関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,399,246,531	-	
九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,032,249	-	
九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	300,460,160	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,481,621	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	405,535,362	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	709,054,599	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	306,319,406	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	402,359,644	-	
第8回国際協力機構債券	115,581,000	100,000,000	114,437,058	-	
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,053,557,966	-	
四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	101,515,755	-	
第185号商工債（3年）	898,982,000	900,000,000	899,568,288	-	
第195号商工債（3年）	600,498,000	600,000,000	600,358,219	-	
第197号商工債（3年）	5,903,285,000	5,900,000,000	5,902,486,173	-	
第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,022,970	-	
第270回信金中金債（5年）	300,474,000	300,000,000	300,018,576	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第271回信金中金債（5年）	300,366,000	300,000,000	300,022,046	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,814,080,326	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,196,042	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,399,604,616	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	386,787,819	-	
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	401,666,184	-	
	東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	東京電力株式会社第558回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	304,866,265	-	
	第123回都市再生債券	201,290,000	200,000,000	201,195,221	-	
	中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第39回日本学生支援債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	606,193,699	-	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,768,207	-	
	第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,490,049	-	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	303,944,628	-	
	株式会社日本政策投資銀行第69回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	101,850,947	-	
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,977,851	-	
	第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,331,118,412	-	
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	819,646,836	-	
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	118,645,972	-	
	第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	406,206,347	-	
	い第743号農林債	322,074,400	320,000,000	320,062,999	-	
	い第744号農林債	582,639,000	580,000,000	580,212,029	-	
	い第775号農林債	201,482,000	200,000,000	201,227,033	-	
	北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	計	124,586,813,340	124,482,000,000	124,560,762,803	-	
	貸借対照表計上額合計			124,560,762,803		

## 3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,120,115	23,122,764	19,120,115	0	23,122,764	
計	19,120,115	23,122,764	19,120,115	0	23,122,764	

#### 4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	956,338,767	28,998,266	△ 36,535,299	190,015,376	1,138,817,110	
退職一時金に係る債務	330,449,820	18,605,125	△ 17,448,083	65,653,077	397,259,939	
確定給付企業年金に係る債務	625,888,947	10,393,141	△ 19,087,216	124,362,299	741,557,171	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 51,105,563	9,078,545	0	△ 7,067,852	△ 49,094,870	
未認識過去勤務費用	58,338,507	△ 7,607,471	0	9,928,299	60,659,335	
未認識数理計算上の差異	△ 109,444,070	16,686,016	0	△ 16,996,151	△ 109,754,205	
年金資産	△ 507,646,350	△ 9,372,450	1,889,295	△ 97,006,838	△ 612,136,343	
退職給付引当金	397,586,854	28,704,361	△ 34,646,004	85,940,686	477,585,897	

#### 5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
計	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	223,241,720	0	0	223,241,720	
損益外除売却差額相当額	223,241,720	0	0	223,241,720	
損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
計	223,241,720	0	0	223,241,720	

#### 6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	15,270,228,814	6,605,880,566	0	21,876,109,380	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

#### 7 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り優良住宅整備促進事業等補助金	1,070,021,335	4,494	1,070,025,829	0	(注1) (注2)
計	1,070,021,335	4,494	1,070,025,829	0	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,656	0	0	0
職員	280,315	33	17,540	1
合計	286,971	33	17,540	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成28年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円
	理事	839,000円
	監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 9 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	376,100,660	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,016,399	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	141,203,775	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	3,335,432	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	146,281,336	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	57,454,377	
計	727,391,979	

## 10 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,425,479,339	借入金	56,500,000,000
現金	70,939	民間借入金	56,500,000,000
預け金	5,276,500,567	債券	250,654,832,164
代理店預託金	2,148,907,833	財形住宅債券	250,800,000,000
金銭の信託	352,699	債券発行差額(△)	△ 145,167,836
貸付金	336,587,567,702	預り補助金等	347,582
証書貸付	336,587,567,702	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	347,582
その他資産	255,115,107	その他負債	138,134,008
未収収益	250,307,815	未払費用	45,332,152
その他の資産	4,804,192	その他の負債	50,723,359
他勘定未収金	3,100	他勘定未払金	42,078,497
無形固定資産	115,017,067	賞与引当金	20,986,422
ソフトウェア	41,859,871	退職給付引当金	433,461,114
ソフトウェア仮勘定	73,157,196	保証料返還引当金	177,643,700
貸倒引当金(△)	△ 537,659,863		
		負債の部合計	307,925,404,990
		(純資産の部)	
		利益剰余金	35,920,467,061
		機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
		積立金	12,147,406,132
		当期未処分利益	1,196,890,587
		(うち当期総利益)	(1,196,890,587)
		純資産の部合計	35,920,467,061
資産の部合計	343,845,872,051	負債の部及び純資産の部合計	343,845,872,051

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	3,714,026,580
資金運用収益	3,483,387,301
貸付金利息	3,483,334,985
預け金利息	52,316
役務取引等収益	4,031,850
その他の役務収益	4,031,850
補助金等収益	117,388
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	117,388
その他経常収益	226,490,041
貸倒引当金戻入額	113,252,951
保証料返還引当金戻入額	57,560,400
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	26,946,976
抵当権移転登記引当金戻入額	16,828,303
償却債権取立益	6,569,592
その他の経常収益	5,331,819
経常費用	2,517,135,993
資金調達費用	1,544,323,588
借入金利息	954,564,769
債券利息	589,396,853
他勘定借入金利息	361,966
役務取引等費用	226,350,941
役務費用	226,350,941
その他業務費用	3,359,232
債券発行費償却	3,359,232
営業経費	743,102,232
営業経費	743,102,232
経常利益	1,196,890,587
当期純利益	1,196,890,587
当期総利益	1,196,890,587

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 292,800,000
	人件費支出	△ 335,559,039
	その他業務支出	△ 666,898,155
	貸付金の回収による収入	53,969,409,205
	貸付金利息の受取額	3,569,377,590
	貸付手数料等収入	3,865,050
	その他業務収入	12,143,450
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,863,447
	小計	56,256,674,654
	利息及び配当金の受取額	52,316
	利息の支払額	△ 1,451,599,781
	業務活動によるキャッシュ・フロー	54,805,127,189
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,785,878
	金銭の信託の減少による収入	2,995,747
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,790,131
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	56,500,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 66,700,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	8,996,640,768
	債券の償還による支出	△ 53,800,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,003,359,232
IV	資金減少額	△ 230,022,174
V	資金期首残高	7,655,501,513
VI	資金期末残高	7,425,479,339

## 利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益	1,196,890,587
	当期総利益	1,196,890,587
II	積立金振替額	22,576,170,342
	機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
III	利益処分類	
	積立金	23,773,060,929

(※1) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

(※2) 機構法第18条第2項積立金については、将来の損失に備えるため主務大臣の承認を受け積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	1,544,323,588
	役務取引等費用	226,350,941
	その他業務費用	3,359,232
	営業経費	743,102,232
		2,517,135,993
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 3,483,387,301
	役務取引等収益	△ 4,031,850
	その他経常収益	△ 226,490,041
		△ 3,713,909,192
	業務費用合計	△ 1,196,773,199
II	引当外退職給付増加見積額	197,015
III	行政サービス実施コスト	△ 1,196,576,184



## 重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

#### 5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金預け金</u>	: 7,425,479,339円
資金期末残高	: 7,425,479,339円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,099,633,827	円
勤務費用	23,235,963	
利息費用	5,123,285	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,040,169	
退職給付の支払額	△ 33,156,692	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 59,195,902	
期末における退職給付債務	1,033,600,312	

##### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	583,710,624	円
期待運用収益	9,160,475	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 653,958	
事業主からの拠出額	11,923,837	
退職給付の支払額	△ 17,323,723	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 31,236,988	
期末における年金資産	555,580,267	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	673,043,737	円
年金資産	△ 555,580,267	
積立型制度の未積立退職給付債務	117,463,470	
非積立型制度の未積立退職給付債務	360,556,575	
小計	478,020,045	
未認識数理計算上の差異	△ 99,613,871	
未認識過去勤務費用	55,054,940	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	433,461,114	
退職給付引当金	433,461,114	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	433,461,114	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	23,235,963	円
利息費用	5,123,285	
期待運用収益	△ 9,160,475	
数理計算上の差異の当期費用処理額	21,209,941	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 9,403,946	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	31,004,768	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,507,375円です。

#### 4 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,425,479,339	7,425,479,339	0
(2) 金銭の信託	352,699	352,699	0
(3) 貸付金 貸倒引当金(※1)	336,587,567,702 △ 537,276,050		
	336,050,291,652	351,241,801,157	15,191,509,505
資産計	343,476,123,690	358,667,633,195	15,191,509,505
(1) 借入金	56,500,000,000	56,500,000,000	0
(2) 債券(※2)	250,654,832,164	251,376,786,059	721,953,895
負債計	307,154,832,164	307,876,786,059	721,953,895

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

##### (注) 金融商品の時価の算定方法

###### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (3) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

###### 負 債

##### (1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	51,410,508	7,279,021	0	58,689,529	16,829,658	11,128,776		41,859,871	
	ソフトウェア 仮勘定	45,650,339	27,506,857	0	73,157,196				73,157,196	
	計	97,060,847	34,785,878	0	131,846,725	16,829,658	11,128,776		115,017,067	

### 2 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	6,468,000,000	5,510,000,000	6,468,000,000	5,510,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三菱東京UFJ銀行	5,424,000,000	4,615,000,000	5,424,000,000	4,615,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三井住友銀行	3,777,000,000	3,235,000,000	3,777,000,000	3,235,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
りそな銀行	1,140,000,000	940,000,000	1,140,000,000	940,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
埼玉りそな銀行	242,000,000	208,000,000	242,000,000	208,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北海道銀行	96,000,000	80,000,000	96,000,000	80,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
青森銀行	73,000,000	60,000,000	73,000,000	60,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
みちのく銀行	59,000,000	49,000,000	59,000,000	49,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
秋田銀行	93,000,000	78,000,000	93,000,000	78,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北都銀行	51,000,000	43,000,000	51,000,000	43,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
荘内銀行	36,000,000	30,000,000	36,000,000	30,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
山形銀行	142,000,000	121,000,000	142,000,000	121,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
岩手銀行	141,000,000	120,000,000	141,000,000	120,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東北銀行	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
七十七銀行	188,000,000	160,000,000	188,000,000	160,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東邦銀行	174,000,000	150,000,000	174,000,000	150,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
群馬銀行	377,000,000	321,000,000	377,000,000	321,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
足利銀行	303,000,000	256,000,000	303,000,000	256,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
常陽銀行	363,000,000	309,000,000	363,000,000	309,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
筑波銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
武蔵野銀行	74,000,000	61,000,000	74,000,000	61,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
千葉銀行	147,000,000	125,000,000	147,000,000	125,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
千葉興業銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東京都民銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
横浜銀行	292,000,000	250,000,000	292,000,000	250,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
第四銀行	136,000,000	116,000,000	136,000,000	116,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北越銀行	64,000,000	54,000,000	64,000,000	54,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
山梨中央銀行	95,000,000	80,000,000	95,000,000	80,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
八十二銀行	654,000,000	553,000,000	654,000,000	553,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北陸銀行	210,000,000	177,000,000	210,000,000	177,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富山銀行	27,000,000	23,000,000	27,000,000	23,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
北国銀行	114,000,000	94,000,000	114,000,000	94,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
福井銀行	105,000,000	88,000,000	105,000,000	88,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
静岡銀行	289,000,000	247,000,000	289,000,000	247,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
スルガ銀行	81,000,000	68,000,000	81,000,000	68,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
清水銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大垣共立銀行	199,000,000	170,000,000	199,000,000	170,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
十六銀行	133,000,000	113,000,000	133,000,000	113,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三重銀行	12,000,000	10,000,000	12,000,000	10,000,000	1.585	H29.6.23~H30.3.23	
百五銀行	96,000,000	80,000,000	96,000,000	80,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
滋賀銀行	231,000,000	194,000,000	231,000,000	194,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
京都銀行	231,000,000	200,000,000	231,000,000	200,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
近畿大阪銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
池田泉州銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
南都銀行	115,000,000	96,000,000	115,000,000	96,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
紀陽銀行	53,000,000	44,000,000	53,000,000	44,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
但馬銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
鳥取銀行	41,000,000	34,000,000	41,000,000	34,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
山陰合同銀行	261,000,000	221,000,000	261,000,000	221,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
中国銀行	201,000,000	171,000,000	201,000,000	171,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
広島銀行	338,000,000	287,000,000	338,000,000	287,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
山口銀行	89,000,000	75,000,000	89,000,000	75,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
阿波銀行	131,000,000	112,000,000	131,000,000	112,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
百十四銀行	165,000,000	139,000,000	165,000,000	139,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
伊予銀行	218,000,000	185,000,000	218,000,000	185,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	

## 2 借入金の明細 (続き)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
四国銀行	94,000,000	79,000,000	94,000,000	79,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
福岡銀行	261,000,000	224,000,000	261,000,000	224,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
筑邦銀行	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
佐賀銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
十八銀行	35,000,000	29,000,000	35,000,000	29,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
親和銀行	24,000,000	20,000,000	24,000,000	20,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
肥後銀行	202,000,000	170,000,000	202,000,000	170,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大分銀行	51,000,000	43,000,000	51,000,000	43,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
宮崎銀行	29,000,000	25,000,000	29,000,000	25,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
鹿児島銀行	104,000,000	88,000,000	104,000,000	88,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
琉球銀行	97,000,000	82,000,000	97,000,000	82,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
沖縄銀行	100,000,000	85,000,000	100,000,000	85,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
西日本シティ銀行	149,000,000	128,000,000	149,000,000	128,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北九州銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.586	H29.6.23~H30.3.23	
三菱UFJ信託銀行	3,241,000,000	2,714,000,000	3,241,000,000	2,714,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
みずほ信託銀行	1,581,000,000	1,327,000,000	1,581,000,000	1,327,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三井住友信託銀行	4,634,000,000	3,892,000,000	4,634,000,000	3,892,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
新生銀行	936,000,000	787,000,000	936,000,000	787,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北洋銀行	174,000,000	149,000,000	174,000,000	149,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
きらやか銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
北日本銀行	38,000,000	32,000,000	38,000,000	32,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
仙台銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
福島銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大東銀行	7,000,000	5,000,000	7,000,000	5,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東和銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
栃木銀行	74,000,000	64,000,000	74,000,000	64,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
京葉銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東日本銀行	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大光銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
長野銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富山第一銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
福邦銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.586	H29.6.23~H30.3.23	
静岡中央銀行	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.581	H29.6.23~H30.3.23	
愛知銀行	43,000,000	36,000,000	43,000,000	36,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
名古屋銀行	42,000,000	35,000,000	42,000,000	35,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
中京銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
第三銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
関西アーバン銀行	53,000,000	46,000,000	53,000,000	46,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
みなと銀行	35,000,000	29,000,000	35,000,000	29,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
島根銀行	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1.581	H29.6.23~H30.3.23	
トマト銀行	27,000,000	23,000,000	27,000,000	23,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
もみじ銀行	68,000,000	59,000,000	68,000,000	59,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
西京銀行	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
徳島銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
香川銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
愛媛銀行	41,000,000	35,000,000	41,000,000	35,000,000	1.582	H29.6.23~H30.3.23	
高知銀行	21,000,000	18,000,000	21,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
熊本銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
宮崎太陽銀行	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
南日本銀行	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
沖縄海邦銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
八千代銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
信金中央金庫	769,000,000	643,000,000	769,000,000	643,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
全国信用組合連合会	1,161,000,000	996,000,000	1,161,000,000	996,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
労働金庫連合会	17,677,000,000	15,033,000,000	17,677,000,000	15,033,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
商工中金	393,000,000	329,000,000	393,000,000	329,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
農林中金	587,000,000	485,000,000	587,000,000	485,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
日本生命	2,133,000,000	1,806,000,000	2,133,000,000	1,806,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
アクサ生命	21,000,000	17,000,000	21,000,000	17,000,000	1.584	H29.6.23~H30.3.23	
太陽生命	19,000,000	16,000,000	19,000,000	16,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
第一生命	1,791,000,000	1,506,000,000	1,791,000,000	1,506,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
大同生命	22,000,000	18,000,000	22,000,000	18,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富国生命	163,000,000	139,000,000	163,000,000	139,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
朝日生命	538,000,000	450,000,000	538,000,000	450,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
ジブラルタ生命	81,000,000	65,000,000	81,000,000	65,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
明治安田生命	1,060,000,000	892,000,000	1,060,000,000	892,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三井生命	266,000,000	222,000,000	266,000,000	222,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
住友生命	1,097,000,000	918,000,000	1,097,000,000	918,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
共栄火災海上	13,000,000	11,000,000	13,000,000	11,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
三井住友海上火災	731,000,000	622,000,000	731,000,000	622,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	227,000,000	193,000,000	227,000,000	193,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
東京海上日動火災	592,000,000	507,000,000	592,000,000	507,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
富士火災海上	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
損保ジャパン日本興亜	541,000,000	463,000,000	541,000,000	463,000,000	1.583	H29.6.23~H30.3.23	
計	66,700,000,000	56,500,000,000	66,700,000,000	56,500,000,000			



### 3 債券の明細

財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	24,300,000,000	0	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	22,900,000,000	0	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	6,600,000,000	0	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,100,000,000	0	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	11,100,000,000	0	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
第30回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,200,000,000	0	0	13,200,000,000	0.100	H32.6.26	
第31回住宅金融支援機構財形住宅債券	44,300,000,000	0	0	44,300,000,000	0.100	H32.9.28	
第32回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.080	H32.12.28	
第33回住宅金融支援機構財形住宅債券	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	0.010	H33.3.29	
第34回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	6,200,000,000	0	6,200,000,000	0.010	H33.6.28	
第35回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0.010	H33.12.28	
第36回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	0.010	H34.3.29	
計	295,600,000,000	9,000,000,000	53,800,000,000	250,800,000,000			

(注) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

### 4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,985,019	20,986,422	21,985,019	0	20,986,422	
保証料返還引当金	275,103,500	0	39,899,400	57,560,400	177,643,700	(注)
抵当権移転登記引当金	21,578,448	0	4,750,145	16,828,303	0	(注)
計	318,666,967	20,986,422	66,634,564	74,388,703	198,630,122	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

### 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	390,323,171,292	△ 53,735,603,590	336,587,567,702	709,907,199	△ 172,247,336	537,659,863	
正常先	386,315,709,392	△ 53,074,428,742	333,241,280,650	347,981,392	△ 81,191,692	266,789,700	
要管理先以外の要注意先	757,079,842	△ 44,715,640	712,364,202	27,185,258	△ 1,827,478	25,357,780	
要管理先	2,478,368,289	△ 430,173,918	2,048,194,371	102,249,508	△ 31,042,897	71,206,611	
破綻懸念先	289,694,410	△ 63,091,607	226,602,803	21,395,931	△ 4,885,901	16,510,030	
実質破綻先	292,791,140	△ 124,388,880	168,402,260	149,721,136	△ 50,290,843	99,430,293	
破綻先	189,528,219	1,195,197	190,723,416	61,373,974	△ 3,008,525	58,365,449	
計	390,323,171,292	△ 53,735,603,590	336,587,567,702	709,907,199	△ 172,247,336	537,659,863	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,099,633,827	26,319,079	△ 33,156,692	△ 59,195,902	1,033,600,312	
退職一時金に係る債務	379,963,474	16,886,173	△ 15,832,969	△ 20,460,103	360,556,575	
確定給付企業年金に係る債務	719,670,353	9,432,906	△ 17,323,723	△ 38,735,799	673,043,737	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 58,763,074	13,192,205	0	1,011,938	△ 44,558,931	
未認識過去勤務費用	67,079,781	△ 9,403,946	0	△ 2,620,895	55,054,940	
未認識数理計算上の差異	△ 125,842,855	22,596,151	0	3,632,833	△ 99,613,871	
年金資産	△ 583,710,624	△ 8,506,517	5,399,886	31,236,988	△ 555,580,267	
退職給付引当金	457,160,129	31,004,767	△ 27,756,806	△ 26,946,976	433,461,114	

## 7 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	10,497,861,119	1,649,545,013	0	12,147,406,132	(注1)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 平成24年度に将来の損失の発生に備えるために主務大臣の承認を受け、積み立てているものです。

## 8 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	3,329,591	0	2,982,009	347,582	(注)
計	3,329,591	0	2,982,009	347,582	

(注) 当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるもの、平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(2,863,447円)を平成28年度に返納したことによるもの及び金銭の信託に伴い発生する経費(1,174円)の取崩しによるものです。

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,226	0	0	0
職員	262,206	30	16,070	1
合計	268,433	30	16,070	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成28年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円

理事 839,000円  
監事 759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

職員退職手当の概要

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 10 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	337,446,203	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	2,648,547	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	122,629,067	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	1,894,155	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	109,980,937	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	168,503,323	
計	743,102,232	

## 11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	204,566,597,066	借入金	234,840,718,000
現金	330,817	財政融資資金借入金	234,840,718,000
預け金	183,730,003,682	債券	1,029,319,998,012
代理店預託金	20,836,262,567	貸付債権担保債券	19,162,320,969
金銭の信託	185,061,672,469	一般担保債券	600,727,797,220
有価証券	129,554,284,140	住宅宅地債券	409,502,612,051
国債	21,558,367,984	債券発行差額(△)	△ 72,732,228
地方債	33,965,328,389	預り補助金等	184,292,490,387
政府保証債	11,297,886,629	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	184,292,490,387
社債	62,732,701,138	その他負債	51,968,844,559
貸付金	990,504,541,921	未払費用	12,337,017,469
手形貸付	35,644,419,259	前受収益	33,698,677,349
証書貸付	954,860,122,662	その他の負債	5,663,821,268
他勘定貸付金	304,548,327,175	他勘定未払金	269,328,473
他勘定長期貸付金	304,548,327,175	賞与引当金	129,248,711
その他資産	85,179,384,835	退職給付引当金	2,669,549,431
求償債権	8,319,371,507	保証料返還引当金	36,644,600
年金譲受債権	57,021,915,549	保証債務	229,973,064,838
未収収益	1,230,195,468		
その他の資産	18,607,902,311		
無形固定資産	2,678,318,564	負債の部合計	1,733,230,558,538
ソフトウェア	621,837,772		
ソフトウェア仮勘定	2,056,480,792	(純資産の部)	
保証債務見返	229,973,064,838	資本金	42,900,000,000
貸倒引当金(△)	△ 10,761,901,681	政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	346,355,473,445
		前中期目標期間繰越積立金	285,679,096,925
		積立金	52,250,253,806
		当期未処分利益	8,426,122,714
		(うち当期総利益)	(8,426,122,714)
		評価・換算差額等	△ 1,198,088,350
		繰延ヘッジ損益	△ 1,198,088,350
		純資産の部合計	388,073,730,789
資産の部合計	2,121,304,289,327	負債の部及び純資産の部合計	2,121,304,289,327

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	178,017,079,924
資金運用収益	24,142,939,931
貸付金利息	16,968,205,444
求償債権損害金等	49,002,727
年金譲受債権利息	2,167,862,084
有価証券利息配当金	1,676,106,553
預け金利息	1,086,323
他勘定貸付金利息	3,280,676,800
保険引受収益	142,134,751,082
団信特約料	61,705,941,643
団信受取保険金	65,773,930,819
団信配当金	14,654,878,620
役務取引等収益	540,715,894
保証料	108,934,768
その他の役務収益	431,781,126
補助金等収益	5,961,119,216
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,961,119,216
その他経常収益	5,237,553,801
保証料返還引当金戻入額	16,728,800
抵当権移転登記引当金戻入額	14,829,043
償却債権取立益	1,182,500,098
その他の経常収益	4,023,495,860
経常費用	179,186,847,407
資金調達費用	17,186,568,879
借入金利息	2,080,567,756
債券利息	15,106,001,123
保険引受費用	150,352,679,532
団信支払保険料	84,004,018,469
団信弁済金	66,348,661,063
役務取引等費用	1,574,404,472
役務費用	1,574,404,472
その他業務費用	468,575,462
債券発行費償却	459,279,830
その他の業務費用	9,295,632
営業経費	9,368,419,188
営業経費	9,368,419,188
その他経常費用	236,199,874
貸倒引当金繰入額	171,123,913
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	43,741,067
その他の経常費用	21,334,894
経常損失	△ 1,169,767,483
当期純損失	△ 1,169,767,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,595,890,197
当期総利益	8,426,122,714

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 203,020,210,000
	人件費支出	△ 2,062,958,720
	団信保険料支出	△ 84,364,165,160
	団信弁済金支出	△ 66,437,271,175
	その他業務支出	△ 11,223,991,258
	貸付金の回収による収入	212,533,784,736
	貸付金利息の受取額	17,077,143,728
	貸付手数料等収入	847,350
	団信特約料収入	59,577,569,300
	団信保険金収入	65,795,792,214
	団信配当金の受取額	14,523,419,888
	その他業務収入	20,194,050,380
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 38,619,363,990
	小計	△ 16,025,352,707
	利息及び配当金の受取額	5,130,327,644
	利息の支払額	△ 18,094,194,805
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,989,219,868
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の償還による収入	55,000,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 874,800,327
	金銭の信託の減少による収入	44,553,782,415
	他勘定長期貸付金の回収による収入	13,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	151,678,982,088
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	108,842,403,481
	債券の償還による支出	△ 99,244,965,088
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	35,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 15,168,326,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,173,242
	財務活動によるキャッシュ・フロー	29,424,939,151
IV	資金増加額	152,114,701,371
V	資金期首残高	52,451,895,695
VI	資金期末残高	204,566,597,066

## 利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益	8,426,122,714
	当期総利益	8,426,122,714
II	積立金振替額	285,679,096,925
	前中期目標期間繰越積立金	285,679,096,925
III	利益処分額	
	積立金	294,105,219,639

(※1) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

(※2) 前中期目標期間繰越積立金については、団体信用生命保険等業務を長期安定的に継続するための財源として主務大臣の承認を受け積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	17,186,568,879
	保険引受費用	150,352,679,532
	役務取引等費用	1,574,404,472
	その他業務費用	468,575,462
	営業経費	9,368,419,188
	その他経常費用	236,199,874
		179,186,847,407
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 24,142,939,931
	保険引受収益	△ 142,134,751,082
	役務取引等収益	△ 540,715,894
	その他経常収益	△ 5,237,553,801
		△ 172,055,960,708
	業務費用合計	7,130,886,699
II	引当外退職給付増加見積額	1,213,356
III	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	27,885,000
		27,885,000
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4,173,242
V	行政サービス実施コスト	7,155,811,813

## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。



数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

#### 5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

#### 6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

#### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 204,566,597,066円

資金期末残高 : 204,566,597,066円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,292,522,182	円
勤務費用	143,102,919	
利息費用	31,552,682	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,564,750	
退職給付の支払額	△ 204,258,485	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	115,261,742	
期末における退職給付債務	6,365,616,290	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,340,213,772	円
期待運用収益	56,416,461	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,027,522	
事業主からの拠出額	73,757,190	
退職給付の支払額	△ 106,691,315	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	61,973,959	
期末における年金資産	<u>3,421,642,545</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,145,062,774	円
年金資産	△ 3,421,642,545	
積立型制度の未積立退職給付債務	723,420,229	
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,220,553,516	
小計	2,943,973,745	
未認識数理計算上の差異	△ 613,490,219	
未認識過去勤務費用	339,065,905	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,669,549,431</u>	
退職給付引当金	2,669,549,431	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,669,549,431</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	143,102,919	円
利息費用	31,552,682	
期待運用収益	△ 56,416,461	
数理計算上の差異の当期費用処理額	113,865,819	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 51,016,030	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>181,088,929</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

### (3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,323,071円です。

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	204,566,597,066	204,566,597,066	0
(2) 金銭の信託	185,061,672,469	186,228,221,976	1,166,549,507
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	129,554,284,140	135,624,383,200	6,070,099,060
(4) 貸付金 貸倒引当金(※1)	990,504,541,921 △ 1,683,042,293		
	988,821,499,628	1,058,783,580,716	69,962,081,088
(5) 他勘定貸付金	304,548,327,175	335,857,253,540	31,308,926,365
(6) 求償債権(※1)	2,828,008,387	2,828,008,387	0
(7) 年金譲受債権(※1)	56,074,732,981	62,789,114,418	6,714,381,437
資産計	1,871,455,121,846	1,986,677,159,303	115,222,037,457
(1) 借入金	234,840,718,000	247,481,965,347	12,641,247,347
(2) 債券(※2)	1,029,319,998,012	1,099,961,185,239	70,641,187,227
負債計	1,264,160,716,012	1,347,443,150,586	83,282,434,574

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

#### (4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

**6 有価証券関係**  
満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,558,367,984	24,166,475,200	2,608,107,216
	地方債	33,965,328,389	35,309,180,000	1,343,851,611
	政府保証債	11,297,886,629	11,632,640,000	334,753,371
	社債	62,732,701,138	64,516,088,000	1,783,386,862
	小計	129,554,284,140	135,624,383,200	6,070,099,060
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		129,554,284,140	135,624,383,200	6,070,099,060

**7 重要な債務負担行為**  
該当事項はありません。

**8 重要な後発事象**  
該当事項はありません。

**9 不要財産に係る国庫納付等**

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類  
現預金
- イ 帳簿価額  
4,173,242円

(2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,173,242 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 29 年 3 月 30 日

(6) 減資額

0 円

## 附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却費		当期減損額			
無形固定資産	ソフトウェア	791,203,084	79,203,896	0	870,406,980	248,569,208	166,607,935			621,837,772	
	ソフトウェア 仮勘定	1,260,884,361	795,596,431	0	2,056,480,792					2,056,480,792	
	計	2,052,087,445	874,800,327	0	2,926,887,772	248,569,208	166,607,935			2,678,318,564	

### 2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券(20年)第47回	1,189,449,000	1,100,000,000	1,128,188,648	-	
利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第51回	166,371,200	160,000,000	162,230,718	-	
利付国庫債券(20年)第58回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,319,946,320	-	
利付国庫債券(20年)第60回	401,153,280	384,000,000	393,299,705	-	
利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,305,112,168	-	
利付国庫債券(20年)第62回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,957,003,612	-	
利付国庫債券(20年)第72回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,326,598,115	-	
利付国庫債券(20年)第78回	159,118,400	160,000,000	159,548,753	-	
利付国庫債券(20年)第90回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,040,552,870	-	
利付国庫債券(20年)第96回	161,212,800	160,000,000	160,686,281	-	
利付国庫債券(20年)第105回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,305,200,794	-	
利付国庫債券(20年)第112回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,842,882,609	-	
千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,213,908,975	-	
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,312,849,686	-	
横浜市平成22年度第5回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債(10年)	99,910,000	100,000,000	99,977,498	-	
愛知県平成21年度第17回公募公債(10年)	516,275,000	500,000,000	505,112,114	-	
名古屋市第468回10年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,977,689	-	
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	102,866,659	-	
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	102,907,385	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	199,920,000	200,000,000	199,950,120	-	
第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
関西電力株式会社第401回社債(一般担保付)	499,750,000	500,000,000	499,991,842	-	
九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	164,076,800	160,000,000	161,146,089	-	
20年第10回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	101,383,842	-	
20年第1回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	405,174,058	-	
20年第9回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	102,106,471	-	
第185号商工債(3年)	199,794,000	200,000,000	199,913,674	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,030,814,873	-	
政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	307,980,010	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	410,499,049	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	705,732,234	-	
政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,411,003,862	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	705,511,859	-	
第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
中国電力株式会社第311回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,564,147	-	
中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,967,401	-	
第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第337回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,900,791	-	
第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
東京地下鉄株式会社第2回社債(一般担保付)	169,604,800	160,000,000	164,609,329	-	
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,985,083,027	-	
東京電力株式会社第556回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
東京電力株式会社第547回社債	105,319,000	100,000,000	101,622,090	-	
中日本高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,601,130,000	1,500,000,000	1,521,526,489	-	



## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有有目的債券 中日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	5,654,060,000	5,300,000,000	5,383,602,350	-	
中日本高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,879,488,000	1,800,000,000	1,820,595,775	-	
中日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	11,343,472,000	11,200,000,000	11,208,625,572	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	-	
中日本高速道路株式会社第33回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,250,839,000	1,200,000,000	1,231,067,223	-	
成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
成田国際空港株式会社第10回社債(一般担保付)	104,828,000	100,000,000	102,950,345	-	
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,007,500,899	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,064,572	-	
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,325,491,362	-	
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	307,953,151	-	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,970,608	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	161,815,030	-	
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,109,109,876	-	
第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	805,469,830	-	
政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	102,660,005	-	
第14回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,535,905,860	-	
第7回道路債券	174,552,000	160,000,000	165,822,635	-	
第17回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,105,632,656	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	166,714,535	-	
北陸電力株式会社第295回社債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	130,390,051,480	129,284,000,000	129,554,284,140	-	
貸借対照表計上額合計			129,554,284,140		

## 3 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	215,009,044,000	35,000,000,000	15,168,326,000	234,840,718,000	0.882	H29.9.20 ~ H54.3.20	
計	215,009,044,000	35,000,000,000	15,168,326,000	234,840,718,000			

## 4 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	2,700,962,472	0	603,199,261	2,097,763,211	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	625,794,120	0	149,572,680	476,221,440	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	561,344,520	0	144,476,227	416,868,293	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	584,353,035	0	147,771,358	436,581,677	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	1,160,448,000	0	275,436,032	885,011,968	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	1,136,741,180	0	267,452,874	869,288,306	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	265,370,945	0	69,250,560	196,120,385	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	361,841,479	0	81,362,266	280,479,213	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	383,010,736	0	94,977,746	288,032,990	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	677,780,922	0	172,593,078	505,187,844	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	372,416,616	0	89,969,724	282,446,892	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	1,476,268,475	0	400,478,350	1,075,790,125	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	323,300,208	0	66,735,900	256,564,308	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	565,202,496	0	129,058,566	436,143,930	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	89,774,045	0	20,432,260	69,341,785	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	783,353,648	0	187,791,200	595,562,448	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	1,966,681,779	0	478,101,507	1,488,580,272	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	3,927,930,405	0	863,032,590	3,064,897,815	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	387,948,187	0	93,086,719	294,861,468	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	96,830,028	0	23,860,418	72,969,610	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	287,029,600	0	68,163,095	218,866,505	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	53,284,744	0	11,914,768	41,369,976	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	101,549,133	0	20,981,835	80,567,298	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	189,985,752	0	41,498,928	148,486,824	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債

#### 4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	31,988,454	0	7,516,160	24,472,294	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	1,321,645,248	0	301,695,310	1,019,949,938	1.970	H55.4.19	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	558,972,825	0	135,523,285	423,449,540	2.160	H55.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	982,158,915	0	235,444,350	746,714,565	2.310	H55.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	1,095,538,365	0	240,658,965	854,879,400	2.250	H55.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	879,303,789	0	197,003,976	682,299,813	2.210	H55.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	150,959,268	0	32,995,905	117,963,363	2.040	H55.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	33,924,408	0	6,691,860	27,232,548	2.090	H55.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	54,703,353	0	11,277,153	43,426,200	2.150	H55.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	218,688,346	0	40,004,298	178,684,048	2.130	H55.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	75,978,630	0	14,296,230	61,682,400	2.300	H56.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	166,085,490	0	36,061,425	130,024,065	2.240	H56.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	93,556,145	0	18,966,699	74,589,446	2.250	H56.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	17,157,360	0	3,671,064	13,486,296	2.340	H56.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	26,071,040	0	4,715,008	21,356,032	2.050	H56.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	97,021,696	0	17,450,384	79,571,312	1.980	H56.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	16,763,810	0	3,159,500	13,604,310	1.890	H56.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	28,737,160	0	4,798,900	23,938,260	1.820	H57.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	59,636,408	0	12,643,852	46,992,556	1.870	H57.4.10	貸付債権担保債
計	24,988,093,235	0	5,825,772,266	19,162,320,969			

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	29,549,345,440	0	29,549,345,440	0	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	16,513,707,650	0	0	16,513,707,650	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	27,495,660,150	0	0	27,495,660,150	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	11,347,836,500	0	0	11,347,836,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	21,321,368,250	0	0	21,321,368,250	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	7,702,187,040	0	0	7,702,187,040	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	23,465,697,100	0	0	23,465,697,100	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	4,714,389,550	0	0	4,714,389,550	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	27,478,897,800	0	0	27,478,897,800	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	1,829,796,150	0	0	1,829,796,150	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	23,598,783,180	0	0	23,598,783,180	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	10,402,786,550	0	0	10,402,786,550	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	34,019,629,340	0	0	34,019,629,340	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	16,141,785,840	0	0	16,141,785,840	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	18,302,840,790	0	0	18,302,840,790	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	5,971,523,650	0	0	5,971,523,650	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	21,664,269,430	0	0	21,664,269,430	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	1,363,351,560	0	0	1,363,351,560	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	12,892,961,900	0	0	12,892,961,900	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	819,960,540	0	0	819,960,540	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	26,753,688,360	0	0	26,753,688,360	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	3,700,725,900	0	0	3,700,725,900	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	23,298,870,240	0	0	23,298,870,240	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	3,981,504,240	0	0	3,981,504,240	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	20,626,719,070	0	0	20,626,719,070	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	7,337,034,240	0	0	7,337,034,240	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	90,200,000	0	0	90,200,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	950,000,000	0	0	950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	2,190,000,000	0	0	2,190,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	1,240,000,000	0	0	1,240,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	870,000,000	0	0	870,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	3,450,000,000	0	0	3,450,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	1,680,000,000	0	0	1,680,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	90,000,000	0	0	90,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	8,200,000,000	0	0	8,200,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	600,000,000	0	0	600,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	500,000,000	0	0	500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債



#### 4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第13回2住宅金融支援機構債券	7,189,920	0	281,596	6,908,324	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	15,429,430	0	436,100	14,993,330	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回10住宅金融支援機構住宅地債券	51,728,421	0	2,365,770	49,362,651	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅地債券	39,177,600	0	2,023,263	37,154,337	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	44,365,252	0	1,790,217	42,575,035	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	43,810,862	0	1,228,788	42,582,074	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	47,109,165	0	1,175,823	45,933,342	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	72,316,423	0	2,722,401	69,594,022	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	74,262,217	0	1,560,702	72,701,515	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	67,778,593	0	2,369,301	65,409,292	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	68,184,630	0	1,691,349	66,493,281	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	198,486,777	0	3,785,232	194,701,545	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	2,225,771,374	0	96,846,192	2,128,925,182	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	2,534,788,297	0	76,457,520	2,458,330,777	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	2,511,426,193	0	45,024,984	2,466,401,209	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	2,697,261,112	0	61,803,162	2,635,457,950	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	4,121,712,315	0	108,102,438	4,013,609,877	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	4,332,608,400	0	67,749,858	4,264,858,542	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	3,895,737,053	0	84,740,418	3,810,996,635	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	3,614,967,038	0	38,228,760	3,576,738,278	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	4,961,686,149	0	67,962,240	4,893,723,909	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	19,104,042,069	0	24,636,312	19,079,405,757	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回10住宅金融支援機構債券	0	5,228,478,118	0	5,228,478,118	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第9回9住宅金融支援機構債券	0	5,091,659,015	0	5,091,659,015	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第10回8住宅金融支援機構債券	0	5,509,691,084	0	5,509,691,084	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第11回7住宅金融支援機構債券	0	8,628,598,531	0	8,628,598,531	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第12回6住宅金融支援機構債券	0	9,077,876,486	0	9,077,876,486	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第13回5住宅金融支援機構債券	0	7,850,765,359	0	7,850,765,359	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第14回4住宅金融支援機構債券	0	7,415,690,079	0	7,415,690,079	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第15回3住宅金融支援機構債券	0	9,126,639,003	0	9,126,639,003	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第16回2住宅金融支援機構債券	0	12,863,362,816	0	12,863,362,816	0.080	H39.2.20	民間引受債
区第17回1住宅金融支援機構債券	0	38,507,239,509	0	38,507,239,509	0.080	H39.2.20	民間引受債
計	364,072,459,433	109,300,000,000	63,869,847,382	409,502,612,051			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

#### 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125,806,622	129,248,711	125,806,622	0	129,248,711	
保証料返還引当金	55,600,200	0	2,226,800	16,728,800	36,644,600	(注)
抵当権移転登記引当金	16,173,206	0	1,344,163	14,829,043	0	(注)
計	197,580,028	129,248,711	129,377,585	31,557,843	165,893,311	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	1,000,026,161,097	△ 9,521,619,176	990,504,541,921	1,418,382,899	265,556,546	1,683,939,445	
正常先	681,957,308,360	△ 3,058,783,952	678,898,524,408	262,310,777	△ 54,150,250	208,160,527	
要管理先以外の要注意先	301,038,366,005	△ 6,988,862,788	294,049,503,217	333,130,135	△ 44,120,315	289,009,820	
要管理先	4,787,917,248	△ 365,666,873	4,422,250,375	116,687,074	△ 12,949,795	103,737,279	
破綻懸念先	10,558,138,236	656,331,829	11,214,470,065	170,741,732	358,441,394	529,183,126	
実質破綻先	1,510,333,619	246,099,769	1,756,433,388	527,155,772	△ 939,727	526,216,045	
破綻先	174,097,629	△ 10,737,161	163,360,468	8,357,409	19,275,239	27,632,648	
年金譲受債権	67,664,783,003	△ 10,642,867,454	57,021,915,549	1,126,111,811	△ 177,410,358	948,701,453	
正常先	59,403,133,485	△ 9,555,453,502	49,847,679,983	53,601,500	△ 13,621,865	39,979,635	
要管理先以外の要注意先	1,042,228,118	△ 77,008,106	965,220,012	37,667,589	△ 3,090,956	34,576,633	
要管理先	5,276,072,622	△ 743,627,427	4,532,445,195	225,075,619	△ 62,031,800	163,043,819	
破綻懸念先	743,596,647	△ 167,717,186	575,879,461	82,306,979	△ 30,708,258	51,598,721	
実質破綻先	705,720,637	△ 42,219,723	663,500,914	468,131,930	△ 39,504,611	428,627,319	
破綻先	494,031,494	△ 56,841,510	437,189,984	259,328,194	△ 28,452,868	230,875,326	
求償債権	9,370,159,770	△ 1,050,788,263	8,319,371,507	6,146,796,178	△ 650,374,345	5,496,421,833	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	8,006,334,290	△ 962,231,496	7,044,102,794	5,120,112,541	△ 551,695,414	4,568,417,127	
破綻先	1,363,825,480	△ 88,556,767	1,275,268,713	1,026,683,637	△ 98,678,931	928,004,706	
計	1,077,061,103,870	△ 21,215,274,893	1,055,845,828,977	8,691,290,888	△ 562,228,157	8,129,062,731	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,292,522,182	162,090,851	△ 204,258,485	115,261,742	6,365,616,290	
退職一時金に係る債務	2,174,295,235	103,996,579	△ 97,567,170	39,828,872	2,220,553,516	
確定給付企業年金に係る債務	4,118,226,947	58,094,272	△ 106,691,315	75,432,870	4,145,062,774	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 336,264,615	71,387,017	0	△ 9,546,716	△ 274,424,314	
未認識過去勤務費用	383,855,973	△ 51,016,030	0	6,225,962	339,065,905	
未認識数理計算上の差異	△ 720,120,588	122,403,047	0	△ 15,772,678	△ 613,490,219	
年金資産	△ 3,340,213,772	△ 52,388,939	32,934,125	△ 61,973,959	△ 3,421,642,545	
退職給付引当金	2,616,043,795	181,088,929	△ 171,324,360	43,741,067	2,669,549,431	

## 8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	14,337	113,733,144,478	0	0	1,879	17,892,422,505	12,458	95,840,721,973	42,911,899
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	53,156	157,704,860,948	0	0	5,217	23,572,518,083	47,939	134,132,342,865	66,022,869
計	67,493	271,438,005,426	0	0	7,096	41,464,940,588	60,397	229,973,064,838	108,934,768

## 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	113,733,144,478	△ 17,892,422,505	95,840,721,973	762,832,782	△ 199,765,161	563,067,621	
正常先	104,136,780,921	△ 16,199,284,969	87,937,495,952	93,966,783	△ 23,433,876	70,532,907	
要管理先以外の要注意先	5,196,086,186	△ 912,048,859	4,284,037,327	187,861,482	△ 34,333,365	153,528,117	
要管理先	3,239,121,047	△ 203,677,492	3,035,443,555	288,127,915	△ 50,210,274	237,917,641	
破綻懸念先	868,709,058	△ 488,675,233	380,033,825	73,160,962	△ 48,429,526	24,731,436	
実質破綻先	292,447,266	△ 88,735,952	203,711,314	119,715,640	△ 43,358,120	76,357,520	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	157,704,860,948	△ 23,572,518,083	134,132,342,865	2,620,144,042	△ 550,372,713	2,069,771,329	
正常先	129,066,787,042	△ 18,974,544,779	110,092,242,263	116,467,676	△ 28,164,197	88,303,479	
要管理先以外の要注意先	2,952,186,257	△ 411,969,772	2,540,216,485	106,737,530	△ 15,705,174	91,032,356	
要管理先	19,780,169,755	△ 3,376,317,099	16,403,852,656	816,788,001	△ 245,383,682	571,404,319	
破綻懸念先	3,837,695,331	△ 528,756,009	3,308,939,322	453,927,527	△ 119,529,883	334,397,644	
実質破綻先	458,013,037	△ 102,475,851	355,537,186	271,430,936	△ 61,072,051	210,358,885	
破綻先	1,610,009,526	△ 178,454,573	1,431,554,953	854,792,372	△ 80,517,726	774,274,646	
計	271,438,005,426	△ 41,464,940,588	229,973,064,838	3,382,976,824	△ 750,137,874	2,632,838,950	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 貸付金等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
	計	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	49,749,694	0	0	49,749,694	
	国庫納付差額	△ 33,404,000	0	0	△ 33,404,000	
	計	16,345,694	0	0	16,345,694	

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	41,499,177,415	10,751,076,391	0	52,250,253,806	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	295,274,987,122	0	9,595,890,197	285,679,096,925	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 平成24年度に団体信用生命保険等業務を長期安定的に継続するための財源として主務大臣の承認を受け、積み立てているものであり、当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	9,595,890,197	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	9,595,890,197	

## 12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	228,746,711,166	126,262,427	44,580,483,206	184,292,490,387	(注1) (注2)
計	228,746,711,166	126,262,427	44,580,483,206	184,292,490,387	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度及び平成24年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(38,619,363,990円)を平成28年度に返納したことによるものです。

## 13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	38,237	2	0	0
職員	1,610,229	185	98,683	7
合計	1,648,465	187	98,683	7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成28年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

#### 役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

#### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

#### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

#### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14 開示すべきセグメント情報

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報

(1) 貸借対照表

(単位:円)						
科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	152,628,227,947	51,938,369,119	204,566,597,066	0	0	204,566,597,066
現金	231,904	98,913	330,817	0	0	330,817
預け金	137,940,016,886	45,789,986,796	183,730,003,682	0	0	183,730,003,682
代理店預託金	14,687,979,157	6,148,283,410	20,836,262,567	0	0	20,836,262,567
金銭の信託	15,535,951,835	0	15,535,951,835	169,525,720,634	0	185,061,672,469
有価証券	32,329,151,230	97,225,132,910	129,554,284,140	0	0	129,554,284,140
国債	11,753,255,816	9,805,112,168	21,558,367,984	0	0	21,558,367,984
地方債	4,368,569,678	29,596,758,711	33,965,328,389	0	0	33,965,328,389
政府保証債	98,970,608	11,198,916,021	11,297,886,629	0	0	11,297,886,629
社債	16,108,355,128	46,624,346,010	62,732,701,138	0	0	62,732,701,138
貸付金	990,504,541,921	0	990,504,541,921	0	0	990,504,541,921
手形貸付	35,644,419,259	0	35,644,419,259	0	0	35,644,419,259
証書貸付	954,860,122,662	0	954,860,122,662	0	0	954,860,122,662
他勘定貸付金	164,000,000,000	140,548,327,175	304,548,327,175	0	0	304,548,327,175
他勘定長期貸付金	164,000,000,000	140,548,327,175	304,548,327,175	0	0	304,548,327,175
その他資産	1,730,877,421	85,254,162,896	86,985,040,317	0	△ 1,805,655,482	85,179,384,835
求償債権	0	8,319,371,507	8,319,371,507	0	0	8,319,371,507
年金譲受債権	0	57,021,915,549	57,021,915,549	0	0	57,021,915,549
未収収益	957,081,189	273,114,279	1,230,195,468	0	0	1,230,195,468
その他の資産	773,796,232	19,639,761,561	20,413,557,793	0	△ 1,805,655,482	18,607,902,311
無形固定資産	1,599,913,551	1,078,405,013	2,678,318,564	0	0	2,678,318,564
ソフトウェア	517,602,611	104,235,161	621,837,772	0	0	621,837,772
ソフトウェア仮勘定	1,082,310,940	974,169,852	2,056,480,792	0	0	2,056,480,792
保証債務戻還	0	229,973,064,838	229,973,064,838	0	0	229,973,064,838
貸倒引当金(△)	△ 1,683,939,445	△ 9,077,962,236	△ 10,761,901,681	0	0	△ 10,761,901,681
貸倒引当金(△)	△ 1,683,939,445	△ 9,077,962,236	△ 10,761,901,681	0	0	△ 10,761,901,681
資産の部合計	1,356,644,724,460	596,939,499,715	1,953,584,224,175	169,525,720,634	△ 1,805,655,482	2,121,304,289,327

(単位:円)						
科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	234,840,718,000	0	234,840,718,000	0	0	234,840,718,000
財政融資資金借入金	234,840,718,000	0	234,840,718,000	0	0	234,840,718,000
債券	1,029,319,998,012	0	1,029,319,998,012	0	0	1,029,319,998,012
貸付債権担保債券	19,162,320,969	0	19,162,320,969	0	0	19,162,320,969
一般担保債券	600,727,797,220	0	600,727,797,220	0	0	600,727,797,220
住宅地債	409,502,612,051	0	409,502,612,051	0	0	409,502,612,051
債券発行差額(△)	△ 72,732,228	0	△ 72,732,228	0	0	△ 72,732,228
預り補助金等	15,535,951,835	0	15,535,951,835	168,756,538,552	0	184,292,490,387
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	15,535,951,835	0	15,535,951,835	168,756,538,552	0	184,292,490,387
その他負債	7,281,916,009	45,723,401,950	53,005,317,959	769,182,082	△ 1,805,655,482	51,968,844,559
未払費用	5,460,799,222	6,876,218,247	12,337,017,469	0	0	12,337,017,469
前受収益	0	33,698,677,349	33,698,677,349	0	0	33,698,677,349
その他の負債	1,591,121,577	5,109,173,091	6,700,294,668	769,182,082	△ 1,805,655,482	5,663,821,268
他勘定未払金	229,995,210	39,333,263	269,328,473	0	0	269,328,473
賞与引当金	109,686,744	19,561,967	129,248,711	0	0	129,248,711
退職給付引当金	2,265,509,518	404,039,913	2,669,549,431	0	0	2,669,549,431
保証料返還引当金	0	36,644,600	36,644,600	0	0	36,644,600
保証債務	0	229,973,064,838	229,973,064,838	0	0	229,973,064,838
負債の部合計	1,289,353,780,118	276,156,713,268	1,565,510,493,386	169,525,720,634	△ 1,805,655,482	1,733,230,558,538
(純資産の部)						
資本金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
政府出資金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
利益剰余金	25,572,686,998	320,782,786,447	346,355,473,445	0	0	346,355,473,445
前中期目標期間繰越積立金	0	285,679,096,925	285,679,096,925	0	0	285,679,096,925
積立金	19,112,563,225	33,137,690,581	52,250,253,806	0	0	52,250,253,806
当期未処分利益	6,460,123,773	1,965,998,941	8,426,122,714	0	0	8,426,122,714
(うち当期総利益)	(6,460,123,773)	(1,965,998,941)	(8,426,122,714)	(0)	(0)	(8,426,122,714)
評価・換算差額等	△ 1,198,088,350	0	△ 1,198,088,350	0	0	△ 1,198,088,350
繰延ヘッジ損益	△ 1,198,088,350	0	△ 1,198,088,350	0	0	△ 1,198,088,350
純資産の部合計	67,290,944,342	320,782,786,447	388,073,730,789	0	0	388,073,730,789
負債の部及び純資産の部合計	1,356,644,724,460	596,939,499,715	1,953,584,224,175	169,525,720,634	△ 1,805,655,482	2,121,304,289,327



## (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	28,644,685,588	149,836,139,669	178,480,825,257	—	△ 463,745,333	178,017,079,924
資金運用収益	18,233,242,221	5,927,880,366	24,161,122,587	—	△ 18,182,656	24,142,939,931
貸付金利息	16,969,287,208	0	16,969,287,208	—	△ 1,081,764	16,968,205,444
求償債権損害金等	0	49,002,727	49,002,727	—	0	49,002,727
年金譲受債権利息	0	2,167,862,084	2,167,862,084	—	0	2,167,862,084
有価証券利息配当金	662,881,363	1,013,225,190	1,676,106,553	—	0	1,676,106,553
預け金利息	633,924	452,399	1,086,323	—	0	1,086,323
その他の受入利息	0	17,100,892	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
他勘定貸付金利息	600,439,726	2,680,237,074	3,280,676,800	—	0	3,280,676,800
保険引受収益	0	142,477,836,686	142,477,836,686	—	△ 343,085,604	142,134,751,082
団信特約料	0	61,705,941,643	61,705,941,643	—	0	61,705,941,643
団信受取保険金	0	66,117,016,423	66,117,016,423	—	△ 343,085,604	65,773,930,819
団信配当金	0	14,654,878,620	14,654,878,620	—	0	14,654,878,620
役員取引等収益	431,355,876	109,360,018	540,715,894	—	0	540,715,894
保証料	0	108,934,768	108,934,768	—	0	108,934,768
その他の役員収益	431,355,876	425,250	431,781,126	—	0	431,781,126
補助金等収益	5,960,669,131	450,085	5,961,119,216	—	0	5,961,119,216
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,960,669,131	450,085	5,961,119,216	—	0	5,961,119,216
その他経常収益	4,019,418,360	1,320,612,514	5,340,030,874	—	△ 102,477,073	5,237,553,801
貸倒引当金戻入額	0	102,477,073	102,477,073	—	△ 102,477,073	0
保証料返還引当金戻入額	0	16,728,800	16,728,800	—	0	16,728,800
抵当権移転登記引当金戻入額	3,003,976	11,825,067	14,829,043	—	0	14,829,043
償却債権取立益	573,414	1,181,926,684	1,182,500,098	—	0	1,182,500,098
その他の経常収益	4,015,840,970	7,654,890	4,023,495,860	—	0	4,023,495,860
経常費用	22,184,561,815	157,466,030,925	179,650,592,740	—	△ 463,745,333	179,186,847,407
資金調達費用	17,203,669,771	0	17,203,669,771	—	△ 17,100,892	17,186,568,879
借入金利息	2,080,567,756	0	2,080,567,756	—	0	2,080,567,756
債券利息	15,106,001,123	0	15,106,001,123	—	0	15,106,001,123
その他の支払利息	17,100,892	0	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
保険引受費用	0	150,696,846,900	150,696,846,900	—	△ 344,167,368	150,352,679,532
団信支払保険料	0	84,004,018,469	84,004,018,469	—	0	84,004,018,469
団信弁済金	0	66,692,828,431	66,692,828,431	—	△ 344,167,368	66,348,661,063
役員取引等費用	875,829,986	698,574,486	1,574,404,472	—	0	1,574,404,472
役員費用	875,829,986	698,574,486	1,574,404,472	—	0	1,574,404,472
その他業務費用	468,575,462	0	468,575,462	—	0	468,575,462
債券発行費償却	459,279,830	0	459,279,830	—	0	459,279,830
その他の業務費用	9,295,632	0	9,295,632	—	0	9,295,632
営業経費	3,301,310,257	6,067,108,931	9,368,419,188	—	0	9,368,419,188
営業経費	3,301,310,257	6,067,108,931	9,368,419,188	—	0	9,368,419,188
その他経常費用	335,176,339	3,500,608	338,676,947	—	△ 102,477,073	236,199,874
貸倒引当金繰入額	273,600,986	0	273,600,986	—	△ 102,477,073	171,123,913
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	41,558,605	2,182,462	43,741,067	—	0	43,741,067
その他の経常費用	20,016,748	1,318,146	21,334,894	—	0	21,334,894
経常利益（又は経常損失）	6,460,123,773	△ 7,629,891,256	△ 1,169,767,483	—	0	△ 1,169,767,483
当期純利益（又は当期純損失）	6,460,123,773	△ 7,629,891,256	△ 1,169,767,483	—	0	△ 1,169,767,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	9,595,890,197	9,595,890,197	—	0	9,595,890,197
当期総利益	6,460,123,773	1,965,998,941	8,426,122,714	—	0	8,426,122,714

(注) 共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金です。

### <業務区分の方法・事業内容>

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

### <前中期目標期間繰越積立金を財源とする経常費用>

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち9,595,890,197円です。

## 15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	2,076,063,991	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	16,397,068	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	757,540,285	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	30,366,730	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,075,893,451	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	4,412,157,663	
計	9,368,419,188	

## 16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	368,869,138,982	借入金	6,953,150,000,000
現金	490,250	財政融資資金借入金	6,883,650,000,000
預け金	333,675,019,886	民間借入金	69,500,000,000
代理店預託金	35,193,628,846	債券	2,000,413,234,451
金銭の信託	396,075,404	貸付債権担保債券	1,350,334,856,651
有価証券	478,000,000,000	一般担保債券	650,078,377,800
譲渡性預金	478,000,000,000	預り補助金等	377,051,431
貸付金	8,345,922,948,701	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	377,051,431
手形貸付	15,361,164,192	その他負債	19,444,864,684
証書貸付	8,330,561,784,509	未払費用	18,037,684,056
他勘定貸付金	49,459,451,286	その他の負債	1,156,112,264
他勘定長期貸付金	49,459,451,286	他勘定未払金	251,068,364
その他資産	27,989,199,342	賞与引当金	125,101,693
未収収益	25,925,258,747	退職給付引当金	2,583,895,439
その他の資産	1,651,014,176	保証料返還引当金	5,353,550,600
他勘定未収金	412,926,419		
無形固定資産	2,224,332,511	負債の部合計	8,981,447,698,298
ソフトウェア	634,561,233		
ソフトウェア仮勘定	1,589,771,278	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 138,559,662,945	資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		利益剰余金	143,253,784,983
		機構法附則第7条第7項積立金	22,192,351,538
		当期未処分利益	121,061,433,445
		(うち当期総利益)	(121,061,433,445)
		純資産の部合計	152,853,784,983
資産の部合計	9,134,301,483,281	負債の部及び純資産の部合計	9,134,301,483,281

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	353,138,052,858
資金運用収益	342,982,428,143
貸付金利息	342,707,844,519
有価証券利息配当金	28,490,179
預け金利息	4,688,551
他勘定貸付金利息	241,404,894
役務取引等収益	49,815,650
その他の役務収益	49,815,650
補助金等収益	294,514,897
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	294,514,897
その他経常収益	9,811,294,168
貸倒引当金戻入額	3,716,595,038
保証料返還引当金戻入額	2,000,614,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	250,340,155
抵当権移転登記引当金戻入額	535,042,219
償却債権取立益	2,826,413,250
その他の経常収益	482,289,006
経常費用	232,076,619,413
資金調達費用	214,518,076,615
借入金利息	181,802,789,618
債券利息	32,715,286,997
役務取引等費用	8,379,673,876
役務費用	8,379,673,876
その他業務費用	859,214,520
債券発行費償却	859,214,520
営業経費	8,319,654,402
営業経費	8,319,654,402
経常利益	121,061,433,445
当期純利益	121,061,433,445
当期総利益	121,061,433,445

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,003,110,493
	その他業務支出	△ 15,515,498,429
	貸付金の回収による収入	1,632,809,655,441
	貸付金利息の受取額	347,888,272,837
	貸付手数料等収入	48,912,150
	その他業務収入	3,764,197,200
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3,705,307,667
	小計	1,963,287,121,039
	利息及び配当金の受取額	282,670,587
	利息の支払額	△ 223,560,540,150
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,740,009,251,476
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の償還による収入	15,300,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 19,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 647,825,292
	定期預金の預入による支出	△ 99,000,000,000
	定期預金の払出による収入	169,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	4,050,840,572
	他勘定長期貸付金の回収による収入	148,540,548,714
	投資活動によるキャッシュ・フロー	218,243,563,994
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	69,500,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	269,140,785,480
	債券の償還による支出	△ 258,110,994,124
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,819,124,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738,594,208,644
IV	資金増加額	219,658,606,826
V	資金期首残高	149,210,532,156
VI	資金期末残高	368,869,138,982

## 利益の処分に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益	121,061,433,445
	当期総利益	121,061,433,445
II	利益処分類	
	住宅金融支援機構法附則第7条第7項により 主務大臣の承認を受けた額 機構法附則第7条第7項積立金	121,061,433,445

(※) 当期未処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	資金調達費用	214,518,076,615
	役務取引等費用	8,379,673,876
	その他業務費用	859,214,520
	営業経費	8,319,654,402
		232,076,619,413
	(2) (控除) 自己収入等	
	資金運用収益	△ 342,982,428,143
	役務取引等収益	△ 49,815,650
	その他経常収益	△ 9,811,294,168
		△ 352,843,537,961
	業務費用合計	△ 120,766,918,548
II	引当外退職給付増加見積額	1,174,425
III	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,240,000
		6,240,000
IV	行政サービス実施コスト	△ 120,759,504,123

## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理すること

としています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

#### 5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

#### 7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。



## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 368,869,138,982円

資金期末残高 : 368,869,138,982円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,741,098,021	円
勤務費用	138,511,382	
利息費用	30,540,297	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,161,603	
退職給付の支払額	△ 197,649,732	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 538,966,447	
期末における退職給付債務	<u>6,161,371,918</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	3,578,328,021	円
期待運用収益	54,606,307	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,898,297	
事業主からの拠出額	71,073,078	
退職給付の支払額	△ 103,268,064	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 284,983,822	
期末における年金資産	<u>3,311,857,223</u>	
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
積立型制度の退職給付債務	4,012,066,108	円
年金資産	△ 3,311,857,223	
積立型制度の未積立退職給付債務	700,208,885	
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,149,305,810	
小計	2,849,514,695	
未認識数理計算上の差異	△ 593,806,041	
未認識過去勤務費用	328,186,785	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,583,895,439</u>	
退職給付引当金	2,583,895,439	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,583,895,439</u>	
④退職給付に関連する損益		
勤務費用	138,511,382	円
利息費用	30,540,297	
期待運用収益	△ 54,606,307	
数理計算上の差異の当期費用処理額	146,555,571	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 63,844,650	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>197,156,293</u>	
⑤年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。		
債券	63%	
株式	23%	
一般勘定	14%	
現金及び預金	1%	
合計	<u>100%</u>	
※四捨五入しているため合計が100%になりません。		
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項		
期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.6%	
長期期待運用収益率	2.5%	

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

### (3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、8,984,170円です。

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	368,869,138,982	368,869,138,982	0
(2) 金銭の信託	396,075,404	396,075,404	0
(3) 有価証券 その他有価証券	478,000,000,000	478,000,000,000	0
(4) 貸付金 貸倒引当金(※1)	8,345,922,948,701 △ 138,103,618,701		
	8,207,819,330,000	9,263,374,292,866	1,055,554,962,866
(5) 他勘定貸付金	49,459,451,286	49,507,811,599	48,360,313
資産計	9,104,543,995,672	10,160,147,318,851	1,055,603,323,179
(1) 借入金	6,953,150,000,000	7,354,741,274,508	401,591,274,508
(2) 債券(※2)	2,000,413,234,451	2,109,810,427,707	109,397,193,256
負債計	8,953,563,234,451	9,464,551,702,215	510,988,467,764

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

## 6 有価証券関係

### その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	478,000,000,000	478,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（既往債権管理勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	850,455,910	53,011,400	0	903,467,310	268,906,077	175,553,438		634,561,233	
	ソフトウェア 仮勘定	994,957,386	594,813,892	0	1,589,771,278				1,589,771,278	
	計	1,845,413,296	647,825,292	0	2,493,238,588	268,906,077	175,553,438		2,224,332,511	

### 2 有価証券の明細

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	478,000,000,000	478,000,000,000	478,000,000,000	-	-	
	計	478,000,000,000	-	478,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				478,000,000,000			

### 3 借入金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	8,702,774,000,000	0	1,819,124,000,000	6,883,650,000,000	2.246	H29.6.1 ~ H37.2.20	
民間資金借入金							
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	0	10,250,000,000	0	10,250,000,000	0.090	H38.8.25	(注1)
シンジケートローン	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.150	H38.8.25	(注2)
シンジケートローン	0	6,300,000,000	0	6,300,000,000	0.150	H38.8.25	(注3)
シンジケートローン	0	47,950,000,000	0	47,950,000,000	0.292	H39.2.25	(注4)
計	0	69,500,000,000	0	69,500,000,000			
合計	8,702,774,000,000	69,500,000,000	1,819,124,000,000	6,953,150,000,000			

- (注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社広島銀行他4社です。  
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社りそな銀行他1社です。  
(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みちのく銀行他6社です。  
(注4) シンジケートローンによる借入先は、静岡信用金庫他38社です。

### 4 債券の明細

#### 貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	6,691,000,000	0	984,000,000	5,707,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	6,360,500,000	0	949,000,000	5,411,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	6,844,000,000	0	1,121,500,000	5,722,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	7,118,000,000	0	1,041,500,000	6,076,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	7,010,500,000	0	927,500,000	6,083,000,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	15,355,000,000	0	1,915,000,000	13,440,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	14,010,000,000	0	1,940,000,000	12,070,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	15,805,000,000	0	2,215,000,000	13,590,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	22,932,000,000	0	3,346,500,000	19,585,500,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	24,529,500,000	0	3,562,500,000	20,967,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	18,019,000,000	0	2,646,000,000	15,373,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	18,126,000,000	0	2,859,000,000	15,267,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	5,184,300,000	0	846,900,000	4,337,400,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	5,395,989,300	0	912,478,800	4,483,510,500	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	5,685,229,200	0	827,608,500	4,857,620,700	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	5,383,215,600	0	788,481,300	4,594,734,300	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	5,585,711,100	0	842,259,600	4,743,451,500	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	5,287,970,100	0	945,408,300	4,342,561,800	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	5,295,782,700	0	971,726,100	4,324,056,600	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	5,876,718,000	0	935,887,800	4,940,830,200	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債

## 4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	5,554,133,100	0	1,030,228,200	4,523,904,900	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	5,333,040,300	0	948,637,200	4,384,403,100	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	5,039,812,500	0	856,752,300	4,183,060,200	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	5,005,134,600	0	1,011,951,900	3,993,182,700	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	4,495,162,200	0	910,088,700	3,585,073,500	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	5,063,378,700	0	839,265,300	4,224,113,400	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	1,323,571,800	0	272,509,200	1,051,062,600	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	5,346,183,900	0	1,060,683,900	4,285,500,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	1,268,081,100	0	282,963,900	985,117,200	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	9,409,806	0	2,423,694	6,986,112	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	8,014,545	0	2,094,246	5,920,299	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	22,154,580	0	5,553,660	16,600,920	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	19,165,648	0	4,709,368	14,456,280	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	18,151,100	0	4,421,920	13,729,180	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	15,214,080	0	3,910,494	11,303,586	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	20,537,516	0	5,049,652	15,487,864	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	32,931,304	0	8,169,980	24,761,324	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	18,470,160	0	4,157,010	14,313,150	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	11,598,760	0	2,860,840	8,737,920	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	271,929,614	0	60,752,687	211,176,927	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	59,650,040	0	14,294,040	45,356,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	39,074,000,000	0	5,476,000,000	33,598,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	51,105,000,000	0	7,755,000,000	43,350,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	50,002,500,000	0	7,247,500,000	42,755,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	41,198,000,000	0	6,438,000,000	34,760,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	41,070,000,000	0	6,298,000,000	34,772,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	20,599,414	0	5,385,368	15,214,046	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	16,738,981	0	4,269,867	12,469,114	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	18,303,488	0	4,363,776	13,939,712	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	11,107,874	0	2,640,200	8,467,674	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	5,001,895	0	1,330,960	3,670,935	2.270	H53.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	7,217,496	0	1,649,453	5,568,043	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	8,289,854	0	2,092,074	6,197,780	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	15,369,564	0	3,943,422	11,426,142	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	3,964,896	0	986,310	2,978,586	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	20,831,350	0	5,696,425	15,134,925	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	3,136,980	0	663,432	2,473,548	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	3,147,630	0	744,246	2,403,384	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	53,805,000,000	0	8,155,000,000	45,650,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	53,965,000,000	0	8,152,500,000	45,812,500,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	56,387,500,000	0	8,092,500,000	48,295,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	55,605,000,000	0	7,765,000,000	47,840,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	46,048,000,000	0	6,726,000,000	39,322,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	46,878,000,000	0	6,992,000,000	39,886,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	47,950,000,000	0	7,164,000,000	40,786,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	48,936,000,000	0	7,316,000,000	41,620,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	51,274,000,000	0	7,812,000,000	43,462,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	63,185,000,000	0	9,922,500,000	53,262,500,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	25,250,000,000	0	3,996,000,000	21,254,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	66,385,000,000	0	10,347,500,000	56,037,500,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	53,394,000,000	0	8,416,000,000	44,978,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第19回住宅金融支援機構債券	53,684,000,000	0	8,230,000,000	45,454,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第20回住宅金融支援機構債券	53,974,000,000	0	9,386,000,000	44,588,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第21回住宅金融支援機構債券	28,402,000,000	0	4,820,000,000	23,582,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第22回住宅金融支援機構債券	30,107,000,000	0	5,676,000,000	24,431,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第23回住宅金融支援機構債券	47,509,500,000	0	9,156,000,000	38,353,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第24回住宅金融支援機構債券	48,754,500,000	0	9,774,000,000	38,980,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第25回住宅金融支援機構債券	49,125,000,000	0	9,544,500,000	39,580,500,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第26回住宅金融支援機構債券	52,323,000,000	0	9,508,500,000	42,814,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第27回住宅金融支援機構債券	53,758,500,000	0	10,107,000,000	43,651,500,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第28回住宅金融支援機構債券	53,731,500,000	0	9,894,000,000	43,837,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保債
計	1,608,445,850,775	0	258,110,994,124	1,350,334,856,651			

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	16,600,000,000	0	0	16,600,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	18,400,000,000	0	0	18,400,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	24,000,000,000	0	0	24,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	9,859,577,800	0	0	9,859,577,800	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	9,945,900,000	0	0	9,945,900,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	9,872,900,000	0	0	9,872,900,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
一般担保第156回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.187	H34.5.20	一般担保債
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.547	H39.5.20	一般担保債
一般担保第161回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.713	H39.6.18	一般担保債

#### 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第163回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.263	H34.8.19	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.639	H39.8.20	一般担保債
一般担保第168回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.495	H37.9.19	一般担保債
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.617	H39.9.17	一般担保債
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.789	H42.11.20	一般担保債
一般担保第187回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.090	H38.4.20	一般担保債
一般担保第188回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.090	H38.5.20	一般担保債
一般担保第190回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	H38.6.19	一般担保債
一般担保第191回住宅金融支援機構債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	H38.7.17	一般担保債
一般担保第193回住宅金融支援機構債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.075	H38.9.18	一般担保債
一般担保第194回住宅金融支援機構債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.075	H38.10.20	一般担保債
一般担保第198回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.155	H38.12.18	一般担保債
一般担保第199回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.200	H39.1.20	一般担保債
一般担保第202回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.255	H39.2.19	一般担保債
一般担保第203回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.240	H39.3.19	一般担保債
計	380,078,377,800	270,000,000,000	0	650,078,377,800			

#### 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	134,775,015	125,101,693	134,775,015	0	125,101,693	
保証料返還引当金	8,204,655,900	0	850,490,800	2,000,614,500	5,353,550,600	(注)
抵当権移転登記引当金	671,175,876	0	136,133,657	535,042,219	0	(注)
計	9,010,606,791	125,101,693	1,121,399,472	2,535,656,719	5,478,652,293	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

#### 6 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,001,839,010,116	△ 1,655,916,061,415	8,345,922,948,701	165,382,663,957	△ 26,823,001,012	138,559,662,945	
正常先	8,703,388,906,723	△ 1,450,894,920,529	7,252,493,986,194	7,389,687,562	△ 1,889,981,095	5,499,706,467	
要管理先以外の要注意先	193,967,739,437	△ 21,800,656,171	172,167,083,266	5,014,991,528	△ 628,589,653	4,386,401,875	
要管理先	756,572,594,788	△ 123,314,367,148	633,258,227,640	31,118,340,413	△ 9,417,564,207	21,700,776,206	
破綻懸念先	167,568,183,470	△ 33,958,084,826	133,610,098,644	25,987,184,791	△ 3,765,423,646	22,221,761,145	
実質破綻先	114,113,685,646	△ 18,490,439,173	95,623,246,473	61,846,794,752	△ 7,681,027,532	54,165,767,220	
破綻先	66,227,900,052	△ 7,457,593,568	58,770,306,484	34,025,664,911	△ 3,440,414,879	30,585,250,032	
計	10,001,839,010,116	△ 1,655,916,061,415	8,345,922,948,701	165,382,663,957	△ 26,823,001,012	138,559,662,945	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

#### 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,741,098,021	156,890,076	△ 197,649,732	△ 538,966,447	6,161,371,918	
退職一時金に係る債務	2,329,294,499	100,659,791	△ 94,381,668	△ 186,266,812	2,149,305,810	
確定給付企業年金に係る債務	4,411,803,522	56,230,285	△ 103,268,064	△ 352,699,635	4,012,066,108	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 360,235,953	90,974,227	0	3,642,470	△ 265,619,256	
未認識過去勤務費用	411,219,964	△ 63,844,650	0	△ 19,188,529	328,186,785	
未認識数理計算上の差異	△ 771,455,917	154,818,877	0	22,830,999	△ 593,806,041	
年金資産	△ 3,578,328,021	△ 50,708,010	32,194,986	284,983,822	△ 3,311,857,223	
退職給付引当金	2,802,534,047	197,156,293	△ 165,454,746	△ 250,340,155	2,583,895,439	

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
	計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

## 9 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
機構法附則第7条第7項積立金	0	22,192,351,538	0	22,192,351,538	(注)

(注) 将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、積み立てているものであり、当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 10 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	4,378,518,562	0	4,001,467,131	377,051,431	(注)
計	4,378,518,562	0	4,001,467,131	377,051,431	

(注) 当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるもの、平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(3,705,307,667円)を平成28年度に返納したことによるもの及び金銭の信託に伴い発生する経費(1,644,567円)の取崩しによるものです。

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	37,181	2	0	0
職員	1,565,768	179	95,905	7
合計	1,602,949	181	95,905	7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成28年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円
	理事	839,000円
	監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。



## 12 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	2,022,523,951	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	15,792,868	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	780,791,141	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	11,497,161	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	1,713,853,695	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	3,775,195,586	
計	8,319,654,402	

## 13 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

3. 平成 27 年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財 政 第 3 0 9 号  
国 住 民 支 第 5 2 号

独立行政法人住宅金融支援機構  
理 事 長 加 藤 利 男 殿

承 認 書

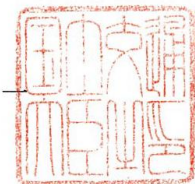
平成28年6月22日付け住機財発第7365号をもって承認申請のあった平成27事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成28年6月29日

財 務 大 臣 麻 生 太 郎



国 土 交 通 大 臣 石 井 啓



(2) 監事の監査報告

住機監事発第7213号

平成28年6月20日

理事長 加藤 利男 殿

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 久保田 宏明

監事 山品 一清

監事 御園生 功

平成27年度監事監査報告について

独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、機構の業務に関して監事監査を実施しましたので、別添のとおり報告いたします。

なお、本報告は、財務大臣及び国土交通大臣あてにも提出しておりますので、申し添えます。

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査部、経営企画部その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた（別紙参照）。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた（別紙参照）。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

- 2 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムは、適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

- 3 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 調達等合理化の取組

監事が委員となっている契約監視委員会による点検、入札及び契約の適正化に関する書面監査等の結果、平成27年8月に策定した「調達等合理化計画」等に基づき契約の適正化が進められていると認める。

2 保有資産の見直し

宿舍については、平成27年度に代田宿舍（世田谷区）、神田宿舍（名古屋市の西新第2宿舍（福岡市）の3宿舍の売却を完了、残存11宿舍のうち熊本地震の被災者向け避難住宅として貸与する2宿舍を除いて売却手続を進めており、「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき予定どおり処分が進んでいると認める。

なお、事務所については、次の4の支店体制の配置等の見直しに伴い不要となった支店事務所のうち熊本地震の被災者対応のために貸与する旧南九州支店事務所を除いた旧北関東支店事務所及び旧九州支店事務所の売却手続を進めていることを確認した。

3 報酬水準及び給与水準の適正化

平成27年度における理事長の報酬水準並びに役職員の給与水準については、機構による妥当性の検証手法を監査したところ、適切であると認める。

4 支店体制の配置等の見直し

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、「平成28年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する」と定められたことを踏まえ、平成28年1月25日に南九州支店（熊本市）及び九州支店（福岡市）の統合、平成28年5月1日に北関東支店（前橋市）及び首都圏支店の統合をそれぞれ実施した。

平成28年6月20日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 久保田 宏



監事 山品 一博



監事 御園生 功



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日


独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 加藤 利 男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

鈴木昌治 

業務執行社員

指定有限責任社員


公認会計士

長村彌岡 

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃 

業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、平成24事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成23事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任  
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（平成24事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	670,070,373,641	借入金	9,039,633,044,000
現金	2,056,290	財政融資資金借入金	8,917,783,044,000
預け金	476,241,025,688	民間借入金	121,850,000,000
代理店預託金	193,827,291,663	債券	15,327,396,820,089
金銭の信託	679,536,069,302	貸付債権担保債券	11,701,837,725,000
有価証券	1,318,848,739,411	一般担保債券	2,558,800,000,000
国債	209,594,766,757	財形住宅債券	295,600,000,000
地方債	157,981,296,054	住宅宅地債券	771,607,500,000
政府保証債	62,995,242,552	債券発行差額(△)	△ 448,404,911
社債	319,277,434,048	保険契約準備金	56,050,062,059
譲渡性預金	569,000,000,000	支払備金	12,543,094
買取債権	12,832,280,940,445	責任準備金	56,037,518,965
貸付金	11,392,188,342,505	預り補助金等	672,752,934,258
手形貸付	57,394,226,679	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652
証書貸付	11,334,794,115,826	預り優良住宅整備促進事業等補助金	104,544,717,794
その他資産	279,133,350,983	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	233,423,978,812
求償債権	9,370,159,770	その他負債	509,821,554,698
年金譲受債権	67,664,783,003	未払費用	55,583,540,611
未収収益	43,811,956,420	前受収益	35,933,464,960
金融派生商品	109,260,926,082	金融派生商品	114,912,409,431
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	繰延金融派生商品利益	7,087,517,569
未収保険料	351,203,232	未払買取代金	284,354,410,000
その他の資産	21,278,460,303	その他の負債	11,950,212,127
有形固定資産	32,011,675,917	賞与引当金	622,805,059
建物	16,709,009,981	退職給付引当金	12,950,711,861
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	保証料返還引当金	8,535,359,600
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	抵当権移転登記引当金	730,786,132
土地	18,989,150,000	保証債務	414,227,093,460
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000	負債の部合計	26,042,721,171,216
建設仮勘定	2,050,943,221	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	3,329,434,275	資本金	711,735,290,000
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740	政府出資金	711,735,290,000
減損損失累計額(△)	△ 636,167	資本剰余金	381,271,151
無形固定資産	4,935,668,506	資本剰余金	381,271,151
ソフトウェア	2,185,648,090	利益剰余金	638,485,934,660
ソフトウェア仮勘定	2,750,020,416	評価・換算差額等	△ 1,349,667,243
保証債務見返	414,227,093,460	繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243
貸倒引当金(△)	△ 231,258,254,386	純資産の部合計	1,349,252,828,568
資産の部合計	27,391,973,999,784	負債の部及び純資産の部合計	27,391,973,999,784



# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	822,071,191,997
資金運用収益	636,919,211,255
買取債権利息	191,341,809,749
貸付金利息	431,563,128,216
求償債権損害金等	74,252,705
年金譲受債権利息	2,560,900,237
有価証券利息配当金	11,345,094,601
預け金利息	34,025,747
保険引受収益	85,509,168,361
正味収入保険料	1,882,498,696
支払備金戻入額	7,996,855
責任準備金戻入額	1,025,183,611
団信特約料	65,138,268,313
団信受取保険金	2,931,800,998
団信配当金	14,523,419,888
役務取引等収益	665,666,192
保証料	145,972,460
その他の役務収益	519,693,732
補助金等収益	86,593,348,374
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	31,131,311,322
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	6,089,000,534
その他業務収益	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774
その他経常収益	12,342,108,041
貸倒引当金戻入額	1,593,420,184
保証料返還引当金戻入額	3,107,857,200
抵当権移転登記引当金戻入額	3,746,946
償却債権取立益	3,891,586,235
その他の経常収益	3,745,497,476
経常費用	612,880,242,111
資金調達費用	451,896,132,474
借入金利息	243,576,062,382
債券利息	207,828,090,196
その他の支払利息	491,979,896
保険引受費用	92,680,795,887
正味支払保険金	1,821,419,626
団信支払保険料	87,851,868,781
団信弁済金	3,007,507,480
役務取引等費用	26,573,252,039
役務費用	26,573,252,039
その他業務費用	12,333,839,040
債券発行費償却	7,861,280,636
金融派生商品費用	4,472,558,404
営業経費	27,318,509,644
営業経費	27,318,509,644
その他経常費用	2,077,713,027
その他の経常費用	2,077,713,027
経常利益	209,190,949,886
特別利益	147,061,914
その他特別利益	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914
特別損失	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484
減損損失	1,570,539,230
当期純利益	207,168,292,086
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,769,711,435
当期総利益	215,938,003,521

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000
	貸付けによる支出	△ 185,674,240,000
	人件費支出	△ 9,889,638,534
	保険金支出	△ 1,821,419,626
	団信保険料支出	△ 87,992,178,945
	団信弁済金支出	△ 3,025,047,542
	その他業務支出	△ 46,046,154,921
	買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508
	貸付金の回収による収入	2,006,242,149,053
	買取債権利息の受取額	191,188,640,425
	貸付金利息の受取額	437,258,327,400
	貸付手数料等収入	67,359,600
	保険料収入	1,808,800,269
	団信特約料収入	63,672,905,096
	団信保険金収入	2,754,922,845
	団信配当金の受取額	11,266,626,354
	その他業務収入	24,504,857,415
	国庫補助金収入	23,800,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 25,839,329,255
	小計	1,225,038,800,142
	利息及び配当金の受取額	72,086,580,061
	利息の支払額	△ 524,548,471,916
	業務活動によるキャッシュ・フロー	772,576,908,287
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 36,903,685,500
	有価証券(債券)の償還による収入	426,596,220,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	137,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
	有形固定資産の売却による収入	310,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,196,739,888
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
	定期預金の払出による収入	50,000,000,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 29,736
	金銭の信託の減少による収入	88,868,060,584
	その他支出	△ 92,727,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	538,528,521,779
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	112,700,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 79,050,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,474,259,164,543
	債券の償還による支出	△ 1,506,654,245,000
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,110,299,626,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 120,436,869
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,280,513,659
IV	資金増加額	240,824,916,407
V	資金期首残高	359,245,457,234
VI	資金期末残高	600,070,373,641

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	451,896,132,474	
保険引受費用	92,680,795,887	
役務取引等費用	26,573,252,039	
その他業務費用	12,333,839,040	
営業経費	27,318,509,644	
その他経常費用	2,077,713,027	
有形固定資産処分損	599,180,484	
減損損失	1,570,539,230	615,049,961,825

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 636,919,211,255	
保険引受収益	△ 85,509,168,361	
役務取引等収益	△ 665,666,192	
その他業務収益	△ 41,689,774	
その他経常収益	△ 12,342,108,041	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 147,061,914	△ 735,624,905,537
業務費用合計		△ 120,574,943,712

II 損益外除売却差額相当額 △ 532,240,000

III 引当外退職給付増加見積額 5,996,500

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 120,436,869

VI 行政サービス実施コスト △ 121,221,624,081

## 重要な会計方針（法人単位）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

### (4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

## 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

## 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

## 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

## 7 金利スワップ取引の処理方法

### (1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

### (2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付に要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

## 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

## 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（法人単位）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	12,180,075,673,777	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
住宅資金貸付等勘定	貸付金	22,308,371,037	貸付債権担保債券	24,988,093,235
既往債権管理勘定	貸付金	1,748,943,933,591	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
計		13,951,327,978,405		11,701,837,725,000

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

#### (3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 670,070,373,641円

定期預金 : △70,000,000,000円

資金期末残高 : 600,070,373,641円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

## (2) 確定給付制度

### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,396,840,841	円
勤務費用	737,076,300	
利息費用	182,328,791	
数理計算上の差異の当期発生額	701,906,517	
退職給付の支払額	△ 867,052,535	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における退職給付債務	<u>31,151,099,914</u>	

### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,606,452,690	円
期待運用収益	415,161,317	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 345,092,211	
事業主からの拠出額	360,368,680	
退職給付の支払額	△ 501,178,735	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における年金資産	<u>16,535,711,741</u>	

### ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,387,262,116	円
年金資産	△ 16,535,711,741	
積立型制度の未積立退職給付債務	3,851,550,375	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,763,837,798</u>	
小計	14,615,388,173	
未認識数理計算上の差異	△ 3,564,953,408	
未認識過去勤務費用	<u>1,900,277,096</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,950,711,861</u>	
退職給付引当金	12,950,711,861	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,950,711,861</u>	



④退職給付に関連する損益

勤務費用	737,076,300	円
利息費用	182,328,791	
期待運用収益	△ 415,161,317	
数理計算上の差異の当期費用処理額	610,699,723	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,590	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	863,017,907	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,647,500円です。

## 5 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

#### <職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

#### <支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組とし、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

#### (イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

#### (ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

#### (エ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

#### (オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

### エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	670,070,373,641	670,070,373,641	0
(2) 金銭の信託	679,536,069,302	686,667,258,669	7,131,189,367
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574
その他有価証券	569,000,000,000	569,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
(5) 貸付金	11,392,188,342,505		
貸倒引当金(※1)	△ 166,991,439,140		
	11,225,196,903,365	12,435,328,186,369	1,210,131,283,004
(6) 求償債権(※1)	3,229,447,141	3,229,447,141	0
(7) 年金譲受債権(※1)	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	26,742,661,981,886	28,712,976,754,306	1,970,314,772,420
(1) 借入金	9,039,633,044,000	9,612,019,287,331	572,386,243,331
(2) 債券(※2)	15,327,396,820,089	16,413,296,749,802	1,085,899,929,713
(3) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	24,651,384,274,089	26,309,670,447,133	1,658,286,173,044
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

### 負債

#### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,594,766,757	239,089,284,865	29,494,518,108
	地方債	157,981,296,054	170,438,170,720	12,456,874,666
	政府保証債	45,495,242,552	46,897,018,400	1,401,775,848
	社債	309,476,086,270	321,877,278,000	12,401,191,730
	小計	722,547,391,633	778,301,751,985	55,754,360,352
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	9,801,347,778	9,801,250,000	△ 97,778
	小計	27,301,347,778	27,301,250,000	△ 97,778
合計		749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	569,000,000,000	569,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 120,436,869円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

120,436,869円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月29日

(6) 減資額

0円



## 附属明細書（法人単位）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,825,034,527	1,049,772,502	165,797,048	16,709,009,981	5,141,761,590	503,830,806	565,966,063	565,966,063	11,001,282,328	
	その他の有形固定資産	3,516,433,281	116,093,388	307,617,394	3,324,909,275	2,354,560,740	711,843,161	636,167	636,167	969,712,368	
	計	19,341,467,808	1,165,865,890	473,414,442	20,033,919,256	7,496,322,330	1,215,673,967	566,602,230	566,602,230	11,970,994,696	
非償却資産	土地	19,359,550,000	0	370,400,000	18,989,150,000			1,003,937,000	1,003,937,000	17,985,213,000	
	建設仮勘定	949,500,294	1,726,920,000	625,477,073	2,050,943,221					2,050,943,221	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	0	4,525,000	
	計	20,313,575,294	1,726,920,000	995,877,073	21,044,618,221			1,003,937,000	1,003,937,000	20,040,681,221	
有形固定資産合計		39,655,043,102	2,892,785,890	1,469,291,515	41,078,537,477	7,496,322,330	1,215,673,967	1,570,539,230	1,570,539,230	32,011,675,917	
無形固定資産	ソフトウェア	0	2,446,719,472	0	2,446,719,472	261,071,382	261,071,382			2,185,648,090	
	ソフトウェア仮勘定	0	2,750,020,416	0	2,750,020,416					2,750,020,416	
	計	0	5,196,739,888	0	5,196,739,888	261,071,382	261,071,382			4,935,668,506	

### 2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
い第731号商工債	607,407,000	600,000,000	600,234,799	-	
い第731号農林債	303,546,000	300,000,000	300,136,580	-	
い第733号農林債	403,432,000	400,000,000	400,392,229	-	
い第739号農林債	201,866,000	200,000,000	200,426,740	-	
い第742号商工債	100,451,000	100,000,000	100,255,591	-	
い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,333,481	-	
い第743号農林債	322,074,400	320,000,000	320,914,633	-	
い第744号農林債	582,639,000	580,000,000	581,594,002	-	
い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	902,003,115	-	
い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,205,015,098	-	
い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,387,127	-	
い第754号農林債	3,507,915,000	3,500,000,000	3,505,617,108	-	
い第756号農林債	501,700,000	500,000,000	501,322,597	-	
い第757号農林債	1,004,920,000	1,000,000,000	1,003,778,930	-	
い第758号農林債	503,235,000	500,000,000	502,559,030	-	
い第761号農林債	501,850,000	500,000,000	501,464,714	-	
い第764号農林債	1,206,264,000	1,200,000,000	1,205,704,617	-	
第10号商工債(10年)	201,730,000	200,000,000	201,424,512	-	
第12号商工債(10年)	301,233,000	300,000,000	301,103,776	-	
第159号商工債(3年)	2,205,255,000	2,200,000,000	2,200,201,343	-	
第160号商工債(3年)	1,604,375,000	1,600,000,000	1,600,337,018	-	
第161号商工債(3年)	12,504,853,000	12,500,000,000	12,500,416,982	-	
第162号商工債(3年)	9,908,375,000	9,900,000,000	9,900,908,855	-	
第168号商工債(3年)	700,934,000	700,000,000	700,488,008	-	
第170号商工債(3年)	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,380,419	-	
第182号商工債(3年)	699,884,000	700,000,000	699,918,157	-	
第183号商工債(3年)	6,498,596,000	6,500,000,000	6,498,968,127	-	
第184号商工債(3年)	2,699,433,000	2,700,000,000	2,699,588,256	-	
第185号商工債(3年)	4,994,590,000	5,000,000,000	4,995,879,836	-	
第186号商工債(3年)	2,199,032,000	2,200,000,000	2,199,234,268	-	
第257回信中金債(5年)	303,318,000	300,000,000	300,127,798	-	
第259回信中金債(5年)	302,733,000	300,000,000	300,315,623	-	
第270回信中金債(5年)	300,474,000	300,000,000	300,139,647	-	
第271回信中金債(5年)	300,366,000	300,000,000	300,113,483	-	

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券 株式会社日本政策金融公庫第40回社債(一般担保付)	6,300,831,000	6,300,000,000	6,300,046,821	-	
第108回都市再生債券	201,086,000	200,000,000	201,012,359	-	
第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,044,047	-	
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,997,098	-	
第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,009,004,949	-	
第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	302,085,340	-	
第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,449,986	-	
第33回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,034,741,714	-	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,078,097	-	
第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
第36回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	669,027,249	-	
第39回日本学生支援債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,812,024	-	
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	900,277,391	-	
第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,322,140	-	
第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	506,750,929	-	
第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,151,500	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	523,257,570	-	
利付国庫債券(10年)第280回	13,604,929,600	13,550,000,000	13,551,414,484	-	
利付国庫債券(10年)第281回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,574,850,760	-	
利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,973,911	-	
利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	550,313,449	-	
利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	600,390,629	-	
利付国庫債券(10年)第286回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,054,520,653	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	882,878,907	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,025,639	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,929,186	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,468,360	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,985,167,960	18,132,000,000	18,679,792,669	-	
利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	683,938,156	-	
利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,392,832	-	
利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,610,140	-	
利付国庫債券(20年)第105回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,759,043,890	-	
利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,172,513	-	
利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,981,432	-	
利付国庫債券(20年)第112回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,084,469,864	-	
利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,325,227	-	
利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,946,591	-	
利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,260,635	-	
利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	48,387,475	-	
利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,538,621	-	
利付国庫債券(20年)第132回	49,703,000	50,000,000	49,766,322	-	
利付国庫債券(20年)第136回	23,591,200	20,000,000	23,564,314	-	
利付国庫債券(20年)第143回	47,150,400	40,000,000	47,097,723	-	
利付国庫債券(20年)第146回	10,228,700	10,000,000	10,200,051	-	
利付国庫債券(20年)第147回	50,477,500	50,000,000	50,423,638	-	
利付国庫債券(20年)第148回	544,587,100	540,000,000	544,373,856	-	
利付国庫債券(20年)第150回	103,397,000	100,000,000	103,169,188	-	
利付国庫債券(20年)第151回	71,145,900	70,000,000	71,073,821	-	
利付国庫債券(20年)第152回	30,993,900	30,000,000	30,978,505	-	
利付国庫債券(20年)第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,399,623,174	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,549,459,198	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,498,087,603	-	
利付国庫債券(20年)第47回	6,273,016,000	5,800,000,000	5,991,906,003	-	
利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	364,799,412	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,673,094,232	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,826,665,966	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,106,265,092	-	
利付国庫債券(20年)第58回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,839,734,818	-	
利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,272,481,867	-	
利付国庫債券(20年)第62回	16,352,930,690	18,527,000,000	17,399,037,487	-	
利付国庫債券(20年)第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,505,349,607	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	5,997,400,062	-	
利付国庫債券(20年)第72回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,776,286,520	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	684,385,152	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,717,317,084	-	
利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,268,981	-	
利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,427,139,202	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,414,571	-	
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,502,707	-	
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,395,914	-	
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,797,906	-	
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,624,260,137	-	
利付国庫債券(20年)第90回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,768,667,992	-	

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	683,899,357	-	
	利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	654,108,221	-	
	利付国庫債券(20年)第96回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,590,888,626	-	
	利付国庫債券(30年)第10回	365,482,200	410,000,000	372,662,876	-	
	利付国庫債券(30年)第9回	711,510,000	750,000,000	718,195,760	-	
	利付国庫債券(5年)第100回	157,912,824	157,200,000	157,307,867	-	
	利付国庫債券(5年)第102回	63,351,540	63,000,000	63,078,784	-	
	利付国庫債券(5年)第104回	11,034,320	11,000,000	11,011,138	-	
	沖繩電力株式会社第9回社債(一般担保付)	28,297,500	30,000,000	29,664,077	-	
	関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	3,824,054,000	3,830,000,000	3,828,522,961	-	
	関西電力株式会社第401回社債(一般担保付)	499,750,000	500,000,000	499,979,333	-	
	関西電力株式会社第440回社債(一般担保付)	1,575,808,000	1,600,000,000	1,597,768,763	-	
	関西電力株式会社第455回社債(一般担保付)	699,510,000	700,000,000	699,943,798	-	
	九州電力株式会社第373回社債(一般担保付)	1,024,052,000	1,200,000,000	1,112,473,572	-	
	九州電力株式会社第384回社債(一般担保付)	101,121,000	100,000,000	100,172,374	-	
	九州電力株式会社第388回社債(一般担保付)	530,805,000	500,000,000	500,670,735	-	
	九州電力株式会社第393回社債(一般担保付)	315,996,000	300,000,000	302,459,661	-	
	九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	1,230,576,000	1,200,000,000	1,211,396,930	-	
	九州電力株式会社第404回社債(一般担保付)	804,208,000	800,000,000	801,618,539	-	
	九州電力株式会社第405回社債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	四国電力株式会社第229回社債(一般担保付)	117,579,000	100,000,000	101,378,746	-	
	四国電力株式会社第233回社債(一般担保付)	112,538,000	100,000,000	102,934,345	-	
	四国電力株式会社第253回社債(一般担保付)	997,102,000	1,100,000,000	1,046,106,827	-	
	四国電力株式会社第265回社債(一般担保付)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,915,779	-	
	首都高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,522,000	100,000,000	100,236,793	-	
	新関西国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	102,230,000	100,000,000	102,089,728	-	
	成田国際空港株式会社第10回社債(一般担保付)	104,828,000	100,000,000	103,610,600	-	
	成田国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	702,345,000	700,000,000	701,718,853	-	
	成田国際空港株式会社第17回社債(一般担保付)	1,396,848,000	1,400,000,000	1,397,053,896	-	
	成田国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	742,945,000	700,000,000	701,662,561	-	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,279,976	-	
	第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,297,473,000	1,300,000,000	1,297,919,224	-	
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	517,952,685	-	
	第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,283,165	-	
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	823,234,177	-	
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,603,629,000	4,400,000,000	4,407,251,437	-	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,545,188,000	1,500,000,000	1,542,294,621	-	
	第14回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,878,729,467	-	
	第17回道路債券	2,889,510,000	3,000,000,000	2,949,223,867	-	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,101,107,297	-	
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,604,848	-	
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	813,032,283	-	
	第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,673,832	-	
	第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第337回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,708,091,633	-	
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	119,727,971	-	
	第346回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	576,997,894	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,327,212,846	-		
第38回道路債券	618,810,000	600,000,000	610,554,201	-		
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	808,977,493	-		
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	701,481,855	-		
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,861,523	-		
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,112,792,162	-		
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,718,189	-		
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,437,395,168	-		
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,257,956	-		
第7回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,252,700,302	-		
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,295,351,813	-		
第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,087,523	-		
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,981,470,000	4,000,000,000	3,987,992,065	-		
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,850,246	-		
中国電力株式会社第311回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
中国電力株式会社第354回社債(一般担保付)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
中日本高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,879,488,000	1,800,000,000	1,829,865,143	-		
中日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	11,343,472,000	11,200,000,000	11,229,614,462	-		
中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	9,001,279,000	9,000,000,000	9,000,580,188	-		
中日本高速道路株式会社第33回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,250,839,000	1,200,000,000	1,238,019,727	-		
中日本高速道路株式会社第46回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,570,000	100,000,000	100,258,567	-		

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的 債券	中日本高速道路株式会社第48回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	101,140,000	100,000,000	100,795,968	-	
	中日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	517,410,000	500,000,000	504,699,922	-	
	中日本高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,601,130,000	1,500,000,000	1,534,018,012	-	
	中日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	5,654,060,000	5,300,000,000	5,426,043,040	-	
	中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,917,407	-	
	中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,369,191	-	
	中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第2回社債(一般担保付)	424,012,000	400,000,000	413,117,714	-	
	東京地下鉄株式会社第5回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第6回社債(一般担保付)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,503,483,390	-	
	東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,606,205,663	-	
	東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,005,011,767	-	
	東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,978,311,019	-	
	東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	201,633,183	-	
	東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,255,226	-	
	東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	795,919,367	-	
	東京電力株式会社第547回社債	842,552,000	800,000,000	816,887,932	-	
	東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	402,742,567	-	
	東京電力株式会社第556回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	東京電力株式会社第558回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,680,000	100,000,000	100,308,466	-	
	東北電力株式会社第445回社債(一般担保付)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	日本電信電話株式会社第54回電信電話債券(一般担保付)	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-	
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券(一般担保付)	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,645,890	-	
	北海道電力株式会社第258回社債(一般担保付)	595,120,000	500,000,000	503,196,996	-	
	北海道電力株式会社第265回社債(一般担保付)	333,049,600	320,000,000	323,658,871	-	
	北海道電力株式会社第292回社債(一般担保付)	105,771,000	100,000,000	100,949,011	-	
	北海道電力株式会社第296回社債(一般担保付)	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-	
	北陸電力株式会社第260回社債(一般担保付)	147,887,600	140,000,000	142,858,621	-	
	北陸電力株式会社第286回社債(一般担保付)	308,325,000	300,000,000	302,555,051	-	
	北陸電力株式会社第287回社債(一般担保付)	529,629,000	530,000,000	529,954,347	-	
	北陸電力株式会社第288回社債(一般担保付)	209,504,000	200,000,000	201,805,037	-	
	北陸電力株式会社第295回社債(一般担保付)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	303,936,577	-	
	政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,397,886,585	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,413,455,881	-	
	政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,334,074,708	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,860,096,262	-	
	政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,256,381	-	
	政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	707,264,322	-	
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	890,070,090	-	
	政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	309,751,725	-	
	政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	240,654,000	200,000,000	240,342,150	-	
	政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,668,838	-	
	政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	452,704,000	400,000,000	452,318,136	-	
	政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	982,790,508	-	
	政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	688,840,207	-	
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	410,499,692	-		
政府保証第196回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,994,151	-		
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,357,204	-		
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,010,008,067	-		
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,074,867	-		
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,628,000	100,000,000	101,602,712	-		
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	20,698,260,000	20,700,000,000	20,699,863,522	-		
政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	309,769,140	-		
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,126,363	-		

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,593,567	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	589,467,646	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,133,251	-	
	20年第10回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	914,117,300	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	730,307,369	-	
	20年第1回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,233,904,046	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,386,295,499	-	
	20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,688,029,710	-	
	20年第33回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,279,508	-	
	20年第44回地方公共団体金融機構債券	1,503,075,000	1,500,000,000	1,502,976,326	-	
	20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,710,382	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	20年第9回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	819,101,528	-	
	20年第2回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,485,018	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	愛知県平成19年度第3回公募公債（10年）	222,897,400	220,000,000	220,400,851	-	
	愛知県平成19年度第4回公募公債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,040,566	-	
	愛知県平成21年度第11回公募公債（10年）	299,970,000	300,000,000	299,989,020	-	
	愛知県平成21年度第15回公募公債（10年）	399,880,000	400,000,000	399,954,058	-	
	愛知県平成21年度第17回公募公債（10年）	516,275,000	500,000,000	506,869,102	-	
	愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	399,640,000	400,000,000	399,874,016	-	
	愛知県平成22年度第8回公募公債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成23年度第16回公募公債（20年）	119,900,000	100,000,000	119,749,631	-	
	横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,887,925	-	
	横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,798,690	-	
	横浜市第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	313,889,629	-	
	横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	379,240,863	-	
	横浜市平成20年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,251,872	-	
	横浜市平成22年度第2回公募公債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	横浜市平成22年度第3回公募公債	807,424,000	800,000,000	803,326,739	-	
	横浜市平成22年度第5回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	-	
	横浜市平成23年度第4回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,702,391	-	
	横浜市平成25年度第2回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,577,015	-	
	横浜市平成27年度第2回公募公債	1,196,604,000	1,200,000,000	1,196,870,953	-	
	岡山県平成21年度第1回公募公債（10年）	99,990,000	100,000,000	99,996,338	-	
	京都市第13回20年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,406,469	-	
	京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,804,979	-	
	京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	590,959,601	-	
京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,973,554	-		
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	103,516,957	-		
京都市平成24年度第2回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,122,924	-		
広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,874,510	-		
広島県平成25年度第1回公募公債	1,126,022,500	1,150,000,000	1,132,533,813	-		
埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,522,884	-		
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,937,254	-		
埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,978,046	-		
埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,965,544	-		
埼玉県平成25年度第4回公募公債	503,605,000	500,000,000	502,644,592	-		
札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,678,807	-		
札幌市平成25年度第9回公募公債（10年）	901,728,000	900,000,000	901,369,966	-		
新潟県平成21年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,991,581	-		
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,699,870	-		
神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,949,930	-		
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
静岡県平成19年度第6回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,925,711	-		
静岡県平成19年度第9回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,985,087	-		
静岡県平成21年度第7回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,992,690	-		
静岡県平成24年度第7回公募公債	699,930,000	700,000,000	699,954,670	-		
静岡県平成25年度第4回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,335,190	-		
静岡県平成25年度第5回公募公債	705,474,000	700,000,000	704,012,767	-		
千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,947,137	-		
千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,857,634,872	-		
千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,218,441,810	-		
千葉市平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,994,526	-		
大阪市平成23年度第5回公募公債（5年）	201,204,000	200,000,000	200,178,023	-		
第15回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-		
第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第24回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	202,610,991	-		
第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,505,279,239	-		
第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,916,324	-		

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	412,879,268	-		
第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,987,928	-		
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	404,290,741	-		
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	908,246,541	-		
第71回地方公共団体金融機構債券	296,229,000	300,000,000	296,529,465	-		
第72回地方公共団体金融機構債券	199,042,000	200,000,000	199,117,265	-		
第73回地方公共団体金融機構債券	1,006,440,000	1,000,000,000	1,006,004,145	-		
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	707,822,409	-		
東京都公募公債(20年)第12回	499,800,000	500,000,000	499,884,674	-		
東京都公募公債(20年)第22回	99,930,000	100,000,000	99,950,049	-		
東京都公募公債(20年)第28回	114,949,000	100,000,000	114,838,835	-		
東京都公募公債(20年)第31回	101,742,000	100,000,000	101,631,041	-		
東京都公募公債(7年)第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,900,684	-		
東京都公募公債第635回	543,650,000	500,000,000	501,639,913	-		
東京都公募公債第645回	104,894,000	100,000,000	101,578,857	-		
東京都公募公債第673回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,129,020,567	-		
東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,984,961	-		
東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,453,970	-		
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,317,176,379	-		
東京都公募公債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,822,470	-		
東京都公募公債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,074,753	-		
徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,992,666	-		
栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,330	-		
福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,846,804	-		
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,732,357	-		
福岡県平成22年度第3回公募公債	3,899,610,000	3,900,000,000	3,899,828,422	-		
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	103,566,922	-		
福岡県平成25年度第1回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,785,317	-		
福岡県平成27年度第1回公募公債	1,102,915,000	1,100,000,000	1,102,691,630	-		
福岡市平成20年度第4回公募公債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,688,447	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,595,957	-		
福岡市平成22年度第4回公募公債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,869,820	-		
福岡市平成25年度第6回公募公債(20年)	107,760,000	100,000,000	107,632,634	-		
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,859,506	-		
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	202,669,273	-		
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	525,118,099	-		
名古屋市第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,997,272	-		
名古屋市第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,868,997	-		
名古屋市第468回10年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,299,279,491	-		
名古屋市第483回10年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,404,790,028	-		
名古屋市第485回10年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,884,504	-		
計	752,579,580,941	748,131,750,000	749,848,739,411	-		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	569,000,000,000	569,000,000,000	569,000,000,000	-	-	
計	569,000,000,000	-	569,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			1,318,848,739,411			

## 3 借入金の詳細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	10,988,482,670,000	39,600,000,000	2,110,299,626,000	8,917,783,044,000	2.330	H28.6.1~H53.3.20	
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	7,500,000,000	6,468,000,000	7,500,000,000	6,468,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三菱東京UFJ銀行	6,147,000,000	5,424,000,000	6,147,000,000	5,424,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友銀行	4,317,000,000	3,777,000,000	4,317,000,000	3,777,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
りそな銀行	1,488,000,000	1,140,000,000	1,488,000,000	1,140,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
埼玉りそな銀行	274,000,000	242,000,000	274,000,000	242,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北海道銀行	115,000,000	96,000,000	115,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
青森銀行	84,000,000	73,000,000	84,000,000	73,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みちのく銀行	69,000,000	59,000,000	69,000,000	59,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
秋田銀行	108,000,000	93,000,000	108,000,000	93,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北都銀行	61,000,000	51,000,000	61,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
荘内銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山形銀行	165,000,000	142,000,000	165,000,000	142,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
岩手銀行	164,000,000	141,000,000	164,000,000	141,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
東北銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
七十七銀行	217,000,000	188,000,000	217,000,000	188,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東邦銀行	195,000,000	174,000,000	195,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	

### 3 借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
群馬銀行	437,000,000	377,000,000	437,000,000	377,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
足利銀行	360,000,000	303,000,000	360,000,000	303,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
常陽銀行	423,000,000	363,000,000	423,000,000	363,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
筑波銀行	62,000,000	50,000,000	62,000,000	50,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
武蔵野銀行	86,000,000	74,000,000	86,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
千葉銀行	173,000,000	147,000,000	173,000,000	147,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
千葉興業銀行	46,000,000	39,000,000	46,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京都民銀行	45,000,000	38,000,000	45,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
横浜銀行	339,000,000	292,000,000	339,000,000	292,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
第四銀行	160,000,000	136,000,000	160,000,000	136,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北越銀行	73,000,000	64,000,000	73,000,000	64,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山梨中央銀行	108,000,000	95,000,000	108,000,000	95,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
八十二銀行	773,000,000	654,000,000	773,000,000	654,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北陸銀行	249,000,000	210,000,000	249,000,000	210,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富山銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北国銀行	137,000,000	114,000,000	137,000,000	114,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福井銀行	123,000,000	105,000,000	123,000,000	105,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
静岡銀行	340,000,000	289,000,000	340,000,000	289,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
スルガ銀行	95,000,000	81,000,000	95,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
清水銀行	35,000,000	28,000,000	35,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大垣共立銀行	228,000,000	199,000,000	228,000,000	199,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十六銀行	159,000,000	133,000,000	159,000,000	133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三重銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
百五銀行	117,000,000	96,000,000	117,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
滋賀銀行	278,000,000	231,000,000	278,000,000	231,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
京都銀行	259,000,000	231,000,000	259,000,000	231,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
近畿大阪銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
池田泉州銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南都銀行	135,000,000	115,000,000	135,000,000	115,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
紀陽銀行	65,000,000	53,000,000	65,000,000	53,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
但馬銀行	41,000,000	33,000,000	41,000,000	33,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鳥取銀行	49,000,000	41,000,000	49,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山陰合同銀行	307,000,000	261,000,000	307,000,000	261,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中国銀行	233,000,000	201,000,000	233,000,000	201,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
広島銀行	395,000,000	338,000,000	395,000,000	338,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山口銀行	106,000,000	89,000,000	106,000,000	89,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
阿波銀行	156,000,000	131,000,000	156,000,000	131,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
百十四銀行	196,000,000	165,000,000	196,000,000	165,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
伊予銀行	257,000,000	218,000,000	257,000,000	218,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
四国銀行	110,000,000	94,000,000	110,000,000	94,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福岡銀行	297,000,000	261,000,000	297,000,000	261,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
筑邦銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
佐賀銀行	43,000,000	37,000,000	43,000,000	37,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十八銀行	38,000,000	35,000,000	38,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
親和銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
肥後銀行	239,000,000	202,000,000	239,000,000	202,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大分銀行	60,000,000	51,000,000	60,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎銀行	34,000,000	29,000,000	34,000,000	29,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鹿児島銀行	121,000,000	104,000,000	121,000,000	104,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
琉球銀行	112,000,000	97,000,000	112,000,000	97,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄銀行	111,000,000	100,000,000	111,000,000	100,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
西日本シティ銀行	171,000,000	149,000,000	171,000,000	149,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北九州銀行	0	1,000,000	0	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
三菱UFJ信託銀行	3,935,000,000	3,241,000,000	3,935,000,000	3,241,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
みずほ信託銀行	1,902,000,000	1,581,000,000	1,902,000,000	1,581,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友信託銀行	5,575,000,000	4,634,000,000	5,575,000,000	4,634,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
新生銀行	1,121,000,000	936,000,000	1,121,000,000	936,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北洋銀行	197,000,000	174,000,000	197,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
きらやか銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北日本銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
仙台銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福島銀行	14,000,000	13,000,000	14,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
大東銀行	8,000,000	7,000,000	8,000,000	7,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東和銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
栃木銀行	88,000,000	74,000,000	88,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
京葉銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
大光銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
長野銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
富山第一銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福邦銀行	2,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
愛知銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
名古屋銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
第三銀行	13,000,000	10,000,000	13,000,000	10,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
関西アーバン銀行	61,000,000	53,000,000	61,000,000	53,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みなと銀行	40,000,000	35,000,000	40,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
島根銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
トマト銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
もみじ銀行	80,000,000	68,000,000	80,000,000	68,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
西京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
徳島銀行	47,000,000	40,000,000	47,000,000	40,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
香川銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
愛媛銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
高知銀行	24,000,000	21,000,000	24,000,000	21,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	

### 3 借入金の明細 (続き)

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
熊本銀行	45,000,000	39,000,000	45,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎太陽銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄海邦銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
八千代銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
信金中央金庫	934,000,000	769,000,000	934,000,000	769,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
全国信用組合連合会	1,315,000,000	1,161,000,000	1,315,000,000	1,161,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
労働金庫連合会	20,481,000,000	17,677,000,000	20,481,000,000	17,677,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
商工中金	480,000,000	393,000,000	480,000,000	393,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
農林中金	726,000,000	587,000,000	726,000,000	587,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
日本生命	2,511,000,000	2,133,000,000	2,511,000,000	2,133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
アクサ生命	25,000,000	21,000,000	25,000,000	21,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
太陽生命	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
第一生命	2,146,000,000	1,791,000,000	2,146,000,000	1,791,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大同生命	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
マニユライフ生命	3,000,000	0	3,000,000	0	-	-	
富国生命	189,000,000	163,000,000	189,000,000	163,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
朝日生命	652,000,000	538,000,000	652,000,000	538,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
ソラルタ生命	106,000,000	81,000,000	106,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
明治安田生命	1,276,000,000	1,060,000,000	1,276,000,000	1,060,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井生命	323,000,000	266,000,000	323,000,000	266,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
住友生命	1,339,000,000	1,097,000,000	1,339,000,000	1,097,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
共栄火災海上	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友海上火災	836,000,000	731,000,000	836,000,000	731,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	264,000,000	227,000,000	264,000,000	227,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京海上日動火災	671,000,000	592,000,000	671,000,000	592,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富士火災海上	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
損保ジャパン日本興亜	622,000,000	541,000,000	622,000,000	541,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
計	78,200,000,000	66,700,000,000	78,200,000,000	66,700,000,000			
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注1)
シンジケートローン	0	17,000,000,000	850,000,000	16,150,000,000	0.300	H37.8.25	(注2)
シンジケートローン	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.350	H37.8.25	(注3)
シンジケートローン	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.200	H38.2.25	(注4)
計	10,000,000,000	46,000,000,000	850,000,000	55,150,000,000			
合計	11,076,682,670,000	152,300,000,000	2,189,349,626,000	9,039,633,044,000			

- (注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。  
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社山梨中央銀行他12社です。  
(注3) シンジケートローンによる借入先は、尼崎信用金庫他12社です。  
(注4) シンジケートローンによる借入先は、株式会社近畿大阪銀行他31社です。

### 4 債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	7,665,500,000	0	974,500,000	6,691,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	7,248,000,000	0	887,500,000	6,360,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	7,847,500,000	0	1,003,500,000	6,844,000,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	8,074,500,000	0	956,500,000	7,118,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	7,997,500,000	0	987,000,000	7,010,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	17,387,000,000	0	2,032,000,000	15,355,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	16,361,000,000	0	2,351,000,000	14,010,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	18,142,000,000	0	2,337,000,000	15,805,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	26,316,000,000	0	3,384,000,000	22,932,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	28,179,000,000	0	3,649,500,000	24,529,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	20,652,000,000	0	2,633,000,000	18,019,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	21,242,000,000	0	3,116,000,000	18,126,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	6,078,300,000	0	894,000,000	5,184,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	6,325,500,000	0	905,700,000	5,419,800,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	6,806,100,000	0	947,100,000	5,859,000,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	6,540,600,000	0	1,106,700,000	5,433,900,000	1.560	H51.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	6,619,800,000	0	923,700,000	5,696,100,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	6,963,300,000	0	1,058,400,000	5,904,900,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	6,986,100,000	0	964,500,000	6,021,600,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	7,324,200,000	0	1,045,500,000	6,278,700,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	7,581,600,000	0	1,003,800,000	6,577,800,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	7,552,800,000	0	1,108,500,000	6,444,300,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	7,781,700,000	0	1,278,600,000	6,503,100,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	8,043,900,000	0	1,222,800,000	6,821,100,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	8,088,900,000	0	1,303,800,000	6,785,100,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	7,540,500,000	0	1,205,700,000	6,334,800,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	10,053,900,000	0	1,917,300,000	8,136,600,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	9,094,500,000	0	1,523,400,000	7,571,100,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	9,925,800,000	0	2,504,400,000	7,421,400,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	30,925,524,000	0	6,334,062,000	24,591,462,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	24,757,425,000	0	5,214,132,000	19,543,293,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	16,145,640,000	0	3,453,240,000	12,692,400,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	14,899,360,000	0	2,812,816,000	12,086,544,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	22,523,720,000	0	4,529,800,000	17,993,920,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	32,322,279,000	0	6,859,920,000	25,462,359,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	26,640,176,000	0	5,600,088,000	21,040,088,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	33,660,130,000	0	6,792,058,000	26,868,072,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	25,169,265,000	0	5,199,705,000	19,969,560,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	50,607,120,000	0	10,318,560,000	40,288,560,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	20,438,945,000	0	3,395,737,000	17,043,208,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	33,434,640,000	0	6,343,400,000	27,091,240,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保







## 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債

## 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
一般担保第156回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.187	H34.5.20	一般担保債
一般担保第157回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.411	H37.5.20	一般担保債
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.547	H39.5.20	一般担保債
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.125	H47.5.18	一般担保債
一般担保第160回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.573	H37.6.20	一般担保債
一般担保第161回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.713	H39.6.18	一般担保債
一般担保第162回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.299	H47.6.20	一般担保債
一般担保第163回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.263	H34.8.19	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.639	H39.8.20	一般担保債
一般担保第166回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.221	H47.8.20	一般担保債
一般担保第167回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.659	H57.6.20	一般担保債
一般担保第168回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.495	H37.9.19	一般担保債
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.617	H39.9.17	一般担保債
一般担保第170回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.180	H47.9.20	一般担保債
一般担保第171回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.156	H32.12.18	一般担保債
一般担保第172回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.501	H37.11.20	一般担保債
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.789	H42.11.20	一般担保債
一般担保第174回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.129	H47.11.20	一般担保債
一般担保第175回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.625	H57.9.20	一般担保債
一般担保第176回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.161	H32.12.18	一般担保債
一般担保第177回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.484	H37.12.19	一般担保債
一般担保第178回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.760	H42.12.20	一般担保債
一般担保第179回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.098	H47.12.20	一般担保債
一般担保第180回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.150	H33.3.19	一般担保債
一般担保第181回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.420	H38.1.20	一般担保債
一般担保第182回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.687	H43.1.20	一般担保債
一般担保第183回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.007	H48.1.18	一般担保債
一般担保第184回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.195	H38.2.20	一般担保債
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.482	H43.2.20	一般担保債
一般担保第186回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.830	H48.2.20	一般担保債
計	2,221,100,000,000	415,000,000,000	77,300,000,000	2,558,800,000,000			

財形住宅債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	24,300,000,000	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	22,900,000,000	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	6,600,000,000	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	27,800,000,000	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	27,300,000,000	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	23,600,000,000	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	8,300,000,000	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	9,200,000,000	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	16,000,000,000	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	16,200,000,000	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	13,000,000,000	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,100,000,000	0	15,100,000,000	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	11,100,000,000	0	11,100,000,000	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
第30回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	13,200,000,000	0	13,200,000,000	0.100	H32.6.26	
第31回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	44,300,000,000	0	44,300,000,000	0.100	H32.9.28	
第32回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	13,800,000,000	0	13,800,000,000	0.080	H32.12.28	
第33回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	2,900,000,000	0	2,900,000,000	0.010	H33.3.29	
計	345,700,000,000	74,200,000,000	124,300,000,000	295,600,000,000			

住宅地債債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅地債債券	5,726,000,000	0	5,726,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債債券	6,661,000,000	0	6,661,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債債券	5,532,000,000	0	5,532,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債債券	4,239,000,000	0	4,239,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債債券	6,864,000,000	0	6,864,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債債券	27,476,500,000	0	27,476,500,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債債券	5,705,000,000	0	217,000,000	5,488,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債債券	6,215,000,000	0	269,000,000	5,946,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債債券	5,535,000,000	0	180,000,000	5,355,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債債券	4,119,500,000	0	253,500,000	3,866,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債債券	6,190,000,000	0	577,500,000	5,612,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債債券	10,776,500,000	0	1,483,000,000	9,293,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債債券	11,635,000,000	0	653,500,000	10,981,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債債券	5,521,000,000	0	151,000,000	5,370,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債債券	6,445,000,000	0	229,000,000	6,216,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債債券	5,663,000,000	0	183,000,000	5,480,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債債券	4,055,000,000	0	218,000,000	3,837,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債債券	5,781,500,000	0	641,000,000	5,140,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債債券	9,989,000,000	0	1,272,000,000	8,717,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債債券	7,562,500,000	0	585,000,000	6,977,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	10,047,000,000	0	422,000,000	9,625,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債債券	5,257,000,000	0	107,000,000	5,150,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債債券	6,428,000,000	0	189,000,000	6,239,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債債券	5,591,000,000	0	168,000,000	5,423,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債債券	4,084,000,000	0	184,500,000	3,899,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債債券	5,529,000,000	0	482,500,000	5,046,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債債券	9,922,000,000	0	1,147,000,000	8,775,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債債券	7,205,500,000	0	530,000,000	6,675,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	7,597,000,000	0	420,000,000	7,177,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	9,823,000,000	0	445,000,000	9,378,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債

#### 4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,096,000,000	0	57,000,000	5,039,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,404,000,000	0	125,000,000	6,279,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,499,000,000	0	155,000,000	5,344,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,193,500,000	0	174,500,000	4,019,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,561,000,000	0	452,000,000	5,109,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,409,000,000	0	1,016,000,000	8,393,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,416,500,000	0	547,500,000	6,869,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	7,349,500,000	0	341,500,000	7,008,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	7,946,000,000	0	374,500,000	7,571,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,107,500,000	0	687,000,000	9,420,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,988,000,000	0	101,000,000	5,887,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,536,000,000	0	130,000,000	5,406,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,214,500,000	0	162,500,000	4,052,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,606,000,000	0	308,000,000	5,298,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,182,000,000	0	792,000,000	8,390,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,375,000,000	0	311,000,000	7,064,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,320,000,000	0	326,500,000	6,993,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,480,000,000	0	335,000,000	7,145,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	7,949,000,000	0	308,500,000	7,640,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,166,500,000	0	694,000,000	14,472,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,245,000,000	0	119,000,000	5,126,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,131,000,000	0	135,500,000	3,995,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,416,000,000	0	253,000,000	5,163,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,093,500,000	0	690,500,000	8,403,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,141,500,000	0	257,000,000	6,884,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	7,162,500,000	0	268,500,000	6,894,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	7,178,500,000	0	300,500,000	6,878,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	7,611,000,000	0	258,000,000	7,353,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	11,989,500,000	0	349,500,000	11,640,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	18,814,000,000	0	782,000,000	18,032,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,815,000,000	0	130,500,000	3,684,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,201,000,000	0	204,000,000	4,997,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,733,000,000	0	589,000,000	8,144,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,588,500,000	0	233,000,000	6,355,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	6,971,000,000	0	173,500,000	6,797,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,917,000,000	0	260,000,000	6,657,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,258,500,000	0	230,500,000	7,028,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,538,500,000	0	301,000,000	11,237,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,303,500,000	0	248,500,000	12,055,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	22,917,500,000	0	1,165,000,000	21,752,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,510,000,000	0	151,500,000	4,358,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,470,500,000	0	461,500,000	8,009,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,189,000,000	0	182,500,000	6,006,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,673,500,000	0	153,000,000	6,520,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,601,500,000	0	223,000,000	6,378,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,066,500,000	0	193,500,000	6,873,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,855,500,000	0	172,500,000	10,683,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,248,000,000	0	179,000,000	11,069,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,302,000,000	0	220,000,000	10,082,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,095,500,000	0	459,500,000	21,636,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,613,000,000	0	289,000,000	7,324,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,634,000,000	0	87,000,000	5,547,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	6,371,000,000	0	89,500,000	6,281,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	6,344,000,000	0	141,000,000	6,203,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	6,763,000,000	0	93,000,000	6,670,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	10,345,500,000	0	106,500,000	10,239,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	10,602,000,000	0	87,500,000	10,514,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	9,750,500,000	0	154,000,000	9,596,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	9,717,500,000	0	63,500,000	9,654,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	28,122,000,000	0	19,000,000	28,103,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	0	5,240,000,000	0	5,240,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	0	5,967,500,000	0	5,967,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	0	5,912,500,000	0	5,912,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	0	6,350,000,000	0	6,350,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	0	9,703,500,000	0	9,703,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	0	10,200,000,000	0	10,200,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	0	9,171,500,000	0	9,171,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	0	8,510,500,000	0	8,510,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	0	11,681,000,000	0	11,681,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	0	44,975,500,000	0	44,975,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
計	739,274,500,000	117,712,000,000	85,379,000,000	771,607,500,000			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

#### 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	594,073,658	622,805,059	594,073,658	0	622,805,059	
保証料返還引当金	12,747,073,300	0	1,103,856,500	3,107,857,200	8,535,359,600	(注)
抵当権移転登記引当金	1,464,464,951	0	729,931,873	3,746,946	730,786,132	(注)
計	14,805,611,909	622,805,059	2,427,862,031	3,111,604,146	9,888,950,791	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 買取債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	11,639,363,830,770	1,192,917,109,675	12,832,280,940,445	54,640,639,747	△ 1,549,224,229	53,091,415,518	
正常先	11,507,191,885,277	1,192,022,818,953	12,699,214,704,230	25,335,903,520	△ 1,189,731,990	24,146,171,530	
要管理先以外の要注意先	26,468,138,426	△ 847,192,520	25,620,945,906	1,040,337,682	△ 118,517,568	921,820,114	
要管理先	59,329,962,733	804,686,157	60,134,648,890	3,634,024,528	△ 667,042,194	2,966,982,334	
破綻懸念先	2,944,453,195	△ 74,648,743	2,869,804,452	353,884,518	△ 103,174,688	250,709,830	
実質破綻先	34,953,858,515	△ 330,804,374	34,623,054,141	19,811,440,585	△ 104,116,285	19,707,324,300	
破綻先	8,475,532,624	1,342,250,202	9,817,782,826	4,465,048,914	633,358,496	5,098,407,410	
貸付金	13,240,376,683,440	△ 1,848,188,340,935	11,392,188,342,505	203,355,567,809	△ 35,844,613,754	167,510,954,055	
正常先	11,332,012,105,372	△ 1,560,350,180,897	9,771,661,924,475	10,286,703,330	△ 2,286,723,599	7,999,979,731	
要管理先以外の要注意先	561,989,323,116	△ 66,226,137,832	495,763,185,284	6,733,312,414	△ 1,358,005,493	5,375,306,921	
要管理先	928,974,076,568	△ 165,135,196,243	763,838,880,325	51,121,586,694	△ 19,784,309,699	31,337,276,995	
破綻懸念先	203,327,639,251	△ 24,911,623,135	178,416,016,116	26,662,516,684	△ 483,194,230	26,179,322,454	
実質破綻先	140,323,607,067	△ 24,406,796,662	115,916,810,405	71,312,915,161	△ 8,789,243,501	62,523,671,660	
破綻先	73,749,932,066	△ 7,158,406,166	66,591,525,900	37,238,533,526	△ 3,143,137,232	34,095,396,294	
年金譲受債権	78,771,991,896	△ 11,107,208,893	67,664,783,003	1,392,266,112	△ 266,154,301	1,126,111,811	
正常先	68,896,704,771	△ 9,493,571,286	59,403,133,485	69,076,219	△ 15,474,719	53,601,500	
要管理先以外の要注意先	1,219,352,642	△ 177,124,524	1,042,228,118	48,113,218	△ 10,445,629	37,667,589	
要管理先	6,394,443,077	△ 1,118,370,455	5,276,072,622	346,519,178	△ 121,443,559	225,075,619	
破綻懸念先	858,157,674	△ 114,561,027	743,596,647	116,241,703	△ 33,934,724	82,306,979	
実質破綻先	879,756,256	△ 174,035,619	705,720,637	538,284,461	△ 70,152,531	468,131,930	
破綻先	523,577,476	△ 29,545,982	494,031,494	274,031,333	△ 14,703,139	259,328,194	
求償債権	10,286,303,878	△ 916,144,108	9,370,159,770	6,439,999,057	△ 293,202,879	6,146,796,178	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	8,837,425,582	△ 831,091,292	8,006,334,290	5,402,827,035	△ 282,714,494	5,120,112,541	
破綻先	1,448,878,296	△ 85,052,816	1,363,825,480	1,037,172,022	△ 10,488,385	1,026,683,637	
計	24,968,798,809,984	△ 667,294,584,261	24,301,504,225,723	265,828,472,725	△ 37,953,195,163	227,875,277,562	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	30,396,840,841	1,621,311,608	△ 867,052,535	31,151,099,914	
退職一時金に係る債務	10,513,406,496	616,305,102	△ 365,873,800	10,763,837,798	
確定給付企業年金に係る債務	19,883,434,345	1,005,006,506	△ 501,178,735	20,387,262,116	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 802,050,999	△ 862,625,313	0	△ 1,664,676,312	
未認識過去勤務費用	2,152,202,686	△ 251,925,590	0	1,900,277,096	
未認識数理計算上の差異	△ 2,954,253,685	△ 610,699,723	0	△ 3,564,953,408	
年金資産	△ 16,606,452,690	△ 70,069,106	140,810,055	△ 16,535,711,741	
退職給付引当金	12,988,337,152	688,617,189	△ 726,242,480	12,950,711,861	

## 8-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	41	167,223,875,827	0	0	0	24,434,787,793	41	142,789,088,034	15,483,947
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	16,524	133,381,121,127	0	0	2,187	19,647,976,649	14,337	113,733,144,478	54,858,618
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	58,553	182,514,732,464	0	0	5,397	24,809,871,516	53,156	157,704,860,948	75,629,895
計	75,118	483,119,729,418	0	0	7,584	68,892,635,958	67,534	414,227,093,460	145,972,460

## 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	
正常先	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	133,381,121,127	△ 19,647,976,649	113,733,144,478	975,110,161	△ 212,277,379	762,832,782	
正常先	123,105,225,301	△ 18,968,444,380	104,136,780,921	123,437,609	△ 29,470,826	93,966,783	
要管理先以外の要注意先	5,794,331,288	△ 598,245,102	5,196,086,186	228,733,314	△ 40,871,832	187,861,482	
要管理先	3,139,213,975	99,907,072	3,239,121,047	331,513,427	△ 43,385,512	288,127,915	
破綻懸念先	865,988,084	2,720,974	868,709,058	94,360,970	△ 21,200,008	73,160,962	
実質破綻先	476,362,479	△ 183,915,213	292,447,266	197,064,841	△ 77,349,201	119,715,640	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	182,514,732,464	△ 24,809,871,516	157,704,860,948	3,483,488,601	△ 863,344,559	2,620,144,042	
正常先	148,554,459,254	△ 19,487,672,212	129,066,787,042	148,951,418	△ 32,483,742	116,467,676	
要管理先以外の要注意先	3,127,889,590	△ 175,703,333	2,952,186,257	123,478,245	△ 16,740,715	106,737,530	
要管理先	23,696,403,038	△ 3,916,233,283	19,780,169,755	1,248,857,759	△ 432,069,758	816,788,001	
破綻懸念先	4,813,833,854	△ 976,138,523	3,837,695,331	714,079,750	△ 260,152,223	453,927,527	
実質破綻先	553,418,080	△ 95,405,043	458,013,037	325,099,749	△ 53,668,813	271,430,936	
破綻先	1,768,728,648	△ 158,719,122	1,610,009,526	923,021,680	△ 68,229,308	854,792,372	
計	483,119,729,418	△ 68,892,635,958	414,227,093,460	4,458,598,762	△ 1,075,621,938	3,382,976,824	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 買取債権等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	711,735,290,000	0	0	711,735,290,000	
計	711,735,290,000	0	0	711,735,290,000	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 150,968,849	532,240,000	0	381,271,151	
損益外除売却差額相当額	△ 150,968,849	532,240,000	0	381,271,151	
損益外除売却差額相当額	3,330,302,399	532,240,000	0	3,862,542,399	(注1)
国庫納付差額	△ 3,481,271,248	0	0	△ 3,481,271,248	
損益外減損損失累計額	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	(注2)
計	△ 257,068,849	532,240,000	△ 106,100,000	381,271,151	

(注1) 当期増加額は、土地に係る損益外除売却差額相当額を、損益計算書の特別損失に計上したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、減損を認識した固定資産を売却したことによるものです。

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	106,670,682,961	106,436,910,201	0	213,107,593,162	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557	0	8,769,711,435	295,274,987,122	(注2)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	8,769,711,435	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	8,769,711,435	

## 12 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
優良住宅整備促進事業等補助金	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019 (注)
計	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(111,684円)による増加額が含まれています。

## 13 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388	1,370,820,407	65,080,431,143	334,784,237,652	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	113,440,844,207	23,877,123,509	32,773,249,922	104,544,717,794	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	247,690,696,976	312,278,400	14,578,996,564	233,423,978,812	(注5) (注6)
計	759,625,389,571	25,560,222,316	112,432,677,629	672,752,934,258	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務にかかる平成21年度、平成22年度及び平成23年度交付額等から将来の活用見込み額を差し引いた残額を平成27年度に返納したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(77,123,509円)が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ、証券化支援業務(債務保証等業務)及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務にかかる平成26年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成27年度に返納したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるもの並びに証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務にかかる平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額を平成27年度に返納したことによるものです。



## 14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	174,182	11	12,450	3
職員	7,758,611	909	404,814	23
合計	7,932,793	920	417,264	26

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

#### 役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

#### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

#### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

#### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 15 開示すべきセグメント情報

独立行政法人住宅金融支援機構法第17条に基づく区分経理を一定の事業等のまとまりとみなされるセグメント情報としており、その情報は「16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係」に記載しています。

なお、勘定別財務諸表に記載しているセグメント情報は、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報です。



(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(純資産の部)							
資本金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
政府出資金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
資本剰余金	141,683,737	223,241,720	0	16,345,694	0	0	381,271,151
資本剰余金	141,683,737	223,241,720	0	16,345,694	0	0	381,271,151
利益剰余金	212,168,656,340	21,876,109,380	34,723,576,474	347,525,240,928	22,192,351,538	0	638,485,934,660
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	295,274,987,122	0	0	295,274,987,122
機構法第18条第2項積立金	0	0	22,576,170,342	0	0	0	22,576,170,342
積立金	145,840,325,814	15,270,228,814	10,497,861,119	41,499,177,415	0	0	213,107,593,162
当期末処分利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	22,192,351,538	0	107,527,184,034
(うち当期総利益)	(66,328,330,526)	(6,605,880,566)	(1,649,545,013)	(10,751,076,391)	(130,603,171,025)	0	(215,938,003,521)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
純資産の部合計	769,545,630,077	124,099,351,100	34,723,576,474	389,091,919,379	31,792,351,538	0	1,349,252,828,568
負債の部及び純資産の部合計	14,423,141,543,418	174,520,094,899	397,702,446,076	2,182,465,451,579	10,767,799,316,804	△ 553,654,852,992	27,391,973,999,784

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	275,584,492,762	9,614,024,231	4,827,359,272	188,132,454,174	425,157,919,111	△ 81,245,057,553	822,071,191,997
資金運用収益	197,748,416,211	2,647,901,623	4,542,908,535	27,230,383,990	409,675,710,079	△ 4,926,109,183	636,919,211,255
買取債権利息	191,356,947,451	0	0	0	0	△ 15,137,702	191,341,809,749
貸付金利息	0	0	4,535,727,043	19,152,519,807	408,370,896,112	△ 496,014,746	431,563,128,216
求償債権損害金等	0	0	0	74,252,705	0	0	74,252,705
年金譲受債権利息	0	0	0	2,560,900,237	0	0	2,560,900,237
有価証券利息配当金	6,384,741,805	1,941,250,859	6,556,023	2,231,575,102	780,970,812	0	11,345,094,601
預け金利息	6,726,955	610,276	625,469	3,929,137	22,133,910	0	34,025,747
他勘定貸付金利息	0	706,040,488	0	3,207,207,002	501,709,245	△ 4,414,956,735	0
保険引受収益	1,908,001,005	1,572,038,228	0	149,590,582,833	0	△ 67,561,453,705	85,509,168,361
正味収入保険料	310,460,468	1,572,038,228	0	0	0	0	1,882,498,696
支払備金戻入額	7,996,855	0	0	0	0	0	7,996,855
責任準備金戻入額	1,589,543,682	0	0	0	0	△ 564,360,071	1,025,183,611
団信特約料	0	0	0	65,138,268,313	0	0	65,138,268,313
団信受取保険金	0	0	0	69,928,894,632	0	△ 66,997,093,634	2,931,800,998
団信配当金	0	0	0	14,523,419,888	0	0	14,523,419,888
役員取引等収益	15,483,947	0	5,296,700	582,201,845	62,683,700	0	665,666,192
保証料	15,483,947	0	0	130,488,513	0	0	145,972,460
その他の役員収益	0	0	5,296,700	451,713,332	62,683,700	0	519,693,732
補助金等収益	75,148,521,123	5,389,474,825	246,936	5,522,566,350	532,539,140	0	86,593,348,374
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518	0	0	0	0	0	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,741,836,497	5,389,474,825	0	0	0	0	31,131,311,322
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108	0	246,936	5,522,566,350	532,539,140	0	6,089,000,534
その他業務収益	41,689,774	0	0	0	0	0	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774	0	0	0	0	0	41,689,774
その他経常収益	722,380,702	4,609,555	278,907,101	5,206,719,156	14,886,986,192	△ 8,757,494,665	12,342,108,041
貸倒引当金戻入額	0	0	160,123,403	491,243,097	7,967,839,272	△ 7,025,785,588	1,593,420,184
保証料返還引当金戻入額	0	0	92,631,200	23,281,800	2,991,944,200	0	3,107,857,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	14,749,222	11,936,716	497,886,489	△ 524,572,427	0
抵当権移転登記引当金戻入額	0	0	1,724,023	239,153	2,030,949	△ 247,179	3,746,946
償却債権取立益	27,376,658	0	3,852,280	1,147,582,945	2,793,343,809	△ 80,569,457	3,891,586,235
その他の経常収益	695,004,044	4,609,555	5,826,973	3,532,435,445	633,941,473	△ 1,126,320,014	3,745,497,476

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	207,233,504,436	3,008,143,665	3,177,814,259	186,151,089,218	294,554,748,086	△ 81,245,057,553	612,880,242,111
資金調達費用	158,574,423,188	0	2,201,313,351	17,761,882,252	277,773,470,418	△ 4,414,956,735	451,896,132,474
借入金利息	51,670,489	0	1,163,233,105	2,032,543,536	240,328,615,252	0	243,576,062,382
債券利息	153,617,728,479	0	1,036,167,835	15,729,338,716	37,444,855,166	0	207,828,090,196
その他の支払利息	491,979,896	0	0	0	0	0	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324	0	1,912,411	0	0	△ 4,414,956,735	0
保険引受費用	78,304,508	2,307,475,189	0	158,451,321,465	0	△ 68,156,305,275	92,680,795,887
正味支払保険金	78,304,508	1,743,115,118	0	0	0	0	1,821,419,626
責任準備金繰入額	0	564,360,071	0	0	0	△ 564,360,071	0
団信支払保険料	0	0	0	87,851,868,781	0	0	87,851,868,781
団信弁済金	0	0	0	70,599,452,684	0	△ 67,591,945,204	3,007,507,480
役員取引等費用	15,398,040,051	4,719,627	256,735,203	1,684,708,339	9,229,048,819	0	26,573,252,039
役員費用	15,398,040,051	4,719,627	256,735,203	1,684,708,339	9,229,048,819	0	26,573,252,039
その他業務費用	12,340,093,268	0	16,964,372	223,564,730	280,279,375	△ 527,062,705	12,333,839,040
債券発行費償却	7,352,268,291	0	16,964,372	211,768,598	280,279,375	0	7,861,280,636
金融派生商品費用	4,472,558,404	0	0	0	0	0	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573	0	0	11,796,132	0	△ 527,062,705	0
営業経費	11,363,484,474	554,331,348	702,798,302	8,025,221,887	7,271,930,942	△ 599,257,309	27,318,509,644
営業経費	11,363,484,474	554,331,348	702,798,302	8,025,221,887	7,271,930,942	△ 599,257,309	27,318,509,644
その他経常費用	9,479,158,947	141,617,501	3,031	4,390,545	18,532	△ 7,547,475,529	2,077,713,027
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588	0	0	0	0	△ 7,025,785,588	0
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	499,133,295	25,439,132	0	0	0	△ 524,572,427	0
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179	0	0	0	0	△ 247,179	0
その他の経常費用	1,953,992,885	116,178,369	3,031	4,390,545	18,532	3,129,665	2,077,713,027
経常利益	68,350,988,326	6,605,880,566	1,649,545,013	1,981,364,956	130,603,171,025	0	209,190,949,886
特別利益	147,061,914	0	0	0	0	0	147,061,914
その他特別利益	147,061,914	0	0	0	0	0	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914	0	0	0	0	0	147,061,914
特別損失	2,169,719,714	0	0	0	0	0	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484	0	0	0	0	0	599,180,484
減損損失	1,570,539,230	0	0	0	0	0	1,570,539,230
当期純利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	1,981,364,956	130,603,171,025	0	207,168,292,086
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	8,769,711,435	0	0	8,769,711,435
当期総利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	130,603,171,025	0	215,938,003,521

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000	0	0	0	0	0	△ 2,320,230,400,000
貸付けによる支出	0	0	△ 281,300,000	△ 185,392,940,000	0	0	△ 185,674,240,000
人件費支出	△ 5,055,510,297	△ 325,198,241	△ 349,843,867	△ 1,996,453,690	△ 2,162,632,439	0	△ 9,889,638,534
保険金支出	△ 78,304,508	△ 1,743,115,118	0	0	0	0	△ 1,821,419,626
団信保険料支出	0	0	0	△ 87,992,178,945	0	0	△ 87,992,178,945
団信弁済金支出	0	0	0	△ 71,011,195,215	0	67,986,147,673	△ 3,025,047,542
その他業務支出	△ 21,783,802,611	△ 214,103,297	△ 680,325,111	△ 9,490,110,331	△ 15,784,422,258	1,906,608,687	△ 46,046,154,921
買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508	0	0	0	0	0	1,142,992,620,508
貸付金の回収による収入	0	0	59,108,034,308	162,114,315,593	1,785,019,799,152	0	2,006,242,149,053
買取債権利息の受取額	191,203,866,411	0	0	0	0	△ 15,225,986	191,188,640,425
貸付金利息の受取額	0	0	4,629,926,191	19,224,345,976	413,902,962,783	△ 498,907,550	437,258,327,400
貸付手数料等収入	0	0	5,044,200	921,900	61,393,500	0	67,359,600
保険料収入	315,145,527	1,493,654,742	0	0	0	0	1,808,800,269
団信特約料収入	0	0	0	63,672,905,096	0	0	63,672,905,096
団信保険金収入	0	0	0	70,142,749,719	0	△ 67,387,826,874	2,754,922,845
団信配当金の受取額	0	0	0	11,266,626,354	0	0	11,266,626,354
その他業務収入	1,136,509,533	15,369,342	13,335,547	21,227,609,780	4,102,829,163	△ 1,990,795,950	24,504,857,415
国庫補助金収入	23,800,000,000	0	0	0	0	0	23,800,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997,404,773	0	△ 564,486,738	△ 252,257,100	△ 6,025,180,644	0	△ 25,839,329,255
小計	△ 1,006,697,280,210	△ 773,392,572	61,880,384,530	△ 8,485,660,863	2,179,114,749,257	0	1,225,038,800,142
利息及び配当金の受取額	65,892,274,994	2,737,876,842	7,181,492	5,667,009,467	2,197,194,001	△ 4,414,956,735	72,086,580,061
利息の支払額	△ 217,962,157,416	0	△ 2,070,252,670	△ 18,673,876,895	△ 290,257,141,670	4,414,956,735	△ 524,548,471,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,767,162,632	1,964,484,270	59,817,313,352	△ 21,492,528,291	1,891,054,801,588	0	772,576,908,287
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,189,798,100	△ 6,514,093,400	0	△ 199,794,000	0	0	△ 36,903,685,500
有価証券（債券）の償還による収入	34,315,000,000	4,176,000,000	0	22,349,650,000	365,755,570,000	0	426,596,220,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000,000,000	0	0	72,000,000,000	25,000,000,000	0	137,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418	0	0	0	0	0	△ 2,052,576,418
有形固定資産の売却による収入	310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,094,509,342	△ 107,668,958	△ 97,060,847	△ 2,052,087,445	△ 1,845,413,296	0	△ 5,196,739,888
定期預金の購入による支出	0	0	0	0	△ 120,000,000,000	0	△ 120,000,000,000
定期預金の払出による収入	0	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	0	0	△ 29,736	0	0	0	△ 29,736
金銭の信託の減少による収入	70,858,417,880	5,149,619,631	564,766,704	5,720,108,295	6,575,148,074	0	88,868,060,584
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	△ 5,000,000,000	0	△ 75,500,000,000	0	80,500,000,000	0
他勘定長期貸付金の回収による収入	0	0	0	13,000,000,000	53,113,533,492	△ 66,113,533,492	0
その他支出	△ 92,727,263	0	0	0	0	0	△ 92,727,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,053,806,757	△ 2,296,142,727	467,676,121	35,317,876,850	378,598,838,270	14,386,466,508	538,528,521,779

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
民間長期借入金の借入れによる収入	46,000,000,000	0	66,700,000,000	0	0	0	112,700,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 850,000,000	0	△ 78,200,000,000	0	0	0	△ 79,050,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,270,659,696,568	0	74,091,505,628	49,788,241,722	79,719,720,625	0	2,474,259,164,543
債券の償還による支出	△ 1,029,486,298,895	0	△ 124,300,000,000	△ 83,518,518,534	△ 269,349,427,571	0	△ 1,506,654,245,000
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	39,600,000,000	0	0	39,600,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 13,071,626,000	△ 2,097,228,000,000	0	△ 2,110,299,626,000
リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333	0	0	0	0	0	△ 715,370,333
不要財産に係る在庫納付等による支出	0	△ 115,979,182	0	△ 4,457,687	0	0	△ 120,436,869
他勘定長期借入金の借入れによる収入	80,500,000,000	0	0	0	0	△ 80,500,000,000	0
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 66,113,533,492	0	0	0	0	66,113,533,492	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,994,493,848	△ 115,979,182	△ 61,708,494,372	△ 7,206,360,499	△ 2,286,857,706,946	△ 14,386,466,508	△ 1,070,280,513,659
<b>IV 資金増加額（又は資金減少額）</b>	253,281,137,973	△ 447,637,639	△ 1,423,504,899	6,618,988,060	△ 17,204,067,088	0	240,824,916,407
<b>V 資金期首残高</b>	131,919,660,059	5,999,283,884	9,079,006,412	45,832,907,635	166,414,599,244	0	359,245,457,234
<b>VI 資金期末残高</b>	385,200,798,032	5,551,646,245	7,655,501,513	52,451,895,695	149,210,532,156	0	600,070,373,641

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	158,574,423,188	0	2,201,313,351	17,761,882,252	277,773,470,418	△ 4,414,956,735	451,896,132,474
保険引受費用	78,304,508	2,307,475,189	0	158,451,321,465	0	△ 68,156,305,275	92,680,795,887
役員取引等費用	15,398,040,051	4,719,627	256,735,203	1,684,708,339	9,229,048,819	0	26,573,252,039
その他業務費用	12,340,093,268	0	16,964,372	223,564,730	280,279,375	△ 527,062,705	12,333,839,040
営業経費	11,363,484,474	554,331,348	702,798,302	8,025,221,887	7,271,930,942	△ 599,257,309	27,318,509,644
その他経常費用	9,479,158,947	141,617,501	3,031	4,390,545	18,532	△ 7,547,475,529	2,077,713,027
有形固定資産処分損	599,180,484	0	0	0	0	0	599,180,484
減損損失	1,570,539,230	0	0	0	0	0	1,570,539,230
小計	209,403,224,150	3,008,143,665	3,177,814,259	186,151,089,218	294,554,748,086	△ 81,245,057,553	615,049,961,825
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 197,748,416,211	△ 2,647,901,623	△ 4,542,908,535	△ 27,230,383,990	△ 409,675,710,079	4,926,109,183	△ 636,919,211,255
保険引受収益	△ 1,908,001,005	△ 1,572,038,228	0	△ 149,590,582,833	0	67,561,453,705	△ 85,509,168,361
役員取引等収益	△ 15,483,947	0	△ 5,296,700	△ 582,201,845	△ 62,683,700	0	△ 665,666,192
その他業務収益	△ 41,689,774	0	0	0	0	0	△ 41,689,774
その他経常収益	△ 722,380,702	△ 4,609,555	△ 278,907,101	△ 5,206,719,156	△ 14,886,986,192	8,757,494,665	△ 12,342,108,041
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 147,061,914	0	0	0	0	0	△ 147,061,914
小計	△ 200,583,033,553	△ 4,224,549,406	△ 4,827,112,336	△ 182,609,887,824	△ 424,625,379,971	81,245,057,553	△ 735,624,905,537
業務費用合計	8,820,190,597	△ 1,216,405,741	△ 1,649,298,077	3,541,201,394	△ 130,070,631,885	0	△ 120,574,943,712
II 損益外除売却差額相当額	△ 532,240,000	0	0	0	0	0	△ 532,240,000
III 引当外退職給付増加見積額	3,091,795	184,093	211,676	1,211,293	1,297,643	0	5,996,500
IV 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△ 115,979,182	0	△ 4,457,687	0	0	△ 120,436,869
VI 行政サービス実施コスト	8,291,042,392	△ 1,332,200,830	△ 1,649,086,401	3,537,955,000	△ 130,069,334,242	0	△ 121,221,624,081

#### 17 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
I 当期末処分利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	22,192,351,538	107,527,184,034
当期総利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	130,603,171,025	215,938,003,521
前期繰越欠損金	—	—	—	—	△ 108,410,819,487	△ 108,410,819,487
II 利益処分額	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	22,192,351,538	107,527,184,034
積立金	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	—	85,334,832,496
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により 主務大臣の承認を受けようとする額	—	—	—	—	22,192,351,538	22,192,351,538
機構法附則第7条第7項積立金	—	—	—	—	—	—

## 18 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	調整額	内容
(資産の部)		
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	△ 552,523,091,595	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他資産		
他勘定未収金	△ 1,131,761,397	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 553,654,852,992	
(負債の部)		
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	△ 552,523,091,595	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他負債		
他勘定未払金	△ 1,131,761,397	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 553,654,852,992	

### (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 15,137,702	勘定間における回信弁済金（利息充当分）と買取債権利息との相殺
貸付金利息	△ 496,014,746	勘定間における回信弁済金（利息充当分）と貸付金利息との相殺
他勘定貸付金利息	△ 4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
保険引受収益		
責任準備金戻入額	△ 564,360,071	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
回信受取保険金	△ 66,997,093,634	勘定間における回信弁済金（元金充当分）と回信受取保険金の相殺
その他経常収益		
貸倒引当金戻入額	△ 7,025,785,588	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 524,572,427	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 247,179	各勘定の抵当権移転登記引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
償却債権取立益	△ 80,569,457	勘定間における回信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の経常収益	△ 1,126,320,014	勘定間における担保使用費及び不動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 81,245,057,553	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
保険引受費用		
責任準備金繰入額	△ 564,360,071	各勘定の責任準備金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
回信弁済金	△ 67,591,945,204	勘定間における回信弁済金と回信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	△ 527,062,705	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費		
営業経費	△ 599,257,309	勘定間における不動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
貸倒引当金繰入額	△ 7,025,785,588	各勘定の貸倒引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 524,572,427	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
抵当権移転登記引当金繰入額	△ 247,179	各勘定の勘定間異動に伴う抵当権移転登記引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	3,129,665	回信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替等
合計	△ 81,245,057,553	

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	67,986,147,673	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	1,906,608,687	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 15,225,986	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 498,907,550	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信保険金収入	△ 67,387,826,874	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 1,990,795,950	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	80,500,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期貸付金の回収による収入	△ 66,113,533,492	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	14,386,466,508	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 80,500,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期借入金の返済による支出	66,113,533,492	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	△ 14,386,466,508	

### 19 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	9,829,403,556	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	86,711,778	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	2,442,055,689	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	92,582,126	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	7,021,897,101	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	7,845,859,394	
計	27,318,509,644	

### 20 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	385,200,798,032	借入金	55,150,000,000
現金	819,943	民間借入金	55,150,000,000
預け金	289,931,851,252	他勘定借入金	552,523,091,595
代理店預託金	95,268,126,837	他勘定長期借入金	552,523,091,595
金銭の信託	443,341,494,243	債券	12,024,269,272,962
有価証券	490,894,762,581	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
国債	133,926,501,175	一般担保債券	1,548,444,479,540
地方債	88,023,931,589	住宅地債券	407,535,040,567
政府保証債	7,948,798,770	債券発行差額 (△)	△ 114,028,135
社債	190,995,531,047	保険契約準備金	7,405,878,596
譲渡性預金	70,000,000,000	支払備金	12,543,094
買取債権	12,832,280,940,445	責任準備金	7,393,335,502
その他資産	148,690,830,205	預り補助金等	438,554,353,604
未収収益	10,628,680,186	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652
金融派生商品	109,260,926,082	預り優良住宅整備促進事業等補助金	103,474,696,459
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295,419,493
未収保険料	23,953,443	その他負債	425,883,864,624
その他の資産	782,055,225	未払費用	14,437,015,128
他勘定未収金	599,353,096	金融派生商品	114,912,409,431
有形固定資産	32,011,675,917	繰延金融派生商品利益	7,087,517,569
建物	16,709,009,981	未払買取代金	284,354,410,000
減価償却累計額 (△)	△ 5,141,761,590	その他の負債	4,577,245,923
減損損失累計額 (△)	△ 565,966,063	他勘定未払金	515,266,573
土地	18,989,150,000	賞与引当金	321,118,288
減損損失累計額 (△)	△ 1,003,937,000	退職給付引当金	6,677,387,036
建設仮勘定	2,050,943,221	抵当権移転登記引当金	21,858,602
その他の有形固定資産	3,329,434,275	保証債務	142,789,088,034
減価償却累計額 (△)	△ 2,354,560,740		
減損損失累計額 (△)	△ 636,167	負債の部合計	13,653,595,913,341
無形固定資産	1,023,369,479		
ソフトウェア	574,841,149	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	448,528,330	資本金	557,235,290,000
保証債務見返	142,789,088,034	政府出資金	557,235,290,000
貸倒引当金 (△)	△ 53,091,415,518	資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	212,168,656,340
		積立金	145,840,325,814
		当期未処分利益	66,328,330,526
		(うち当期総利益)	(66,328,330,526)
		純資産の部合計	769,545,630,077
資産の部合計	14,423,141,543,418	負債の部及び純資産の部合計	14,423,141,543,418

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	275,584,492,762
資金運用収益	197,748,416,211
買取債権利息	191,356,947,451
有価証券利息配当金	6,384,741,805
預け金利息	6,726,955
保険引受収益	1,908,001,005
正味収入保険料	310,460,468
支払備金戻入額	7,996,855
責任準備金戻入額	1,589,543,682
役務取引等収益	15,483,947
保証料	15,483,947
補助金等収益	75,148,521,123
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,741,836,497
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108
その他業務収益	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774
その他経常収益	722,380,702
償却債権取立益	27,376,658
その他の経常収益	695,004,044
経常費用	207,233,504,436
資金調達費用	158,574,423,188
借入金利息	51,670,489
債券利息	153,617,728,479
その他の支払利息	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324
保険引受費用	78,304,508
正味支払保険金	78,304,508
役務取引等費用	15,398,040,051
役務費用	15,398,040,051
その他業務費用	12,340,093,268
債券発行費償却	7,352,268,291
金融派生商品費用	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573
営業経費	11,363,484,474
営業経費	11,363,484,474
その他経常費用	9,479,158,947
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	499,133,295
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179
その他の経常費用	1,953,992,885
経常利益	68,350,988,326
特別利益	147,061,914
その他特別利益	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914
特別損失	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484
減損損失	1,570,539,230
当期純利益	66,328,330,526
当期総利益	66,328,330,526

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000
	人件費支出	△ 5,055,510,297
	保険金支出	△ 78,304,508
	その他業務支出	△ 21,783,802,611
	買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508
	買取債権利息の受取額	191,203,866,411
	保険料収入	315,145,527
	その他業務収入	1,136,509,533
	国庫補助金収入	23,800,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997,404,773
	小計	△ 1,006,697,280,210
	利息及び配当金の受取額	65,892,274,994
	利息の支払額	△ 217,962,157,416
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,767,162,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,189,798,100
	有価証券（債券）の償還による収入	34,315,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
	有形固定資産の売却による収入	310,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,094,509,342
	金銭の信託の減少による収入	70,858,417,880
	その他支出	△ 92,727,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	112,053,806,757
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	46,000,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 850,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,270,659,696,568
	債券の償還による支出	△ 1,029,486,298,895
	リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	80,500,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 66,113,533,492
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,994,493,848
IV	資金増加額	253,281,137,973
V	資金期首残高	131,919,660,059
VI	資金期末残高	385,200,798,032

## 利益の処分にに関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		66,328,330,526
	当期総利益	66,328,330,526	66,328,330,526
II	利益処分額		
	積立金		66,328,330,526

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	158,574,423,188	
	保険引受費用	78,304,508	
	役務取引等費用	15,398,040,051	
	その他業務費用	12,340,093,268	
	営業経費	11,363,484,474	
	その他経常費用	9,479,158,947	
	有形固定資産処分損	599,180,484	
	減損損失	1,570,539,230	209,403,224,150
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 197,748,416,211	
	保険引受収益	△ 1,908,001,005	
	役務取引等収益	△ 15,483,947	
	その他業務収益	△ 41,689,774	
	その他経常収益	△ 722,380,702	
	破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 147,061,914	△ 200,583,033,553
	業務費用合計		8,820,190,597
II	損益外除売却差額相当額		△ 532,240,000
III	引当外退職給付増加見積額		3,091,795
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	0	0
V	行政サービス実施コスト		8,291,042,392

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### （会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

#### （4）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### （1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### （2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

### 7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

## 8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

## 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。  
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 385,200,798,032円
資金期末残高	: 385,200,798,032円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。



## (2) 確定給付制度

### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,554,007,395	円
勤務費用	380,036,541	
利息費用	94,008,725	
数理計算上の差異の当期発生額	361,902,999	
退職給付の支払額	△ 447,037,047	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	1,118,588,504	
期末における退職給付債務	<u>16,061,507,117</u>	

### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,951,169,547	円
期待運用収益	214,057,176	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 177,929,545	
事業主からの拠出額	182,092,993	
退職給付の支払額	△ 258,407,757	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	614,830,560	
期末における年金資産	<u>8,525,812,974</u>	

### ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,511,672,347	円
年金資産	△ 8,525,812,974	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,985,859,373	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,549,834,770	
小計	7,535,694,143	
未認識数理計算上の差異	△ 1,838,089,978	
未認識過去勤務費用	979,782,871	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,677,387,036</u>	
退職給付引当金	6,677,387,036	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,677,387,036</u>	

### ④退職給付に関連する損益

勤務費用	380,036,541	円
利息費用	94,008,725	
期待運用収益	△ 214,057,176	
数理計算上の差異の当期費用処理額	314,876,778	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 129,892,834	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>444,972,034</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,065,382円です。

## 5 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

#### <職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

#### <支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	385,200,798,032	385,200,798,032	0
(2) 金銭の信託	443,341,494,243	449,081,610,678	5,740,116,435
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
その他有価証券	70,000,000,000	70,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
資産計	14,098,676,538,595	14,829,795,180,504	731,118,641,909
(1) 借入金	55,150,000,000	55,804,427,940	654,427,940
(2) 他勘定借入金	552,523,091,595	601,718,363,625	49,195,272,030
(3) 債券(※2)	12,024,269,272,962	12,862,704,030,092	838,434,757,130
(4) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	12,916,296,774,557	13,804,581,231,657	888,284,457,100
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

### 負債

#### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	133,926,501,175	151,573,998,465	17,647,497,290
	地方債	88,023,931,589	95,589,815,520	7,565,883,931
	政府保証債	7,948,798,770	8,817,528,400	868,729,630
	社債	190,995,531,047	199,530,122,000	8,534,590,953
	小計	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	70,000,000,000	70,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（証券化支援勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,825,034,527	1,049,772,502	165,797,048	16,709,009,981	5,141,761,590	503,830,806	565,966,063	565,966,063	11,001,282,328	
	その他の有形固定資産	3,516,433,281	116,093,388	307,617,394	3,324,909,275	2,354,560,740	711,843,161	636,167	636,167	969,712,368	
	計	19,341,467,808	1,165,865,890	473,414,442	20,033,919,256	7,496,322,330	1,215,673,967	566,602,230	566,602,230	11,970,994,696	
非償却資産	土地	19,359,550,000	0	370,400,000	18,989,150,000			1,003,937,000	1,003,937,000	17,985,213,000	
	建設仮勘定	949,500,294	1,726,920,000	625,477,073	2,050,943,221					2,050,943,221	
	その他の有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	0	4,525,000	
	計	20,313,575,294	1,726,920,000	995,877,073	21,044,618,221			1,003,937,000	1,003,937,000	20,040,681,221	
有形固定資産合計		39,655,043,102	2,892,785,890	1,469,291,515	41,078,537,477	7,496,322,330	1,215,673,967	1,570,539,230	1,570,539,230	32,011,675,917	
無形固定資産	ソフトウェア	0	645,981,012	0	645,981,012	71,139,863	71,139,863			574,841,149	
	ソフトウェア仮勘定	0	448,528,330	0	448,528,330					448,528,330	
	計	0	1,094,509,342	0	1,094,509,342	71,139,863	71,139,863			1,023,369,479	

### 2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第731号商工債	304,050,000	300,000,000	300,110,123	-	
	い第739号農林債	201,866,000	200,000,000	200,426,740	-	
	い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	902,003,115	-	
	い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,205,015,098	-	
	い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,387,127	-	
	い第754号農林債	3,507,915,000	3,500,000,000	3,505,617,108	-	
	い第756号農林債	501,700,000	500,000,000	501,322,597	-	
	い第757号農林債	1,004,920,000	1,000,000,000	1,003,778,930	-	
	い第758号農林債	503,235,000	500,000,000	502,559,030	-	
	い第761号農林債	501,850,000	500,000,000	501,464,714	-	
	い第764号農林債	1,206,264,000	1,200,000,000	1,205,704,617	-	
	第10号商工債(10年)	201,730,000	200,000,000	201,424,512	-	
	第12号商工債(10年)	301,233,000	300,000,000	301,103,776	-	
	第161号商工債(3年)	100,072,000	100,000,000	100,005,967	-	
	第162号商工債(3年)	9,708,257,000	9,700,000,000	9,700,896,103	-	
	第170号商工債(3年)	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,380,419	-	
	第182号商工債(3年)	699,884,000	700,000,000	699,918,157	-	
	第183号商工債(3年)	6,498,596,000	6,500,000,000	6,498,968,127	-	
	第184号商工債(3年)	2,699,433,000	2,700,000,000	2,699,588,256	-	
	第185号商工債(3年)	3,895,814,000	3,900,000,000	3,896,815,277	-	
	第186号商工債(3年)	2,199,032,000	2,200,000,000	2,199,234,268	-	
	第108回都市再生債券	201,086,000	200,000,000	201,012,359	-	
	第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,044,047	-	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,987,098	-	
	第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	302,085,340	-	
	第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,449,986	-	
	第33回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	669,027,249	-	
	第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,812,024	-	
第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		



## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,322,140	-	
	第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	506,750,929	-	
	第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,151,500	-	
	第9回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	355,815,146	-	
	利付国庫債券(10年)第280回	13,551,336,600	13,500,000,000	13,501,262,110	-	
	利付国庫債券(10年)第281回	576,133,200	570,000,000	570,137,539	-	
	利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,973,911	-	
	利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	550,313,449	-	
	利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	600,390,629	-	
	利付国庫債券(10年)第286回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,903,128,471	-	
	利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	882,878,907	-	
	利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,025,639	-	
	利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,929,186	-	
	利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,468,360	-	
	利付国庫債券(20年)第60回	18,565,020,540	17,730,000,000	18,266,216,106	-	
	利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	683,938,156	-	
	利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,392,832	-	
	利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,610,140	-	
	利付国庫債券(20年)第105回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,143,387,384	-	
	利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,172,513	-	
	利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,981,432	-	
	利付国庫債券(20年)第112回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-	
	利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,325,227	-	
	利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,946,591	-	
	利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,260,635	-	
	利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	48,387,475	-	
	利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,538,621	-	
	利付国庫債券(20年)第132回	49,703,000	50,000,000	49,766,322	-	
	利付国庫債券(20年)第136回	23,591,200	20,000,000	23,564,314	-	
	利付国庫債券(20年)第143回	47,150,400	40,000,000	47,097,723	-	
	利付国庫債券(20年)第146回	10,228,700	10,000,000	10,200,051	-	
	利付国庫債券(20年)第147回	50,477,500	50,000,000	50,423,638	-	
	利付国庫債券(20年)第148回	443,756,100	440,000,000	443,620,144	-	
	利付国庫債券(20年)第151回	71,145,900	70,000,000	71,073,821	-	
	利付国庫債券(20年)第152回	30,993,900	30,000,000	30,978,505	-	
	利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,549,459,198	-	
	利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,498,087,603	-	
	利付国庫債券(20年)第47回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,855,615,895	-	
	利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	364,799,412	-	
	利付国庫債券(20年)第51回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,510,335,833	-	
	利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,826,665,966	-	
	利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,106,265,092	-	
	利付国庫債券(20年)第58回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,072,588,068	-	
	利付国庫債券(20年)第62回	10,425,910,690	11,867,000,000	11,122,859,879	-	
	利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	5,997,400,062	-	
	利付国庫債券(20年)第72回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,092,782,379	-	
	利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	684,385,152	-	
	利付国庫債券(20年)第78回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,557,823,177	-	
	利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,268,981	-	
	利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,427,139,202	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,414,571	-		
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,502,707	-		
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,395,914	-		
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,797,906	-		
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,624,260,137	-		
利付国庫債券(20年)第90回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,349,866,253	-		
利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	683,899,357	-		
利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	654,108,221	-		
利付国庫債券(20年)第96回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,430,135,243	-		
利付国庫債券(30年)第10回	365,482,200	410,000,000	372,662,876	-		
利付国庫債券(30年)第9回	711,510,000	750,000,000	718,195,760	-		
利付国庫債券(5年)第100回	155,904,284	155,200,000	155,306,578	-		
利付国庫債券(5年)第102回	63,351,540	63,000,000	63,078,784	-		
利付国庫債券(5年)第104回	11,034,320	11,000,000	11,011,138	-		
沖縄電力株式会社第9回社債(一般担保付)	28,297,500	30,000,000	29,664,077	-		
関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,787,611	-		
関西電力株式会社第440回社債(一般担保付)	1,575,808,000	1,600,000,000	1,597,768,763	-		
関西電力株式会社第455回社債(一般担保付)	699,510,000	700,000,000	699,943,798	-		
九州電力株式会社第373回社債(一般担保付)	1,024,052,000	1,200,000,000	1,112,473,572	-		
九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	1,066,499,200	1,040,000,000	1,049,877,339	-		
九州電力株式会社第404回社債(一般担保付)	804,208,000	800,000,000	801,618,539	-		
九州電力株式会社第405回社債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
四国電力株式会社第229回社債(一般担保付)	117,579,000	100,000,000	101,378,746	-		
四国電力株式会社第265回社債(一般担保付)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,915,779	-		
首都高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,522,000	100,000,000	100,236,793	-		
新関西国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	102,230,000	100,000,000	102,089,728	-		
成田国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	702,345,000	700,000,000	701,718,853	-		
成田国際空港株式会社第17回社債(一般担保付)	1,396,848,000	1,400,000,000	1,397,053,896	-		
成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-		
第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	601,219,710	-		
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,279,976	-		

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,178,000	1,000,000,000	998,499,733	-	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	517,952,685	-	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,283,165	-	
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,084,349,000	3,000,000,000	3,002,717,565	-	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,240,718,000	1,200,000,000	1,238,124,392	-	
第17回道路債券	1,777,641,000	1,900,000,000	1,842,607,518	-	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,005,487,140	-	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,604,848	-	
第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,673,832	-	
第337回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	508,215,832	-	
第346回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	192,332,630	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,165,236,195	-	
第38回道路債券	206,270,000	200,000,000	203,518,068	-	
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	701,481,855	-	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,861,523	-	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,718,189	-	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,437,395,168	-	
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,257,956	-	
第7回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,085,763,215	-	
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,295,351,813	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,881,893,000	3,900,000,000	3,888,266,181	-	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,850,246	-	
中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,279,000	100,000,000	100,580,188	-	
中日本高速道路株式会社第46回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,258,567	-	
中日本高速道路株式会社第48回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,795,968	-	
中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	504,699,922	-	
東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	247,870,628	-	
東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,503,483,390	-	
東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,606,205,663	-	
東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,005,011,767	-	
東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	201,633,183	-	
東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,255,226	-	
東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	795,919,367	-	
東京電力株式会社第547回社債	421,276,000	400,000,000	408,443,964	-	
東京電力株式会社第556回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
東日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,680,000	100,000,000	100,308,466	-	
東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-	
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,678,006	-	
北海道電力株式会社第258回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	503,196,996	-	
北海道電力株式会社第265回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	323,658,871	-	
北海道電力株式会社第292回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	100,949,011	-	
北海道電力株式会社第296回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-	
北陸電力株式会社第260回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	142,858,621	-	
北陸電力株式会社第286回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	302,555,051	-	
北陸電力株式会社第287回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,954,347	-	
北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	201,805,037	-	
政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	303,936,577	-	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	791,173,415	-	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	240,654,000	200,000,000	240,342,150	-	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,668,838	-	
政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	452,704,000	400,000,000	452,318,136	-	
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	982,790,508	-	
政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	688,840,207	-	
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	410,499,692	-	
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,357,204	-	
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,074,867	-	
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,628,000	100,000,000	101,602,712	-	
政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,593,567	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	589,467,646	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,133,251	-	
	20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	406,274,355	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	730,307,369	-	
	20年第1回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,116,952,023	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,386,295,499	-	
	20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,688,029,710	-	
	20年第33回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,279,508	-	
	20年第44回地方公共団体金融機構債券	1,503,075,000	1,500,000,000	1,502,976,326	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	20年第9回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	409,550,763	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	愛知県平成19年度第3回公募債（10年）	222,897,400	220,000,000	220,400,851	-	
	愛知県平成19年度第4回公募債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,040,566	-	
	愛知県平成21年度第11回公募債（10年）	299,970,000	300,000,000	299,989,020	-	
	愛知県平成21年度第15回公募債（10年）	399,880,000	400,000,000	399,954,058	-	
	愛知県平成22年度第8回公募債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成23年度第16回公募債（20年）	119,900,000	100,000,000	119,749,631	-	
	横浜市第15回20年公募債	899,820,000	900,000,000	899,887,925	-	
	横浜市第22回20年公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市第3回20年公募債	325,425,000	300,000,000	313,889,629	-	
	横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	379,240,863	-	
	横浜市平成20年度第23回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市平成22年度第2回公募債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	横浜市平成22年度第3回公募債	807,424,000	800,000,000	803,326,739	-	
	横浜市平成22年度第5回公募債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	横浜市平成23年度第4回公募債	251,235,000	250,000,000	250,702,391	-	
	横浜市平成25年度第2回公募債	200,788,000	200,000,000	200,577,015	-	
	横浜市平成27年度第2回公募債	1,196,604,000	1,200,000,000	1,196,870,953	-	
	岡山県平成21年度第1回公募債（10年）	99,990,000	100,000,000	99,996,338	-	
	京都市第13回20年公募債	103,636,000	100,000,000	103,406,469	-	
	京都市第8回20年公募債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,804,979	-	
	京都市平成21年度第5回公募債	592,436,000	590,000,000	590,959,601	-	
	京都市平成22年度第2回公募債	599,940,000	600,000,000	599,973,554	-	
	京都市平成24年度第2回公募債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,122,924	-	
	広島県平成21年度第1回公募債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	広島県平成25年度第1回公募債	824,444,300	842,000,000	829,211,714	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,522,884	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募債	299,940,000	300,000,000	299,978,046	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募債	299,910,000	300,000,000	299,965,544	-	
	埼玉県平成25年度第4回公募債	503,605,000	500,000,000	502,644,592	-	
	札幌市平成22年度第4回公募債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,678,807	-	
	札幌市平成25年度第9回公募債（10年）	901,728,000	900,000,000	901,369,966	-	
	新潟県平成21年度第1回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	新潟県平成21年度第2回公募債	229,977,000	230,000,000	229,991,581	-	
	新潟県平成21年度第3回公募債	291,775,900	290,000,000	290,699,870	-	
	神奈川県第149回公募債	129,663,300	130,000,000	129,949,930	-	
	静岡県平成19年度第6回公募債	319,526,400	320,000,000	319,925,711	-	
	静岡県平成19年度第9回公募債	149,925,000	150,000,000	149,985,087	-	
	静岡県平成21年度第7回公募債	199,980,000	200,000,000	199,992,690	-	
	静岡県平成24年度第7回公募債	643,935,600	644,000,000	643,958,298	-	
	静岡県平成25年度第4回公募債	43,384,896	43,200,000	43,335,190	-	
	静岡県平成25年度第5回公募債	705,474,000	700,000,000	704,012,767	-	
	千葉県平成19年度第5回公募債	99,663,000	100,000,000	99,947,137	-	
	大阪市平成23年度第5回公募債（5年）	160,963,200	160,000,000	160,142,417	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	第24回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	202,610,991	-	
	第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,505,279,239	-	
	第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,916,324	-	
	第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,987,928	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-	
	第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	908,246,541	-	
	第71回地方公共団体金融機構債券	296,229,000	300,000,000	296,529,465	-	
	第72回地方公共団体金融機構債券	199,042,000	200,000,000	199,117,265	-	
	第73回地方公共団体金融機構債券	1,006,440,000	1,000,000,000	1,006,004,145	-	
東京都公募債（20年）第12回	499,800,000	500,000,000	499,884,674	-		
東京都公募債（20年）第22回	99,930,000	100,000,000	99,950,049	-		
東京都公募債（20年）第28回	114,949,000	100,000,000	114,838,835	-		
東京都公募債（20年）第31回	101,742,000	100,000,000	101,631,041	-		
東京都公募債第635回	543,650,000	500,000,000	501,639,913	-		
東京都公募債第645回	104,894,000	100,000,000	101,578,857	-		
東京都公募債第673回	29,973,000	30,000,000	29,990,611	-		
東京都公募債第678回	49,960,000	50,000,000	49,984,961	-		
東京都公募債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,822,470	-		
東京都公募債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,074,753	-		
徳島県平成21年度第1回公募債	199,980,000	200,000,000	199,992,666	-		
栃木県平成21年度第1回公募債	99,990,000	100,000,000	99,996,330	-		

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	福岡県平成20年度第8回公募債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,846,804	-		
	福岡県平成22年度第3回公募債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,850,420	-		
	福岡県平成25年度第1回公募債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,785,317	-		
	福岡県平成27年度第1回公募債	802,120,000	800,000,000	801,957,549	-		
	福岡市平成20年度第4回公募債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,688,447	-		
	福岡市平成21年度第3回公募債(20年)	699,720,000	700,000,000	699,811,449	-		
	福岡市平成22年度第4回公募債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,869,820	-		
	福岡市平成25年度第6回公募債(20年)	107,760,000	100,000,000	107,632,634	-		
	名古屋市第465回10年公募債	19,990,000	20,000,000	19,997,272	-		
	名古屋市第466回10年公募債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,868,997	-		
	名古屋市第483回10年公募債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,404,790,028	-		
	名古屋市第485回10年公募債	124,846,500	125,000,000	124,884,504	-		
計		422,390,835,781	419,673,750,000	420,894,762,581	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	70,000,000,000	70,000,000,000	70,000,000,000	-	-	
	計	-	-	70,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				490,894,762,581			

## 3 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注1)
シンジケートローン	0	17,000,000,000	850,000,000	16,150,000,000	0.300	H37.8.25	(注2)
シンジケートローン	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.350	H37.8.25	(注3)
シンジケートローン	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.200	H38.2.25	(注4)
計	10,000,000,000	46,000,000,000	850,000,000	55,150,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。  
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社山梨中央銀行他12社です。  
(注3) シンジケートローンによる借入先は、尼崎信用金庫他12社です。  
(注4) シンジケートローンによる借入先は、株式会社近畿大阪銀行他31社です。

## 4 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	27,783,900	0	3,973,200	23,810,700	1.700	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	201,855,300	0	28,084,500	173,770,800	1.690	H51.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	61,000,500	0	10,316,100	50,684,400	1.560	H51.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	128,284,800	0	17,895,900	110,388,900	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	727,502,700	0	110,572,800	616,929,900	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	842,068,800	0	116,251,500	725,817,300	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	468,913,500	0	66,931,500	401,982,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	1,179,877,800	0	156,210,900	1,023,666,900	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	1,302,404,400	0	191,144,700	1,111,259,700	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	1,750,984,800	0	287,697,300	1,463,287,500	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	2,141,502,900	0	325,537,500	1,815,965,400	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	2,729,958,000	0	440,020,200	2,289,937,800	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	1,513,404,900	0	241,983,600	1,271,421,300	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	8,418,436,800	0	1,605,408,600	6,813,028,200	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	2,672,591,100	0	447,675,000	2,224,916,100	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	8,229,788,400	0	2,076,469,500	6,153,318,900	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	30,913,669,248	0	6,331,617,054	24,582,052,194	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	24,747,255,225	0	5,211,976,770	19,535,278,455	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	16,117,447,500	0	3,447,202,080	12,670,245,420	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	14,875,725,816	0	2,808,347,464	12,067,378,352	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	22,500,987,480	0	4,525,218,580	17,975,768,900	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	32,302,945,572	0	6,855,800,652	25,447,144,920	1.790	H52.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	26,614,156,512	0	5,594,606,028	21,019,550,484	1.880	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	33,618,853,310	0	6,783,712,614	26,835,140,696	1.880	H52.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	25,145,968,455	0	5,194,878,615	19,951,089,840	1.910	H53.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	50,592,519,800	0	10,315,558,560	40,276,961,240	1.840	H53.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	16,873,715,215	0	2,803,399,301	14,070,315,914	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	32,588,681,600	0	6,182,885,760	26,405,795,840	2.090	H53.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	63,072,144,698	0	11,047,586,632	52,024,558,066	2.340	H53.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	29,433,574,737	0	5,084,881,753	24,348,692,984	2.280	H53.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	14,657,305,088	0	2,507,672,576	12,149,632,512	2.300	H53.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	17,861,323,856	0	3,292,000,910	14,569,322,946	2.330	H53.8.9	貸付債権担保
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	19,025,718,870	0	3,241,386,710	15,784,332,160	2.270	H53.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	22,285,695,692	0	4,142,746,667	18,142,949,025	2.180	H53.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	27,724,154,304	0	5,306,072,894	22,418,081,410	2.330	H53.11.8	貸付債権担保
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	23,809,500,246	0	4,456,386,732	19,353,113,514	2.270	H53.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	21,356,391,420	0	4,285,966,932	17,070,424,488	2.160	H54.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	34,137,827,925	0	6,478,777,750	27,659,050,175	2.210	H54.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	15,833,560,512	0	2,797,571,700	13,035,988,812	2.180	H54.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	24,175,159,266	0	4,796,569,392	19,378,589,874	2.090	H54.4.10	貸付債権担保







## 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,442,467	321,118,288	284,442,467	0	321,118,288	
抵当権移転登記引当金	58,118,435	247,179	36,507,012	0	21,858,602	
計	342,560,902	321,365,467	320,949,479	0	342,976,890	

## 6 買取債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	11,639,363,830,770	1,192,917,109,675	12,832,280,940,445	54,640,639,747	△ 1,549,224,229	53,091,415,518	
正常先	11,507,191,885,277	1,192,022,818,953	12,699,214,704,230	25,335,903,520	△ 1,189,731,990	24,146,171,530	
要管理先以外の要注意先	26,468,138,426	△ 847,192,520	25,620,945,906	1,040,337,682	△ 118,517,568	921,820,114	
要管理先	59,329,962,733	804,686,157	60,134,648,890	3,634,024,528	△ 667,042,194	2,966,982,334	
破綻懸念先	2,944,453,195	△ 74,648,743	2,869,804,452	353,884,518	△ 103,174,688	250,709,830	
実質破綻先	34,953,858,515	△ 330,804,374	34,623,054,141	19,811,440,585	△ 104,116,285	19,707,324,300	
破綻先	8,475,532,624	1,342,250,202	9,817,782,826	4,465,048,914	633,358,496	5,098,407,410	
計	11,639,363,830,770	1,192,917,109,675	12,832,280,940,445	54,640,639,747	△ 1,549,224,229	53,091,415,518	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	14,554,007,395	835,948,265	△ 447,037,047	1,118,588,504	16,061,507,117	
退職一時金に係る債務	5,033,819,031	317,766,911	△ 188,629,290	386,878,118	5,549,834,770	
確定給付企業年金に係る債務	9,520,188,364	518,181,354	△ 258,407,757	731,710,386	10,511,672,347	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 384,022,019	△ 469,660,439	0	△ 4,624,649	△ 858,307,107	
未認識過去勤務費用	1,030,474,645	△ 120,053,493	0	69,361,719	979,782,871	
未認識数理計算上の差異	△ 1,414,496,664	△ 349,606,946	0	△ 73,986,368	△ 1,838,089,978	
年金資産	△ 7,951,169,547	△ 36,127,631	76,314,764	△ 614,830,560	△ 8,525,812,974	
退職給付引当金	6,218,815,829	330,160,195	△ 370,722,283	499,133,295	6,677,387,036	

### 8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	41	167,223,875,827	0	0	0	24,434,787,793	41	142,789,088,034	15,483,947
計	41	167,223,875,827	0	0	0	24,434,787,793	41	142,789,088,034	15,483,947

### 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	
計	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注2) 買取債権に対する貸倒引当金については、附属明細書の6(買取債権に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。



## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	557,235,290,000	0	0	557,235,290,000	
	計	557,235,290,000	0	0	557,235,290,000	
資本剰余金	資本剰余金	△ 390,556,263	532,240,000	0	141,683,737	
	損益外除売却差額相当額	△ 390,556,263	532,240,000	0	141,683,737	
	損益外除売却差額相当額	2,466,520,441	532,240,000	0	2,998,760,441	(注1)
	国庫納付差額	△ 2,857,076,704	0	0	△ 2,857,076,704	
	損益外減損損失累計額	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	(注2)
	計	△ 496,656,263	532,240,000	△ 106,100,000	141,683,737	

(注1) 当期増加額は、土地に係る損益外除売却差額相当額を、損益計算書の特別損失に計上したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、減損を認識した固定資産を売却したことによるものです。

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	66,968,422,426	78,871,903,388	0	145,840,325,814	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 11 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019	(注)
計	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(111,684円)による増加額が含まれています。

## 12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388	1,370,820,407	65,080,431,143	334,784,237,652	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984,393,850	23,874,077,706	27,383,775,097	103,474,696,459	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643	441,506	1,681,719,656	295,419,493	(注5) (注6)
計	507,454,939,881	25,245,339,619	94,145,925,896	438,554,353,604	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの(49,373,036,518円)並びに平成21年度、平成22年度及び平成23年度交付額等から将来の活用見込み額を差し引いた残額(15,707,394,625円)を平成27年度に返納したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(74,077,706円)が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの(25,741,836,497円)並びに平成26年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額(1,641,938,600円)を平成27年度に返納したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げによるもの(33,648,108円)並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(1,648,071,548円)を平成27年度に返納したことによるものです。

### 13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	89,232	7	6,341	1
職員	3,974,682	468	206,166	11
合計	4,063,914	475	212,506	12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

#### 給与等の支給基準の概要

##### 役員報酬基準の概要

理 事 長	1,129,000円
副 理 事 長	970,000円
理事長代理	926,000円
理 事	839,000円
監 事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

##### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

##### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

##### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 14 開示すべきセグメント情報

### 独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報

#### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	302,679,857,839	13,731	302,679,871,570	82,520,926,462	0	385,200,798,032
現金	806,212	13,731	819,943	0	0	819,943
預け金	207,410,924,790	0	207,410,924,790	82,520,926,462	0	289,931,851,252
代理店預託金	95,268,126,837	0	95,268,126,837	0	0	95,268,126,837
金銭の信託	299,463,049	0	299,463,049	443,042,031,194	0	443,341,494,243
有価証券	332,630,793,054	0	332,630,793,054	158,263,969,527	0	490,894,762,581
国債	72,257,978,713	0	72,257,978,713	61,668,522,462	0	133,926,501,175
地方債	64,866,722,414	0	64,866,722,414	23,157,209,175	0	88,023,931,589
政府保証債	6,952,412,934	0	6,952,412,934	996,385,836	0	7,948,798,770
社債	118,553,678,993	0	118,553,678,993	72,441,852,054	0	190,995,531,047
譲渡性預金	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000
買取債権	12,832,280,940,445	0	12,832,280,940,445	0	0	12,832,280,940,445
その他資産	167,232,614,757	106,769,401	167,339,384,158	111,684	△ 18,648,665,637	148,690,126,205
未収収益	10,619,614,626	9,065,560	10,628,680,186	0	0	10,628,680,186
金融派生商品	109,260,926,082	0	109,260,926,082	0	0	109,260,926,082
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	0	27,395,862,173	0	0	27,395,862,173
未収保険料	0	23,953,443	23,953,443	0	0	23,953,443
その他の資産	19,356,858,780	73,750,398	19,430,609,178	111,684	△ 18,648,665,637	782,055,225
他勘定未収金	599,353,096	0	599,353,096	0	0	599,353,096
有形固定資産	32,011,675,917	0	32,011,675,917	0	0	32,011,675,917
建物	16,709,009,981	0	16,709,009,981	0	0	16,709,009,981
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	0	△ 5,141,761,590	0	0	△ 5,141,761,590
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	0	△ 565,966,063	0	0	△ 565,966,063
土地	18,989,150,000	0	18,989,150,000	0	0	18,989,150,000
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000	0	△ 1,003,937,000	0	0	△ 1,003,937,000
建設仮勘定	2,050,943,221	0	2,050,943,221	0	0	2,050,943,221
その他の有形固定資産	3,329,434,275	0	3,329,434,275	0	0	3,329,434,275
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740	0	△ 2,354,560,740	0	0	△ 2,354,560,740
減損損失累計額(△)	△ 636,167	0	△ 636,167	0	0	△ 636,167
無形固定資産	1,004,943,346	18,426,133	1,023,369,479	0	0	1,023,369,479
ソフトウェア	565,077,580	9,763,569	574,841,149	0	0	574,841,149
ソフトウェア仮勘定	439,865,766	8,662,564	448,528,330	0	0	448,528,330
保証債務見返	0	142,789,088,034	142,789,088,034	0	0	142,789,088,034
貸倒引当金(△)	△ 53,091,415,518	0	△ 53,091,415,518	0	0	△ 53,091,415,518
貸倒引当金(△)	△ 53,091,415,518	0	△ 53,091,415,518	0	0	△ 53,091,415,518
資産の部合計	13,615,048,872,889	142,914,297,299	13,757,963,170,188	683,827,038,867	△ 18,648,665,637	14,423,141,543,418

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	55,150,000,000	0	55,150,000,000	0	0	55,150,000,000
民間借入金	55,150,000,000	0	55,150,000,000	0	0	55,150,000,000
他勘定借入金	552,523,091,595	0	552,523,091,595	0	0	552,523,091,595
他勘定長期借入金	552,523,091,595	0	552,523,091,595	0	0	552,523,091,595
債券	12,024,269,272,962	0	12,024,269,272,962	0	0	12,024,269,272,962
資付債権担保債券	10,068,403,780,990	0	10,068,403,780,990	0	0	10,068,403,780,990
一般担保債券	1,548,444,479,540	0	1,548,444,479,540	0	0	1,548,444,479,540
住宅地債券	407,535,040,567	0	407,535,040,567	0	0	407,535,040,567
債券発行差額(△)	△ 114,028,135	0	△ 114,028,135	0	0	△ 114,028,135
保険契約準備金	0	7,405,878,596	7,405,878,596	0	0	7,405,878,596
支払備金	0	12,543,094	12,543,094	0	0	12,543,094
責任準備金	0	7,393,335,502	7,393,335,502	0	0	7,393,335,502
預り補助金等	295,419,493	0	295,419,493	438,258,934,111	0	438,554,353,604
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	334,784,237,652	0	334,784,237,652
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	0	0	103,474,696,459	0	103,474,696,459
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295,419,493	0	295,419,493	0	0	295,419,493
その他負債	423,925,231,890	8,707,140,975	432,632,372,865	11,900,157,396	△ 18,648,665,637	425,883,864,624
未払費用	14,430,018,669	6,996,459	14,437,015,128	0	0	14,437,015,128
金融派生商品	114,912,409,431	0	114,912,409,431	0	0	114,912,409,431
繰延金融派生商品利益	7,087,517,569	0	7,087,517,569	0	0	7,087,517,569
未払買取代金	284,354,410,000	0	284,354,410,000	0	0	284,354,410,000
その他の負債	2,625,609,648	8,700,144,516	11,325,754,164	11,900,157,396	△ 18,648,665,637	4,577,245,923
他勘定未払金	515,266,573	0	515,266,573	0	0	515,266,573
賞与引当金	314,929,713	6,188,575	321,118,288	0	0	321,118,288
退職給付引当金	6,548,700,776	128,686,260	6,677,387,036	0	0	6,677,387,036
抵当権移転登記引当金	21,858,602	0	21,858,602	0	0	21,858,602
保証債務	0	142,789,088,034	142,789,088,034	0	0	142,789,088,034
負債の部合計	13,063,048,505,031	159,036,982,440	13,222,085,487,471	450,159,091,507	△ 18,648,665,637	13,653,595,913,341
(純資産の部)						
資本金	323,574,780,000	0	323,574,780,000	233,660,510,000	0	557,235,290,000
政府出資金	323,574,780,000	0	323,574,780,000	233,660,510,000	0	557,235,290,000
資本剰余金	134,246,377	0	134,246,377	7,437,360	0	141,683,737
資本剰余金	134,246,377	0	134,246,377	7,437,360	0	141,683,737
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	228,291,341,481	△ 16,122,685,141	212,168,656,340	0	0	212,168,656,340
積立金	163,869,646,003	△ 18,029,320,189	145,840,325,814	0	0	145,840,325,814
当期未処分利益	64,421,695,478	1,906,635,048	66,328,330,526	0	0	66,328,330,526
(うち当期総利益)	(64,421,695,478)	(1,906,635,048)	(66,328,330,526)	(0)	(0)	(66,328,330,526)
純資産の部合計	552,000,367,858	△ 16,122,685,141	535,877,682,717	233,667,947,360	0	769,545,630,077
負債の部及び純資産の部合計	13,615,048,872,889	142,914,297,299	13,757,963,170,188	683,827,038,867	△ 18,648,665,637	14,423,141,543,418

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
經常収益	273,374,838,663	2,221,533,649	275,596,372,312	—	△ 11,879,550	275,584,492,762
資金運用収益	197,653,038,858	95,377,353	197,748,416,211	—	0	197,748,416,211
買取債権利息	191,356,947,451	0	191,356,947,451	—	0	191,356,947,451
有価証券利息配当金	6,289,364,452	95,377,353	6,384,741,805	—	0	6,384,741,805
預け金利息	6,726,955	0	6,726,955	—	0	6,726,955
保険引受収益	0	1,908,001,005	1,908,001,005	—	0	1,908,001,005
正味収入保険料	0	310,460,468	310,460,468	—	0	310,460,468
支払備金戻入額	0	7,996,855	7,996,855	—	0	7,996,855
責任準備金戻入額	0	1,589,543,682	1,589,543,682	—	0	1,589,543,682
役員取引等収益	0	15,483,947	15,483,947	—	0	15,483,947
保証料	0	15,483,947	15,483,947	—	0	15,483,947
補助金等収益	74,947,479,000	201,042,123	75,148,521,123	—	0	75,148,521,123
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,199,629,460	173,407,058	49,373,036,518	—	0	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,714,201,432	27,635,065	25,741,836,497	—	0	25,741,836,497
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108	0	33,648,108	—	0	33,648,108
その他業務収益	41,689,774	0	41,689,774	—	0	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774	0	41,689,774	—	0	41,689,774
その他經常収益	732,631,031	1,629,221	734,260,252	—	△ 11,879,550	722,380,702
償却債権取立益	27,376,658	0	27,376,658	—	0	27,376,658
その他の經常収益	705,254,373	1,629,221	706,883,594	—	△ 11,879,550	695,004,044
經常費用	206,930,485,385	314,898,601	207,245,383,986	—	△ 11,879,550	207,233,504,436
資金調達費用	158,574,423,188	0	158,574,423,188	—	0	158,574,423,188
借入金利息	51,670,489	0	51,670,489	—	0	51,670,489
債券利息	153,617,728,479	0	153,617,728,479	—	0	153,617,728,479
その他の支払利息	491,979,896	0	491,979,896	—	0	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324	0	4,413,044,324	—	0	4,413,044,324
保険引受費用	0	78,304,508	78,304,508	—	0	78,304,508
正味支払保険金	0	78,304,508	78,304,508	—	0	78,304,508
役員取引等費用	15,367,558,656	30,481,395	15,398,040,051	—	0	15,398,040,051
役員費用	15,367,558,656	30,481,395	15,398,040,051	—	0	15,398,040,051
その他業務費用	12,340,093,268	0	12,340,093,268	—	0	12,340,093,268
債券発行費償却	7,352,268,291	0	7,352,268,291	—	0	7,352,268,291
金融派生商品費用	4,472,558,404	0	4,472,558,404	—	0	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573	0	515,266,573	—	0	515,266,573
営業経費	11,180,036,424	195,327,600	11,375,364,024	—	△ 11,879,550	11,363,484,474
営業経費	11,180,036,424	195,327,600	11,375,364,024	—	△ 11,879,550	11,363,484,474
その他經常費用	9,468,373,849	10,785,098	9,479,158,947	—	0	9,479,158,947
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588	0	7,025,785,588	—	0	7,025,785,588
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	498,632,264	501,031	499,133,295	—	0	499,133,295
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179	0	247,179	—	0	247,179
その他の經常費用	1,943,708,818	10,284,067	1,953,992,885	—	0	1,953,992,885
經常利益	66,444,353,278	1,906,635,048	68,350,988,326	—	0	68,350,988,326
特別利益	147,061,914	0	147,061,914	—	0	147,061,914
その他特別利益	147,061,914	0	147,061,914	—	0	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914	0	147,061,914	—	0	147,061,914
特別損失	2,169,719,714	0	2,169,719,714	—	0	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484	0	599,180,484	—	0	599,180,484
減損損失	1,570,539,230	0	1,570,539,230	—	0	1,570,539,230
当期純利益	64,421,695,478	1,906,635,048	66,328,330,526	—	0	66,328,330,526
当期総利益	64,421,695,478	1,906,635,048	66,328,330,526	—	0	66,328,330,526

(注) 共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成24年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成25年度及び平成26年度に受け入れた優良住宅整備促進事業等補助金です。

### <業務区分の方法・事業内容>

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日どりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

### <損益外除売却差額相当額>

各セグメントにおける金額は、以下のとおりとなっています。

(単位：円)

区分	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	合計
損益外除売却差額相当額	532,240,000	0	532,240,000	0	532,240,000

## 15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	5,032,140,087	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	44,456,668	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,217,434,957	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	54,130,077	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,510,226,216	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,505,096,469	
計	11,363,484,474	

## 16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,551,646,245	保険契約準備金	48,644,183,463
現金	6,750	責任準備金	48,644,183,463
預け金	5,551,639,495	預り補助金等	1,070,021,335
金銭の信託	2,253,472,439	預り優良住宅整備促進事業等補助金	1,070,021,335
有価証券	128,958,310,675	その他負債	289,832,032
国債	51,737,256,629	未払費用	85,592,428
地方債	35,959,452,792	その他の負債	147,473,507
政府保証債	7,318,860,731	他勘定未払金	56,766,097
社債	33,942,740,523	賞与引当金	19,120,115
他勘定貸付金	36,974,764,420	退職給付引当金	397,586,854
他勘定長期貸付金	36,974,764,420		
その他資産	683,148,887	負債の部合計	50,420,743,799
未収収益	326,757,489	(純資産の部)	
未収保険料	327,249,789	資本金	102,000,000,000
その他の資産	29,141,609	政府出資金	102,000,000,000
無形固定資産	98,752,233	資本剰余金	223,241,720
ソフトウェア	98,752,233	資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	21,876,109,380
		積立金	15,270,228,814
		当期未処分利益	6,605,880,566
		(うち当期総利益)	(6,605,880,566)
		純資産の部合計	124,099,351,100
資産の部合計	174,520,094,899	負債の部及び純資産の部合計	174,520,094,899

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,614,024,231
資金運用収益	2,647,901,623
有価証券利息配当金	1,941,250,859
預け金利息	610,276
他勘定貸付金利息	706,040,488
保険引受収益	1,572,038,228
正味収入保険料	1,572,038,228
補助金等収益	5,389,474,825
優良住宅整備促進事業等補助金収益	5,389,474,825
その他経常収益	4,609,555
その他の経常収益	4,609,555
経常費用	3,008,143,665
保険引受費用	2,307,475,189
正味支払保険金	1,743,115,118
責任準備金繰入額	564,360,071
役務取引等費用	4,719,627
役務費用	4,719,627
営業経費	554,331,348
営業経費	554,331,348
その他経常費用	141,617,501
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	25,439,132
その他の経常費用	116,178,369
経常利益	6,605,880,566
当期純利益	6,605,880,566
当期総利益	6,605,880,566



# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 325,198,241
	保険金支出	△ 1,743,115,118
	その他業務支出	△ 214,103,297
	保険料収入	1,493,654,742
	その他業務収入	15,369,342
	小計	<u>△ 773,392,572</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>2,737,876,842</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,964,484,270</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 6,514,093,400
	有価証券(債券)の償還による収入	4,176,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,668,958
	金銭の信託の減少による収入	5,149,619,631
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,296,142,727</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 115,979,182</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 115,979,182</u>
IV	資金減少額	△ 447,637,639
V	資金期首残高	<u>5,999,283,884</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,551,646,245</u></u>

## 利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,605,880,566
	当期総利益	6,605,880,566	6,605,880,566
II	利益処分額		
	積立金		6,605,880,566

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	保険引受費用	2,307,475,189	
	役務取引等費用	4,719,627	
	営業経費	554,331,348	
	その他経常費用	141,617,501	3,008,143,665
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 2,647,901,623	
	保険引受収益	△ 1,572,038,228	
	その他経常収益	△ 4,609,555	△ 4,224,549,406
	業務費用合計		△ 1,216,405,741
II	引当外退職給付増加見積額		184,093
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 115,979,182
V	行政サービス実施コスト		△ 1,332,200,830

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### （会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

#### 4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

#### 7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	5,551,646,245円
資金期末残高	5,551,646,245円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	890,627,436	円
勤務費用	22,628,242	
利息費用	5,597,494	
数理計算上の差異の当期発生額	21,548,530	
退職給付の支払額	△ 26,615,749	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	42,552,814	
期末における退職給付債務	956,338,767	

##### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	486,569,064	円
期待運用収益	12,745,452	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,594,330	
事業主からの拠出額	16,998,215	
退職給付の支払額	△ 15,386,187	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	17,314,136	
期末における年金資産	507,646,350	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	625,888,947	円
年金資産	△ 507,646,350	
積立型制度の未積立退職給付債務	118,242,597	
非積立型制度の未積立退職給付債務	330,449,820	
小計	448,692,417	
未認識数理計算上の差異	△ 109,444,070	
未認識過去勤務費用	58,338,507	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854	
退職給付引当金	397,586,854	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	22,628,242	円
利息費用	5,597,494	
期待運用収益	△ 12,745,452	
数理計算上の差異の当期費用処理額	18,748,481	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,734,116	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	26,494,649	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

### (3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,153,267円です。

#### 4 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,551,646,245	5,551,646,245	0
(2) 金銭の信託	2,253,472,439	2,253,472,438	△ 1
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
(4) 他勘定貸付金	36,974,764,420	46,002,053,516	9,027,289,096
資産計	173,738,193,779	196,150,262,199	22,412,068,420

##### (注) 金融商品の時価の算定方法

###### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

##### (4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

**5 有価証券関係**  
満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,737,256,629	60,407,906,800	8,670,650,171
	地方債	35,959,452,792	39,174,149,200	3,214,696,408
	政府保証債	7,318,860,731	7,421,320,000	102,459,269
	社債	33,942,740,523	35,339,714,000	1,396,973,477
	小計	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325

**6 重要な債務負担行為**  
該当事項はありません。

**7 重要な後発事象**  
該当事項はありません。

**8 不要財産に係る国庫納付等**

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 115,979,182円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。



(4) 国庫納付等の額

115,979,182 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 28 年 3 月 29 日

(6) 減資額

0 円

## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	0	107,668,958	0	107,668,958	8,916,725	8,916,725	/	98,752,233	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	/	/	/	0	
	計	0	107,668,958	0	107,668,958	8,916,725	8,916,725	/	98,752,233	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
い第742号商工債	100,451,000	100,000,000	100,255,591	-	
い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,333,481	-	
い第743号農林債	322,074,400	320,000,000	320,914,633	-	
い第744号農林債	582,639,000	580,000,000	581,594,002	-	
第162号商工債（3年）	200,118,000	200,000,000	200,012,752	-	
第168号商工債（3年）	700,934,000	700,000,000	700,488,008	-	
第185号商工債（3年）	898,982,000	900,000,000	899,220,441	-	
第270回信金中金債（5年）	300,474,000	300,000,000	300,139,647	-	
第271回信金中金債（5年）	300,366,000	300,000,000	300,113,483	-	
第21回沖繩振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,009,004,949	-	
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,034,741,714	-	
第39回日本学生支援債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
利付国庫債券（10年）第280回	53,593,000	50,000,000	50,152,374	-	
利付国庫債券（10年）第281回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,004,713,221	-	
利付国庫債券（10年）第286回	158,084,500	150,000,000	151,392,182	-	
利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,652,747	-	
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,310,002,768	-	
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,984,469,864	-	
利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,753,712	-	
利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	103,169,188	-	
利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,443,558,406	-	
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,335,720,510	-	
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,505,349,607	-	
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,353,349,868	-	
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,373,970,893	-	
利付国庫債券（5年）第100回	2,008,540	2,000,000	2,001,289	-	
関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,398,735,350	-	
九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,172,374	-	
九州電力株式会社第388回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	500,670,735	-	
九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	302,459,661	-	
四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	102,934,345	-	
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,046,106,827	-	
成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,419,491	-	
第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	823,234,177	-	
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,404,533,872	-	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	304,170,229	-	
第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,336,552,967	-	
第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	119,727,971	-	
第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	384,665,264	-	
第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	407,036,133	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	606,733,116	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,725,884	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	306,332,975	-	
東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	402,742,567	-	
東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,967,884	-	
北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
政府保証4年5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,397,886,585	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,818,847,783	-	
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,126,363	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	406,274,355	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	710,787,650	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,710,382	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	307,163,072	-	
2年第2回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,485,018	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F33回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F34回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F35回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,905,513	-	
横浜市第19回20年公募債	599,700,000	600,000,000	599,798,690	-	
横浜市平成21年度第3回公募債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,251,872	-	
横浜市平成22年度第2回公募債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
広島県平成21年度第3回公募債	399,640,000	400,000,000	399,874,510	-	
広島県平成25年度第1回公募債	301,578,200	308,000,000	303,322,099	-	
埼玉県平成21年度第5回公募債	199,820,000	200,000,000	199,937,254	-	
静岡県第8回20年公募債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
静岡県平成24年度第7回公募債	55,994,400	56,000,000	55,996,372	-	
千葉市平成21年度第2回公募債	9,982,700	10,000,000	9,994,526	-	
大阪市平成23年度第5回公募債（5年）	40,240,800	40,000,000	40,035,606	-	
第15回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	404,290,741	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
東京都公募債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,900,684	-	
東京都公募債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,099,029,956	-	
東京都公募債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,453,970	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募債	799,600,000	800,000,000	799,732,357	-	
福岡県平成22年度第3回公募債	499,950,000	500,000,000	499,978,002	-	
福岡県平成27年度第1回公募債	300,795,000	300,000,000	300,734,081	-	
福岡市平成21年度第3回公募債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,838,384	-	
名古屋市第10回20年公募債	299,790,000	300,000,000	299,859,506	-	
名古屋市第1回20年公募債	204,746,000	200,000,000	202,669,273	-	
名古屋市第2回20年公募債	544,026,000	500,000,000	525,118,099	-	
名古屋市第468回10年公募債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,310,820	-	
計	129,520,789,680	128,874,000,000	128,958,310,675	-	
貸借対照表計上額合計			128,958,310,675		

## 3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,406,358	19,120,115	17,406,358	0	19,120,115	
計	17,406,358	19,120,115	17,406,358	0	19,120,115	

#### 4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	890,627,436	49,774,266	△ 26,615,749	42,552,814	956,338,767	
退職一時金に係る債務	308,042,810	18,920,566	△ 11,229,562	14,716,006	330,449,820	
確定給付企業年金に係る債務	582,584,626	30,853,700	△ 15,386,187	27,836,808	625,888,947	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 23,500,094	△ 27,805,923	0	200,454	△ 51,105,563	
未認識過去勤務費用	63,059,539	△ 7,607,471	0	2,886,439	58,338,507	
未認識数理計算上の差異	△ 86,559,633	△ 20,198,452	0	△ 2,685,985	△ 109,444,070	
年金資産	△ 486,569,064	△ 2,151,122	△ 1,612,028	△ 17,314,136	△ 507,646,350	
退職給付引当金	380,558,278	19,817,221	△ 28,227,777	25,439,132	397,586,854	

#### 5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
計	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	223,241,720	0	0	223,241,720	
損益外除売却差額相当額	223,241,720	0	0	223,241,720	
損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
計	223,241,720	0	0	223,241,720	

#### 6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	9,167,633,815	6,102,594,999	0	15,270,228,814	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

#### 7 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り優良住宅整備促進事業等補助金	6,456,450,357	3,045,803	5,389,474,825	1,070,021,335	(注1) (注2)
計	6,456,450,357	3,045,803	5,389,474,825	1,070,021,335	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

#### 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,303	0	379	0
職員	236,191	28	12,328	1
合計	241,493	28	12,708	1

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

#### 給与等の支給基準の概要

##### 役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

##### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

##### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

##### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 9 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	317,183,150	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,030,601	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	126,834,034	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	2,633,453	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	73,089,017	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	31,561,093	
計	554,331,348	

## 10 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,655,501,513	借入金	66,700,000,000
現金	95,305	民間借入金	66,700,000,000
預け金	4,936,361,334	債券	295,358,236,830
代理店預託金	2,719,044,874	財形住宅債券	295,600,000,000
金銭の信託	3,349,620	債券発行差額(△)	△ 241,763,170
貸付金	390,323,171,292	預り補助金等	3,329,591
手形貸付	14,400,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	3,329,591
証書貸付	390,308,771,292	その他負債	141,476,085
その他資産	338,970,885	未払費用	52,993,075
未収収益	336,350,420	その他の負債	46,238,137
その他の資産	2,591,265	他勘定未払金	42,244,873
他勘定未収金	29,200	賞与引当金	21,985,019
無形固定資産	91,359,965	退職給付引当金	457,160,129
ソフトウェア	45,709,626	保証料返還引当金	275,103,500
ソフトウェア仮勘定	45,650,339	抵当権移転登記引当金	21,578,448
貸倒引当金(△)	△ 709,907,199	負債の部合計	362,978,869,602
		(純資産の部)	
		利益剰余金	34,723,576,474
		機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
		積立金	10,497,861,119
		当期未処分利益	1,649,545,013
		(うち当期総利益)	(1,649,545,013)
		純資産の部合計	34,723,576,474
資産の部合計	397,702,446,076	負債の部及び純資産の部合計	397,702,446,076

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	4,827,359,272
資金運用収益	4,542,908,535
貸付金利息	4,535,727,043
有価証券利息配当金	6,556,023
預け金利息	625,469
役務取引等収益	5,296,700
その他の役務収益	5,296,700
補助金等収益	246,936
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	246,936
その他経常収益	278,907,101
貸倒引当金戻入額	160,123,403
保証料返還引当金戻入額	92,631,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	14,749,222
抵当権移転登記引当金戻入額	1,724,023
償却債権取立益	3,852,280
その他の経常収益	5,826,973
経常費用	3,177,814,259
資金調達費用	2,201,313,351
借入金利息	1,163,233,105
債券利息	1,036,167,835
他勘定借入金利息	1,912,411
役務取引等費用	256,735,203
役務費用	256,735,203
その他業務費用	16,964,372
債券発行費償却	16,964,372
営業経費	702,798,302
営業経費	702,798,302
その他経常費用	3,031
その他の経常費用	3,031
経常利益	1,649,545,013
当期純利益	1,649,545,013
当期総利益	1,649,545,013

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 281,300,000
	人件費支出	△ 349,843,867
	その他業務支出	△ 680,325,111
	貸付金の回収による収入	59,108,034,308
	貸付金利息の受取額	4,629,926,191
	貸付手数料等収入	5,044,200
	その他業務収入	13,335,547
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 564,486,738
	小計	61,880,384,530
	利息及び配当金の受取額	7,181,492
	利息の支払額	△ 2,070,252,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	59,817,313,352
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 97,060,847
	金銭の信託の増加による支出	△ 29,736
	金銭の信託の減少による収入	564,766,704
	投資活動によるキャッシュ・フロー	467,676,121
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	66,700,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 78,200,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	74,091,505,628
	債券の償還による支出	△ 124,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,708,494,372
IV	資金減少額	△ 1,423,504,899
V	資金期首残高	9,079,006,412
VI	資金期末残高	7,655,501,513



## 利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,649,545,013
	当期総利益	1,649,545,013	<u>1,649,545,013</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>1,649,545,013</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	資金調達費用	2,201,313,351	
	役務取引等費用	256,735,203	
	その他業務費用	16,964,372	
	営業経費	702,798,302	
	その他経常費用	3,031	3,177,814,259
		<u>3,177,814,259</u>	
(2)	(控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 4,542,908,535	
	役務取引等収益	△ 5,296,700	
	その他経常収益	△ 278,907,101	△ 4,827,112,336
		<u>△ 4,827,112,336</u>	
	業務費用合計		△ 1,649,298,077
II	引当外退職給付増加見積額		<u>211,676</u>
III	行政サービス実施コスト		<u><u>△ 1,649,086,401</u></u>

## 重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（4）保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

（5）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

（2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	7,655,501,513円
資金期末残高	7,655,501,513円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,103,405,323	円
勤務費用	26,018,793	
利息費用	6,436,206	
数理計算上の差異の当期発生額	24,777,301	
退職給付の支払額	△ 30,609,517	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 30,394,279	
期末における退職給付債務	1,099,633,827	

##### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	602,814,233	円
期待運用収益	14,655,194	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,181,755	
事業主からの拠出額	12,559,275	
退職給付の支払額	△ 17,691,609	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 16,444,714	
期末における年金資産	583,710,624	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	719,670,353	円
年金資産	△ 583,710,624	
積立型制度の未積立退職給付債務	135,959,729	
非積立型制度の未積立退職給付債務	379,963,474	
小計	515,923,203	
未認識数理計算上の差異	△ 125,842,855	
未認識過去勤務費用	67,079,781	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,160,129	
退職給付引当金	457,160,129	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,160,129	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	26,018,793	円
利息費用	6,436,206	
期待運用収益	△ 14,655,194	
数理計算上の差異の当期費用処理額	21,557,700	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 8,892,973	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	30,464,532	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,590,867円です。

#### 4 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,655,501,513	7,655,501,513	0
(2) 金銭の信託	3,349,620	3,349,620	0
(3) 貸付金 貸倒引当金(※1)	390,323,171,292 △ 709,325,865		
	389,613,845,427	406,460,290,171	16,846,444,744
資産計	397,272,696,560	414,119,141,304	16,846,444,744
(1) 借入金	66,700,000,000	66,700,000,000	0
(2) 債券(※2)	295,358,236,830	296,642,187,134	1,283,950,304
負債計	362,058,236,830	363,342,187,134	1,283,950,304

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

##### (注) 金融商品の時価の算定方法

###### 資 産

##### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

##### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

##### (3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

###### 負 債

##### (1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	0	51,410,508	0	51,410,508	5,700,882	5,700,882		45,709,626	
	ソフトウェア 仮勘定	0	45,650,339	0	45,650,339				45,650,339	
	計	0	97,060,847	0	97,060,847	5,700,882	5,700,882		91,359,965	

### 2 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	7,500,000,000	6,468,000,000	7,500,000,000	6,468,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三菱東京UFJ銀行	6,147,000,000	5,424,000,000	6,147,000,000	5,424,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友銀行	4,317,000,000	3,777,000,000	4,317,000,000	3,777,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
りそな銀行	1,488,000,000	1,140,000,000	1,488,000,000	1,140,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
埼玉りそな銀行	274,000,000	242,000,000	274,000,000	242,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北海道銀行	115,000,000	96,000,000	115,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
青森銀行	84,000,000	73,000,000	84,000,000	73,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みちのく銀行	69,000,000	59,000,000	69,000,000	59,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
秋田銀行	108,000,000	93,000,000	108,000,000	93,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北都銀行	61,000,000	51,000,000	61,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
荘内銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山形銀行	165,000,000	142,000,000	165,000,000	142,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
岩手銀行	164,000,000	141,000,000	164,000,000	141,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
東北銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
七十七銀行	217,000,000	188,000,000	217,000,000	188,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東邦銀行	195,000,000	174,000,000	195,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
群馬銀行	437,000,000	377,000,000	437,000,000	377,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
足利銀行	360,000,000	303,000,000	360,000,000	303,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
常陽銀行	423,000,000	363,000,000	423,000,000	363,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
筑波銀行	62,000,000	50,000,000	62,000,000	50,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
武蔵野銀行	86,000,000	74,000,000	86,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
千葉銀行	173,000,000	147,000,000	173,000,000	147,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
千葉興業銀行	46,000,000	39,000,000	46,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京都民銀行	45,000,000	38,000,000	45,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
横浜銀行	339,000,000	292,000,000	339,000,000	292,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
第四銀行	160,000,000	136,000,000	160,000,000	136,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北越銀行	73,000,000	64,000,000	73,000,000	64,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山梨中央銀行	108,000,000	95,000,000	108,000,000	95,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
八十二銀行	773,000,000	654,000,000	773,000,000	654,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北陸銀行	249,000,000	210,000,000	249,000,000	210,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富山銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北国銀行	137,000,000	114,000,000	137,000,000	114,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福井銀行	123,000,000	105,000,000	123,000,000	105,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
静岡銀行	340,000,000	289,000,000	340,000,000	289,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
スルガ銀行	95,000,000	81,000,000	95,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
清水銀行	35,000,000	28,000,000	35,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大垣共立銀行	228,000,000	199,000,000	228,000,000	199,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十六銀行	159,000,000	133,000,000	159,000,000	133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三重銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
百五銀行	117,000,000	96,000,000	117,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
滋賀銀行	278,000,000	231,000,000	278,000,000	231,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
京都銀行	259,000,000	231,000,000	259,000,000	231,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
近畿大阪銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
池田泉州銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南都銀行	135,000,000	115,000,000	135,000,000	115,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
紀陽銀行	65,000,000	53,000,000	65,000,000	53,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
但馬銀行	41,000,000	33,000,000	41,000,000	33,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鳥取銀行	49,000,000	41,000,000	49,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山陰合同銀行	307,000,000	261,000,000	307,000,000	261,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中国銀行	233,000,000	201,000,000	233,000,000	201,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	



## 2 借入金の詳細 (続き)

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
広島銀行	395,000,000	338,000,000	395,000,000	338,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山口銀行	106,000,000	89,000,000	106,000,000	89,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
阿波銀行	156,000,000	131,000,000	156,000,000	131,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
百十四銀行	196,000,000	165,000,000	196,000,000	165,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
伊予銀行	257,000,000	218,000,000	257,000,000	218,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
四国銀行	110,000,000	94,000,000	110,000,000	94,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福岡銀行	297,000,000	261,000,000	297,000,000	261,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
筑邦銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
佐賀銀行	43,000,000	37,000,000	43,000,000	37,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十八銀行	38,000,000	35,000,000	38,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
親和銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
肥後銀行	239,000,000	202,000,000	239,000,000	202,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大分銀行	60,000,000	51,000,000	60,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎銀行	34,000,000	29,000,000	34,000,000	29,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鹿児島銀行	121,000,000	104,000,000	121,000,000	104,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
琉球銀行	112,000,000	97,000,000	112,000,000	97,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄銀行	111,000,000	100,000,000	111,000,000	100,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
西日本シティ銀行	171,000,000	149,000,000	171,000,000	149,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北九州銀行	0	1,000,000	0	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
三菱UFJ信託銀行	3,935,000,000	3,241,000,000	3,935,000,000	3,241,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
みずほ信託銀行	1,902,000,000	1,581,000,000	1,902,000,000	1,581,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友信託銀行	5,575,000,000	4,634,000,000	5,575,000,000	4,634,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
新生銀行	1,121,000,000	936,000,000	1,121,000,000	936,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北洋銀行	197,000,000	174,000,000	197,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
きらやか銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北日本銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
仙台銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福島銀行	14,000,000	13,000,000	14,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
大東銀行	8,000,000	7,000,000	8,000,000	7,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東和銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
栃木銀行	88,000,000	74,000,000	88,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
京業銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
大光銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
長野銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
富山第一銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福邦銀行	2,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
愛知銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
名古屋銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
第三銀行	13,000,000	10,000,000	13,000,000	10,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
関西アーバン銀行	61,000,000	53,000,000	61,000,000	53,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みなと銀行	40,000,000	35,000,000	40,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
島根銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
トマト銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
もみじ銀行	80,000,000	68,000,000	80,000,000	68,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
西京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
徳島銀行	47,000,000	40,000,000	47,000,000	40,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
香川銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
愛媛銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
高知銀行	24,000,000	21,000,000	24,000,000	21,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
熊本銀行	45,000,000	39,000,000	45,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎太陽銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄海邦銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
八千代銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
信金中央金庫	934,000,000	769,000,000	934,000,000	769,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
全国信用組合連合会	1,315,000,000	1,161,000,000	1,315,000,000	1,161,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
労働金庫連合会	20,481,000,000	17,677,000,000	20,481,000,000	17,677,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
商工中金	480,000,000	393,000,000	480,000,000	393,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
農林中金	726,000,000	587,000,000	726,000,000	587,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
日本生命	2,511,000,000	2,133,000,000	2,511,000,000	2,133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
アクサ生命	25,000,000	21,000,000	25,000,000	21,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
太陽生命	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
第一生命	2,146,000,000	1,791,000,000	2,146,000,000	1,791,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大同生命	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
マンライフ生命	3,000,000	0	3,000,000	0	-	-	
富国生命	189,000,000	163,000,000	189,000,000	163,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
朝日生命	652,000,000	538,000,000	652,000,000	538,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
ジブラルタ生命	106,000,000	81,000,000	106,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
明治安田生命	1,276,000,000	1,060,000,000	1,276,000,000	1,060,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井生命	323,000,000	266,000,000	323,000,000	266,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
住友生命	1,339,000,000	1,097,000,000	1,339,000,000	1,097,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
共栄火災海上	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友海上火災	836,000,000	731,000,000	836,000,000	731,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	264,000,000	227,000,000	264,000,000	227,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京海上日動火災	671,000,000	592,000,000	671,000,000	592,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富士火災海上	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
損保ジャパン日本興亜	622,000,000	541,000,000	622,000,000	541,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
計	78,200,000,000	66,700,000,000	78,200,000,000	66,700,000,000			
合計	78,200,000,000	66,700,000,000	78,200,000,000	66,700,000,000			

### 3 債券の明細

財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,100,000,000	0	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	11,100,000,000	0	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
第30回住宅金融支援機構財形住宅債券		13,200,000,000	0	13,200,000,000	0.100	H32.6.26	
第31回住宅金融支援機構財形住宅債券		44,300,000,000	0	44,300,000,000	0.100	H32.9.28	
第32回住宅金融支援機構財形住宅債券		13,800,000,000	0	13,800,000,000	0.080	H32.12.28	
第33回住宅金融支援機構財形住宅債券		2,900,000,000	0	2,900,000,000	0.010	H33.3.29	
計	345,700,000,000	74,200,000,000	124,300,000,000	295,600,000,000			

(注) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

### 4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,564,874	21,985,019	21,564,874	0	21,985,019	
保証料返還引当金	418,091,600	0	50,356,900	92,631,200	275,103,500	(注)
抵当権移転登記引当金	53,546,635	0	30,244,164	1,724,023	21,578,448	(注)
計	493,203,109	21,985,019	102,165,938	94,355,223	318,666,967	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

### 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	449,211,561,492	△ 58,888,390,200	390,323,171,292	931,686,494	△ 221,779,295	709,907,199	
正常先	444,317,694,959	△ 58,001,985,567	386,315,709,392	444,740,209	△ 96,758,817	347,981,392	
要管理先以外の要注意先	881,053,477	△ 123,973,635	757,079,842	34,565,011	△ 7,379,753	27,185,258	
要管理先	3,092,287,049	△ 613,918,760	2,478,368,289	164,741,297	△ 62,491,789	102,249,508	
破綻懸念先	343,632,072	△ 53,937,662	289,694,410	33,937,981	△ 12,542,050	21,395,931	
実質破綻先	368,650,057	△ 75,858,917	292,791,140	189,553,844	△ 39,832,708	149,721,136	
破綻先	208,243,878	△ 18,715,659	189,528,219	64,148,152	△ 2,774,178	61,373,974	
計	449,211,561,492	△ 58,888,390,200	390,323,171,292	931,686,494	△ 221,779,295	709,907,199	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,103,405,323	57,232,300	△ 30,609,517	△ 30,394,279	1,099,633,827	
退職一時金に係る債務	381,636,656	21,755,570	△ 12,917,908	△ 10,510,844	379,963,474	
確定給付企業年金に係る債務	721,768,667	35,476,730	△ 17,691,609	△ 19,883,435	719,670,353	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 29,114,451	△ 28,848,966	0	△ 799,657	△ 58,763,074	
未認識過去勤務費用	78,124,958	△ 9,403,946	0	△ 1,641,231	67,079,781	
未認識数理計算上の差異	△ 107,239,409	△ 19,445,020	0	841,574	△ 125,842,855	
年金資産	△ 602,814,233	△ 2,473,439	5,132,334	16,444,714	△ 583,710,624	
退職給付引当金	471,476,639	25,909,895	△ 25,477,183	△ 14,749,222	457,160,129	

## 7 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	7,531,759,467	2,966,101,652	0	10,497,861,119	(注)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 8 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,028,434	34,831	564,733,674	3,329,591	(注1) (注2)
計	568,028,434	34,831	564,733,674	3,329,591	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(564,486,738円)を平成27年度に返納したことによるものです。

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,178	0	442	0
職員	275,171	32	14,361	1
合計	281,348	32	14,803	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円
	理事	839,000円
	監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 10 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	348,519,938	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,055,152	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	122,948,670	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	1,672,505	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	116,580,689	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	110,021,348	
計	702,798,302	

## 11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	52,451,895,695	借入金	215,009,044,000
現金	493,605	財政融資資金借入金	215,009,044,000
預け金	23,236,008,416	債券	1,019,245,081,722
代理店預託金	29,215,393,674	貸付債権担保債券	24,988,093,235
金銭の信託	229,489,192,457	一般担保債券	630,277,142,660
有価証券	224,695,006,056	住宅宅地債券	364,072,459,433
国債	23,931,008,953	債券発行差額(△)	△ 92,613,606
地方債	33,997,911,673	預り補助金等	228,746,711,166
政府保証債	35,327,680,541	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	228,746,711,166
社債	91,438,404,889	その他負債	56,121,066,063
譲渡性預金	40,000,000,000	未払費用	13,782,092,677
貸付金	1,000,026,161,097	前受収益	35,933,464,960
手形貸付	40,510,849,259	その他の負債	6,146,779,835
証書貸付	959,515,311,838	他勘定未払金	258,728,591
他勘定貸付金	317,548,327,175	賞与引当金	125,806,622
他勘定長期貸付金	317,548,327,175	退職給付引当金	2,616,043,795
その他資産	96,921,005,213	保証料返還引当金	55,600,200
求償債権	9,370,159,770	抵当権移転登記引当金	16,173,206
年金譲受債権	67,664,783,003	保証債務	271,438,005,426
未収収益	1,407,054,396		
その他の資産	18,479,008,044	負債の部合計	1,793,373,532,200
無形固定資産	1,970,126,172		
ソフトウェア	709,241,811	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,260,884,361	資本金	42,900,000,000
保証債務見返	271,438,005,426	政府出資金	42,900,000,000
貸倒引当金(△)	△ 12,074,267,712	資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	347,525,240,928
		前中期目標期間繰越積立金	295,274,987,122
		積立金	41,499,177,415
		当期未処分利益	10,751,076,391
		(うち当期総利益)	(10,751,076,391)
		評価・換算差額等	△ 1,349,667,243
		繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243
		純資産の部合計	389,091,919,379
資産の部合計	2,182,465,451,579	負債の部及び純資産の部合計	2,182,465,451,579

# 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	188,132,454,174
資金運用収益	27,230,383,990
貸付金利息	19,152,519,807
求償債権損害金等	74,252,705
年金譲受債権利息	2,560,900,237
有価証券利息配当金	2,231,575,102
預け金利息	3,929,137
他勘定貸付金利息	3,207,207,002
保険引受収益	149,590,582,833
団信特約料	65,138,268,313
団信受取保険金	69,928,894,632
団信配当金	14,523,419,888
役務取引等収益	582,201,845
保証料	130,488,513
その他の役務収益	451,713,332
補助金等収益	5,522,566,350
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,522,566,350
その他経常収益	5,206,719,156
貸倒引当金戻入額	491,243,097
保証料返還引当金戻入額	23,281,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	11,936,716
抵当権移転登記引当金戻入額	239,153
償却債権取立益	1,147,582,945
その他の経常収益	3,532,435,445
経常費用	186,151,089,218
資金調達費用	17,761,882,252
借入金利息	2,032,543,536
債券利息	15,729,338,716
保険引受費用	158,451,321,465
団信支払保険料	87,851,868,781
団信弁済金	70,599,452,684
役務取引等費用	1,684,708,339
役務費用	1,684,708,339
その他業務費用	223,564,730
債券発行費償却	211,768,598
その他の業務費用	11,796,132
営業経費	8,025,221,887
営業経費	8,025,221,887
その他経常費用	4,390,545
その他の経常費用	4,390,545
経常利益	1,981,364,956
当期純利益	1,981,364,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,769,711,435
当期総利益	10,751,076,391

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 185,392,940,000
	人件費支出	△ 1,996,453,690
	団信保険料支出	△ 87,992,178,945
	団信弁済金支出	△ 71,011,195,215
	その他業務支出	△ 9,490,110,331
	貸付金の回収による収入	162,114,315,593
	貸付金利息の受取額	19,224,345,976
	貸付手数料等収入	921,900
	団信特約料収入	63,672,905,096
	団信保険金収入	70,142,749,719
	団信配当金の受取額	11,266,626,354
	その他業務収入	21,227,609,780
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 252,257,100
	小計	△ 8,485,660,863
	利息及び配当金の受取額	5,667,009,467
	利息の支払額	△ 18,673,876,895
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,492,528,291
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 199,794,000
	有価証券(債券)の償還による収入	22,349,650,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	72,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,052,087,445
	金銭の信託の減少による収入	5,720,108,295
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 75,500,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	13,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	35,317,876,850
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	49,788,241,722
	債券の償還による支出	△ 83,518,518,534
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 13,071,626,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,457,687
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,206,360,499
IV	資金増加額	6,618,988,060
V	資金期首残高	45,832,907,635
VI	資金期末残高	52,451,895,695

## 利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		10,751,076,391
	当期総利益	10,751,076,391	10,751,076,391
II	利益処分額		
	積立金		10,751,076,391

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
	資金調達費用	17,761,882,252	
	保険引受費用	158,451,321,465	
	役務取引等費用	1,684,708,339	
	その他業務費用	223,564,730	
	営業経費	8,025,221,887	
	その他経常費用	4,390,545	186,151,089,218
(2) (控除) 自己収入等			
	資金運用収益	△ 27,230,383,990	
	保険引受収益	△ 149,590,582,833	
	役務取引等収益	△ 582,201,845	
	その他経常収益	△ 5,206,719,156	△ 182,609,887,824
	業務費用合計		3,541,201,394
II 引当外退職給付増加見積額			
			1,211,293
III 機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 4,457,687
V 行政サービス実施コスト			
			3,537,955,000



## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 8 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。  
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	52,451,895,695円
資金期末残高	52,451,895,695円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,155,360,270	円
勤務費用	148,889,413	
利息費用	36,830,416	
数理計算上の差異の当期発生額	141,785,116	
退職給付の支払額	△ 175,152,366	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 15,190,667	
期末における退職給付債務	6,292,522,182	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,362,806,670	円
期待運用収益	83,862,586	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 69,708,627	
事業主からの拠出額	71,801,158	
退職給付の支払額	△ 101,238,104	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 7,309,911	
期末における年金資産	<u>3,340,213,772</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,118,226,947	円
年金資産	△ 3,340,213,772	
積立型制度の未積立退職給付債務	778,013,175	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,174,295,235</u>	
小計	2,952,308,410	
未認識数理計算上の差異	△ 720,120,588	
未認識過去勤務費用	<u>383,855,973</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,616,043,795</u>	
退職給付引当金	2,616,043,795	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,616,043,795</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	148,889,413	円
利息費用	36,830,416	
期待運用収益	△ 83,862,586	
数理計算上の差異の当期費用処理額	123,361,344	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 50,888,969	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>174,329,618</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	<u>41%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

### (3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,094,978円です。

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	52,451,895,695	52,451,895,695	0
(2) 金銭の信託	229,489,192,457	230,880,545,213	1,391,352,756
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	184,695,006,056	192,447,737,600	7,752,731,544
その他有価証券	40,000,000,000	40,000,000,000	0
(4) 貸付金	1,000,026,161,097		
貸倒引当金(※1)	△ 1,416,442,756		
	998,609,718,341	1,060,946,366,703	62,336,648,362
(5) 他勘定貸付金	317,548,327,175	357,436,194,105	39,887,866,930
(6) 求償債権(※1)	3,229,447,141	3,229,447,141	0
(7) 年金譲受債権(※1)	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	1,892,564,552,152	2,010,469,365,549	117,904,813,397
(1) 借入金	215,009,044,000	230,959,837,043	15,950,793,043
(2) 債券(※2)	1,019,245,081,722	1,106,258,370,831	87,013,289,109
負債計	1,234,254,125,722	1,337,218,207,874	102,964,082,152

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

#### (7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

### 負債

#### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

#### (2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 6 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,931,008,953	27,107,379,600	3,176,370,647
	地方債	33,997,911,673	35,674,206,000	1,676,294,327
	政府保証債	17,827,680,541	18,258,170,000	430,489,459
	社債	84,537,814,700	87,007,442,000	2,469,627,300
	小計	160,294,415,867	168,047,197,600	7,752,781,733
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	6,900,590,189	6,900,540,000	△ 50,189
	小計	24,400,590,189	24,400,540,000	△ 50,189
合計		184,695,006,056	192,447,737,600	7,752,731,544

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	40,000,000,000	40,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類  
現預金
- イ 帳簿価額  
4,457,687円



(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,457,687 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 28 年 3 月 29 日

(6) 減資額

0 円

## 附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	0	791,203,084	0	791,203,084	81,961,273	81,961,273		709,241,811	
	ソフトウェア仮勘定	0	1,260,884,361	0	1,260,884,361				1,260,884,361	
	計	0	2,052,087,445	0	2,052,087,445	81,961,273	81,961,273		1,970,126,172	

### 2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第731号商工債	303,357,000	300,000,000	300,124,676	-	
	い第731号農林債	303,546,000	300,000,000	300,136,580	-	
	い第733号農林債	403,432,000	400,000,000	400,392,229	-	
	第159号商工債(3年)	2,205,255,000	2,200,000,000	2,200,201,343	-	
	第160号商工債(3年)	1,604,375,000	1,600,000,000	1,600,337,018	-	
	第161号商工債(3年)	12,404,781,000	12,400,000,000	12,400,411,015	-	
	第185号商工債(3年)	199,794,000	200,000,000	199,844,118	-	
	第257回信金中金債(5年)	303,318,000	300,000,000	300,127,798	-	
	第259回信金中金債(5年)	302,733,000	300,000,000	300,315,623	-	
	株式会社日本政策金融公庫第40回社債(一般担保付)	4,400,171,000	4,400,000,000	4,400,009,474	-	
	第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第34回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,078,097	-	
	第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
	第36回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第9回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	167,442,424	-	
	利付国庫債券(20年)第105回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,305,653,738	-	
	利付国庫債券(20年)第112回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	利付国庫債券(20年)第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,399,623,174	-	
	利付国庫債券(20年)第47回	1,189,449,000	1,100,000,000	1,136,290,108	-	
	利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	利付国庫債券(20年)第51回	166,371,200	160,000,000	162,758,399	-	
	利付国庫債券(20年)第58回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,323,588,344	-	
	利付国庫債券(20年)第60回	401,153,280	384,000,000	394,923,816	-	
	利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,272,481,867	-	
	利付国庫債券(20年)第62回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,940,457,098	-	
	利付国庫債券(20年)第72回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,330,154,273	-	
	利付国庫債券(20年)第78回	159,118,400	160,000,000	159,493,907	-	
	利付国庫債券(20年)第90回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,044,830,846	-	
	利付国庫債券(20年)第96回	161,212,800	160,000,000	160,753,383	-	
	関西電力株式会社第401回社債(一般担保付)	499,750,000	500,000,000	499,979,333	-	
	九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	164,076,800	160,000,000	161,519,591	-	
	成田国際空港株式会社第10回社債(一般担保付)	104,828,000	100,000,000	103,610,600	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第14回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,542,176,500	-	
	第17回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,106,616,349	-	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,095,620,157	-	
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	813,032,283	-	
	第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第337回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,875,801	-	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	161,976,651	-	
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,244,377	-	
	第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,112,792,162	-	
	第7回道路債券	174,552,000	160,000,000	166,937,087	-	
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,087,523	-	
	中国電力株式会社第311回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,879,488,000	1,800,000,000	1,829,865,143	-	

## 2 有価証券の明細 (続き)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
中日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	11,343,472,000	11,200,000,000	11,229,614,462	-		
中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	-		
中日本高速道路株式会社第33回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	1,250,839,000	1,200,000,000	1,238,019,727	-		
中日本高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	1,601,130,000	1,500,000,000	1,534,018,012	-		
中日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	5,654,060,000	5,300,000,000	5,426,043,040	-		
中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,917,407	-		
中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,369,191	-		
東京地下鉄株式会社第2回社債(一般担保付)	169,604,800	160,000,000	165,247,086	-		
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,978,311,019	-		
東京電力株式会社第547回社債	105,319,000	100,000,000	102,110,993	-		
東京電力株式会社第556回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-		
東京電力株式会社第558回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
北陸電力株式会社第295回社債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,413,455,881	-		
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,334,074,708	-		
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,041,248,479	-		
政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,256,381	-		
政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	707,264,322	-		
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,896,675	-		
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	309,751,725	-		
政府保証第196回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,994,151	-		
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,010,008,067	-		
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	8,299,500,000	8,300,000,000	8,299,961,012	-		
政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	309,769,140	-		
20年第10回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	101,568,590	-		
20年第1回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	406,164,373	-		
20年第9回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	102,387,693	-		
F2回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
F3回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
F4回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
F6回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
愛知県平成21年度第17回公募公債(10年)	516,275,000	500,000,000	506,869,102	-		
愛知県平成21年度第8回公募公債(10年)	99,910,000	100,000,000	99,968,503	-		
横浜市平成22年度第5回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-		
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	103,516,957	-		
千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,857,634,872	-		
千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,218,441,810	-		
第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	412,879,268	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-		
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	707,822,409	-		
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,317,176,379	-		
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	103,566,922	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	199,920,000	200,000,000	199,946,124	-		
名古屋市長468回10年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,968,671	-		
計	185,361,875,480	184,284,000,000	184,695,006,056	-		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-	-	
計	-	-	40,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			224,695,006,056			

## 3 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	188,480,670,000	39,600,000,000	13,071,626,000	215,009,044,000	0.971	H28.9.20 ~ H53.3.20	
計	188,480,670,000	39,600,000,000	13,071,626,000	215,009,044,000			





#### 4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,320,000,000	0	326,500,000	6,993,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,480,000,000	0	335,000,000	7,145,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	7,949,000,000	0	308,500,000	7,640,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,166,500,000	0	694,000,000	14,472,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,284,266,455	0	29,137,745	1,255,128,710	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,011,498,254	0	33,177,717	978,320,537	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,326,137,603	0	61,948,062	1,264,189,541	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,226,593,465	0	169,071,687	2,057,521,778	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,748,635,101	0	62,927,478	1,685,707,623	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	1,753,777,206	0	65,743,299	1,688,033,907	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	1,757,694,826	0	73,578,627	1,684,116,199	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	1,863,594,462	0	63,172,332	1,800,422,130	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	2,935,694,006	0	85,576,473	2,850,117,533	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	4,606,709,787	0	191,475,828	4,415,233,959	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	23,722,647	0	811,449	22,911,198	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	32,341,117	0	1,268,472	31,072,645	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	54,303,924	0	3,662,402	50,641,522	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	40,968,888	0	1,448,794	39,520,094	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	43,347,374	0	1,078,823	42,268,551	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	43,011,552	0	1,616,680	41,394,872	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	45,135,059	0	1,433,249	43,701,810	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	71,749,116	0	1,871,618	69,877,498	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	76,506,075	0	1,545,173	74,960,902	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	142,506,402	0	7,243,970	135,262,432	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,216,337	0	107,868	3,108,469	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,040,614	0	328,588	5,712,026	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,413,523	0	129,940	4,283,583	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	4,759,128	0	108,936	4,650,192	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	4,707,628	0	158,776	4,548,852	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	5,039,226	0	137,772	4,901,454	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	7,741,241	0	122,820	7,618,421	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	8,021,153	0	127,448	7,893,705	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	7,346,560	0	156,640	7,189,920	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	15,756,594	0	327,164	15,429,430	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	53,769,339	0	2,040,918	51,728,421	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	39,791,994	0	614,394	39,177,600	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	44,997,301	0	632,049	44,365,252	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	44,806,604	0	995,742	43,810,862	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	47,765,931	0	656,766	47,109,165	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	73,068,526	0	752,103	72,316,423	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	74,880,142	0	617,925	74,262,217	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	68,866,141	0	1,087,548	67,778,593	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	68,633,067	0	448,437	68,184,630	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	198,620,955	0	134,178	198,486,777	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	0	2,225,771,374	0	2,225,771,374	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	0	2,534,788,297	0	2,534,788,297	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	0	2,511,426,193	0	2,511,426,193	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	0	2,697,261,112	0	2,697,261,112	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	0	4,121,712,315	0	4,121,712,315	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	0	4,332,608,400	0	4,332,608,400	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	0	3,895,737,053	0	3,895,737,053	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	0	3,614,967,038	0	3,614,967,038	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	0	4,961,686,149	0	4,961,686,149	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	0	19,104,042,069	0	19,104,042,069	0.313	H38.2.20	民間引受債
計	389,844,435,323	50,000,000,000	75,771,975,890	364,072,459,433			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

#### 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	120,299,916	125,806,622	120,299,916	0	125,806,622	
保証料返還引当金	81,783,000	0	2,901,000	23,281,800	55,600,200	(注)
抵当権移転登記引当金	35,707,559	0	19,295,200	239,153	16,173,206	(注)
計	237,790,475	125,806,622	142,496,116	23,520,953	197,580,028	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	976,772,633,161	23,253,527,936	1,000,026,161,097	1,539,698,567	△ 121,315,668	1,418,382,899	
正常先	633,345,435,673	48,611,872,687	681,957,308,360	261,331,863	978,914	262,310,777	
要管理先以外の要注意先	326,370,253,642	△ 25,331,887,637	301,038,366,005	451,215,233	△ 118,085,098	333,130,135	
要管理先	3,961,067,248	826,850,000	4,787,917,248	132,742,764	△ 16,055,690	116,687,074	
破綻懸念先	10,904,545,122	△ 346,406,886	10,558,138,236	164,092,048	6,649,684	170,741,732	
実質破綻先	2,089,656,568	△ 579,322,949	1,510,333,619	521,490,978	5,664,794	527,155,772	
破綻先	101,674,908	72,422,721	174,097,629	8,825,681	△ 468,272	8,357,409	
年金譲受債権	78,771,991,896	△ 11,107,208,893	67,664,783,003	1,392,266,112	△ 266,154,301	1,126,111,811	
正常先	68,896,704,771	△ 9,493,571,286	59,403,133,485	69,076,219	△ 15,474,719	53,601,500	
要管理先以外の要注意先	1,219,352,642	△ 177,124,524	1,042,228,118	48,113,218	△ 10,445,629	37,667,589	
要管理先	6,394,443,077	△ 1,118,370,455	5,276,072,622	346,519,178	△ 121,443,559	225,075,619	
破綻懸念先	858,157,674	△ 114,561,027	743,596,647	116,241,703	△ 33,934,724	82,306,979	
実質破綻先	879,756,256	△ 174,035,619	705,720,637	538,284,461	△ 70,152,531	468,131,930	
破綻先	523,577,476	△ 29,545,982	494,031,494	274,031,333	△ 14,703,139	259,328,194	
求償債権	10,286,303,878	△ 916,144,108	9,370,159,770	6,439,999,057	△ 293,202,879	6,146,796,178	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	8,837,425,582	△ 831,091,292	8,006,334,290	5,402,827,035	△ 282,714,494	5,120,112,541	
破綻先	1,448,878,296	△ 85,052,816	1,363,825,480	1,037,172,022	△ 10,488,385	1,026,683,637	
計	1,065,830,928,935	11,230,174,935	1,077,061,103,870	9,371,963,736	△ 680,672,848	8,691,290,888	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,155,360,270	327,504,945	△ 175,152,366	△ 15,190,667	6,292,522,182	
退職一時金に係る債務	2,128,964,815	124,493,631	△ 73,914,262	△ 5,248,949	2,174,295,235	
確定給付企業年金に係る債務	4,026,395,455	203,011,314	△ 101,238,104	△ 9,941,718	4,118,226,947	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 162,415,327	△ 169,793,328	0	△ 4,055,960	△ 336,264,615	
未認識過去勤務費用	435,821,044	△ 51,016,030	0	△ 949,041	383,855,973	
未認識数理計算上の差異	△ 598,236,371	△ 118,777,298	0	△ 3,106,919	△ 720,120,588	
年金資産	△ 3,362,806,670	△ 14,153,959	29,436,946	7,309,911	△ 3,340,213,772	
退職給付引当金	2,630,138,273	143,557,658	△ 145,715,420	△ 11,936,716	2,616,043,795	

## 8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	16,524	133,381,121,127	0	0	2,187	19,647,976,649	14,337	113,733,144,478	54,858,618
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	58,553	182,514,732,464	0	0	5,397	24,809,871,516	53,156	157,704,860,948	75,629,895
計	75,077	315,895,853,591	0	0	7,584	44,457,848,165	67,493	271,438,005,426	130,488,513

## 8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	133,381,121,127	△ 19,647,976,649	113,733,144,478	975,110,161	△ 212,277,379	762,832,782	
正常先	123,105,225,301	△ 18,968,444,380	104,136,780,921	123,437,609	△ 29,470,826	93,966,783	
要管理先以外の要注意先	5,794,331,288	△ 598,245,102	5,196,086,186	228,733,314	△ 40,871,832	187,861,482	
要管理先	3,139,213,975	99,907,072	3,239,121,047	331,513,427	△ 43,385,512	288,127,915	
破綻懸念先	865,988,084	2,720,974	868,709,058	94,360,970	△ 21,200,008	73,160,962	
実質破綻先	476,362,479	△ 183,915,213	292,447,266	197,064,841	△ 77,349,201	119,715,640	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	182,514,732,464	△ 24,809,871,516	157,704,860,948	3,483,488,601	△ 863,344,559	2,620,144,042	
正常先	148,554,459,254	△ 19,487,672,212	129,066,787,042	148,951,418	△ 32,483,742	116,467,676	
要管理先以外の要注意先	3,127,889,590	△ 175,703,333	2,952,186,257	123,478,245	△ 16,740,715	106,737,530	
要管理先	23,696,403,038	△ 3,916,233,283	19,780,169,755	1,248,857,759	△ 432,069,758	816,788,001	
破綻懸念先	4,813,833,854	△ 976,138,523	3,837,695,331	714,079,750	△ 260,152,223	453,927,527	
実質破綻先	553,418,080	△ 95,405,043	458,013,037	325,099,749	△ 53,668,813	271,430,936	
破綻先	1,768,728,648	△ 158,719,122	1,610,009,526	923,021,680	△ 68,229,308	854,792,372	
計	315,895,853,591	△ 44,457,848,165	271,438,005,426	4,458,598,762	△ 1,075,621,938	3,382,976,824	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 貸付金等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
	計	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	49,749,694	0	0	49,749,694	
	国庫納付差額	△ 33,404,000	0	0	△ 33,404,000	
	計	16,345,694	0	0	16,345,694	

## 10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	23,002,867,253	18,496,310,162	0	41,499,177,415	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557	0	8,769,711,435	295,274,987,122	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	8,769,711,435	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	8,769,711,435	



## 12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	234,213,853,373	307,681,243	5,774,823,450	228,746,711,166	(注1) (注2)
計	234,213,853,373	307,681,243	5,774,823,450	228,746,711,166	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(252,257,100円)を平成27年度に返納したことによるものです。

## 13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	35,245	2	2,516	1
職員	1,569,909	184	81,814	5
合計	1,605,153	186	84,331	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

#### 役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

#### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

#### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

#### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 14 開示すべきセグメント情報

### 独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報

#### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	36,871,250,845	15,580,644,850	52,451,895,695	0	0	52,451,895,695
現金	449,986	43,619	493,605	0	0	493,605
預け金	14,323,491,014	8,912,517,402	23,236,008,416	0	0	23,236,008,416
代理店預託金	22,547,309,845	6,668,083,829	29,215,393,674	0	0	29,215,393,674
金銭の信託	54,088,867,934	0	54,088,867,934	175,400,324,523	0	229,489,192,457
有価証券	89,630,286,232	135,064,719,824	224,695,006,056	0	0	224,695,006,056
国債	11,758,903,912	12,172,105,041	23,931,008,953	0	0	23,931,008,953
地方債	4,370,003,954	29,627,907,719	33,997,911,673	0	0	33,997,911,673
政府保証債	24,098,851,838	11,228,828,703	35,327,680,541	0	0	35,327,680,541
社債	29,402,526,528	62,035,878,361	91,438,404,889	0	0	91,438,404,889
譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000
貸付金	1,000,026,161,097	0	1,000,026,161,097	0	0	1,000,026,161,097
手形貸付	40,510,849,259	0	40,510,849,259	0	0	40,510,849,259
証書貸付	959,515,311,838	0	959,515,311,838	0	0	959,515,311,838
他勘定貸付金	177,000,000,000	140,548,327,175	317,548,327,175	0	0	317,548,327,175
他勘定長期貸付金	177,000,000,000	140,548,327,175	317,548,327,175	0	0	317,548,327,175
その他資産	1,836,172,879	96,863,309,825	98,699,482,704	0	△ 1,778,477,491	96,921,005,213
求償債権	0	9,370,159,770	9,370,159,770	0	0	9,370,159,770
年金請求債権	0	67,664,783,003	67,664,783,003	0	0	67,664,783,003
未収収益	1,090,608,248	316,446,148	1,407,054,396	0	0	1,407,054,396
その他の資産	745,564,631	19,511,920,904	20,257,485,535	0	△ 1,778,477,491	18,479,008,044
無形固定資産	1,648,910,286	321,215,886	1,970,126,172	0	0	1,970,126,172
ソフトウェア	580,948,121	128,293,690	709,241,811	0	0	709,241,811
ソフトウェア仮勘定	1,067,962,165	192,922,196	1,260,884,361	0	0	1,260,884,361
保証債務見返	0	271,438,005,426	271,438,005,426	0	0	271,438,005,426
貸倒引当金(△)	△ 1,418,382,899	△ 10,655,884,813	△ 12,074,267,712	0	0	△ 12,074,267,712
貸倒引当金(△)	△ 1,418,382,899	△ 10,655,884,813	△ 12,074,267,712	0	0	△ 12,074,267,712
資産の部合計	1,359,683,266,374	649,160,338,173	2,008,843,604,547	175,400,324,523	△ 1,778,477,491	2,182,465,451,579

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	215,009,044,000	0	215,009,044,000	0	0	215,009,044,000
財政融資資金借入金	215,009,044,000	0	215,009,044,000	0	0	215,009,044,000
債券	1,019,245,081,722	0	1,019,245,081,722	0	0	1,019,245,081,722
貸付債権担保債券	24,988,093,235	0	24,988,093,235	0	0	24,988,093,235
一般担保債券	630,277,142,660	0	630,277,142,660	0	0	630,277,142,660
住宅地債券	364,072,459,433	0	364,072,459,433	0	0	364,072,459,433
債券発行差額(△)	△ 92,613,606	0	△ 92,613,606	0	0	△ 92,613,606
預り補助金等	54,088,867,934	0	54,088,867,934	174,657,843,232	0	228,746,711,166
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	54,088,867,934	0	54,088,867,934	174,657,843,232	0	228,746,711,166
その他負債	8,335,353,215	48,821,709,048	57,157,062,263	742,481,291	△ 1,778,477,491	56,121,066,063
未払費用	6,533,606,552	7,248,486,125	13,782,092,677	0	0	13,782,092,677
前受収益	0	35,933,464,960	35,933,464,960	0	0	35,933,464,960
その他の負債	1,580,132,653	5,602,643,382	7,182,776,035	742,481,291	△ 1,778,477,491	6,146,779,835
他勘定未払金	221,614,010	37,114,581	258,728,591	0	0	258,728,591
賞与引当金	106,557,521	19,249,101	125,806,622	0	0	125,806,622
退職給付引当金	2,215,774,798	400,268,997	2,616,043,795	0	0	2,616,043,795
保証料返還引当金	0	55,600,200	55,600,200	0	0	55,600,200
抵当権移転登記引当金	3,345,508	12,827,698	16,173,206	0	0	16,173,206
保証債務	0	271,438,005,426	271,438,005,426	0	0	271,438,005,426
負債の部合計	1,299,004,024,698	320,747,660,470	1,619,751,685,168	175,400,324,523	△ 1,778,477,491	1,793,373,532,200
(純資産の部)						
資本金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
政府出資金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
利益剰余金	19,112,563,225	328,412,677,703	347,525,240,928	0	0	347,525,240,928
前中期目標期間繰越積立金	0	295,274,987,122	295,274,987,122	0	0	295,274,987,122
積立金	10,915,472,874	30,583,704,541	41,499,177,415	0	0	41,499,177,415
当期末処分利益	8,197,090,351	2,553,986,040	10,751,076,391	0	0	10,751,076,391
(うち当期総利益)	(8,197,090,351)	(2,553,986,040)	(10,751,076,391)	(0)	(0)	(10,751,076,391)
評価・換算差額等	△ 1,349,667,243	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
純資産の部合計	60,679,241,676	328,412,677,703	389,091,919,379	0	0	389,091,919,379
負債の部及び純資産の部合計	1,359,683,266,374	649,160,338,173	2,008,843,604,547	175,400,324,523	△ 1,778,477,491	2,182,465,451,579

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	30,175,540,865	158,227,852,737	188,403,393,602	—	△ 270,939,428	188,132,454,174
資金運用収益	20,567,767,708	6,679,946,540	27,247,714,248	—	△ 17,330,258	27,230,383,990
貸付金利息	19,152,749,173	0	19,152,749,173	—	△ 229,366	19,152,519,807
求償債権損害金等	0	74,252,705	74,252,705	—	0	74,252,705
年金譲受債権利息	0	2,560,900,237	2,560,900,237	—	0	2,560,900,237
有価証券利息配当金	882,744,143	1,348,830,959	2,231,575,102	—	0	2,231,575,102
預け金利息	2,151,381	1,777,756	3,929,137	—	0	3,929,137
その他の受入利息	0	17,100,892	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
他勘定貸付金利息	530,123,011	2,677,083,991	3,207,207,002	—	0	3,207,207,002
保険引受収益	0	149,843,696,699	149,843,696,699	—	△ 253,113,866	149,590,582,833
団体特約料	0	65,138,268,313	65,138,268,313	—	0	65,138,268,313
団体受取保険金	0	70,182,008,498	70,182,008,498	—	△ 253,113,866	69,928,894,632
団体配当金	0	14,523,419,888	14,523,419,888	—	0	14,523,419,888
役務取引等収益	451,276,232	130,925,613	582,201,845	—	0	582,201,845
保証料	0	130,488,513	130,488,513	—	0	130,488,513
その他の役務収益	451,276,232	437,100	451,713,332	—	0	451,713,332
補助金等収益	5,521,567,494	998,856	5,522,566,350	—	0	5,522,566,350
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,521,567,494	998,856	5,522,566,350	—	0	5,522,566,350
その他経常収益	3,634,929,431	1,572,285,029	5,207,214,460	—	△ 495,304	5,206,719,156
貸倒引当金戻入額	96,219,197	395,023,900	491,243,097	—	0	491,243,097
保証料返還引当金戻入額	0	23,281,800	23,281,800	—	0	23,281,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	12,369,679	0	12,369,679	—	△ 432,963	11,936,716
抵当権移転登記引当金戻入額	301,494	0	301,494	—	△ 62,341	239,153
償却債権取立益	634,547	1,146,948,398	1,147,582,945	—	0	1,147,582,945
その他の経常収益	3,525,404,514	7,030,931	3,532,435,445	—	0	3,532,435,445
経常費用	21,978,450,514	164,443,578,132	186,422,028,646	—	△ 270,939,428	186,151,089,218
資金調達費用	17,778,983,144	0	17,778,983,144	—	△ 17,100,892	17,761,882,252
借入金利息	2,032,543,536	0	2,032,543,536	—	0	2,032,543,536
債券利息	15,729,338,716	0	15,729,338,716	—	0	15,729,338,716
その他の支払利息	17,100,892	0	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
保険引受費用	0	158,704,664,697	158,704,664,697	—	△ 253,343,232	158,451,321,465
団体支払保険料	0	87,851,868,781	87,851,868,781	—	0	87,851,868,781
団体弁済金	0	70,852,795,916	70,852,795,916	—	△ 253,343,232	70,599,452,684
役務取引等費用	969,259,676	715,448,663	1,684,708,339	—	0	1,684,708,339
役務費用	969,259,676	715,448,663	1,684,708,339	—	0	1,684,708,339
その他業務費用	223,564,730	0	223,564,730	—	0	223,564,730
債券発行費償却	211,768,598	0	211,768,598	—	0	211,768,598
その他の業務費用	11,796,132	0	11,796,132	—	0	11,796,132
営業経費	3,002,452,419	5,022,769,468	8,025,221,887	—	0	8,025,221,887
営業経費	3,002,452,419	5,022,769,468	8,025,221,887	—	0	8,025,221,887
その他経常費用	4,190,545	695,304	4,885,849	—	△ 495,304	4,390,545
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	0	432,963	432,963	—	△ 432,963	0
抵当権移転登記引当金繰入額	0	62,341	62,341	—	△ 62,341	0
その他の経常費用	4,190,545	200,000	4,390,545	—	0	4,390,545
経常利益（又は経常損失）	8,197,090,351	△ 6,215,725,395	1,981,364,956	—	0	1,981,364,956
当期純利益（又は当期純損失）	8,197,090,351	△ 6,215,725,395	1,981,364,956	—	0	1,981,364,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	8,769,711,435	8,769,711,435	—	0	8,769,711,435
当期総利益	8,197,090,351	2,553,986,040	10,751,076,391	—	0	10,751,076,391

(注) 共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金です。

### ＜業務区分の方法・事業内容＞

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖繩振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

### ＜前中期目標期間繰越積立金を財源とする経常費用＞

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち8,769,711,435円です。

## 15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	1,989,848,615	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	17,462,626	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	702,931,521	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	23,592,961	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,529,601,904	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,761,784,260	
計	8,025,221,887	

## 16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	219,210,532,156	借入金	8,702,774,000,000
現金	640,687	財政融資資金借入金	8,702,774,000,000
預け金	152,585,165,191	債券	1,988,524,228,575
代理店預託金	66,624,726,278	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
金銭の信託	4,448,560,543	一般担保債券	380,078,377,800
有価証券	474,300,660,099	預り補助金等	4,378,518,562
政府保証債	12,399,902,510	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	4,378,518,562
社債	2,900,757,589	その他負債	28,517,077,291
譲渡性預金	459,000,000,000	未払費用	27,225,847,303
貸付金	10,001,839,010,116	その他の負債	1,032,474,725
手形貸付	16,868,977,420	他勘定未払金	258,755,263
証書貸付	9,984,970,032,696	賞与引当金	134,775,015
他勘定貸付金	198,000,000,000	退職給付引当金	2,802,534,047
他勘定長期貸付金	198,000,000,000	保証料返還引当金	8,204,655,900
その他資産	33,631,157,190	抵当権移転登記引当金	671,175,876
未収収益	31,113,113,929		
その他の資産	1,985,664,160	負債の部合計	10,736,006,965,266
他勘定未収金	532,379,101		
無形固定資産	1,752,060,657	(純資産の部)	
ソフトウェア	757,103,271	資本金	9,600,000,000
ソフトウェア仮勘定	994,957,386	政府出資金	9,600,000,000
貸倒引当金(△)	△ 165,382,663,957	利益剰余金	22,192,351,538
		当期未処分利益	22,192,351,538
		(うち当期総利益)	(130,603,171,025)
		純資産の部合計	31,792,351,538
資産の部合計	10,767,799,316,804	負債の部及び純資産の部合計	10,767,799,316,804

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	425,157,919,111
資金運用収益	409,675,710,079
貸付金利息	408,370,896,112
有価証券利息配当金	780,970,812
預け金利息	22,133,910
他勘定貸付金利息	501,709,245
役務取引等収益	62,683,700
その他の役務収益	62,683,700
補助金等収益	532,539,140
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	532,539,140
その他経常収益	14,886,986,192
貸倒引当金戻入額	7,967,839,272
保証料返還引当金戻入額	2,991,944,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	497,886,489
抵当権移転登記引当金戻入額	2,030,949
償却債権取立益	2,793,343,809
その他の経常収益	633,941,473
経常費用	294,554,748,086
資金調達費用	277,773,470,418
借入金利息	240,328,615,252
債券利息	37,444,855,166
役務取引等費用	9,229,048,819
役務費用	9,229,048,819
その他業務費用	280,279,375
債券発行費償却	280,279,375
営業経費	7,271,930,942
営業経費	7,271,930,942
その他経常費用	18,532
その他の経常費用	18,532
経常利益	130,603,171,025
当期純利益	130,603,171,025
当期総利益	130,603,171,025

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,162,632,439
	その他業務支出	△ 15,784,422,258
	貸付金の回収による収入	1,785,019,799,152
	貸付金利息の受取額	413,902,962,783
	貸付手数料等収入	61,393,500
	その他業務収入	4,102,829,163
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 6,025,180,644
	小計	<u>2,179,114,749,257</u>
	利息及び配当金の受取額	2,197,194,001
	利息の支払額	△ 290,257,141,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,891,054,801,588</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の償還による収入	365,755,570,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	25,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,845,413,296
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
	定期預金の払出による収入	50,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	6,575,148,074
	他勘定長期貸付金の回収による収入	53,113,533,492
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>378,598,838,270</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	79,719,720,625
	債券の償還による支出	△ 269,349,427,571
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,097,228,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,286,857,706,946</u>
IV	資金減少額	△ 17,204,067,088
V	資金期首残高	166,414,599,244
VI	資金期末残高	<u><u>149,210,532,156</u></u>

## 利益の処分に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		22,192,351,538
	当期総利益	130,603,171,025	
	前期繰越欠損金	△ 108,410,819,487	
II	利益処分類		
	住宅金融支援機構法附則第7条第7項により		
	主務大臣の承認を受けた額		
	機構法附則第7条第7項積立金		22,192,351,538

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	277,773,470,418	
	役務取引等費用	9,229,048,819	
	その他業務費用	280,279,375	
	営業経費	7,271,930,942	
	その他経常費用	18,532	294,554,748,086
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 409,675,710,079	
	役務取引等収益	△ 62,683,700	
	その他経常収益	△ 14,886,986,192	△ 424,625,379,971
	業務費用合計		△ 130,070,631,885
II	引当外退職給付増加見積額		1,297,643
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
IV	行政サービス実施コスト		△ 130,069,334,242



## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（4）保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

（5）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

（2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 219,210,532,156円

定期預金 : △70,000,000,000円

資金期末残高 : 149,210,532,156円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,693,440,417	円
勤務費用	159,503,311	
利息費用	39,455,950	
数理計算上の差異の当期発生額	151,892,571	
退職給付の支払額	△ 187,637,856	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 1,115,556,372	
期末における退職給付債務	6,741,098,021	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,203,093,176	円
期待運用収益	89,840,909	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 74,677,954	
事業主からの拠出額	76,917,039	
退職給付の支払額	△ 108,455,078	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 608,390,071	
期末における年金資産	<u>3,578,328,021</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,411,803,522	円
年金資産	△ 3,578,328,021	
積立型制度の未積立退職給付債務	833,475,501	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,329,294,499</u>	
小計	3,162,770,000	
未認識数理計算上の差異	△ 771,455,917	
未認識過去勤務費用	<u>411,219,964</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,802,534,047</u>	
退職給付引当金	2,802,534,047	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,802,534,047</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	159,503,311	円
利息費用	39,455,950	
期待運用収益	△ 89,840,909	
数理計算上の差異の当期費用処理額	132,155,420	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 54,516,698	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>186,757,074</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	<u>41%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

### (3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,743,006円です。

## 5 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	219,210,532,156	219,210,532,156	0
(2) 金銭の信託	4,448,560,543	4,448,280,720	△ 279,823
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,300,660,099	15,300,710,000	49,901
その他有価証券	459,000,000,000	459,000,000,000	0
(4) 貸付金	10,001,839,010,116		
貸倒引当金(※1)	△ 164,865,670,519		
	9,836,973,339,597	10,967,921,529,495	1,130,948,189,898
(5) 他勘定貸付金	198,000,000,000	198,280,116,004	280,116,004
資産計	10,732,933,092,395	11,864,161,168,375	1,131,228,075,980
(1) 借入金	8,702,774,000,000	9,258,555,022,348	555,781,022,348
(2) 債券(※2)	1,988,524,228,575	2,147,692,161,745	159,167,933,170
負債計	10,691,298,228,575	11,406,247,184,093	714,948,955,518

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照

表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	12,399,902,510	12,400,000,000	97,490
	社債	0	0	0
	小計	12,399,902,510	12,400,000,000	97,490
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	2,900,757,589	2,900,710,000	△ 47,589
	小計	2,900,757,589	2,900,710,000	△ 47,589
合 計		15,300,660,099	15,300,710,000	49,901

## (2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	459,000,000,000	459,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書（既往債権管理勘定）

## 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却費		当期減損額			
無形固定資産	ソフトウェア	0	850,455,910	0	850,455,910	93,352,639	93,352,639			757,103,271	
	ソフトウェア 仮勘定	0	994,957,386	0	994,957,386					994,957,386	
	計	0	1,845,413,296	0	1,845,413,296	93,352,639	93,352,639			1,752,060,657	

## 2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要		
					時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額
満期保有目的債券							
株式会社日本政策金融公庫第40回社債（一般担保付）	1,900,660,000	1,900,000,000	1,900,037,347	-			
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	900,277,391	-			
第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	104,095,000	100,000,000	100,442,851	-			
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	12,398,760,000	12,400,000,000	12,399,902,510	-			
計	15,306,080,000	15,300,000,000	15,300,660,099	-			
その他の有価証券							
譲渡性預金	459,000,000,000	459,000,000,000	459,000,000,000	-			
計	459,000,000,000	-	459,000,000,000	-			
貸借対照表計上額合計			474,300,660,099				

## 3 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	10,800,002,000,000	0	2,097,228,000,000	8,702,774,000,000	2.364	H28.6.1～H37.2.20	
計	10,800,002,000,000	0	2,097,228,000,000	8,702,774,000,000			

## 4 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	7,665,500,000	0	974,500,000	6,691,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	7,248,000,000	0	887,500,000	6,360,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	7,847,500,000	0	1,003,500,000	6,844,000,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	8,074,500,000	0	956,500,000	7,118,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	7,997,500,000	0	987,000,000	7,010,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	17,387,000,000	0	2,032,000,000	15,355,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	16,361,000,000	0	2,351,000,000	14,010,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	18,142,000,000	0	2,337,000,000	15,805,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	26,316,000,000	0	3,384,000,000	22,932,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	28,179,000,000	0	3,649,500,000	24,529,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	20,652,000,000	0	2,633,000,000	18,019,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	21,242,000,000	0	3,116,000,000	18,126,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	6,078,300,000	0	894,000,000	5,184,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	6,297,716,100	0	901,726,800	5,395,989,300	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	6,604,244,700	0	919,015,500	5,685,229,200	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債





#### 4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第156回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.187	H34.5.20	一般担保債
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.547	H39.5.20	一般担保債
一般担保第161回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.713	H39.6.18	一般担保債
一般担保第163回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.263	H34.8.19	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.639	H39.8.20	一般担保債
一般担保第168回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.495	H37.9.19	一般担保債
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.617	H39.9.17	一般担保債
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.789	H42.11.20	一般担保債
計	300,078,377,800	80,000,000,000	0	380,078,377,800			

#### 5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	150,360,043	134,775,015	150,360,043	0	134,775,015	
保証料返還引当金	12,247,198,700	0	1,050,598,600	2,991,944,200	8,204,655,900	(注)
抵当権移転登記引当金	1,317,092,322	0	643,885,497	2,030,949	671,175,876	(注)
計	13,714,651,065	134,775,015	1,844,844,140	2,993,975,149	9,010,606,791	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 6 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,814,392,488,787	△ 1,812,553,478,671	10,001,839,010,116	200,884,182,748	△ 35,501,518,791	165,382,663,957	
正常先	10,254,348,974,740	△ 1,550,960,068,017	8,703,388,906,723	9,580,631,258	△ 2,190,943,696	7,389,687,562	
要管理先以外の要注意先	234,738,015,997	△ 40,770,276,560	193,967,739,437	6,247,532,170	△ 1,232,540,642	5,014,991,528	
要管理先	921,920,722,271	△ 165,348,127,483	756,572,594,788	50,824,102,633	△ 19,705,762,220	31,118,340,413	
破綻懸念先	192,079,462,057	△ 24,511,278,587	167,568,183,470	26,464,486,655	△ 477,301,864	25,987,184,791	
実質破綻先	137,865,300,442	△ 23,751,614,796	114,113,685,646	70,601,870,339	△ 8,755,075,587	61,846,794,752	
破綻先	73,440,013,280	△ 7,212,113,228	66,227,900,052	37,165,559,693	△ 3,139,894,782	34,025,664,911	
計	11,814,392,488,787	△ 1,812,553,478,671	10,001,839,010,116	200,884,182,748	△ 35,501,518,791	165,382,663,957	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,693,440,417	350,851,832	△ 187,637,856	△ 1,115,556,372	6,741,098,021	
退職一時金に係る債務	2,660,943,184	133,368,424	△ 79,182,778	△ 385,834,331	2,329,294,499	
確定給付企業年金に係る債務	5,032,497,233	217,483,408	△ 108,455,078	△ 729,722,041	4,411,803,522	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 202,999,108	△ 166,516,657	0	9,279,812	△ 360,235,953	
未認識過去勤務費用	544,722,500	△ 63,844,650	0	△ 69,657,886	411,219,964	
未認識数理計算上の差異	△ 747,721,608	△ 102,672,007	0	78,937,698	△ 771,455,917	
年金資産	△ 4,203,093,176	△ 15,162,955	31,538,039	608,390,071	△ 3,578,328,021	
退職給付引当金	3,287,348,133	169,172,220	△ 156,099,817	△ 497,886,489	2,802,534,047	

## 8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

## 9 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	10,932,117,526	4,120,820	6,557,719,784	4,378,518,562	(注1) (注2)
計	10,932,117,526	4,120,820	6,557,719,784	4,378,518,562	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(6,025,180,644円)を平成27年度に返納したことによるものです。

## 10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	38,225	2	2,772	1
職員	1,702,659	197	90,144	5
合計	1,740,884	199	92,916	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円
	理事	839,000円
	監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 11 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	2,141,711,766	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	18,706,731	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	871,163,816	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	10,553,130	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	1,792,399,275	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,437,396,224	
計	7,271,930,942	

## 11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

4. 平成 29 年度政策コスト分析

(独)住宅金融支援機構

http://www.jhf.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

災害で被災した住宅等の復旧を図るために、災害被災者に対する融資(災害復興住宅融資)を、地震に対する安全性等の向上等を図るために、耐震改修工事等を行う者に対する融資(耐震改修工事融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事資金融資(以下「災害予防系融資」という。))を実施している。  
(参考)財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業(災害復興住宅融資及び災害予防系融資以外)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
931	73,382

(28年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資及び災害予防系融資以外の残高も含む)

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△1,168	△759	+408
1~2 小計	△1,168	△759	+408
3.国からの出資金等の機会費用分	1,843	1,437	△406
1~3 小計	675	678	+3
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	675	678	+3
分析期間(年)	40	40	-

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	675	678	+3
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	675	637	△38
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	590	637	+47
29年度の政策コストは678億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から47億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度新規融資分によるコスト増(+96億円)</li> <li>・貸倒償却の増によるコスト増(+12億円)</li> <li>・事務費の増によるコスト増(+43億円)</li> <li>・27年度新規融資分不用によるコスト減(△104億円)</li> </ul>			

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	675	678	+3
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	40	23	△16
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	635	654	+19
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△1,168	△759	+408
剰余金等の増減に伴う政策コスト	1,803	1,414	△389
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等: - 億円  
出資金等: - 億円

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	678
① 繰上償還	△213
② 貸倒	571
③ その他(利ざや等)	320

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	625(△52)
増減額のうち機会費用の増減額	△7
貸倒償却額+10%	738(+60)
増減額のうち機会費用の増減額	+76

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①平成29年度事業計画に基づく災害復興住宅融資及び災害予防系融資を試算の対象としている。
- ②分析期間は、平成29年度事業計画に基づく災害復興住宅融資及び災害予防系融資の貸付金が全て償還されるまでの40年間としている。
- ③繰上償還は、ローンの経過年数により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。
- ④実績における繰上償還率は繰上償還額/平均貸付残高としており、見込み以降の繰上償還率は繰上償還額/(期首貸付残額-約定償還額)としている。

(単位: %、億円)

年 度	(実績)							(見込み)		(計画)		(試算前提)			
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
繰上償還率	2.66	1.53	1.11	1.37	1.66	1.86	4.21	3.24	2.93	2.98	3.00	3.65	3.91		
貸倒償却額	-	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	1.5	5.8	600.7 (30年度以降の累計額)						
年 度	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
繰上償還率	3.89	3.88	3.87	3.88	3.89	3.88	3.87	3.87	3.86	3.86	3.86	3.86	3.86		
年 度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60		
繰上償還率	3.86	3.86	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85		
年 度	61	62	63	64	65	66	67	68							
繰上償還率	3.85	3.86	3.86	3.86	3.86	3.86	3.86	3.86							

\*各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

## 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・住宅金融支援機構は、災害で被災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。  
したがって、一般会計からの補助金等を受け入れ、融資金利を引き下げることにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

(根拠法令)

- ・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第6条)。  
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。  
この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。  
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。
- ・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。  
第18条③ 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から前2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

## 6. 特記事項など

- ① 本分析にあたっては、財政投融資対象事業である「災害復興住宅融資(17年度以降受理分)」及び「災害予防系融資(28年11月以降受理分)」を対象としている。
- ② 独立行政法人住宅金融支援機構法(17年法律第82号)に基づき、19年4月1日に住宅金融公庫は解散し、独立行政法人住宅金融支援機構が設立された。

## (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

### 【災害復興住宅融資】

#### ①貸付実績

戸数 221,424戸 金額 1兆9,937億円 (28年度末現在・契約ベース)

#### ②災害り災者に対する長期・固定・低利融資

○災害で被災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害り災者に対する長期・固定・低利の融資を実施

#### ③災害復興住宅融資の対象となる災害

- 20年度までは、災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象
- 21年度からは、近年の災害状況や社会情勢などの変化を踏まえ、被害が生じた災害の規模にかかわらず、災害発生後迅速に災害復興住宅融資を実施

<年度別の契約実績の推移(直近10ヵ年)>

(単位:戸、百万円)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
戸数	71	26	7	△ 94	4,340	4,511	3,200	2,136	1,805	2,893
金額	726	292	26	△ 1,468	62,788	70,507	57,807	40,357	34,111	45,331

※表中の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるもの。

#### ④阪神・淡路大震災への対応状況

##### ○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績

戸数 70,619戸 金額 1兆5,032億円 (28年度末現在・契約ベース)

#### ⑤東日本大震災への対応状況

##### ○東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績

戸数 17,462戸 金額 2,934億円 (28年度末現在・契約ベース)

### 【災害予防系融資】

#### ①貸付実績

平成28年11月以降の申込み分から適用のため貸付実績なし。

#### ②耐震改修工事等を行う者に対する長期・固定・低利融資

○地震に対する安全性の向上等の観点から、耐震改修工事等を行う者に対する長期・固定・低利の融資を実施

## (参考) 貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表 (住宅資金貸付等勘定)

(単位: 百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	52,452	63,998	87,483	借入金			
現金	0	—	—	財政融資資金借入金	215,009	365,641	431,810
預け金	23,236	33,086	60,421	債券	1,019,245	1,010,215	948,281
代理店預託金	29,215	30,912	27,062	貸付債権担保債券	24,988	17,423	15,616
金銭の信託	229,489	182,859	174,093	一般担保債券	630,277	600,728	500,966
有価証券	224,695	208,486	181,853	住宅宅地債券	364,072	392,137	431,754
貸付金	1,000,026	1,154,926	1,254,591	債券発行差額(△)	△ 93	△ 73	△ 55
他勘定貸付金	317,548	313,348	239,348	預り補助金等			
その他資産	96,921	90,063	62,405	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	228,747	182,859	174,093
求償債権	9,370	8,706	7,573	その他負債	56,121	54,250	49,138
年金譲受債権	67,665	57,501	49,580	未払費用	13,782	12,476	10,007
未収収益	1,407	1,587	1,557	前受収益	35,933	35,299	32,417
その他の資産	18,479	22,270	3,695	その他の負債	6,147	6,225	6,552
無形固定資産	1,970	2,879	3,571	他勘定未払金	259	251	161
保証債務見返	271,438	227,350	190,020	賞与引当金	126	130	134
貸倒引当金	△ 12,074	△ 11,437	△ 10,122	退職給付引当金	2,616	2,676	2,632
				保証料返還引当金	56	53	52
				抵当権移転登記引当金	16	—	—
				保証債務	271,438	227,350	190,020
				(負債合計)	1,793,374	1,843,174	1,796,160
				資本金			
				政府出資金	42,900	42,900	42,900
				資本剰余金			
				資本剰余金	16	16	16
				利益剰余金	347,525	347,580	345,212
				前中期目標期間繰越積立金	295,275	287,351	300,310
				住宅金融支援機構法第18条第2項積立金	—	—	37,576
				積立金	41,499	52,250	—
				当期末処分利益	10,751	7,978	7,325
				(うち当期総利益)	(10,751)	(7,978)	(7,325)
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	△ 1,350	△ 1,198	△ 1,047
				(純資産合計)	389,092	389,298	387,082
資産合計	2,182,465	2,232,472	2,183,242	負債・純資産合計	2,182,465	2,232,472	2,183,242

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

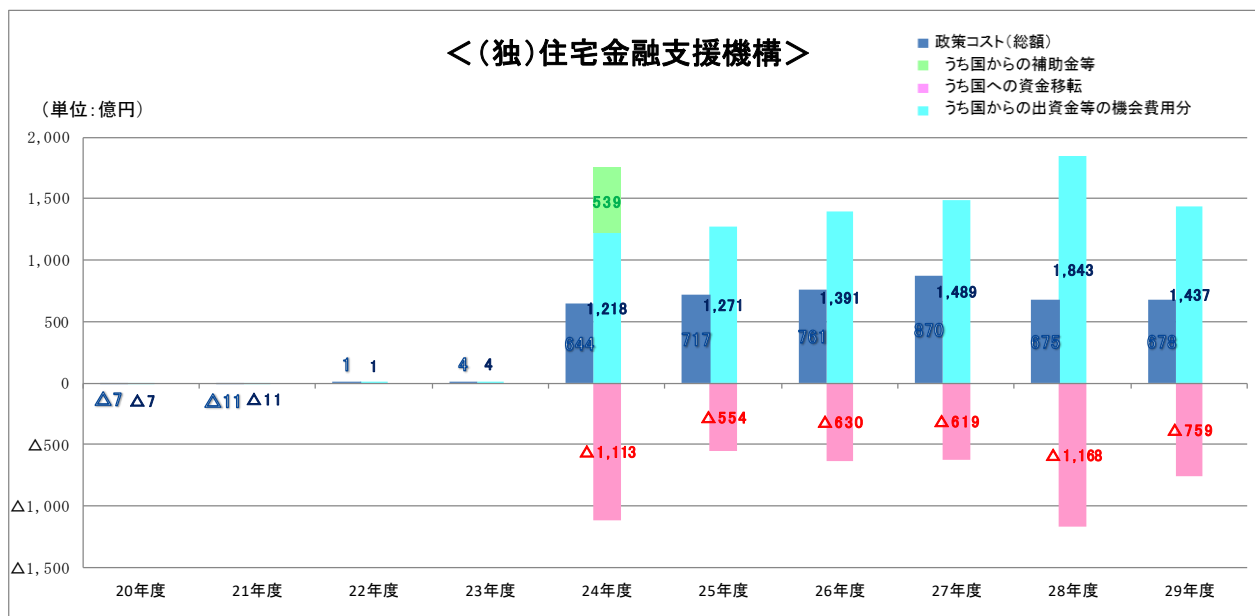
## 損益計算書 (住宅資金貸付等勘定)

(単位: 百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
経常収益	188,132	182,292	164,836	経常費用	186,151	182,237	167,203
資金運用収益	27,230	25,089	26,017	資金調達費用	17,762	17,127	18,983
保険引受収益	149,591	144,408	126,387	保険引受費用	158,451	149,257	134,736
役員取引等収益	582	642	585	役員取引等費用	1,685	2,728	2,134
補助金等収益	5,523	7,432	8,931	その他業務費用	224	412	495
その他経常収益	5,207	4,722	2,916	営業経費	8,025	11,344	9,854
				その他経常費用	4	1,370	1,001
				経常利益又は経常損失(△)	1,981	54	△ 2,368
				当期純利益又は当期純損失(△)	1,981	54	△ 2,368
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,770	7,924	9,693
				当期総利益	10,751	7,978	7,325

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## (参考)構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 平成28年度までは災害復興住宅融資(平成17年度以降受理分)における政策コスト額であり、平成29年度からは新たに事業追加された災害予防系融資(平成28年度11月以降受理分)を含んだ政策コスト額となっている。

### (ポイント)

- ・平成24年度以降は、東日本大震災対応のため、平成23年度補正及び平成24年度予算により補助金を受け入れたことなどの影響により政策コストは増加している。



## 第6 発行者の参考情報

### 1. 中期目標・中期計画・平成29年度年度計画

通則法に基づく機構の中期目標、中期計画及び平成29年度年度計画は以下のとおりです。

#### 【中期目標】

##### 独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

#### 1. 政策体系における法人の位置付け及び役割

平成28年3月18日に住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づき、今後10年間の住生活をめぐる課題に対応する政策を総合的に実施するため、新たな「住生活基本計画（全国計画）」（以下「住生活基本計画」という。）が閣議決定された。

住生活基本計画においては、「結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現」、「住宅すごろくを超える新たな住宅循環システムの構築」、「高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現」、「住生活に関わる主体・施策分野の連携」、「住宅金融市場の整備」等の目標が掲げられ、これらの目標の達成に向けて独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）による貢献が期待されているところである。

また、住生活基本計画において、機構については「新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援する役割が期待される」とされており、具体的には「長期固定金利の住宅ローンの安定的な供給支援」や「リフォームの促進等を通じた住宅の質の向上」のほか、「サービス付き高齢者向け住宅の供給促進」、「リバースモーゲージの普及」、「若年・子育て世帯の住宅取得支援」、「住宅を活用したセーフティネット機能の強化」、「地域の特性に応じた豊かな居住環境やコミュニティの形成」といった住生活基本計画に基づく施策の実現に向けて、社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、住宅金融市場における先導的な取組の担い手としての役割を果たしながら、取り組むことが求められている。

さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）や「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）においても、「既存住宅流通・リフォーム市場の活性化」や地方創生に向けた取組を推進することとされており、これらの政策の実現に向けた機構による取組や貢献も期待されているところである。

このため、機構は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等の政府方針を踏まえ、業務運営の効率化を図りつつ、自主的かつ自律的な経営のもと、国の政策実施機関としての機能の最大化を図ることを目標とする。

政策体系図（略）

## 2. 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 4 年間とする。

## 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、住生活基本計画等に基づく施策の実現に向けて、我が国の住生活の向上を金融面から支援するため、民間金融機関、地方公共団体等との対話を継続的に行い、ニーズや要望を踏まえつつ、「一定の事業等のまとまり」として設定する証券化支援事業をはじめとする次の各事業を行うこと。

なお、各事業の実施に当たっては、民間金融機関等との適切な役割分担に留意しつつ、住宅金融市場における先導的な取組や地域との連携に係る取組等を特に重点的に取り組むべき業務とした上で、委託機関等を含む効率的な業務実施体制の在り方を検討し、政策実施機能の最大化を図ること。

### (1) 証券化支援事業

長期固定金利の住宅資金を全国あまねく安定的に供給できるようにするとともに、良質な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援事業を通じ民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する次の取組を行うこと。

① 民間金融機関の円滑な資金調達を実現できるフラット 3 5（買取型）を的確に実施すること。

（指標）

- ・ フラット 3 5（買取型）の申請件数

② 住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮しながら、長期優良住宅をはじめとする優良な住宅の取得促進を支援すること。

（定量目標）

- ・ 中期目標期間の最終年度までに、フラット 3 5 における申請件数（新築住宅に限る。）のうち長期優良住宅の技術基準を満たす住宅の割合を 25%以上とする。（平成 28 年度見込実績：19.9%）
- ・ 中期目標期間の最終年度までに、フラット 3 5 の申請件数に占める既存住宅の割合を 22%以上（可能な限り 24%）とする。（平成 28 年度見込実績：17.2%）

③ フラット 3 5 の制度・運用の見直し等を行うことにより、新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援すること。

（指標）

- ・ フラット 3 5（リフォーム一体型）の申請件数
- ・ フラット 3 5 リノベの申請件数

④ 地方公共団体等と相互に連携を深めることにより、子育て支援等の取組を支援すること。

(定量目標)

- ・ 中期目標期間中のフラット35子育て支援型の申請戸数を7,500戸以上とする。

⑤ 信用リスクを的確に管理した上で、国民に対して提供するサービスの質を向上させるため審査の迅速化、高度化等に努めること。

⑥ 住宅金融証券化市場の整備・育成のため、安定的な資産担保証券（以下「MBS」という。）の発行やMBSのベンチマーク性の向上に向けた取組を継続して行うこと。

(指標)

- ・ MBSの毎月の発行額
- ・ MBS発行時のベンチマーク（10年国債の流通利回り）とのスプレッド

⑦ 民間金融機関による証券化を支援するフラット35（保証型）の伸長に努めること。

(定量目標)

- ・ 中期目標期間の最終年度までに、フラット35（保証型）の取扱金融機関数を5機関以上増やし、フラット35（買取型）の取扱金融機関数に対する割合を2.0%以上とする。（平成28年度見込実績：0.60%）

(指標)

- ・ フラット35（保証型）の申請件数

⑧ 証券化支援事業の発展に寄与するため、住宅金融に関する調査研究を行うこと。

⑨ 証券化支援事業を通じて得た知見を活用し、国内外の機関との情報交換や支援に努めること。

<目標水準の考え方>

② 住生活基本計画の目標4「住宅すごろくを超えた新たな住宅循環システムの構築」における認定長期優良住宅（新築住宅）の割合に係る成果指標（11.3%（平成26）→20%（平成37））を達成するためには、機構が証券化支援事業を通じて誘導を図ることが必要である。

当該成果指標における平成28年度末から平成32年度末までの4年間の増加率（直線補完）が24.6%であることを踏まえ、新築住宅について長期優良住宅へ重点を移していくことを念頭に、平成28年度見込実績が19.9%であるフラット35の申請件数（新築住宅に限る。）に占める長期優良住宅の割合を、中期目標期間の最終年度までに25%以上とすることが適当。

② 住生活基本計画の目標4「住宅すごろくを超えた新たな住宅循環システムの構築」における既存住宅

流通の市場規模に係る成果指標（４兆円（平成 25）→８兆円（平成 37））を達成するためには、証券化支援事業において既存住宅向け融資の割合を増やすことが必要である。

当該成果指標は、「日本再興戦略」改訂 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）を踏襲して設定されている。日本再興戦略 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において、既存住宅流通の市場規模については、平成 25 年の実績 4 兆円に対して、「2025 年（平成 37 年）までに既存住宅流通の市場規模を 8 兆円に倍増する。※可能な限り 2020 年（平成 32 年）までに達成を目指す」とされていることから、平成 28 年度末から平成 32 年度末までの 4 年間の増加率（直線補完）が 26%であることを踏まえ、既存住宅流通の市場全体の動向に留意しつつ、平成 28 年度見込実績が 17.2%であるフラット 35 の申請件数に占める既存住宅融資の割合を、中期目標期間の最終年度までに 22%以上とすることが適当。ただし、日本再興戦略 2016 において、「※可能な限り 2020 年（平成 32 年）までに達成を目指す」とされていることから、この場合の平成 28 年度末から平成 32 年度末までの 4 年間の増加率（直線補完）が 40%であることを踏まえ、中期目標期間の最終年度までに可能な限り 24%の達成を目指すこととする。

④ フラット 35 子育て支援型の活用について関心を示している地方公共団体における平成 29 年度の予算想定戸数が約 9,300 戸であることから、フラット 35 の利用率を 20%とし、制度を導入する平成 29 年度に 1,500 戸の活用、平成 30 年度以降は制度の普及に伴い 2,000 戸ずつ活用されると見込み、フラット 35 子育て支援型の申請戸数を 7,500 戸以上とすることが適当。

⑦ フラット 35（保証型）の取扱金融機関数のフラット 35（買取型）の取扱金融機関数に対する割合については、平成 28 年度見込実績が 0.60%であることを踏まえ、フラット 35（買取型）に対するフラット 35（保証型）の割合を増加させていくことを念頭に、中期目標期間の最終年度までに、フラット 35（保証型）の取扱金融機関数の 5 機関以上の増加を目指すこととし、2.0%以上とすることが適当。

#### <想定される外部要因>

急激な金利変動等がないことを前提とし、これらの要因に変化があった場合には評価において考慮するものとする。

#### 【重要度：高】

住生活基本計画においては、「消費者が、市場を通じて住宅を選択・確保するためには、短期・変動型や長期・固定型といった多様な住宅ローンが安定的に供給されることが重要。」とされている一方、主として預金や短期社債等を資金調達源とする民間金融機関だけでは十分に長期固定の住宅ローンを供給するのは困難であることから機構が証券化支援事業を通じ、民間金融機関を支援することが重要である。

また、住生活基本計画においては「長期・固定型ローンについては、住宅金融証券化市場の整備育成が必要。」とされ、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」においても、機構が MBS の発行を通じ、民間金融機関による MBS の発行の活性化及び流動性の向上を促し、証券化市場を育成することが期待されていることから、証券化支援事業の重要度は高い。

## (2) 住宅融資保険事業

民間金融機関が住宅の建設等に必要な資金を円滑に供給できるよう、機構が保険引受という形でリスクを分担して支援する次の取組を行うこと。

① 証券化支援事業等と連動して必要となる資金の供給を支援すること。

(指標)

- ・ フラット35に係るつなぎ融資及びパッケージ融資の付保申請件数

② リバースモーゲージ型住宅ローン、買取再販事業者向け融資等の住宅政策上必要な資金の供給を支援すること。

(定量目標)

- ・ 中期目標期間の最終年度までに、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱金融機関数を70機関以上とする。(平成28年度見込実績：31機関)

(指標)

- ・ リバースモーゲージ型住宅ローンへの付保申請件数
- ・ 買取再販事業者向け融資への付保申請件数

③ 保険金の支払審査を的確に行うとともに、保険金を支払った債権については民間金融機関と連携しながら積極的な回収に努めること。

④ 社会経済情勢に対応した調査研究を行い、民間金融機関等のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直し等を行うことにより、新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援すること。

<目標水準の考え方>

② おおむね全国の都道府県においてリバースモーゲージ型住宅ローンの活用が可能となることを目指し、都市部と地方部の事業環境の違いを踏まえ、首都圏整備計画、近畿圏整備計画及び中部圏開発整備計画の対象である都府県では平均2機関相当、その他の道県では平均1機関相当の民間金融機関が取り扱うことを想定し、中期目標期間の最終年度までに、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱金融機関数を70機関以上とすることが適当。

<想定される外部要因>

急激な金利変動等がないことを前提とし、これらの要因に変化があった場合には評価において考慮するものとする。

【難易度：高】

「住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱金融機関数」の定量目標については、現在の全国の都道府県における市場環境、民間金融機関のニーズ等に鑑み、特に難易度が高い。

(3) 住宅資金融通等事業

住宅政策上重要でありながら、民間金融機関だけでは対応が困難な分野への資金の融通を補完するため、丁寧な審査を行いつつ、次の取組を行うこと。なお、本事業の実施に当たっては、民間金融機関等との適切な役割分担に留意すること。

- ① 東日本大震災、熊本地震等の自然災害からの復興及び将来発生するおそれがある大規模な自然災害への予防を支援するため、災害復興住宅融資、地すべり等関連住宅融資等を行うこと。

(指標)

- ・ 国が災害対策本部を設置する規模の災害が起きた際の相談等の件数

- ② 住生活基本計画に掲げられた「子育て世帯が望む住宅を選択・確保できる環境を整備」し、ニッポン一億総活躍プランに掲げられた「介護離職ゼロ」等の施策の実現に資するよう、子育て世帯向け省エネルギー賃貸住宅融資、サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資等を行うこと。

(定量目標)

- ・ 中期目標期間中のサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資の融資承認件数を 80 件程度とする。(第二期中期目標期間見込実績：104 件)

- ③ 地域の住まい・まちづくりへの支援に関する取組について、地方公共団体、住生活産業を担う民間事業者、地域住民の団体、NPO等との連携及び協力を強化するとともに、一層の周知活動に努めること。

- ④ 住生活基本計画に掲げられた「多数の区分所有者の合意形成という特有の難しさを抱える老朽化マンションの建替え」の促進等の施策の実現に資するよう、関係権利者の合意形成や事業計画策定等に関し初期段階から支援を行うなど、民間金融機関では融資が困難な局面において、まちづくり融資を行うこと。

- ⑤ 住生活基本計画に掲げられた「リフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新」等の施策の実現に資するよう、耐震改修工事に対する融資等のリフォーム融資を行うこと。

- ⑥ 社会経済情勢に対応した調査研究を行い、地方公共団体等のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直し等を行うことにより、新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等の住宅政策に対応した住宅ローンを供給すること。

⑦ 証券化支援事業及び住宅資金融通等事業の対象となる住宅ローンの利用者が死亡した場合等に相続人に弁済の負担をさせることのないよう、団体信用生命保険業務を的確に行うとともに、信用リスクの管理等を踏まえた制度・運用の見直しを行うこと。

(指標)

- ・ 団体信用生命保険の初年度加入率

⑧ 既往債権管理業務においては、新規の延滞発生の抑制を図りつつ、延滞債権を削減するなど債権管理・回収を的確かつ効率的に行うこと。

⑨ 勤労者の計画的な財産形成を促進するため、財形住宅融資を的確に行うこと。

⑩ 住宅資金融通等事業を通じて得た知見を活用し、国内外の機関の支援に努めること。

<目標水準の考え方>

② 住生活基本計画の目標2「高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現」における高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合に係る成果指標(2.1%(平成26)→4%(平成37))を達成するためには、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の融資承認件数を増やすことが必要である。

平成23年度から平成28年度までの期間の平均年間見込実績が18.8件であるサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資の融資承認件数について、平成29年から平成32年までの期間の高齢者向け住宅の平均年間増加数が平成23年から平成28年までの期間に比べ1.08倍(直線補完)であることを踏まえ、サービス付き高齢者向け住宅の供給の動向に留意しつつ、中期目標期間中の累計で80件程度とすることが適当。

<想定される外部要因>

急激な金利変動等がないことを前提とし、これらの要因に変化があった場合には評価において考慮するものとする。

#### 4. 業務運営の効率化に関する事項

##### (1) 業務改善の取組

「3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に示した目標を達成するに当たり、「独立行政法人会計基準」(平成27年1月27日改訂)を踏まえ、PDCAサイクルによる取組等を通じて、業務実績・活動の把握や成果の向上に向けた業務の改善及び業務の効率化に取り組むこと。

① 一般管理費(人件費、公租公課及び特殊要因を除く。)について、平成28年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに2.5%以上削減すること。

② 証券化支援業務に係る毎年度の経費率(事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住

宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。)について、中期目標期間の平均を0.18%以下とするように努めること。

③ 直接融資業務(既往債権管理勘定の既融資を除く。)に係る毎年度の経費率(事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。)について、中期目標期間の平均を0.50%以下とするように努めること。

## (2) 適切な経営資源の配分

「3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」に示した目標の達成に向けて事業を実施するため、より効果的な組織体制の整備、委託機関等を含む効率的な業務実施体制の整備等が行われるよう、適切な経営資源の配分に努めること。

## (3) 調達方法の見直し

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、競争性のない随意契約の割合(件数・金額)が公表されている直近の全独立行政法人の平均値を上回らないものとする。

## (4) 人件費管理の適正化

専門的な金融技術や金融業務に係る能力を有する人材を確保し、定着させ、その能力を十分に発揮させることが必要であることに鑑み、国家公務員、民間企業、他の政策金融機関の給与水準等を考慮しつつ、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に示された信賞必罰の考え方の下、法人の業務実績や役職員の勤務成績を給与等に反映することにより、役職員の士気を向上させ、より効率的な業務の実施につなげる。

また、国民の理解と納得が得られるよう給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表することにより、透明性の向上に努めること。

## (5) 電子化の推進

① 機構内や関係機関等との迅速かつ効率的な情報共有及び意思疎通並びに機構内における適切な意思決定に関する効率化を可能とするべく、IT技術を活用して執務環境の整備を図ること。

② 商品や制度の見直し・改善を柔軟に行い、IT技術の高度化にも対応しつつ、情報セキュリティ対策の強化等を図るため、コストの抑制に努めながら、金融市場で業務を行う機関として必要なIT基盤の整備を計画的に行うこと。



## 5. 財務内容の改善に関する事項

健全な財務内容の維持に努めるとともに、住生活基本計画等で示された機構への政策的な期待・要請に応えるため、必要な経営資源を機動的に投入すること。

第二期中期目標期間中に全ての勘定で繰越欠損金の解消に至り財務内容の改善が図られたことも踏まえ、国庫納付を適切に行うよう努めるとともに、各業務を効果的かつ効率的に行い、その結果として利益が生ずる場合は、その利益を活用して社会経済情勢の変化に対応した業務を試行的に実施するなど、財務内容の改善の成果を政策実施機関として求められる業務に有効に活用すること。

### (1) 安定的かつ効率的な資金調達

投資家への情報発信を行うとともに、市場関係者等のニーズを踏まえながら、安定的かつ効率的な市場からの資金調達に努めるものとし、緊急性の高い災害復興住宅融資等の災害対応に係る融資以外は財政融資資金に依存しないこと。

### (2) リスク管理の徹底

① 信用リスク、ALMリスク、流動性リスク等を的確に管理することにより、民間金融機関並みのリスク管理の徹底を図ること。

特に、既往債権管理勘定においては、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来生じることが見込まれる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずること。

② 的確な債権管理業務を行うことにより、とりわけ機構における財務上の影響が大きい証券化支援事業及び既往債権管理業務においては、その管理を徹底することとし、証券化支援事業においては、中期目標期間の最終年度末における買取債権残高に対するリスク管理債権の残高の比率を1.3%以内に抑制するとともに、既往債権管理業務においては、平成28年度末に比べ、リスク管理債権の残高を中期目標期間の最終年度までに30%以上削減すること。

### (3) 決算情報・セグメント情報の公表

財務内容等の透明性を確保し、機構の活動内容を国民に対して分かりやすく示し、理解促進を図る観点から、一定の事業等のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を公表すること。

### (4) 保有資産の見直し

保有資産については、保有の必要性について不断の見直しを行うこと。

なお、「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月1日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含む宿舎戸数について、平成28年度末に比べ、17%程度の削減を実現すること。

## 6. その他業務運営に関する重要事項

### (1) 内部統制

第二期中期目標期間までに構築された内部統制の体制は、住宅・金融の両市場で業務を行うためには不可欠なものであることから、理事長のリーダーシップに基づく適切なガバナンスを行うとともに、内部統制システムの的確な整備及び監事機能の実効性の向上に努めること。

また、情報公開を積極的に推進し、業務運営の透明性を確保するとともに、過去の不適正事案を踏まえたコンプライアンスの取組を徹底すること。

### (2) リスク管理

『独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備』について（平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項の運用を確実に実施すること。

### (3) 顧客保護

顧客からの相談、苦情等に適切に対応し、制度・運用の見直しにつなげるとともに、顧客への十分な説明を行うことにより、顧客保護を徹底すること。

### (4) 情報管理

「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、適切な対応を行うこと。

### (5) 情報セキュリティ

内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、規程やマニュアルの整備等を行うとともに、国、関係機関等と脅威情報を共有しつつ、外部からの不正アクセス等に対して、ソフト・ハードウェア両面での対策を継続して実施すること。

また、役職員の情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図ること。

### (6) 業務実施体制の整備

機構が業務を委託している民間金融機関等が融資審査、債権管理、顧客保護、情報管理・情報セキュリティ対策、コンプライアンス等の取組を適切に行うための措置を講ずること。

### (7) 人事管理

事業ニーズや社会経済情勢の変化を的確に踏まえつつ、円滑な業務遂行を行うため、外部組織との人材交流、外部人材の活用等により必要な人材を確保するとともに、人材の育成に努めること。

併せて、女性活躍や働き方改革の推進に取り組むとともに、役職員一人ひとりが働きやすい職場づくりを目指し、勤務環境の整備、育児・介護等との両立のための支援等を行うこと。

## 【中期計画】

### 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

#### 前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、平成 19 年に独立行政法人に移行して 10 年が経過したが、この間、運営費交付金を受領することなく、市場で資金調達を行いながら、住宅市場及び金融市場という変動が激しい事業環境の中で業務を実施し、第一期中期目標期間（平成 19 年度～23 年度）及び第二期中期目標期間（平成 24 年度～28 年度）を通じて、住宅金融市場の育成、住宅の質の向上、民間金融機関の支援・補完など、我が国の住宅政策に資する事業を総合的に実施してきた。

また、独立行政法人の中でも民間企業に近い独特の性格を有する機構が国民・社会にとって有用な組織と認識されるよう、他の独立行政法人に先駆けた内部統制の取組や経営改革を進め、財務内容の改善及び業務の効率化に努めてきたところであり、その結果、第二期中期目標期間中に全ての勘定で繰越欠損金を解消するに至っている。

一方、平成 28 年 3 月に閣議決定された「住生活基本計画（全国計画）」（以下「住生活基本計画」という。）においては、金融面から国民の住生活を支える必要性が高い施策が盛り込まれるとともに、機構に「新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援する役割が期待される」とされている。また、地方創生・一億総活躍が政府全体としての政策課題となっている。

以上を踏まえ、国土交通大臣及び財務大臣が定めた平成 29 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 4 年間に於ける機構の中期目標を達成し、国の政策実施機関としての機能の最大化を図るため、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条に基づき機構がとるべき措置等を中期計画として次のとおり定める。

#### I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、第三期中期目標で与えられた目標を達成し、我が国の住生活の向上を金融面から支援することができるよう、民間金融機関、地方公共団体等との対話を継続的に行い、ニーズや要望を踏まえつつ、証券化支援事業、住宅融資保険事業及び住宅資金融通等事業を実施する。

なお、各事業の実施に当たっては、民間金融機関等との適切な役割分担に留意しつつ、制度・運用の見直し等を通じた住宅金融市場における先導的な取組や地方創生に向けた地方公共団体等との連携に係る取組等に重点的に取り組むとともに、委託機関等を含む効率的な業務実施体制の在り方を検討し、政策実施機能の最大化を図る。

#### 1. 証券化支援事業

長期固定金利の住宅資金を全国あまねく安定的に供給できるようにするとともに、良質な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援事業を通じ民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する次の取組を行う。

- ① 国民が長期固定金利の住宅ローンの利用を希望する際に当該ローンに関する情報にアクセスできるよう住宅ローン利用予定者、住宅関連事業者、民間金融機関等に対するフラット 3 5（買取型）に関する周知活動を行う。（指標：フラット 3 5（買取型）の申請件数）
- ② 優良な住宅の取得促進を支援し、住宅の質の誘導を図るため、中期目標期間の最終年度までに、フラット 3 5 における申請件数（新築住宅に限る。）のうち長期優良住宅の技術基準を満たす住宅の割合を 25%以上とする。（定量目標）
- ③ 既存住宅取得に際しても長期固定金利の住宅ローンの利用が円滑に行われるようにすることにより、既存住宅の流通を活性化させるため、中期目標期間の最終年度までに、フラット 3 5 の申請件数に占める既存住宅の割合を 22%以上（可能な限り 24%）とする。（定量目標）
- ④ 新たな住宅循環システムの構築等に対応した住宅ローンの供給を支援する観点から創設したフラット 3 5（リフォーム一体型）及びフラット 3 5 リノベについて、その利用の促進を図るとともに、民間金融機関等のニーズや要請を踏まえたフラット 3 5 の制度・運用の見直しを行う。（指標：フラット 3 5（リフォーム一体型）の申請件数・フラット 3 5 リノベの申請件数）
- ⑤ 地方公共団体等が行う子育て支援や地域活性化のための居住支援等の取組を支援するため、情報交換、会議の開催等を通じ各機関と相互に連携を深める。これにより、中期目標期間中のフラット 3 5 子育て支援型の申請戸数を 7,500 戸以上とする。（定量目標）
- ⑥ 電子申請による事前審査の実施等、証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、住宅ローン利

用者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

- ⑦ 信用リスクを的確に管理するとともに、民間金融機関から住宅ローン債権の買取申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、当該期間内に8割以上を処理する。(定量目標)
- ⑧ 毎月着実に所要額を調達できるよう資産担保証券(以下「MBS」という。)を発行するとともに、住宅金融証券化市場の整備・育成を図る観点から、MBSのベンチマーク性を高めるため、市場環境等に応じ、発行額を平準化するよう努める。
- ⑨ MBSの安定的な発行には証券会社の協力や投資家への周知が欠かせないことを踏まえ、積極的に証券会社と情報共有や意見交換を行いつつ、投資家の維持拡大を目的とする効果的なIRの企画・運営実施(IR活動を継続して行う。(指標:MBSの毎月の発行額・MBS発行時のベンチマーク(10年国債の流通利回り)とのスプレッド)
- ⑩ フラット35(保証型)を伸長させるためには、より多くの民間金融機関が取り扱うようになることが不可欠であるため、中期目標期間の最終年度までに、フラット35(保証型)の取扱金融機関数を5機関以上増やし、フラット35(買取型)の取扱金融機関数に対する割合を2.0%以上とする。(定量目標)
- ⑪ 民間金融機関等の市場関係者のフラット35(保証型)に係るニーズを把握するよう努めるとともに、これらに対応した制度・運用の見直しを行う。(指標:フラット35(保証型)の申請件数)
- ⑫ 証券化支援事業の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。
- ⑬ 証券化支援事業を通じて得た知見を活用し、米国政府抵当金庫をはじめとする国内外の機関と情報交換を行うとともに、国内外の機関の支援に努める。

## 2. 住宅融資保険事業

民間金融機関が住宅の建設等に必要資金を円滑に供給できるよう、機構が保険引受という形でリスクを分担して支援する次の取組を行う。

- ① 民間金融機関による資金の融通を円滑にするため、証券化支援事業等と連動して実施する必要がある融資(フラット35及び災害復興住宅融資に係るつなぎ融資並びにパッケージ融資)に対する付保を継続して行う。(指標:フラット35に係るつなぎ融資及びパッケージ融資の付保申請件数)
- ② リバースモーゲージの普及に貢献するため、民間金融機関に新たにリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱いを働きかけ、参入に向けた取組を支援することにより、中期目標期間の最終年度までに、住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱金融機関数を70機関以上とする。(定量目標)
- ③ リバースモーゲージ型住宅ローン、買取再販事業者向け融資に係る住宅融資保険の付保を着実に進捗させる。(指標:リバースモーゲージ型住宅ローンへの付保申請件数・買取再販事業者向け融資への付保申請件数)
- ④ 保険金の支払審査を的確に行うとともに、民間金融機関のニーズ等も踏まえ事務処理や手続を見直す。
- ⑤ 保険金を支払った債権については、民間金融機関と連携して積極的な回収に取り組むことにより、保険金支払年度の翌年度末までの年度ごとの回収実績率の平均値を48%以上とする。(定量目標)
- ⑥ 新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援できるよう、社会経済情勢に対応した調査研究を行い、民間金融機関のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直しを行う。

## 3. 住宅資金融通等事業

民間金融機関だけでは対応が困難な分野への資金の融通を補完する住宅資金融通事業については、丁寧な審査を行いつつ、被災した住宅の再建、老朽化したマンションの建替え・改修の促進、密集市街地の解消等に対する融資に関して民間金融機関等の業務状況を不断に検証する。

また、証券化支援事業及び住宅資金融通等事業を通じて供給される住宅ローンに付随する団体信用生命保険業務、既往債権管理業務及び財形住宅融資業務についても的確に実施する。

- ① 自然災害からの復興及び将来発生するおそれがある大規模な自然災害への予防を支援するため、災害復興住宅融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事資金融資を行うとともに、返済方法の変更等により被災者の継続的な返済を支援する。
- ② 東日本大震災、熊本地震等の被災者に対する支援を継続的に行うとともに、災害が起きた際には、電話や面談による相談等、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との連携のもとで機動的に構築する。(指標：国が災害対策本部を設置する規模の災害が起きた際の相談等の件数)
- ③ 子どもを育成する家庭に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅の供給を促進するため、子育て世帯向け省エネルギー賃貸住宅融資を行う。
- ④ 高齢者の居住安定に資する住宅の整備を促進するため、サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資の周知等を行い、中期目標期間中の融資承認件数を 80 件程度とする。(定量目標)
- ⑤ 地域の住まい・まちづくりへの支援に関する機構の取組について、地方公共団体、住生活産業を担う民間事業者、地域住民の団体、NPO等との連携及び協力を強化するとともに、国民に対してわかりやすく伝わり、正しく理解されるよう一層の周知活動に努める。
- ⑥ 老朽化マンションの建替えの促進等の施策を実現するため、関係権利者の合意形成や事業計画策定等に関し初期段階から支援を行うなど、民間金融機関では融資が困難な局面において、融資を的確に行えるよう地方公共団体に加え、民間事業者、NPO、マンション管理組合等の幅広い主体に対してまちづくり融資に関する周知活動を行うとともに、資金計画に関する相談等に事業の初期段階から対応するなど、マンション建替え等のプロジェクトにおけるまちづくり融資を行う。
- ⑦ 地震に対する安全性の向上を図るため、耐震改修工事に対するリフォーム融資を行う。
- ⑧ マンションの経年劣化への対応、耐震性等の向上を目的としたマンションの外壁や屋根防水等の大規模修繕、耐震改修等に必要な資金を供給するため、マンション共用部分リフォーム融資を行う。
- ⑨ 高齢者がバリアフリー工事や耐震改修工事を行う際に住宅ローンが利用できるよう高齢者向け返済特例制度の周知を図り、同制度の活用を促進する。
- ⑩ 新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等の住宅政策に対応した住宅ローンを供給できるよう、社会経済情勢に対応した調査研究を行い、地方公共団体等のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直しを行う。
- ⑪ 証券化支援事業及び住宅資金融通等事業の対象となる住宅ローンの利用者が死亡した場合等に相続人に返済の負担をさせることのないよう、団体信用生命保険業務を的確に行う。また、信用リスクの管理等を踏まえつつ、初年度加入率の向上や2年目以降の脱退率の低下につながる制度・運用の見直しを行う。(指標：団体信用生命保険の初年度加入率)
- ⑫ 既往債権管理業務においては、返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応により新規の延滞発生抑制を図りつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど債権管理・回収を的確かつ効率的に行う。
- ⑬ 勤労者の計画的な財産形成を促進するため、財形住宅融資を的確に行う。
- ⑭ 住宅資金融通等事業を通じて得た知見を活用し、情報交換や研修を通じ、ミャンマー国建設住宅開発銀行をはじめとする国内外の機関の支援に努める。

## II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 業務改善の取組

機構は、「I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」を実施するに当たり、「独立行政法人会計基準」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）を踏まえ、PDCAサイクルによる取組等を通じて、業務実績・活動の把握や成果の向上に向けた業務の改善及び業務の効率化に取り組む。

- ① 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）について、平成 28 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 2.5%以上削減する。
- ② 証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.18%以下とするように努める。
- ③ 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.50%以下とするように努める。

### 2. 適切な経営資源の配分

- ① 「I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」を実施するため、より効果的な組織体制の整備を行う。
- ② 委託機関等における業務の実施状況に関するモニタリングや委託機関等からの要請・ニーズを踏まえ、事務・手続の効率化を推進するとともに、委託機関等の実態を鑑み、効率的な業務運営に資するよう継続的に業務実施体制の見直しを行う。

### 3. 調達方法の見直し

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することにより、競争性のない随意契約の割合（件数・金額）が公表されている直近の全独立行政法人の平均値を上回らないものとする。

### 4. 人件費管理の適正化

- ① 専門的な金融技術や金融業務に係る能力を有する人材を確保し、定着させ、その能力を十分に発揮させることが必要であることに鑑み、国家公務員、民間企業、他の政策金融機関の給与水準等を考慮しつつ、「独立行政法人改革に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）に示された信賞必罰の考え方の下、法人の業務実績や役職員の勤務成績を給与等に反映することにより、役職員の士気を向上させ、より効率的な業務の実施につなげる。
- ② 国民の理解と納得が得られるよう給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表することにより、透明性の向上に努める。

### 5. 電子化の推進

- ① 社内 LAN、グループウェア、基幹業務システム等を活用することにより、機構内や関係機関等との迅速かつ効率的な情報共有及び意思疎通並びに適切な意思決定に関する効率化を可能とする。
- ② 商品や制度の見直し・改善を柔軟に行い、IT 技術の高度化にも対応しつつ、情報セキュリティ対策の強化等を図るため、金融市場で業務を行う機関として必要な IT 基盤の整備を計画的に行う。
- ③ IT 基盤の整備に当たっては、調達方法の改善等を図ることにより、投資コストの抑制に努める。

### 6. カイゼン活動の実施

機構が効率的かつ効果的な業務運営を行うためには、業務に係る不断の見直しが欠かせないことを踏まえ、職員による自発的なカイゼン活動を奨励し、カイゼンを機構の文化・風土として定着させる。

### Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

健全な財務内容の維持に努めるとともに、住生活基本計画等で示された機構への政策的な期待・要請に応えるため、他機関との役割分担等を踏まえ、業務の優先順位を明確にして、必要な経営資源を機動的に投入する。

第二期中期目標期間中に全ての勘定で繰越欠損金の解消に至り財務内容の改善が図られたことも踏まえ、国庫納付を適切に行うよう努めるとともに、各業務を効果的かつ効率的に行い、その結果として利益が生ずる場合は、その利益を活用して社会経済情勢の変化に対応した業務を試行的に実施するなど、財務内容の改善の成果を政策実施機関として求められる業務に有効に活用する。

#### 1. 安定的かつ効率的な資金調達

MBSやSB（一般担保債券をいう。）の発行方針及び発行計画並びにMBSの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行うとともに、市場関係者等のニーズを踏まえながら、安定的かつ効率的な市場からの資金調達に努め、緊急性の高い災害復興住宅融資等の災害対応に係る融資以外は財政融資資金に依存しない。

#### 2. リスク管理の徹底

① 機構内に設置するリスク管理委員会等において、住宅ローン等の事業の特性を踏まえて、機構の各種リスクを的確に管理する。

また、各リスクを統合的に管理するために、網羅的なリスクの洗い出し、モニタリング指標の設定等を行うとともに、これに基づくモニタリングを行い、認識された課題に適切に対応する。

② 信用リスク等に対応するため、将来のデフォルト発生を適正な水準に抑えるよう与信審査を的確に行うとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行う。

③ ALMリスク、流動性リスク等については、住宅ローン債権の証券化を進めること等によりの確に管理する。特に、既往債権管理勘定においては、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来生じることが見込まれる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずる。

④ 住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクに対応する。

⑤ 的確な債権管理業務を行うことにより、特に証券化支援事業においては、中期目標期間の最終年度末における買取債権残高に対するリスク管理債権の残高の比率を1.3%以内とするとともに、既往債権管理業務においては、平成28年度末に比べ、リスク管理債権の残高を中期目標期間の最終年度までに30%以上削減する。

⑥ 旧財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫が有する債権の保証を的確に行うとともに、保証債務を履行した後の求償権の管理回収を行う。

#### 3. 決算情報・セグメント情報の公表

財務内容等の透明性を確保し、機構の活動内容を国民に対して分かりやすく示し、理解促進を図る観点から、一定の事業等のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を公表する。

#### 4. 保有資産の見直し

① 保有資産については、保有の必要性について不断の見直しを行う。

② 「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月1日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を提案し、借上宿舎を含む宿舎戸数について、平成28年度末に比べ、17%程度削減する。

#### 5. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

##### ① 予算

別表1のとおり

##### ② 収支計画

別表2のとおり

##### ③ 資金計画

別表3のとおり

#### IV 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額  
17,000 億円

(2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
- ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金
- ③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

IV-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画  
該当なし。

V IV-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画  
八千代宿舎（八千代市）及び小笹第1宿舎（福岡市）の処分を計画

#### VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

#### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画  
該当なし。

2. 人事に関する計画

住生活基本計画等に基づく施策の実現に貢献し、社会から期待される役割を果たすため、適正な人員の配置を行う。

3. 独立行政法人住宅金融支援機構法第18条第1項に規定する積立金の使途

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第18条第1項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第13条第1項第10号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途のほか、第二期中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てる。

4. その他中期目標を達成するために必要な事項

(1) 内部統制

① 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、中立的立場の外部有識者で構成される第三者委員会を機構内部に設置し、事業運営の妥当性を審議するなど、民間金融機関並みの内部統制システムを整備し、的確なリスク管理を行うとともに、監事機能の実効性の向上に努める。

② 業務執行及び組織管理・運営に関する重要事項について、原則として毎週役員会を開催し、審議・報告する。その結果を機構内に伝達し、役職員で情報を共有する。

③ 年度途中における目標の達成状況及び予算の執行状況を年度当たり2回確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分等を行い、限られた資源の中での事業成果の向上を図る。

④ ディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により情報公開を積極的に推進し、業務運営の透明性を確保するとともに、過去の不適正事案を踏まえた再発防止のためのコンプライアンスの取組を徹底する。

(2) リスク管理

『独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備』について（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項の運用を確実に実施する。

(3) お客さま保護

お客さまに対し機構の商品・制度に関する十分な説明を行うとともに、お客さまからの相談や苦情には丁寧に対応し、お客さまの要望・ニーズを受け止め、制度・運用の改善に活かす。



(4) 情報管理

- ① 「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」(平成13年法律第140号)及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)に基づき、適切な対応を行う。
- ② 個人情報の取扱いについては、役職員に対する研修や点検を毎年度実施し、組織内全体での適切な管理の徹底を図る。

(5) 情報セキュリティ

- ① 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、規程やマニュアルの整備等を行うとともに、国、関係機関等と脅威情報を共有しつつ、外部からの不正アクセス等に対して、ソフト・ハードウェア両面での対策を継続して実施する。
- ② 役職員に対する研修を毎年度実施し、情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図る。

(6) 業務実施体制の整備

- ① 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的な融資選別の防止を図るため、民間金融機関ごとに融資条件を把握し、融資審査に関するモニタリング等を行う。
- ② 委託機関において、関連法令が遵守され、お客さまへの対応が適切になされた上で、管理回収の最大化が図られていることに関するモニタリング等を行う。
- ③ 委託業務に関して、お客さま保護対策、情報管理に関する安全管理措置、情報セキュリティ対策及びコンプライアンス等の取組を行わせ、これらの対策等が適切に行われていることに関するモニタリング等を行う。

(7) 人事管理

- ① 事業ニーズや社会経済情勢の変化を的確に踏まえつつ、円滑な業務遂行を行うため、外部組織との人材交流、外部人材の活用等により必要な人材を確保するとともに、機構の業務に求められる能力・専門性を向上させるための研修等を通じた人材の育成を行う。
- ② 女性活躍や働き方改革の推進のため、女性の積極的な採用、就業継続支援、人材の育成及び職員の理解向上に取り組むとともに、役職員一人ひとりが働きやすい職場づくりを目指し、勤務環境の整備、育児・介護との両立のための支援等を行う。



中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【証券化支援事業】

別表1 予算

区 分		(単位：百万円)
		金額
収入		
国庫補助金	98,379	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	70,000	
住宅金融支援機構債券	7,907,372	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
買取債権回収金	4,934,032	
貸付回収金	-	
業務収入	925,471	
その他収入	391,225	
計	14,326,479	
支出		
業務経費	124,474	
証券化支援業務関係経費	124,474	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既仕債権管理業務関係経費	-	
買取債権	8,144,100	
貸付金	-	
借入金等償還	4,521,611	
支払利息	715,341	
一般管理費	6,963	
人件費	23,100	
その他支出	866,863	
計	14,402,452	

【人件費の見積り】

期中総額17,901百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員給与  
当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
収益の部		1,194,576
経常収益	1,194,576	
資金運用収益	945,119	
保険引受収益	1,891	
役員取引等収益	225	
補助金等収益	245,400	
その他業務収益	198	
その他経常収益	1,744	
特別利益	-	
有形固定資産処分益	-	
その他特別利益	-	
費用の部		1,012,154
経常費用	1,012,096	
資金調達費用	670,364	
保険引受費用	46,326	
役員取引等費用	68,009	
その他業務費用	42,753	
営業経費	60,962	
その他経常費用	123,682	
特別損失	58	
有形固定資産処分損	-	
純利益	182,422	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,154	
総利益	191,576	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
資金支出		
業務活動による支出	9,026,067	
買取債権の取得による支出	8,144,100	
貸付による支出	-	
人件費支出	23,100	
その他業務支出	131,870	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
その他支出	726,997	
投資活動による支出	612,711	
財務活動による支出	4,735,965	
民間長期借入金の返済による支出	16,800	
債券の償還による支出	4,504,811	
財政融資資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	895	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	213,459	
次年度への繰越金	327,637	
資金収入		
業務活動による収入	6,022,344	
買取債権の回収による収入	4,934,032	
貸付金の回収による収入	-	
買付金利利息収入	921,253	
貸付金利利息収入	-	
その他業務収入	4,218	
国庫補助金収入	98,379	
その他収入	64,462	
投資活動による収入	306,763	
財務活動による収入	7,969,664	
民間長期借入金の借入れによる収入	70,000	
債券の発行による収入	7,879,664	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	20,000	
前年度よりの繰越金	403,610	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【住宅融資保険事業】

別表1 予算

区 分		(単位：百万円)
		金額
収入		
国庫補助金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	-	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	-	
業務収入	11,055	
その他収入	65,861	
計	76,916	
支出		
業務経費	16,922	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	16,922	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既仕債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	-	
借入金等償還	-	
支払利息	683	
一般管理費	69	
人件費	1,319	
その他支出	58,011	
計	76,935	

【人件費の見積り】

期中総額1,022百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員給与  
当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
収益の部		33,736
経常収益	33,736	
資金運用収益	9,246	
保険引受収益	24,462	
役員取引等収益	-	
補助金等収益	-	
その他業務収益	-	
その他経常収益	28	
特別利益	-	
有形固定資産処分益	-	
その他特別利益	-	
費用の部		20,449
経常費用	20,449	
資金調達費用	-	
保険引受費用	15,770	
役員取引等費用	17	
その他業務費用	-	
営業経費	4,661	
その他経常費用	1	
特別損失	-	
有形固定資産処分損	-	
純利益	13,286	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,490	
総利益	14,776	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
資金支出		
業務活動による支出	18,924	
買取債権の取得による支出	-	
貸付による支出	-	
人件費支出	1,319	
その他業務支出	17,605	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
その他支出	-	
投資活動による支出	58,011	
財務活動による支出	-	
民間長期借入金の返済による支出	-	
債券の償還による支出	-	
財政融資資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	5,921	
資金収入		
業務活動による収入	20,316	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	-	
買付金利利息収入	-	
貸付金利利息収入	-	
その他業務収入	11,055	
国庫補助金収入	-	
その他収入	9,261	
投資活動による収入	56,600	
財務活動による収入	-	
民間長期借入金の借入れによる収入	-	
債券の発行による収入	-	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	5,940	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【住宅資金融通等事業】

別表1 予算

（単位：百万円）

区 分	住宅資金融通等事業				
	財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既往債権管理業務	調整
収入					
国庫補助金	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	402,589	-	402,589	-	-
民間借入金	405,600	155,600	-	250,000	-
住宅金融支援機構債券	1,449,926	-	419,926	1,030,000	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	112,964	112,964	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-
貸付回収金	4,742,310	162,544	639,446	3,940,320	-
業務収入	1,377,853	9,515	576,321	908,068	△ 116,051
その他収入	950,762	4,005	555,935	391,262	△ 440
計	9,442,006	444,629	2,594,218	6,519,650	△ 116,491
支出					
業務経費	456,123	1,889	521,567	48,718	△ 116,051
証券化支援業務関係経費	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務関係経費	-	-	-	-	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,889	1,889	-	-	-
住宅資金貸付等業務関係経費	405,516	-	521,567	-	△ 116,051
既往債権管理業務関係経費	48,718	-	-	48,718	-
買取債権	-	-	-	-	-
貸付金	1,050,941	8,000	1,042,941	-	-
借入金等償還	7,086,639	426,300	741,701	5,918,638	-
支払利息	572,509	5,804	70,286	496,859	△ 440
一般管理費	6,820	491	3,289	3,041	-
人件費	17,885	1,305	8,756	7,824	-
その他支出	280,147	279	242,832	37,036	-
計	9,471,064	444,067	2,631,372	6,512,116	△ 116,491

【人件費の見積もり】

（単位：百万円）

役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用	住宅資金融通等事業			
	財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既往債権管理業務
	13,856	1,011	6,784	6,061

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

（単位：百万円）

区 分	住宅資金融通等事業				
	財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既往債権管理業務	調整
収益の部					
經常収益	1,421,707	9,486	627,074	901,326	△ 116,178
資金運用収益	1,421,707	9,486	627,074	901,326	△ 116,178
保険引受収益	1,006,800	9,383	105,512	893,430	△ 1,524
役員引受収益	355,636	-	469,224	-	△ 113,588
役員取引等収益	1,879	-	1,879	-	-
補助金等収益	38,903	0	38,558	345	-
その他業務収益	-	-	-	-	-
その他經常収益	18,488	102	11,900	7,551	△ 1,065
特別利益	-	-	-	-	-
有形固定資産処分益	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-
費用の部					
經常費用	1,064,536	9,888	610,998	559,828	△ 116,178
資金調達費用	1,064,536	9,888	610,998	559,828	△ 116,178
保険引受費用	557,914	6,005	67,402	484,948	△ 440
役員引受費用	378,371	-	493,043	-	△ 114,673
役員取引等費用	33,959	705	7,864	25,389	-
その他業務費用	4,564	77	1,968	2,543	△ 25
営業経費	71,315	2,975	32,614	35,726	-
その他經常費用	18,414	126	8,106	11,222	△ 1,040
特別損失	-	-	-	-	-
有形固定資産処分損	-	-	-	-	-
純利益又は純損失（△）	357,171	△ 403	16,076	341,498	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,263	430	24,833	-	-
総利益	382,434	27	40,910	341,498	-

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

（単位：百万円）

区 分	住宅資金融通等事業				
	財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既往債権管理業務	調整
資金支出					
業務活動による支出	2,104,899	17,411	1,649,913	554,066	△ 116,491
買取債権の取得による支出	-	-	-	-	-
貸付による支出	1,050,941	8,000	1,042,941	-	-
人件費支出	17,885	1,305	8,756	7,824	-
その他業務支出	463,565	2,302	527,930	49,384	△ 116,051
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	-	-	-	-
その他支出	572,509	5,804	70,286	496,859	△ 440
投資活動による支出	274,961	279	237,815	36,868	-
財務活動による支出	7,086,639	426,300	741,701	5,918,638	-
民間長期借入金の返済による支出	184,500	-	-	-	-
債券の償還による支出	1,459,160	241,800	603,340	614,020	-
財政融資資金借入金の返済による支出	5,442,979	-	138,361	5,304,618	-
リース債務の支払いによる支出	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	-	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
次年度への繰越金	258,069	7,676	26,843	223,550	-
資金収入					
業務活動による収入	6,170,695	172,064	1,265,276	4,849,848	△ 116,491
買取債権の回収による収入	-	-	-	-	-
貸付金回収による収入	4,742,310	162,544	639,446	3,940,320	-
買取債権利息収入	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	996,509	9,497	81,475	906,675	△ 1,138
その他業務収入	413,475	18	525,730	2,640	△ 114,913
国庫補助金収入	-	-	-	-	-
その他収入	18,401	5	18,625	210	△ 440
投資活動による収入	900,231	4,000	506,427	389,804	-
財務活動による収入	2,366,515	268,487	820,571	1,277,457	-
民間長期借入金の借入れによる収入	405,600	155,600	-	250,000	-
債券の発行による収入	1,558,326	112,887	417,982	1,027,457	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	402,589	-	402,589	-	-
政府出資金収入	-	-	-	-	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	287,127	7,114	63,998	216,016	-

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【財形住宅資金貸付業務】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	155,600
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	112,964
買取債権回収金	-
貸付回収金	162,544
業務収入	9,515
その他収入	4,005
計	444,629
支 出	
業務経費	1,889
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,889
住宅資金貸付等業務関係経費	-
居住債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	8,000
借入金等償還	426,300
支払利息	5,804
一般管理費	491
人件費	1,305
その他支出	279
計	444,067

【人件費の見積り】  
 期間中総額1,011百万円を支出する。  
 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。  
 (注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収益の部	9,486
経常収益	9,486
資金運用収益	9,383
保険引受収益	-
役員取引等収益	-
補助金等収益	0
その他業務収益	-
その他経常収益	102
特別利益	-
有形固定資産処分益	-
その他特別利益	-
費用の部	9,889
経常費用	9,889
資金調達費用	6,005
保険引受費用	-
役員取引等費用	705
その他業務費用	77
営業経費	2,975
その他経常費用	126
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純損失	△ 403
前中期目標期間繰越積立金取崩額	430
総利益	27

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	17,411
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	8,000
人件費支出	1,305
その他業務支出	2,302
国庫補助金の精算による返還金の支出	-
その他支出	5,804
投資活動による支出	279
財務活動による支出	426,300
民間長期借入金の返済による支出	184,500
債券の償還による支出	241,800
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	7,676
資金収入	
業務活動による収入	172,064
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	162,544
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	9,497
その他業務収入	18
国庫補助金収入	-
その他収入	5
投資活動による収入	4,000
財務活動による収入	268,487
民間長期借入金の借入れによる収入	155,600
債券の発行による収入	112,887
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
国庫補助金収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	7,114

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【住宅資金貸付等業務】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	402,589
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	419,926
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	639,446
業務収入	576,321
その他収入	555,935
計	2,594,218
支 出	
業務経費	521,567
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	521,567
居住債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,042,941
借入金等償還	741,701
支払利息	70,286
一般管理費	3,289
人件費	8,756
その他支出	242,832
計	2,631,372

【人件費の見積り】  
 期間中総額6,764百万円を支出する。  
 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。  
 (注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収益の部	627,074
経常収益	627,074
資金運用収益	105,512
保険引受収益	469,224
役員取引等収益	1,879
補助金等収益	38,558
その他業務収益	-
その他経常収益	11,900
特別利益	-
有形固定資産処分益	-
その他特別利益	-
費用の部	610,998
経常費用	610,998
資金調達費用	67,402
保険引受費用	493,043
役員取引等費用	7,864
その他業務費用	1,968
営業経費	32,614
その他経常費用	8,106
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	16,076
前中期目標期間繰越積立金取崩額	24,833
総利益	40,910

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	1,649,913
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	1,042,941
人件費支出	8,756
その他業務支出	527,930
国庫補助金の精算による返還金の支出	-
その他支出	70,286
投資活動による支出	237,815
財務活動による支出	741,701
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	603,340
財政融資資金借入金の返済による支出	138,361
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	26,843
資金収入	
業務活動による収入	1,265,276
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	639,446
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	81,475
その他業務収入	525,730
国庫補助金収入	-
その他収入	18,625
投資活動による収入	506,427
財務活動による収入	820,571
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	417,982
財政融資資金借入金の借入れによる収入	402,589
政府出資金収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	63,998

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成29年度～平成32年度）【既往債権管理業務】

別表1 予算

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	250,000
住宅金融支援機構債券	1,030,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	3,940,320
業務収入	908,068
その他収入	391,262
計	6,519,650
支 出	
業務経費	48,718
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既往債権管理業務関係経費	48,718
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	5,918,638
支払利息	496,859
一般管理費	3,041
人件費	7,824
その他支出	37,036
計	6,512,116

【人件費の見積り】

期間中総額0.061百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
収益の部	901,326
経常収益	901,326
資金運用収益	893,430
保険引受収益	-
役員取引等収益	-
補助金等収益	345
その他業務収益	-
その他経常収益	7,551
特別利益	-
有形固定資産処分益	-
費用の部	559,828
経常費用	559,828
資金調達費用	484,948
保険引受費用	-
役員取引等費用	25,389
その他業務費用	2,543
営業経費	35,726
その他経常費用	11,222
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	341,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	341,498

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)	
区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	554,066
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	7,824
その他業務支出	49,384
国庫補助金の精算による返還金の支出	-
その他支出	496,859
投資活動による支出	36,868
財務活動による支出	5,918,638
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	614,020
財政融資資金借入金の返済による支出	5,304,618
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	223,550
資金収入	
業務活動による収入	4,849,846
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	3,940,320
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	906,675
その他業務収入	2,640
国庫補助金収入	-
その他収入	210
投資活動による収入	389,804
財務活動による収入	1,277,457
民間長期借入金の借入れによる収入	250,000
債券の発行による収入	1,027,457
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	216,016

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 【年度計画】

### 独立行政法人住宅金融支援機構 平成 29 年度年度計画

#### 前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 29 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの期間における中期目標を達成するための計画に基づいた平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間における業務運営に関する計画を次のとおり定める。

#### I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、第三期中期目標及び第三期中期計画を踏まえ、民間金融機関、地方公共団体等との対話を継続的に行い、ニーズや要望を踏まえつつ、平成 29 年度は次に掲げる業務の実施を通じて、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を着実に達成し、我が国の住生活の向上を金融面から支援する。

##### 1. 証券化支援事業

長期固定金利の住宅資金を全国あまねく安定的に供給できるようにするとともに、良質な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援事業を通じ民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する次の取組を行う。

##### ① 周知活動の対象を次のとおり区分し、各対象に応じた効果的な取組を行う。

###### ア お客さま

住宅ローンを検討中のお客さまが、フラット 35 の商品性等に関する情報にアクセスできるよう、テレビ、新聞、インターネット等の各種媒体による広告、セミナー等を通じて周知を行う。また、広告の実施に当たっては、効果検証及びこれに基づく実施方法等の見直しを適宜実施する。

###### イ 住宅関連事業者等

住宅関連事業者等が、お客さまのニーズに応じてフラット 35 の商品性等に関する情報を提供できるよう、制度内容や手続に関する情報を中心に、セミナー等の実施や各業界団体との連携を通じて周知を行う。また、住宅関連事業者等のニーズに応じて、ツールの提供、セミナー等を通じた住宅技術の情報提供を実施する。

併せて、住宅関連事業者の物件検査が円滑に行われるよう、適合証明検査機関に対して研修等により制度改正等の情報を周知するとともに、適合証明検査機関のニーズに応じてサポートを実施する。

###### ウ 金融機関

金融機関が、お客さまのニーズに応じてフラット 35 を提供できるよう、制度内容や手続に関する情報を中心に、セミナー等を通じて周知を行う。また、金融機関のニーズに応じて、手続等のサポートを行うとともに、金融機関と連携して、お客さまや住宅関連事業者等への周知を行う。

（指標：フラット 35（買取型）の申請件数）

##### ② 優良な住宅の取得促進を支援し、住宅の質の誘導を図るため、フラット 35 S について、インターネット等を通じたお客さまへの周知、ツールの提供、セミナー等を通じた住宅関連事業者等への技術支援、地方公共団体と連携した推進等を行う。また、周知に当たっては、フラット 35 S のメリットと国が実施する税制等各種支援策を併せた総合的な周知活動を行う。これらの取組により、フラット 35 における申請件数（新築住宅に限る。）のうち長期優良住宅の技術基準を満たす住宅の割合を 21%以上とする。（定量目標）

##### ③ 既存住宅の流通促進のため、フラット 35 における中古住宅の取扱いについて、インターネット等を通じたお客さまへの周知、セミナー等を通じた住宅関連事業者等への技術支援、地方公共団体と連携した推進等を行う。また、周知に当たっては、フラット 35 リフォーム一体型及びフラット 35 リノベを併せた総合的な周知活動を行う。これらの取組により、フラット 35 の申請件数に占める既存住宅の割合を 18%以上とする。（定量目標）

- ④ フラット35（リフォーム一体型）及びフラット35リノベについて、その利用の促進を図るとともに、お客さま、住宅関連事業者、適合証明検査機関、民間金融機関等のニーズや要請を踏まえたフラット35の制度・運用の見直しを適宜適切に行う。（指標：フラット35（リフォーム一体型）の申請件数・フラット35リノベの申請件数）
- ⑤ 地方公共団体等が行う子育て支援や地域活性化のための居住支援等の取組を支援するため、情報交換、会議の開催等を通じ各機関と相互に連携を深め、フラット35子育て支援型・地域活性化型の前提となる地方公共団体等との協定を50件以上締結する。（定量目標）
- ⑥ フラット35子育て支援型申請戸数を1,500戸以上とする。（定量目標）
- ⑦ お客さまがフラット35の可否の見込みをできるだけ早期に知ることができるように、事前審査システムに係る民間金融機関の利便性の向上を図るなど、民間金融機関等のニーズや要望を踏まえて、証券化支援業務の手続の電子化を推進する。
- ⑧ 信用リスクを的確に管理するとともに業務を効率的に実施し、民間金融機関から住宅ローン債権の買取申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を3日とし、当該期間内に8割以上を処理する。（定量目標）
- ⑨ 資産担保証券（以下「MBS」という。）市場における投資判断等のベンチマーク性の向上に資するよう、住宅ローン債権の買取りに必要な資金を安定的かつ効率的に調達する。そのため、投資家に対する丁寧な広報活動を実施するとともに、投資家の需要を十分に把握した上で必要に応じMBS発行額の平準化等による柔軟な起債運営を行う。
- ⑩ MBS市場に参入する投資家の維持・拡大及びリレーションの深化を図るため、訪問対象となる投資家の重点化及びIRの質向上を企図した取組によりIR活動を実施する。また、MBS配分プログラムについては参加が見込まれる金融機関に対する制度周知を着実に挙る。（指標：MBSの毎月の発行額・MBS発行時のベンチマーク（10年国債の流通利回り）とのスプレッド）
- ⑪ 新規にフラット35（保証型）を取り扱う民間金融機関（受付を再開するものを含む。）数を2機関以上増やす。（定量目標）
- ⑫ 民間金融機関等の市場関係者との対話を重ねることにより、フラット35（保証型）に係るニーズを把握するよう努めるとともに、これらに対応した制度・運用の見直しを適宜適切に行う。（指標：フラット35（保証型）の申請件数）
- ⑬ 証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット35利用者、民間住宅ローン利用者、民間金融機関等への調査を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集・分析する。
- ⑭ 米国政府抵当金庫をはじめとする米国・アジアを中心とした政府系金融機関等との連携を深めつつ、国内外の住宅金融等に関する情報交換を行うとともに、国内外の機関の支援に努める。

## 2. 住宅融資保険事業

民間金融機関が住宅の建設等に必要資金を円滑に供給できるよう、機構が保険引受という形でリスクを分担して支援する次の取組を行う。

- ① 民間金融機関による資金の融通を円滑にするため、証券化支援事業等と連動して実施する必要がある融資（フラット35及び災害復興住宅融資に係るつなぎ融資並びにパッケージ融資）に対する付保を継続して挙る。（指標：フラット35に係るつなぎ融資及びパッケージ融資の付保申請件数）
- ② リバースモーゲージの普及に貢献するため、民間金融機関に新たにリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱いを働きかけ、参入に向けた取組を支援することにより、新規にリバースモーゲージ型住宅ローンを取り扱う民間金融機関数を12機関以上とする。（定量目標）
- ③ リバースモーゲージ型住宅ローン、買取再販事業者向け融資に係る住宅融資保険の付保を着実に進捗させる。（指標：リバースモーゲージ型住宅ローンへの付保申請件数・買取再販事業者向け融資への付保申請件数）



- ④ 保険金の支払審査を的確に行うとともに、民間金融機関のニーズ等も踏まえ事務処理や手続を見直す。
- ⑤ 保険金を支払った債権については、民間金融機関と連携して積極的な回収に取り組みることにより、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の平均値を48%以上とする。(定量目標)
- ⑥ 新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給を支援できるよう、社会経済情勢に対応した調査研究を行い、民間金融機関のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直しを適宜適切に行う。

### 3. 住宅資金融通等事業

民間金融機関だけでは対応が困難な分野への資金の融通を補完するため、住宅資金融通事業において、被災者の個別の事情や地域における事業の必要性等に配慮した丁寧な審査を行いつつ、被災した住宅の再建、老朽化したマンションの建替え・改修の促進、密集市街地の解消等に対する融資を行うとともに、民間金融機関等の業務状況を検証する。

また、証券化支援事業及び住宅資金融通等事業を通じて供給される住宅ローンに付随する団体信用生命保険業務、既往債権管理業務及び財形住宅融資業務についても的確に実施する。

- ① 災害復興住宅融資等について、地方公共団体等と連携して周知活動を図るとともに、被災地において出張相談を実施し、お客さまコールセンターにおける電話相談を実施する。併せて、被災者のニーズ等を踏まえ、事務手続や商品性の改善に努める。
- ② 東日本大震災、熊本地震等の被災者に対する支援を継続的に行うとともに、災害が起きた際には、電話や面談による相談等、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との連携のもとで機動的に構築する。(指標：国が災害対策本部を設置する規模の災害が起きた際の相談等の件数)
- ③ 返済相談においては、借入者の状況に応じて、災害特例等のみならず、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(平成27年12月 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会)等の概要を説明するとともに、これらの手続に従い、適切な措置を講ずる。
- ④ 災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事融資について、国、地方公共団体との連携等による周知を行う。
- ⑤ 子どもを育成する家庭に適した良好な居住性能及び居住環境を有する賃貸住宅の供給を促進するため、子育て世帯向け省エネルギー賃貸住宅融資を行う。
- ⑥ サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資については、国、介護運営事業者、地域金融機関等と連携した周知活動を行うことにより、融資の認知度・理解度の向上を図るとともに、融資の事前相談段階からきめ細やかな対応を行うことにより、融資承認件数を20件程度とする。(定量目標)
- ⑦ 地方公共団体、住生活産業を担う民間事業者、地域住民の団体、NPO等を含めた住生活に関わる主体との連携及び協力を強化するとともに、地域の住まい・まちづくりへの支援に関する機構の取組が国民に対してわかりやすく伝わり、正しく理解されるよう一層の周知活動に努める。
- ⑧ 老朽化マンションの建替えの促進等の施策を実現するため、関係権利者の合意形成や事業計画策定等に関し初期段階から支援を行うなど、民間金融機関では融資が困難な局面において、融資を的確に行えるよう地方公共団体に加え、民間事業者、NPO、マンション管理組合等の幅広い主体に対してまちづくり融資に関する周知活動を行うとともに、資金計画に関する相談等に事業の初期段階から対応するなど、マンション建替え等のプロジェクトにおけるまちづくり融資を行う。
- ⑨ 地震に対する安全性の向上を図るため、必要に応じて地方公共団体等と連携しながら、耐震改修工事に対するリフォーム融資を行う。
- ⑩ マンションの経年劣化への対応、耐震性等の向上を目的としたマンションの外壁や屋根防水等の大規模修繕、耐震改修等に必要な資金を供給するため、必要に応じて地方公共団体等と連携しながら、マンション共用部分リフォーム融資を行う。
- ⑪ 高齢者がバリアフリー工事や耐震改修工事を行う際に住宅ローンが利用できるよう高齢者向け返済特例制

度の周知を図り、同制度の活用を促進する。

- ⑫ 新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等の住宅政策に対応した住宅ローンを提供できるよう、社会経済情勢に対応した調査研究を行い、地方公共団体等のニーズや要望を踏まえつつ、制度・運用の見直しを適宜適切に行う。
- ⑬ 証券化支援事業及び住宅資金融通等事業の対象となる住宅ローンの利用者が死亡した場合等に相続人に弁済の負担をさせることのないよう、団体信用生命保険業務を的確に行う。
- ⑭ 信用リスクの管理等を踏まえつつ、団体信用生命保険の初年度加入率の向上や2年目以降の脱退率の低下につながるよう団信加入費用の金利組込み等の制度・運用の見直しを行う。  
(指標：団体信用生命保険の初年度加入率)
- ⑮ 既往債権業務における個人向け債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。返済が困難になった借入者に対しては、平成25年3月31日をもって適用期限終了となった中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成21年法律第96号）（以下「金融円滑化法」という。）の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応するとともに、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に取り組む。
- ⑯ 既往債権業務における事業者向け債権については、延滞債権、貸出条件緩和債権並びに正常償還中の大口貸出先債権及び過去延滞債権について、借入者の財務内容を把握する。また、満3か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。返済が困難になった借入者に対しては、金融円滑化法の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応するとともに、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に取り組む。
- ⑰ 勤労者の計画的な財産形成を促進するため、財形住宅融資を的確に行う。
- ⑱ 住宅資金融通等事業を通じて得た知見を活用し、情報交換や研修を通じ、ミャンマー国建設住宅開発銀行をはじめとする国内外の機関の支援に努める。

## II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 業務改善の取組

機構は、「I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」を実施するに当たり、「独立行政法人会計基準」（平成27年1月27日改訂）を踏まえ、PDCAサイクルによる取組等を通じて、業務実績・活動の把握や成果の向上に向けた業務の改善及び業務の効率化に取り組む。

- ① 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）について、平成28年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに2.5%以上削減するよう、業務の改善及び業務の効率化に取り組む。
- ② 証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を0.18%以下とするように努める。
- ③ 直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を0.50%以下とするように努める。

### 2. 適切な経営資源の配分

- ① 「I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」を実施するため、より効果的な組織体制の整備を行う。
- ② 委託機関等における業務の実施状況に関するモニタリングや委託機関等からの要請・ニーズを踏まえ、事務・手続の効率化を推進するとともに、委託機関等の実態を鑑み、効率的な業務運営に資するよう継続的に業務実施体制の見直しを行う。

### 3. 調達方法の見直し

- ① 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）等を踏まえ、毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施することにより、競争性のない随意契約の割合（件数・金額）が公表されている直近の全独立行政法人の平均値を上回らないものとする。
- ② 調達等合理化計画は、監事及び外部有識者で構成される契約監視委員会の点検を受け策定・公表するとともに、年度終了後、実施状況の自己評価についても同様に契約監視委員会の点検を受け評価・公表する。
- ③ これまで契約監視委員会で点検を受けたことがない類型の競争性のない随意契約については、機構内部に設置する契約審査委員会において随意契約によらざるを得ない理由の事前点検を行い、一者応札・応募となった調達案件については、入札に参加しなかった事業者からのヒアリング結果等を踏まえ各改善方を策定し、それぞれ妥当性について契約監視委員会で事後に点検する。
- ④ 随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成 26 年 10 月 1 日総管査第 284 号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ、合理的な調達を実施する。

### 4. 人件費管理の適正化

- ① 専門的な金融技術や金融業務に係る能力を有する人材を確保し、定着させ、その能力を十分に発揮させることが必要であることに鑑み、国家公務員、民間企業、他の政策金融機関の給与水準等を考慮しつつ、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）に示された信賞必罰の考え方の下、法人の業務実績や役職員の勤務成績を給与等に反映することにより、役職員の士気を向上させ、より効率的な業務の実施につなげる。
- ② 国民の理解と納得が得られるよう透明性の向上に努め、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。

### 5. 電子化の推進

#### (1) 業務の電子化

社内 LAN、グループウェア、基幹業務システム等を活用することにより、機構内や関係機関等との迅速かつ効率的な情報共有及び意思疎通並びに適切な意思決定に関する効率化を可能とする取組を着実に実施する。

#### (2) IT 基盤の整備

- ① 商品や制度の見直し・改善を柔軟に行い、IT 技術の高度化にも対応しつつ、情報セキュリティ対策の強化等を図るため金融市場で業務を行う機関として必要な IT 基盤を整備するための計画を作成する。
- ② IT 基盤の整備に当たっては、調達方法の改善等を図ることにより、投資コストの抑制に努める。

### 6. カイゼン活動の実施

- ① 職員一人ひとりがカイゼン活動は自ら工夫し効率化することにより、付加価値の高い仕事につながるものであることを意識して行動し、全員参加で継続的に取り組むよう努める。
- ② カイゼン活動を行う際には定量的な効果を把握するよう努めるとともに、取組テーマを定め、重点的に取り組む。
- ③ 身近で小さなカイゼンを積み重ねるとともに、機構内で事例を共有し、カイゼン事例の横展開を図る。

## Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

健全な財務内容の維持に努めるとともに、住生活基本計画等で示された機構への政策的な期待・要請に応えるため、他機関との役割分担等を踏まえ、業務の優先順位を明確にして、必要な経営資源を機動的に投入する。

第二期中期目標期間中に計上した積立金を、第三期中期目標期間に適切に繰り越し、残余があれば期限内に国庫

納付を行う。また、各業務を効果的かつ効率的に行い、その結果として利益が生ずる場合は、その利益を活用して社会経済情勢の変化に対応した業務を試行的に実施するなど、財務内容の改善の成果を政策実施機関として求められる業務に有効に活用する。

## 1. 安定的かつ効率的な資金調達

- ① MBSやSB（一般担保債券をいう。以下同じ。）の発行方針及び発行計画並びにMBSの担保となる住宅ローン債権に係る情報及びMBSの未償還残高総額の減少による繰上償還（クリーンアップコール）を予定する回数をホームページ等で積極的に開示する。併せて、投資家向け説明会を開催するなど、投資家への情報発信を行うとともに、市場関係者等のニーズを踏まえながら、安定的かつ効率的な市場からの資金調達に努める。
- ② 安定的かつ効率的な市場からの資金調達に努めることにより、緊急性の高い災害復興住宅融資等の災害対応に係る融資以外は財政融資資金に依存しない。

## 2. リスク管理の徹底

- ① 機構内に設置するリスク管理委員会等において、住宅ローン等の事業の特性を踏まえて、機構の各種リスクを的確に管理する。

また、各リスクを統合的に管理するために、網羅的なリスクの洗い出し、モニタリング指標の設定等を行うとともに、これに基づくモニタリングを行い、認識された課題に適切に対応する。

- ② 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を適正な水準に抑えるよう与信審査を的確に行うとともに、不適正申込みの未然防止を徹底するよう金融機関に対して適切な融資審査の実施について働きかけを行う。

また、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の充実を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアム又は保険引受リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、金利又は保険料率の見直しを行う。

- ③ ALMリスク、流動性リスク等については、証券化、多様な年限のSBの組み合わせによる調達に加え、資産及び負債から生じるキャッシュフローの変動に伴う資金需要と新規の資金調達を一体的に管理すること等により適切に対応する。

特に、既往債権管理勘定については、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来において生じる資産と負債のギャップを解消するようSB等による資金の再調達を行う。

- ④ 住宅ローン債権の回収業務を新たに委託する際には、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。

また、委託先の経営状況等をモニタリングにより把握し、必要に応じて状況を踏まえた措置を講じる。万一委託先が破綻した場合には、当該委託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう、譲渡先の選定、移管等の対応を行う。

- ⑤ 的確な債権管理業務を行うことにより、特に証券化支援事業においては、買取債権残高に対するリスク管理債権の残高の比率を1.3%以内とするとともに、既往債権管理業務においては、リスク管理債権の残高を前年度末から8.5%以上削減する。
- ⑥ 旧財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫が有する債権の保証を的確に行うとともに、保証債務を履行した後の求償権の管理回収を行う。

## 3. 決算情報・セグメント情報の公表

財務内容等の透明性を確保し、機構の活動内容を国民に対して分かりやすく示し、理解促進を図る観点から、一定の事業等のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を公表する。

## 4. 保有資産の見直し

- ① 保有資産については、保有の必要性について不断の見直しを行う。

- ② 「国家公務員宿舎の削減計画」（平成 23 年 12 月 1 日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を  
勘案し、借上宿舎を含む宿舎戸数について、平成 28 年度末に比べ、17%程度の削減を実現するため、必要な  
取組を行う。

5. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

① 予算

別表 1 のとおり

② 収支計画

別表 2 のとおり

③ 資金計画

別表 3 のとおり

**IV 短期借入金の限度額**

(1) 短期借入金の限度額

17,000 億円

(2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金  
② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金  
③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

**IV-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画**

該当なし。

**V IV-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画**

八千代宿舎（八千代市）及び小笹第 1 宿舎（福岡市）について処分手続を進める。

**VI 剰余金の使途**

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

**VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項**

1. 施設及び設備に関する計画

該当なし。

2. 人事に関する計画

住生活基本計画等に基づく施策の実現に貢献し、社会から期待される役割を果たすため、適正な人員の配置  
を行う。

3. 独立行政法人住宅金融支援機構法第 18 条第 1 項に規定する積立金の使途

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき主務大臣の承認  
を受けた積立金は、同法第 13 条第 1 項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途のほか、第二  
期中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てる。

4. その他中期目標を達成するために必要な事項

(1) 内部統制

- ① 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、中立的立場の外部有識者で構成される第三者委員会を機構内部に設置し、事業運営の妥当性を審議するなど、民間金融機関並みの内部統制システムを整備し、的確なリスク管理を行う。
  - ② 理事長は監事と定期的な意見交換を行い、内部監査担当部及び内部統制担当部は監事との連携を図る。
  - ③ 業務執行及び組織管理・運営に関する重要事項について、原則として毎週役員会を開催し、審議・報告する。その結果を機構内に伝達し、役職員で情報を共有する。
  - ④ 年度途中における目標の達成状況及び予算の執行状況を年度内に2回確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分等を行い、限られた資源の中での事業成果の向上を図る。
  - ⑤ ディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により情報公開を積極的に推進し、業務運営の透明性を確保する。
  - ⑥ コンプライアンスに係る取組については、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンスプログラムを策定し、当該プログラムに策定された取組を的確に実施する。また、定期的に取り組状況を点検し、コンプライアンス委員会に報告するとともに、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証し、取組方策について必要な見直しを行う。
- (2) リスク管理
- ① 事務リスクRCSA（リスク・コントロール・セルフ・アセスメント）の実施、事務リスクに関する事象の管理等により、事務リスク削減等の適切な対応を行う。
  - ② 事務過誤、不正防止等の未然防止に資する事務手続体制の構築又は適切な事務の執行に努めるとともに、事務リスクが顕在化した場合は被害拡大の防止、事務関係の調査及び発生原因の分析並びに再発防止策の策定を行う。
- (3) お客さま保護
- ① お客さまに対し機構の商品・制度に関する情報を提供し、適切かつ十分な説明を行う。
  - ② お客さまからの相談や苦情に丁寧に対応し、お客さまの要望・ニーズを受け止めることにより、制度・運用の改善につなげる。
- (4) 情報管理
- ① 適正な業務運営及び国民からの信頼を確保する観点から、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）」に基づき適正かつ円滑な情報公開を行う。
  - ② 役職員に対する研修や点検を実施することにより、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（平成16年総管情第85号総務省行政管理局長通知）等に基づいた情報の管理・保護を組織内全体で徹底する。
  - ③ 「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」（平成26年特定個人情報保護委員会告示第6号）等に基づく安全管理措置を着実に実施する。
- (5) 情報セキュリティ
- ① 内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、組織、取り扱う情報の特性等を踏まえた情報セキュリティポリシーの整備等を行うとともに、国、関係機関等と脅威情報を共有しつつ、外部からの不正アクセス等に対して、ソフト・ハードウェア両面での対策を実施する。
  - ② 「サイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月4日閣議決定）等の政府の方針を踏まえ、情報セキュリティポリシーに従い、情報セキュリティ対策を適切に推進する。
  - ③ 役職員に対する研修を毎年度実施し、情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図るとともに、自己点検等の結果を踏まえ、運用の見直しを行う。
- (6) 業務実施体制の整備
- ① 民間金融機関において、適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図る

ため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり、協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリング等を行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

② 委託業務に関して、関連法令が遵守され、お客さまへの対応が適切になされた上で、管理回収の最大化が図られていることに関するモニタリング等を行う。その結果、関連法令や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

③ 委託業務に関して、お客さま保護対策、情報管理に関する安全管理措置、情報セキュリティ対策及びコンプライアンス等の取組を行わせ、これらの対策等が適切に行われていることに関するモニタリング等を行う。その結果、機構が定める対策や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

#### (7) 人事管理

① 事業ニーズや社会経済情勢の変化を的確に踏まえつつ、円滑な業務遂行を行うため、外部組織との人材交流、外部人材の活用等により必要な人材を確保する。

② 金融、建築、IT等、機構の業務を行う上で高度な専門性が求められる分野について、OJTによるノウハウの蓄積、専門研修の実施、外部組織への研修派遣等により職員の専門性の向上を図る。

③ 階層別研修等を計画的に実施し、職員の能力・資質の向上を図る。

④ 女性活躍や働き方改革の推進のため、女性の積極的な採用、就業継続支援、人材の育成及び役職員の理解向上に取り組むとともに、役職員一人ひとりが働きやすい職場づくりを目指し、勤務環境の整備、育児・介護との両立のための支援等を行う。





年度計画の予算等（平成29年度）【証券化支援事業】

別表1 予算

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収 入		
国庫補助金	25,310	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	2,158,301	
住宅金融支援機構附住宅債券	-	
買取債権回収金	1,056,078	
貸付回収金	-	
業務収入	203,194	
その他収入	158,585	
計	3,601,468	
支 出		
業務経費	33,339	
証券化支援業務関係経費	33,339	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既住債権管理業務関係経費	-	
買取債権	2,266,600	
貸付金	-	
借入金等償還	960,261	
支払利息	183,048	
一般管理費	1,717	
人件費	5,607	
その他支出	219,600	
計	3,670,173	

【人件費の見積り】

期間中総額4,323百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収益の部	280,326	
経常収益	280,326	
資金運用収益	209,078	
保険引当収益	295	
役員取引等収益	25	
補助金等収益	70,444	
その他業務収益	46	
その他経常収益	437	
特別利益	-	
有形固定資産処分益	-	
その他特別利益	-	
費用の部	242,743	
経常費用	242,686	
資金調達費用	158,424	
保険引当費用	13,011	
役員取引等費用	16,194	
その他業務費用	12,143	
営業経費	16,477	
その他経常費用	26,437	
特別損失	58	
有形固定資産処分損	58	
純利益	37,583	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,730	
総利益	40,313	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出		
業務活動による支出	2,495,357	
買取債権の取得による支出	2,266,600	
貸付けによる支出	-	
人件費支出	5,607	
その他業務支出	28,445	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
その他支出	194,705	
投資活動による支出	63,296	
財務活動による支出	1,103,920	
民間長期借入金の返済による支出	1,700	
債券の償還による支出	958,561	
財政融資資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	199	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	143,459	
次年度への繰越金	334,905	
資金収入		
業務活動による収入	1,315,592	
買取債権の回収による収入	1,056,078	
貸付金の回収による収入	-	
貸付金利息収入	202,199	
その他業務収入	995	
国庫補助金収入	25,310	
その他収入	31,011	
投資活動による収入	107,575	
財務活動による収入	2,170,700	
民間長期借入金の借入れによる収入	-	
債券の発行による収入	2,150,700	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	20,000	
前年度よりの繰越金	403,610	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成29年度）【住宅融資保険事業】

別表1 予算

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収 入		
国庫補助金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	-	
住宅金融支援機構附住宅債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	-	
業務収入	2,481	
その他収入	16,953	
計	19,434	
支 出		
業務経費	3,944	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	3,944	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既住債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	-	
借入金等償還	-	
支払利息	-	
一般管理費	188	
人件費	329	
その他支出	14,973	
計	19,434	

【人件費の見積り】

期間中総額254百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
収益の部	9,254	
経常収益	9,254	
資金運用収益	2,518	
保険引当収益	6,729	
役員取引等収益	-	
補助金等収益	-	
その他業務収益	-	
その他経常収益	7	
特別利益	-	
有形固定資産処分益	-	
その他特別利益	-	
費用の部	4,551	
経常費用	4,551	
資金調達費用	-	
保険引当費用	3,674	
役員取引等費用	6	
その他業務費用	-	
営業経費	872	
その他経常費用	1	
特別損失	-	
有形固定資産処分損	-	
純利益	4,704	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72	
総利益	4,776	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出		
業務活動による支出	4,461	
買取債権の取得による支出	-	
貸付けによる支出	-	
人件費支出	329	
その他業務支出	4,132	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
その他支出	-	
投資活動による支出	14,973	
財務活動による支出	-	
民間長期借入金の返済による支出	-	
債券の償還による支出	-	
財政融資資金借入金の返済による支出	-	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	5,940	
資金収入		
業務活動による収入	4,984	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	-	
貸付金利息収入	-	
その他業務収入	2,481	
国庫補助金収入	-	
その他収入	2,503	
投資活動による収入	14,450	
財務活動による収入	-	
民間長期借入金の借入れによる収入	-	
債券の発行による収入	-	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	5,940	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成29年度）【住宅資金融通等事業】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	住宅資金融通等事業	住宅資金貸付等業務				調整
		財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既住債権管理業務	
収入						
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	93,100	-	93,100	-	-	-
民間借入金	128,200	48,200	-	80,000	-	-
住宅金融支援機構債券	403,276	-	103,276	300,000	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	47,743	47,743	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	1,396,204	48,786	154,446	1,192,973	-	-
業務収入	420,831	2,923	166,587	288,598	△ 37,277	-
その他収入	209,545	2,001	157,202	50,452	△ 110	-
計	2,698,899	149,652	674,611	1,912,023	△ 37,387	-
支出						
業務経費	125,030	664	144,422	17,221	△ 37,277	-
証券化支援業務関係経費	-	-	-	-	-	-
住宅融資保険業務関係経費	-	-	-	-	-	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	664	664	-	-	-	-
住宅資金貸付等業務関係経費	107,145	-	144,422	-	△ 37,277	-
既住債権管理業務関係経費	17,221	-	-	17,221	-	-
買取債権	-	-	-	-	-	-
貸付金	257,157	2,000	255,157	-	-	-
借入金等償還	2,035,296	144,100	192,159	1,699,037	-	-
支払利息	198,241	1,599	19,855	176,897	△ 110	-
一般管理費	1,941	141	895	904	-	-
人件費	4,622	344	2,188	2,090	-	-
その他支出	39,242	108	36,448	2,686	-	-
計	2,661,530	148,956	651,126	1,898,836	△ 37,387	-

【人件費の見積り】

(単位：百万円)

役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用	住宅資金融通等事業			
	住宅資金融通等事業	財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	既住債権管理業務
	3,564	265	1,687	1,611

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	住宅資金融通等事業	住宅資金貸付等業務				調整
		財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既住債権管理業務	
収益の部	418,064	2,933	164,836	288,453	△ 38,158	-
経常収益	418,064	2,933	164,836	288,453	△ 38,158	-
資金運用収益	312,360	2,886	26,017	283,917	△ 460	-
保険引受収益	89,707	-	126,387	-	△ 36,680	-
役員取引等収益	585	-	585	-	-	-
補助金等収益	9,047	0	8,931	116	-	-
その他業務収益	-	-	-	-	-	-
その他経常収益	6,365	47	2,916	4,420	△ 1,018	-
特別利益	-	-	-	-	-	-
有形固定資産処分益	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
費用の部	325,811	2,831	167,203	193,935	△ 38,158	-
経常費用	325,811	2,831	167,203	193,935	△ 38,158	-
資金調達費用	193,739	1,681	18,983	173,185	△ 110	-
保険引受費用	97,705	-	134,736	-	△ 37,030	-
役員取引等費用	9,869	208	2,134	7,527	-	-
その他業務費用	1,469	32	495	948	△ 7	-
営業経費	23,030	901	9,854	12,275	-	-
その他経常費用	-	9	1,001	-	△ 1,011	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産処分損	-	-	-	-	-	-
純利益又は純損失(△)	92,253	102	△ 2,368	94,518	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,834	141	9,693	-	-	-
総利益	102,087	243	7,325	94,518	-	-

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	住宅資金融通等事業	住宅資金貸付等業務				調整
		財形住宅資金貸付業務	住宅資金貸付等業務	住宅資金貸付等業務	既住債権管理業務	
資金支出						
業務活動による支出	587,289	4,716	423,689	196,271	△ 37,387	-
買取債権の取得による支出	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	257,157	2,000	255,157	-	-	-
人件費支出	4,622	344	2,188	2,090	-	-
その他業務支出	127,268	773	146,489	17,284	△ 37,277	-
国庫補助金の繰算による返還金の支出	-	-	-	-	-	-
その他支出	198,241	1,599	19,855	176,897	△ 110	-
投資活動による支出	37,477	108	34,789	2,579	-	-
財務活動による支出	2,035,296	144,100	192,159	1,699,037	-	-
民間長期借入金の返済による支出	57,100	57,100	-	-	-	-
債券の償還による支出	439,521	87,000	165,228	187,293	-	-
財政融資資金借入金の返済による支出	1,538,675	-	26,931	1,511,744	-	-
リース債務の支払いによる支出	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	-	-	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
次年度への繰越金	324,496	7,810	87,483	229,202	-	-
資金収入						
業務活動による収入	1,832,442	51,710	335,672	1,482,447	△ 37,387	-
買取債権の回収による収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	1,396,204	48,786	154,446	1,192,973	-	-
買取債権利息収入	-	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	309,852	2,919	19,106	288,161	△ 334	-
その他業務収入	121,218	5	156,928	1,229	△ 36,943	-
国庫補助金収入	-	-	-	-	-	-
その他収入	5,167	1	5,193	84	△ 110	-
投資活動による収入	194,139	2,000	142,563	49,576	-	-
財務活動による収入	670,850	95,911	195,888	379,052	-	-
民間長期借入金の借入れによる収入	128,200	48,200	-	80,000	-	-
債券の発行による収入	449,550	47,711	102,788	299,052	-	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	93,100	-	93,100	-	-	-
政府出資金収入	-	-	-	-	-	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	-	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	287,127	7,114	63,998	216,016	-	-

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成29年度）【財形住宅資金貸付業務】

別表1 予算

区 分		(単位：百万円)
		金額
収入		
国庫補助金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	48,200	
住宅金融支援機構債券	-	
住宅金融支援機構財形住宅債券	47,743	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	48,786	
業務収入	2,923	
その他収入	2,001	
計	149,652	
支出		
業務経費	664	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	664	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既住債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	2,000	
借入金等償還	144,100	
支払利息	1,599	
一般管理費	141	
人件費	344	
その他支出	108	
計	148,956	

【人件費の見積り】

期間中総額265百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
収益の部		2,933
経常収益		2,933
資金運用収益		2,886
保険引受収益		-
役員取引等収益		-
補助金等収益		0
その他業務収益		47
特別利益		-
有形固定資産処分益		-
その他特別利益		-
費用の部		2,831
経常費用		2,831
資金調達費用		1,681
保険引受費用		-
役員取引等費用		208
その他業務費用		32
営業経費		901
その他経常費用		9
特別損失		-
有形固定資産処分損		-
純利益		102
前中期目標期間繰越積立金取崩額		141
総利益		243

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
資金支出		
業務活動による支出		4,716
買取債権の取得による支出		-
貸付けによる支出		2,000
人件費支出		344
その他業務支出		773
国庫補助金の精算による返還金の支出		-
その他支出		1,599
投資活動による支出		108
財務活動による支出		144,100
民間長期借入金の返済による支出		57,100
債券の償還による支出		87,000
財政融資資金借入金の返済による支出		-
リース債務の支払いによる支出		-
不要財産に係る国庫納付等による支出		-
他勘定長期借入金の返済による支出		-
次年度への繰越金		7,810
資金収入		
業務活動による収入		51,710
買取債権の回収による収入		-
貸付金の回収による収入		48,786
買取債権利息収入		-
貸付金利息収入		2,919
その他業務収入		5
国庫補助金収入		-
その他収入		1
投資活動による収入		2,000
財務活動による収入		95,911
民間長期借入金の借入れによる収入		48,200
債券の発行による収入		47,711
財政融資資金借入金の借入れによる収入		-
政府出資金収入		-
他勘定長期借入金の借入れによる収入		-
前年度よりの繰越金		7,114

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成29年度）【住宅資金貸付等業務】

別表1 予算

区 分		(単位：百万円)
		金額
収入		
国庫補助金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	93,100	
民間借入金	-	
住宅金融支援機構債券	103,276	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	154,446	
業務収入	166,587	
その他収入	157,202	
計	674,611	
支出		
業務経費	144,422	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	144,422	
既住債権管理業務関係経費	-	
買取債権	-	
貸付金	255,157	
借入金等償還	192,159	
支払利息	19,855	
一般管理費	895	
人件費	2,188	
その他支出	36,448	
計	651,126	

【人件費の見積り】

期間中総額1,687百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
収益の部		164,836
経常収益		164,836
資金運用収益		26,017
保険引受収益		126,387
役員取引等収益		585
補助金等収益		8,931
その他業務収益		-
特別利益		2,916
有形固定資産処分益		-
その他特別利益		-
費用の部		167,203
経常費用		167,203
資金調達費用		18,983
保険引受費用		134,736
役員取引等費用		2,134
その他業務費用		495
営業経費		9,854
その他経常費用		1,001
特別損失		-
有形固定資産処分損		-
純損失		△ 2,368
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,693
総利益		7,325

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

区 分		(単位：百万円)
		金額
資金支出		
業務活動による支出		423,689
買取債権の取得による支出		-
貸付けによる支出		255,157
人件費支出		2,188
その他業務支出		146,489
国庫補助金の精算による返還金の支出		-
その他支出		19,855
投資活動による支出		34,789
財務活動による支出		192,159
民間長期借入金の返済による支出		-
債券の償還による支出		165,228
財政融資資金借入金の返済による支出		26,931
リース債務の支払いによる支出		-
不要財産に係る国庫納付等による支出		-
他勘定長期借入金の返済による支出		-
次年度への繰越金		87,483
資金収入		
業務活動による収入		335,672
買取債権の回収による収入		-
貸付金の回収による収入		154,446
買取債権利息収入		-
貸付金利息収入		19,106
その他業務収入		156,928
国庫補助金収入		-
その他収入		5,193
投資活動による収入		142,563
財務活動による収入		195,888
民間長期借入金の借入れによる収入		-
債券の発行による収入		102,788
財政融資資金借入金の借入れによる収入		93,100
政府出資金収入		-
他勘定長期借入金の借入れによる収入		-
前年度よりの繰越金		63,998

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成29年度）【既往債権管理業務】

別表1 予算

		(単位：百万円)
区 分	金額	
収 入		
国庫補助金	-	
政府出資金	-	
財政融資資金借入金	-	
民間借入金	80,000	
住宅金融支援機構債券	300,000	
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	
買取債権回収金	-	
貸付回収金	1,192,973	
業務収入	288,598	
その他収入	50,452	
計	1,912,023	
支 出		
業務経費	17,221	
証券化支援業務関係経費	-	
住宅融資保険業務関係経費	-	
財形住宅資金貸付業務関係経費	-	
住宅資金貸付等業務関係経費	-	
既往債権管理業務関係経費	17,221	
買取債権	-	
貸付金	-	
借入金等償還	1,699,037	
支払利息	176,897	
一般管理費	904	
人件費	2,090	
その他支出	2,686	
計	1,898,836	

【人件費の見積り】

期間中総額1,611百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

		(単位：百万円)
区 分	金額	
収益の部	288,453	
経常収益	288,453	
資金運用収益	283,917	
保険引受収益	-	
役員取引等収益	-	
補助金等収益	116	
その他業務収益	-	
その他経常収益	4,420	
特別利益	-	
有形固定資産処分益	-	
その他特別利益	-	
費用の部	193,935	
経常費用	193,935	
資金調達費用	173,185	
保険引受費用	-	
役員取引等費用	7,527	
その他業務費用	948	
営業経費	12,275	
その他経常費用	-	
特別損失	-	
有形固定資産処分損	-	
純利益	94,518	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	
総利益	94,518	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

		(単位：百万円)
区 分	金額	
資金支出		
業務活動による支出	196,271	
買取債権の取得による支出	-	
貸付けによる支出	-	
人件費支出	2,090	
その他業務支出	17,284	
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	
その他支出	176,897	
投資活動による支出	2,579	
財務活動による支出	1,699,037	
民間長期借入金の返済による支出	-	
債券の償還による支出	187,293	
財政融資資金借入金の返済による支出	1,511,744	
リース債務の支払いによる支出	-	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	
他勘定長期借入金の返済による支出	-	
次年度への繰越金	229,202	
資金収入		
業務活動による収入	1,482,447	
買取債権の回収による収入	-	
貸付金の回収による収入	1,192,973	
買取債権利息収入	-	
貸付金利息収入	288,161	
その他業務収入	1,229	
国庫補助金収入	-	
その他収入	84	
投資活動による収入	49,576	
財務活動による収入	379,052	
民間長期借入金の借入れによる収入	80,000	
債券の発行による収入	299,052	
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	
政府出資金収入	-	
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	
前年度よりの繰越金	216,016	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期 (予定)
財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)	・ホームページ <a href="http://www.jhf.go.jp">http://www.jhf.go.jp</a> (各店舗に設置している情報公開パソコンにて閲覧可能) ・官報にて公告	6月 7月
決算報告書	・ホームページ <a href="http://www.jhf.go.jp">http://www.jhf.go.jp</a> (各店舗に設置している情報公開パソコンにて閲覧可能)	6月
財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見書		6月
事業報告書(事業報告書及び中期目標に係る事業報告書)		6月
業務実績等報告書		6月
ディスクロージャー誌		7月
役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準		改正(変更)の都度
契約の方法に関する定め		改正(変更)の都度
法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法		改正(変更)の都度
業務実績等に係る評価書		8月
政策評価書		主務省が政策評価をした都度
会計検査院の直近の検査報告		12月
関連法人の状況 (独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第22条第1項第3号に規定する法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係、当該独立行政法人等との重要な取引の概要並びにその役員を兼ねている者の氏名及び役職)		7月
個人情報ファイル簿		改正(変更)の都度
業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等		改正(変更)の都度